

外部評価報告書

第4報

2013年6月

独立行政法人 国立高等専門学校機構

長野工業高等専門学校

目 次

○ 外部評価報告書第 4 報発刊にあたって	1
1. 外部評価実施概要	
1. 1 参与会の設置	2
1. 2 参与の委嘱	4
1. 3 参与会実施概要	7
1. 3. 1 第 8 回参与会 (2011 年 2 月 9 日)	8
1. 3. 2 第 9 回参与会 (2012 年 2 月 6 日)	11
1. 3. 3 第 10 回参与会 (2013 年 2 月 4 日)	17
2. 参与会の提言を受けて	22
○ 付録 参与会配付資料	
(第 8 回)	24
(第 9 回)	79
(第 10 回)	143

外部評価報告書第4報発刊にあたって

長野工業高等専門学校校長 黒田孝春

2008年9月のリーマン・ショック以来の世界的規模での金融危機や不況が続く中、2011年3月11日（金）に発生した東日本大震災と福島第一原発事故は我が国の経済・社会に深刻な打撃を齎している。また、2050年における65歳以上の高齢者率の推計が30%を超えるとされる急激な少子高齢化が進み、生産者人口も急減する中、これまでの科学技術創造立国である日本の経済発展を支えてきた優秀な技術者の確保と資質向上への期待が強く求められている。

このような状況の中、文部科学省は大学・高専を含めた高等教育機関に対し、2012年6月に「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」を発表した。その中で、求められる教育として「学生の主体的な学びの確立」を掲げ、養成すべき人材像として「新たな価値を創造する人材」、「優れた価値をグローバルに展開する人材」、「地域を支える人材」を掲げ、イノベーション能力、コミュニケーション能力およびグローバル化への対応を求めている。

さらに、安倍政権が公表した2013年6月の「日本再興戦略」では、世界的なグローバル化における日本の技術力の優位性への懸念が示され、人材こそが日本が世界に誇る最大の資源であること、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育て「技術で勝ち続ける国」を創る目標が掲げられた。

本校では、これらの提言にある人材は少なからず参与会の中でも多くの意見を頂きながら、取り組んできた入試活動、教育活動、研究活動や育成すべき人材像と深く関わっている。今後も地域社会との協力・連携関係のもとで、学生の潜在的能力を信じながら、その能力を引き出し、伸ばす教育を推進し、気力・体力、チャレンジ精神を培っていきたく願っている。

本校の第三者評価の一つである本評価は、地域社会との協力・連携関係のもとで、地域企業や社会のニーズを反映した学校運営を図るために2002年度に外部評価委員会を設置し、2003年度に「外部評価報告書第1報」を公表した。その後、2004年度に全国の国立高専が高専機構の下に独立行政法人への移行に合わせて、学外有識者の方々による参与会を新たに設け、本校の教育・研究・地域連携等の状況を検証・評価していただくこととし、第1回から第3回に実施した内容を2006年度に「外部評価報告書第2報」、第4回から第7回に実施した内容を2010年度に「外部評価報告書第3報」としてとりまとめた。

この報告書は、それらに引き続き、第8回から第10回に実施した高専の将来計画、地域社会との連携および国際化の各課題に関する学校の取組への評価やご助言の内容を「外部評価報告書第4報」としてまとめたものである。お忙しい中、ご協力いただいた参与の皆様には心から感謝申し上げます。今年で創立50周年を迎えるに際し、これまでの参与の方々から頂戴したご意見、ご助言を踏まえ、本校の教育・研究・地域連携活動・国際交流の一層の改善充実に努め、世界の将来を担う自立した人材育成をさらに進めていく所存です。

1. 外部評価実施概要

1. 1 参与会の設置

長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）では、1995年に「有識者との懇話会」を設置し、長野県内有識者との意見交換会を開催して、本校の運営に反映してきた。その後、外部評価活動を活性化することを目的として、2002年には「外部評価委員会要項」を定め、同年に第1回外部評価委員会を実施した。さらに、独立行政法人化を控えた2004年には、上述の「有識者との懇話会」および「外部評価委員会」を整理統合し、新たに「参与会」を設置し、現在に至っている。なお、2003年3月に「外部評価報告書 第1報」、2006年10月に「外部評価報告書 第2報」、2010年6月に「外部評価報告書 第3報」を刊行した。以下に、長野工業高等専門学校参与会設置要項を示す。

長野工業高等専門学校参与会設置要項

（設置）

第1条 長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）に学外の有識者から広く意見を求めるため参与会を置く。

（目的）

第2条 参与会は、本校の教育研究活動等の状況について検証及び評価を行ない、本校の自己点検・評価に関する活動を支援するとともに、本校が将来にわたって目指すべき改革・改善の方向性を提言することを目的とする。

（任務）

第3条 参与会は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて検証及び評価ならびに提言を行う。

- (1) 教育活動に関すること。
- (2) 研究活動に関すること。
- (3) 産学連携・地域貢献に関すること。
- (4) 管理運営に関すること。
- (5) 施設設備に関すること。
- (6) 入学者募集・卒業後の進路指導に関すること。
- (7) その他校長から諮問のあった事項

（組織）

第4条 参与会は、本校の職員以外の者で次の各号に掲げる若干名をもって組織し、参与は、校長が委嘱する。

- (1) 地方公共団体の関係者
- (2) 産業・経済界の関係者
- (3) 教育研究機関の関係者

- (4) 本校を卒業した者
 - (5) 本校後援会の関係者
 - (6) その他高等専門学校に関してすぐれた識見を有する者
- (任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

(会長等)

第6条 参与会に会長及び副会長を置き、校長が指名する。

2 会長に支障あるときは、副会長がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参与会は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 参与会は、原則として毎年1回以上開催する。

(意見の聴取)

第8条 会長が必要と認めたときは、参与以外の者に前条の会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第9条 参与会の事務は、総務課において処理する。

(補則)

第10条 この要項に定めるもののほか、参与会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成16年6月30日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校と有識者との懇話会設置要項（平成7年12月1日制定）は廃止する。

附 則

この要項は、平成16年11月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

1. 2 参与の委嘱

2008年10月以降に委嘱した参与は以下のとおり。

《2008年10月1日～2010年9月30日》

(五十音順、敬称略)

設置要項 第4条	氏名	現職	備考
(1)	小 泉 敬 治	長野市教育委員会教育委員長	
(1)	小 泉 博 司	長野県商工部ものづくり振興課長	
		長野県商工労働部ものづくり振興課長	H21. 4. 1～
	小 林 幸	長野県商工労働部ものづくり振興課長	H22. 4. 1～
(2)	市 川 浩一郎	長野高専技術振興会長 不二越機械工業㈱代表取締役社長	
(2)	小根山 克 雄	信越放送㈱代表取締役専務	
		信越放送㈱代表取締役副社長	H22. 6. 1～
(2)	佐 藤 穰	社団法人長野県経営者協会常務理事	
(3)	山 沢 清 人	信州大学工学部長	会長
	岡 本 正 行	信州大学工学部長	会長 H21. 4. 1～
(4)	村 岡 正 一	長野工業高等専門学校同窓会長	副会長
(5)	塚 田 牧 子	長野工業高等専門学校後援会	
(6)	堀 井 正 子	文学研究家	

《2010年10月1日～2012年9月30日》

(五十音順、敬称略)

設置要項 第4条	氏名	現職	備考
(1)	小 泉 敬 治	長野市教育委員会教育委員長	
	近 藤 守	長野市教育委員会教育委員長	H22. 12. 24～
(1)	小 林 幸	長野県商工労働部ものづくり振興課長	
(2)	市 川 浩一郎	長野高専技術振興会長 不二越機械工業(株)代表取締役社長	
	池 田 明	長野高専技術振興会長 (株)ミマキエンジニアリング代表取締役会長	H23. 4. 1～
(2)	小根山 克 雄	信越放送(株)代表取締役副社長	
		信越放送(株)代表取締役社長	H23. 6. 27～
(2)	関 安 雄	社団法人長野県経営者協会専務理事	
		社団法人長野県経営者協会参与	H23. 4. 27～
(3)	岡 本 正 行	信州大学工学部長	会長
	大 石 修 治	信州大学工学部長	会長 H24. 4. 1～
(4)	轟 修 平	長野工業高等専門学校同窓会長	副会長
	中 村 天 昭	長野工業高等専門学校同窓会長	副会長 H23. 6. 4～
(5)	塚 田 牧 子	長野工業高等専門学校後援会	
(6)	堀 井 正 子	文学研究家	

《2012年10月1日～2014年9月30日》

(五十音順、敬称略)

設置要項 第4条	氏名	現職	備考
(1)	近藤 守	長野市教育委員会教育委員長	H22. 12. 24～
(1)	小林 宰	長野県商工労働部ものづくり振興課参事兼課長	
(2)	池田 明	長野高専技術振興会長 ㈱ミマキエンジニアリング代表取締役会長	H23. 4. 1～
(2)	小根山 克雄	信越放送㈱代表取締役社長	
(2)	水本 正俊	社団法人長野県経営者協会専務理事	
(3)	大石 修治	信州大学工学部長	会長
(4)	中村 天昭	長野工業高等専門学校同窓会長	副会長
(5)	塚田 牧子	長野工業高等専門学校後援会	
(6)	堀井 正子	文学研究家	

<参考>

長野工業高等専門学校参与会設置要項（抄）

（組織）

第4条 参与会は、本校の職員以外の者で次の各号に掲げる者若干名をもって組織し、参与は、校長が委嘱する。

- (1) 地方公共団体の関係者
- (2) 産業・経済界の関係者
- (3) 教育研究機関の関係者
- (4) 本校を卒業した者
- (5) 本校後援会の関係者
- (6) その他高等専門学校に関してすぐれた識見を有する者

1. 3 参与会実施概要

第1回（2004年度）から第9回（2012年度）までの主な検討事項は以下のとおり。

	開催日	主な検討事項	備考
第1回	2004年12月8日(水)	学校運営全般について	※1
第2回	2005年5月26日(木)	教育の現状と課題について	※1
第3回	2006年1月25日(木)	長野高専専攻科の教育について	※1
第4回	2007年1月29日(月)	長野高専各学科の現状と今後の課題について	※2
第5回	2008年2月12日(火)	長野高専のあり方について —高専特別委員会からの提言を受けて—	※2
第6回	2009年1月30日(金)	長野高専の現状と課題 —長野高専の高度化に向けて—	※2
第7回	2010年1月25日(月)	長野高専における教育の質の向上について	※2
第8回	2011年2月9日(水)	長野高専の将来計画について	
第9回	2012年2月6日(月)	長野高専における地域社会との連携について	
第10回	2013年2月4日(月)	長野高専の国際化について	

(※1：外部評価報告書第2報参照、※2：外部評価報告書第3報参照)

なお、2002年12月25日(水)に、学校運営に係る現状と課題を検討事項として、参与会の前身ともいえる外部評価委員会を開催した。(外部評価報告書第1報参照)

1. 3. 1 第8回参与会

日時：2011年2月9日（月） 13:30～16:00

場所：長野工業高等専門学校第1会議室

主な検討事項：長野高専の将来計画について

出席者：

<参与>（五十音順、敬称略）：

市川 浩一郎 [長野高専技術振興会会長／不二越機械工業株式会社代表取締役社長]

岡本 正行 [信州大学工学部長]（会長）

近藤 守 [長野市教育委員会委員長]

関 安雄 [社団法人長野県経営者協会専務理事]

塚田 牧子 [長野工業高等専門学校後援会]

中村 天昭 [長野工業高等専門学校同窓会長 轟修平参与の代理]

<長野高専>：

大島 有史 [校長]

岸 佐年 [副校長（研究・地域連携担当）／地域共同テクノセンター長]

藤原 勝幸 [副校長（教育改善・第三者評価担当）]

前田 善文 [副校長（教務主事）]

戸谷 順信 [副校長（学生主事）]

小澤 志朗 [副校長（寮務主事）]

山崎 保範 [副校長（専攻科長）]

水野 正志 [広報企画室長]

宮尾 芳一 [機械工学科学科長／技術教育センター長]

宮 寄 敬 [電気電子工学科学科長／情報教育センター長]

佐野 安一 [電子制御工学科学科長]

押田 京一 [電子情報工学科学科長]

柳澤 吉保 [環境都市工学科学科長]

中村 博雄 [一般科学科長]

山本 隆司 [事務部長]

宮崎 素 [総務課長]

中野 俊彦 [学生課長]

議事：

1. 開会

宮崎総務課長の進行により開会された。

2. 校長あいさつ

大島校長から、開会に際してのあいさつに引き続き、本校の将来計画及び第2期中期目標・中期計画について説明があった。

3. 自己紹介（各参与・長野高専出席者）

各参与からの自己紹介に引き続き、本校出席者から自己紹介があった。

4. 配付資料確認

宮崎総務課長から、配付資料について確認があった。

5. 会長あいさつ

岡本会長から、第2期中期目標・中期計画、予算の獲得等、高専も大学も運営面で非常に厳しい状況にある旨のあいさつがあった。

以下、参与会設置要項第7条第1項の規定により岡本会長が議長となり、議事が進行された。

6. 長野高専の将来計画について

(1) 長野高専の現況

大島校長から、「2010 学校要覧」「2011 入学案内」に基づき、志願者数、卒業後の進路等の現況について報告があった。

引き続き質疑応答が行われ、以下の意見が出された。

近藤参与：特に南信地域に高専の存在が認識されていない。アピール不足があるのではないか。将来に亘る高専の良さをアピールすべき。

岡本参与（議長）：若者の理工系離れも問題となっている。

(2) 第2期中期目標・計画期間における平成22年度年度計画の進捗状況

藤原副校長から、資料「平成22年度年度計画の活動実績」に基づき、今年度の主な活動実績及び進捗状況について説明があり、特に私費留学生の受入について意見を求めたい旨の発言があった。

引き続き質疑応答が行われ、以下の意見が出された。

岡本参与（議長）：日本との経済状況等の違いで、私費留学生の受け入れは難しい面もあるが、高専は学生寮が充実していることは、有利となっているように思われる。

関参与：大企業はグローバル化し、留学生を積極的に採用している。長野県の財界でも軽井沢にインターナショナルスクール（高校）を開校する予定がある。

市川参与：日本人の学生に国際的なコミュニケーション能力の養成が必要と考える。日本の学生が世界へ挑戦するという発想が必要ではないか。

近藤参与：高専生は TOEIC より実践英語が必要と考える。

中村参与（代）：国際会議において英語でのプレゼンテーションができ、さらに専門書を読解できる英語能力が必要と考える。

(3) JABEE 認定継続審査受審報告

藤原副校長から資料「JABEE 認定継続審査 一次審査報告書」に基づき、11 月 28 日～30 日の間に行われた、JABEE 認定継続審査（訪問審査）の結果について報告があった。なお、審査結果については、1 項目について「W (Week)」と評価されたことにより、平成 22 年度から 3 年間の認定となり、平成 24 年度に中間審査を受審することとなる予定である旨の説明があった。

引き続き質疑応答が行われ、以下の意見が出された。

中村参与（代）：企業にとって JABEE の評価は差異がある。JABEE の効果が不明確である。

(4) 長野高専キャンパスマスタープラン

戸谷副校長から資料「長野高専キャンパスマスタープラン」に基づき、概ね 10 年後の将来像を視野におき、今後の予算要求等に向けての基本構想として作成した旨の説明があった。

引き続き質疑応答が行われ、以下の意見が出された。

岡本参与（議長）：様々な理由から予算化を実現することは困難ではあるが、更なる努力を期待したい。

(5) 意見交換

議長から、これまでの説明及び報告に対する意見並びに総括的な意見が求められ、各参与から、以下の意見が出された。

市川参与：一般的に受験を敬遠する傾向にあることから、高専の専攻科修了により、学士の取得が可能である旨をアピールすべきである。

大島校長：学士の習得とともに、高校から大学までの「一貫教育」ということをアピールしていきたい。

岸副校長：専攻科への進学率の向上を目指し、教育内容等の更なるの充実が必要と考える。

近藤参与：特に南信地方は高専についての認知が不足しているように思われる。中学校訪問を頻繁に行うべきではないか。

大島校長：今後、全県を対象とした積極的な広報活動を展開したい。

7. 閉 会

閉会に当たり、校長から謝辞が述べられ、議長により閉会が宣言された。

1. 3. 2 第9回参与会

日時：2012年2月6日(月) 13:30～16:00

場所：長野工業高等専門学校第1会議室

主な検討事項：長野高専における地域社会との連携について

出席者：

<参与> (五十音順、敬称略)：

池田 明 [長野高専技術振興会会長／株式会社ミマキエンジニアリング
代表取締役会長]
岡本 正行 [信州大学工学部長] (会長)
小根山 克雄 [信越放送株式会社代表取締役社長]
近藤 守 [長野市教育委員会委員長]
関 安雄 [社団法人長野県経営者協会参与]
塚田 牧子 [長野工業高等専門学校後援会]
中村 天昭 [長野工業高等専門学校同窓会長] (副会長)

<長野高専>：

大島 有史 [校長]
岸 佐年 [副校長 (研究・地域連携担当)]
水野 正志 [副校長 (総務主事)]
戸谷 順信 [副校長 (教務主事)]
大澤 幸造 [副校長 (学生主事)]
小澤 志朗 [副校長 (寮務主事)]
山崎 保範 [副校長 (専攻科長)]
羽田 喜昭 [機械工学科学科長]
宮 寄 敬 [電気電子工学科学科長／情報教育センター長]
小野 伸幸 [電子制御工学科学科長／技術教育センター長]
榆井 雅巳 [電子情報工学科学科長]
柳澤 吉保 [環境都市工学科学科長]
大西 浩次 [一般科学科長／図書館長]
押田 京一 [地域共同テクノセンター長]
山本 隆司 [事務部長]
山本 直之 [総務課長]
中野 俊彦 [学生課長]

議事：

1. 開会

山本総務課長の進行により開会された。

2. 校長あいさつ

大島校長から、東日本大震災を契機とした防災対策として、非常用連絡システムの導入、防災備蓄品の整備、書棚転倒防止策等を実施したこと、また、学生寮を増築していること等の近況について報告があった。

引き続き、本会のテーマである「地域社会との連携」について、各参与の立場から、忌憚のない意見、要望等をいただきたい旨、また、平成 24 年度に受審予定の独立行政法人大学評価学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価、さらには、平成 25 年度に計画する創立 50 周年記念事業等について、ご意見をいただきたい旨のあいさつがあった。

3. 副会長指名

大島校長から、参与会設置要項第 6 条第 1 項に基づき、参与会副会長に中村天昭参与の指名があった。

4. 自己紹介（各参与・長野高専出席者）

各参与に引き続き、本校出席者から自己紹介があった。

5. 配付資料確認

進行から、配付資料の確認があった。

6. 会長あいさつ

岡本会長から、運営費交付金の削減により大学や高専の運営は困難を極めており、競争的資金や外部資金の獲得が重要な課題となっている。しかし、自助努力には限界があることから、今回のテーマである「地域社会との連携」に関連して、各参与から忌憚のない意見を伺い、今後の運営に継続させたい旨のあいさつがあった。

以下、参与会設置要項第 7 条第 1 項の規定により岡本会長が議長となり、議事が進行された。

7. 長野高専における地域社会との連携について

(1) 地域共同テクノセンターが主体として取り組む地域連携の活動

岸副校長から、配付資料（プロジェクター投影）に基づき、地域共同テクノセンターが主体として取り組む地域連携の活動について説明があった。引き続き、以下のとおり質疑応答が行われた。

大島校長：[補足説明として] 本校の卒業生約 7,000 人の内、半数程度は県内に就職しているものと推測される。また、専攻科修了生の約 90%は県内に就職している。卒業（修了）後の進学先は、県外の大学が多い。今後、産学連携を推進するとともに、インターンシップ等の場も開拓して、学生たちに地元の産業界や企業

のことを知ってもらうことに注力したい。

関参与：他高専と比した、卒業（修了）生の県内就職者の割合や近年の増減について伺いたい。

岸副校長：創立当初は卒業生の大半が県外に就職していたが、その後、県内に戻り就職している者が多い。創立 10 年後には卒業生の 6 割程度が県内に就職している。本校の卒業生の進路は就職と進学がほぼ同数であり、就職の場合は比較的県内企業に就職している。他高専の場合は、地元の企業が少ない場合もあり、一概に比較できない。また、進学に力を入れている高専もある。なお、県内には本校の卒業（修了）生の就職を希望する地域や企業も少なくなく、自治体や商工会議所等と協定を締結して連携を強化している。

大島校長：高等専門学校は、地元の産業界の要望により全国に設置された経緯もある。本校では、創立当初は県外に就職する者が多かったが、その後、地元に戻る率が高くなっている。このことについては、地元の産業界、自治体、さらには大学等の高等教育機関との連携をさらに強化する必要がある。

岡本参与（議長）：信州大学工学部にも長野高専技術振興会と同様な組織があり、130 社程度が加盟している。長野高専技術振興会は約 230 社が加盟とのことであるが、一番の利点はどのようなものか伺いたい。

岸副校長：長野高専技術振興会の会員は、地域共同テクノセンターの実施するすべての講座を受講できることとしている。このことは、加盟企業等にとって人材育成の面で大きな利点と考える。

大島校長：卒業生の就職者先等の把握には卒業生名簿の整備が重要となるが、創立 50 周年を機に、同窓会として名簿を整備する予定について伺いたい。

中村参与：卒業生名簿は整備しているが、個人情報となることから、その管理や使用については慎重に行う必要がある。なお、卒業生名簿は一般には公開していない。

関参与：私立大学は寄附金を受ける上でも卒業生名簿の整備には力を入れている。

岡本参与（議長）：信州大学工学部では、運営費交付金が削減される中、同窓生に頼る面も多いが、その情報収集には苦慮している。なお、インターンシップ体験は地元への就職と関連するものと考えますが、特に専攻科における取り組みについて伺いたい。

山崎副校長：専攻科では、インターンシップの本来の趣旨を学生に教育した上で実施している。現状としては、修了生の 4 割程度はインターンシップを行った企業に就職している。また、インターンシップは共同研究の一環とするほか、地元企業との連携に主眼を置いて実施している。なお、インターンシップの受入企業にとって、長期間のインターンシップは継続的なプロジェクトへの参画が可能となることから、相当な利点があるものと考えます。

岡本参与（議長）：インターンシップの事前教育や、そのコーディネーターは誰が行っているのか伺いたい。

山崎副校長：専攻科では、1 単位分を事前教育に充てている。また、企業書生制度も活用している。コーディネーターは専攻科長が担当している。なお、県内企業にあっては長野高専技術振興会が受入母体となっている。

岸副校長：本科におけるコーディネーターは学級担任や教務委員会委員が担当している。また、インターンシップ説明会、実務訓練、報告会という一連の流れで実施している。

(2) 広報企画室が主体として取り組む地域連携の活動

水野副校長から、配付資料に基づき、広報企画室が主体として取り組む地域連携の活動について説明があった。引き続き、以下のとおり質疑応答が行われた。

近藤参与：教育委員会として、本校の実施する出前授業や公開講座に感謝している。これらの広報について伺いたい。

水野副校長：様々な広報を検討しているが、現時点では、本校 Web ページに掲載するとともに、各小中学校等に案内を発出している。

岸副校長：本校で開催するキッズサイエンスも人気があり、今年度は参加者が大幅に増加した。

水野副校長：一方、県内各地域で開催される産業フェア等の来場者には、本校を知らない人も多く、知名度向上のための取り組みを強化させる必要がある。

大島校長：近年は、科学イベントや産業フェアを広報活動として位置付け、本校の知名度の向上を図っている。

水野副校長：特に南信地域での本校の知名度が低く感じている。

近藤参与：本校の入試水準が高いこともあり、入学を希望する者が少ないこともある。また、南信地域では豊田高専を希望するのが多いのではないか。

8. 創立 50 周年記念事業について

岸副校長から、配付資料に基づき、創立 50 周年記念事業の実施に係る各部門の実施計画等について説明があった。引き続き、以下のとおり質疑応答が行われた。

岡本参与（議長）：信州大学工学部の経験から、予算執行計画の立案を急ぎ、関係する企業等に協力を依頼する必要がある。また、この機に同窓会名簿の整備が望まれる。

岸副校長：同窓会名簿の整備については、現在同窓会において準備を進めている。

大島校長：創立 50 周年を機に本校を広くアピールしたい。

9. 総括

岡本参与（議長）から、これまでの説明及び報告に対する意見並びに総括的な意見が求められ、以下のとおり質疑応答が行われた。

岡本参与（議長）：本校における研究費は外部資金に頼らざるを得ないという説明があったが、実情を伺いたい。

岸副校長：本校でも運営費交付金が削減されている状況から、教育・研究活動の推進や円滑な管理運営のため、外部資金の獲得に努める必要を強く感じている。

池田参与：産業界では円高による空洞化が進んでいる。本校には、世相を的確に捉

え、将来を見据えた人材育成を望む。

水野副校長から、配付資料に基づき、「本校における教育理念」、「教育・運営方針」、「目標とする人材像」、「各学科における教育上の目的」、「身につける学力・資質・能力(学習・教育目標)【本科】」及び「学習・教育目標【専攻科】」について説明があった。引き続き、本校の教育理念等に関する意見・提言・要望等について、以下のとおり質疑応答が行われた。

大島校長：国際化に対応する人材育成の取り組みについては不十分な面がある。創立 50 周年を機に国際化推進のための基金を創設したい。

近藤参与：大学ではグローバル化が求められており、東京大学の秋入学も話題になっている。本校における具体的な計画について伺いたい。

戸谷副校長：国際化推進ワーキンググループで検討しているところであるが、学生同士の交流、教員の共同研究等いろいろな段階がある。一気に実行することは難しい状況にある。現在は、タイ王国のカレッジとの交流を検討中である。また、専攻科生が海外インターンシップに参加するほか、教員や専攻科生の海外での研究発表も行っている。

関参与：それらは本校独自の取り組みか伺いたい。

戸谷副校長：高等専門学校機構としての取り組みと、本校独自の取り組みがある。

池田参与：産業界ではアジアへマーケットが移行している状況にある。バイオ関連等に視点を置いた教育も必要ではないか。

戸谷副校長：比較的低いレベルの技術は海外の現地技術者で賄えることから、日本人技術者は高いレベルの技術を担うこととなる。しかし、技術者養成のためには低いレベルからの経験が必要であり、それができる場が国内に減ってきているということは問題である。

大島校長：高学年に学科横断のコースを構築し、教育分野の融合・複合化を図ることも検討中である。また、これまで取り組むことのなかった分野についても検討する必要がある。

水野副校長：教員は自己の専門分野に特化してしまっている。視野を広げてもらうこと、民間企業の人を採用するといった教育体制の見直しも必要ではないか。

中村参与：非常勤講師として観察すると、本校における実践的な教育についてはほぼ完成されているものと思われる。以下の取り組みについて伺いたい。

- ① 教育・運営方針に掲げられる、創造力を身に付けた実践的技術者養成のための教育体制について
- ② 教育・運営方針に掲げられる、国際化に対応し得る技術者の育成及び目標とする人材像に掲げられる、文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材について
- ③ 目標とする人材像に掲げられる、幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材の養成について

戸谷副校長：各学科における教育上の目的に、実践的・創造的な技術者の養成を掲

げ、実験・実習を多く取り入れた教育を実践している。また、リーダーシップの養成に関連するが、人と接する第一歩としての「あいさつ」のできない学生が多いとの指摘もあり、学生会において「あいさつ運動」を春、秋に実施している。なお、工嶺祭をリーダーシップの養成に絶好の機会として捉え、学生の自主性を尊重した指導を徹底している。さらに、PBL (Problem Based Learning) 教育も積極的に取り入れている。国際社会における英語教育の必要性は認識しており、本科4年生全員に TOEIC を受験させている。英語教育に関しては、会話力のみならず、積極性を重視した教育の実践を目指している。加えて、留学生との交流を実践する等、国際社会に対応し得る人材の養成を目指した教育を模索している。

大島校長：大きな可能性を持つ学生に対し、ものごとに積極的に立ち向かうための教育を行い、リーダーシップや創造性を養成していきたい。これまで手が及んでいなかった点を反省し、全人的な教育の実践に向けて努力する。

10. 閉会

閉会に当たり、校長から謝辞が述べられ、議長により閉会が宣言された。

1. 3. 2 第10回参与会

日時：2013年2月4日(月) 13:30～16:00

場所：長野工業高等専門学校第1会議室

主な検討事項：長野高専の国際化について

出席者：

<参与> (五十音順、敬称略)：

池田 明 [長野高専技術振興会会長／株式会社ミマキエンジニアリング
代表取締役会長]
大石 修治 [信州大学工学部長] (会長)
小根山 克雄 [信越放送株式会社代表取締役社長]
近藤 守 [長野市教育委員会教育委員長]
塚田 牧子 [長野工業高等専門学校後援会]
中村 天昭 [長野工業高等専門学校同窓会長] (副会長)
堀井 正子 [文学研究家]
水本 正俊 [社団法人長野県経営者協会専務理事]

<長野高専>：

黒田 孝春 [校長]
水野 正志 [副校長 (総務主事)]
戸谷 順信 [副校長 (教務主事)]
大澤 幸造 [副校長 (学生主事)]
小澤 志朗 [副校長 (寮務主事)]
山崎 保範 [副校長 (専攻科長)]
押田 京一 [副校長 (研究・地域連携担当) / 地域共同テクノセンター長]
羽田 喜昭 [機械工学科学科長]
鈴木 宏 [電気電子工学科学科長]
小野 伸幸 [電子制御工学科学科長 / 技術教育センター長]
榆井 雅巳 [電子情報工学科学科長 / 情報教育センター長]
永藤 壽宮 [環境都市工学科学科長]
大西 浩次 [一般科学科長 / 図書館長]
山本 隆司 [事務部長]
山本 直之 [総務課長]
石田 芳邦 [学生課長]

議事：

1. 開会

山本総務課長の進行により開会された。

2. 校長あいさつ

黒田校長から、現在、高等専門学校機構及び本校において、国際化のための教育、研究、国際交流、留学生支援等に取り組んでおり、今後の取り組みを強化させるため、参与の皆様から、忌憚のない意見を頂きたい旨のあいさつがあった。更に、来年度の創立 50 周年記念事業の実施に向け、現在準備を進めており、参与の皆様にもご協力をお願いしたい旨のあいさつがあった。

3. 会長・副会長指名

黒田校長から、長野工業高等専門学校参与会設置要項第 6 条第 1 項に基づき、会長に大石修治氏、副会長に中村天昭氏の指名があった。

4. 自己紹介（各参与・長野高専出席者）

各参与に引き続き、本校出席者から自己紹介があった。

なお、各参与から開陳された主な検討事項（長野高専の国際化について）に関する意見等は以下のとおり。

大石参与：学術論文に関しても、1980 年代になると英語での論文が主流となり、苦労した記憶がある。また、信州大学でもグローバル化を推進している。国際化は避けて通れないテーマと認識している。

近藤参与：義務教育の中でも国際化について考えなければならない。

小林参与：県内の企業も国際化について積極的に取り組んでおり、長野県テクノ財団を通して国際化のバックアップを支援している。

池田参与：ミマキエンジニアリングも海外に支店を有し、その国の文化をしっかりと理解し、現地で働ける人材を求めている。地域共同テクノセンター技術振興会の会長も務めているが、企業間の繋がりもあり、他県に比べると恵まれた環境にある。国内の産業の空洞化も叫ばれている中、将来に向けた国際化を考えていきたい。

小根山参与：地域に根差した放送局参与として長野高専の研究活動、学生の諸活動についてテレビ・ラジオを通じて多く県民に知ってもらうのも役目と考えている。長野県の放送エリアとしての国際化も考えて行きたい。

水本参与：県内の企業については、国際化に対して積極的な企業と消極的な企業に二極化されているように思える。

中村参与：国際的に活躍している高専卒業生が目立つようになった。また、国際的に活躍するためには、語学力のほかに、文化、信条を理解することにあると考える。

塚田参与：後援会（親）の立場から、国際化について考えていきたい。

堀井参与：中国での経験を踏まえ、子どものうちからの異文化体験、異文化コミュニケーションの重要性を認識している。

5. 配付資料確認

進行から、配付資料の確認があった。

6. 会長あいさつ

大石会長から、工業と工学は、歴史上人類を幸福にする分野であり、17～18世紀に人口の増加により繁栄した工業は、その繁栄の基には社会科学と人文科学の存在がある。工学の習得には、数学、理科のみならず、人文科学分野、体育、芸術分野等の修得が必要である。長野高専からも世界で通用する技術を作れるようグローバル化について意見をいただきたいとのあいさつがあった。

以下、参与会設置要項第7条第1項の規定により大石会長が議長となり、議事が進行された。

7. 長野高専の国際化について

(1) 高専の国際交流の現状と今後期待される国際支援

黒田校長から、配付資料（プロジェクト投影）に基づき、高専の国際交流の現状と今後期待される国際支援について説明があった

(2) 長野高専における国際化の現状と課題

戸谷副校長から、配付資料（プロジェクト投影）に基づき、長野高専における国際化の現状と課題について説明があった。

引き続き、以下のとおり質疑応答が行われた。

大石参与（議長）：大学では、一般的に私費留意学生が多いが、長野高専では国費留学生、政府派遣留学生の割合が多いことが特徴である。また、黒田校長の説明の中で、卒業生が英語力に劣等感を感じているとあったが、長野高専から信州大学の大学院に進学した学生は、国際学会においても発表しており、英語に対するコンプレックスは感じられない。

小根山参与：長野高専を含む全国の高専における国際化は、思いのほか進んでいるという印象を受けた。多くの教員を海外派遣していることは、学生への教育に効果的と考える。今後は、長野高専の国際化を推進するため、行政との協力などにより、二桁以上の留学生を受入れて欲しい。なお、留学生が東南アジアに集中しており、欧米諸国が少ない原因や、留学生の日本語教育の実態についてご教示願いたい。

黒田校長：高専の場合は大学と異なり、「ものづくり」をキーワードとした教育が行われることから、必然的に新興国の東南アジアが中心となっている。なお、日本語教育については、国費留学生にあっては、来日した後1年間の日本語教育を受けることとなる。マレーシア政府派遣留学生は、母国で1年間の日本語教育を受けている。

近藤参与：高専の国際化は思いのほか進んでいると感じる。これは、高専の5年間の教育システムが海外に認められている結果と考える。「ものづくり」に関して

も、東南アジアが重要な拠点となる。長野市では、小学校において「一校一国制度」を取り入れ、海外との交流を行っているが、欧米諸国が中心となっている。長野高専の東南アジアからの留学生が、城東小学校における海外との交流に協力いただいていることに感謝する。今後、海外の学生で町が溢れるような状況になれるよう、学術や文化の面でも行政と連携し、留学生の受入れを促進して欲しい。

小林参与：学生の海外進出へのプログラムが用意されていることに驚いている。本プログラムへの学生の希望についてお聞きしたい。また、多くの学生が海外に派遣させるプログラムも効果があると思う。

戸谷副校長：希望学生については、プログラムにより差異はあるが、選考に苦慮するほどではない。本年3月には、連携校である台湾科技大学を訪問する計画があり、12名の定員に対し8名の応募があった。費用の面もあり、海外から学生を招聘して国際化を推進することも考えている。一方、学生に海外を経験させるプログラムの教育効果は大きく、今後充実を図りたい。

池田参与：企業が社員を海外に派遣する際には、派遣される社員のプレゼンテーション能力が重要であり、最低でも日本語で商品をプレゼンテーションできることが条件となる。ただし、日常会話程度の英語力は必要である。長野高専において、学生を海外に派遣することは予算の問題もあることから、多くの留学生を招聘することが必要と考える。ほかには、海外でのホームステイや海外の就職先を紹介することなどがある。

水本参与：高専在学5年間で習得する英語のレベルをどの程度に設定しているのか、また、どのような人材を育てようとしているのかを教えてください。併せて、留学生が大学に編入する理由についても教えてください。

戸谷副校長：ものづくりは国内だけでなく海外にも目を向け、海外で抵抗感なく働けるような能力を身につけさせる必要がある。

小澤副校長：英語については、最低限のコミュニケーション能力を身につけさせることを目標としている。また、積極的な自学を奨励している。

黒田校長：専攻科については、TOEIC400点以上を修了の目標としている。このことから、必然的に、本科の卒業時にはTOEIC400点、英語検定2級レベルが目標となる。また、本科の入学選抜検査では、英語、数学、理科について2倍の配点をしている。なお、留学生は、学士の学位を取得することを目的として大学に編入している。専攻科では、大学評価・学位授与機構の学士試験に合格することにより、学士の学位が授与される。高専機構では、将来的に、課程認定により学士試験を受けることなく学士の学位が取得できるようになると思われる。

水本参与：留学生にとって学士の学位の取得が目的であれば、直接大学を受験すればよいのではないかと。

黒田校長：直接大学を受験する留学生は、大学院修了を目指す者が多い。高専への留学生は日本語が堪能となり、帰国後、その語学力が活用されることとなる。私費留学生の場合は、経済的な面の問題を解決する必要がある。

山崎副校長：専攻科に進学した場合、国費留学性は、国からの援助を打ち切られてしまうことが大きな問題となる。

中村参与：本校の地域共同テクノセンターのコーディネーターとしての経験から、

企業も国際的な感覚をもった学生のニーズが高いことが伺える。また、経営者側にも、ホームステイやインターンシップ等で積極的に留学生を受け入れる姿勢が必要と考える。

塚田参与：学校側の国際化に向けての取組みに感謝する。後援会の立場として、学生が国際化に興味を持つように協力したい。

堀井参与：1年間中国で生活したが、語学は環境により自然に身につくものである。語学の修得のためには、環境作りが必要と考える。国レベルの支援となるが、フランスでは国同士の人材養成のため、政府の資金で中国の大学にフランス語学部を設置した例もある。また、武漢大学をはじめとした中国の大学の図書館には、岩波書店から寄贈された岩波全書が揃っている。日本語を学べる環境という意味でこのようなスケールの大きいこともあることを紹介する。

近藤参与：学生が留学した場合や、留学生を受け入れた場合の単位互換制度について伺いたい。

黒田校長：単位の互換は行っていない。制度的に単位互換はできるが、留学で1年遅れたとしても、その分貴重な体験をすることから、1年遅れても問題はないと考えている。また、就職の際にも不利になるとは思えない。

10. 閉会

閉会に当たり、校長から謝辞が述べられ、議長により閉会が宣言された。

2. 参与会の提言を受けて

第8回参与会（2010年度）から第10回参与会（2012年度）まで3回の会議を実施し、参与の方々より本校の活動に対して非常に多くの貴重な意見および提言を頂戴した。これら多くの意見を本校の教育研究活動等の改善に反映させていただいた。さらに今後の教育改善に向けた重要な検討材料としても活用させていただく予定である。

(1) 参与会の提言を受けて本校の運営に反映させた主な事例

① 入学生確保の取り組みについて

これまで、入試広報も含めて本校における効果的な広報活動がほとんど実施できなかった経緯から2010年度に広報企画室を立ち上げて長野高専ブランドの認知度を高める活動として、刊行物の見直し、新たなホームページ製作、各種イベントの集約を行った。また、長野県内4地区の中で本校を目指す学生の少ない、南信、東信地区のすべての中学校訪問を行い、中学校側の情報収集を行った。前報告書にも述べているが、中学校への情報発信を効率的に行うために、長野高専を含む県内7会場にて進学説明会を毎年実施している。この説明会に欠席した中学校に対しては、副校長クラスの教員が本校の資料を持参し、説明に向かっている。

一日体験入学の日程を中学校の行事の合間に変更し、HPなど効果てきな広報を行った結果平成22年度は中学生361名、保護者242名と従来と同等であったが、平成23年度は中学生479名、保護者318名、平成24年度は中学生546名、保護者346名、と大幅な伸びを記録した。

② 選抜方法について

高専の学生として中学校における主要科目（数学、国語、理科、社会、英語）を重視し、2011年度より推薦選抜において、主要5科目の評価点が5点の学生については、内申点を配慮し、審査を実施した。

2013年度より学力選抜に傾斜配分を導入し、数学、理科、英語について2倍の配点とした。これらの変更による評価は、当該の学生の学年進行状況により確認する。

③ 外部資金の獲得について

文科省大学間連携推進経費、高専機構改革推進経費などに積極的に申請を行い、より多くの外部資金獲得を目指した。代表校以外にも積極的に連携校として参加することで対外的な活動を充実させた。

科学研究費補助金の申請件数、採択件数の増加を図るため教員研修として、「科学研究費補助金制度説明会」を随時開催している。

企業との連携を深める活動を行い、株式会社ミマキエンジニアリングと包括協定を締結した。

④ 長野高専の国際化について

「高専機構の国際交流の現状と今後期待される国際支援」「長野高専における国際化の現状と課題」という視点で海外との交流協定を推進し、タイ王国教育省傘

下のテクニカルカレッジと国際交流協定締結、台湾国立台北科技大学との国際交流協定締結を行った。また、それに伴い、学生の相互訪問を実施した。

⑤ 長野高専のPR活動について

従来より、中学校訪問、進路説明会、出前授業、公開講座を利用したPRのほか、科学イベントおよび県内産業フェア等でも積極的な広報活動を展開してきている。2010年度より、本校に広報委員会に代わり教務委員会から独立した広報企画室を新設し、より効果的かつ積極的な情報発信を開始している。刊行物部門では、パンフレット、学校要覧、ポスターなど刊行物の見直しを行い、より広報効果の高い刊行物を提案、公開企画部門では、各種イベントにおける広報活動の企画、業務集約、情報発信部門では、公式HPのCMS化による情報発信力の強化、学生へのサービス（時間割、休講：補講情報の携帯サイト構築）を行った。

⑥ 知的財産活動基盤の強化について

本校では教員のうち、専門5学科の約半数にあたる25名の教員を対象として、特許化アイデアの創出と、これをベースに特命教授として採用した弁理士による特許明細書執筆の教育・訓練・指導を実施し、明細書執筆能力向上に努めている。

従来の論文発表と同様、特許も教員の昇任に際し評価されるように「教員の校内昇任規準」を改めた。なお特許出願教員にはインセンティブとして研究費の支援も実施してきている。

長野高専では2010年度に13件、2011年度に6件、2012年度に6件の特許を出願した。

(2) 参与会の提言に基づき今後検討すべき事項

- ① 私費留学生対応（行政との連携を含む）について
- ② 国際的なコミュニケーション能力の養成について
- ③ JABEEの評価、効果について
- ④ 出前授業や公開講座の広報活動について
- ⑤ 研究費の獲得について
- ⑥ 教員採用を含む創造力を身に付けた実践的技術者養成のための教育体制について
- ⑦ 国際社会に貢献できる人材について
- ⑧ リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材の育成について
- ⑨ 留学に関する単位互換制度について
- ⑩ 高専生の英語力向上のための取り組みについて

以上、平成22年度からの3回にわたり、「長野高専の将来像」、「研究連携活動」、「国際化」に関する本校の活動報告として参与会の概要を報告したが、ご尽力いただいた参与の皆様へ深く感謝を申し上げますとともに、本報告書をまとめるにあたりご協力をいただいた教職員へ感謝の意を表す。

(外部評価報告書第4報執筆編集担当：副校長 水野正志)

第 8 回 参与会 配付資料 (2011 年 2 月 9 日)

- ・ 長野工業高等専門学校 参与会 設置要項 (添付省略)
 - ・ 第 8 回 長野工業高等専門学校 参与会 ≪ 次第 ≫
 - ・ 第 8 回 長野工業高等専門学校 参与会 ≪ 出席者名簿 ≫ (添付省略)
 - ・ 第 8 回 長野工業高等専門学校 参与会 ≪ 座席表 ≫ (添付省略)
- ◆ 長野高専の現況 関係
- ・ 2010 学校要覧 (添付省略)
 - ・ 2011 入学案内 (添付省略)
- ◆ 第 2 期中期目標・計画期間における平成 22 年度年度計画の進捗状況 関係
- ・ 長野高専 第 2 期中期目標・中期計画 (平成 21 年度～平成 25 年度)
 - ・ 長野高専 年度計画 (平成 22 年度概要)
 - ・ 長野高専 年度計画 (平成 22 年度)
 - ・ 長野高専 平成 22 年度計画のフォローアップ
 - ・ 平成 22 年度年度計画の活動実績 (説明用)
- ◆ JABEE 認定継続審査受審報告 関係
- ・ JABEE 認定継続審査 一次審査報告書
 - ・ JABEE 認定継続審査について (説明用)
- ◆ 長野高専キャンパスマスタープラン 関係
- ・ 長野高専キャンパスマスタープラン
- ◆ その他
- ・ 学園だより Vol. 142, 143, 144, 145 (添付省略)
 - ・ 長野高専スカイパーク科学館 リーフレット (添付省略)
 - ・ 国立高専だより Vol. 9 (添付省略)
 - ・ KOSEN ナビ (添付省略)

第8回長野工業高等専門学校参与会
《次 第》

日 時 平成23年2月9日（水） 13:30～16:00

会 場 長野工業高等専門学校 第1会議室

次 第

1. 開会
2. 校長あいさつ
3. 自己紹介（各参与・長野高専出席者）
4. 配付資料確認
5. 会長あいさつ
6. 参与会 テーマ：「長野高専の将来計画について」
 - (1) 長野高専の現況
 - (2) 第2期中期目標・計画期間における平成22年度年度計画の進捗状況
 - (3) JABEE 認定継続審査受審報告
 - (4) 長野高専キャンパスマスタープラン
 - (5) 意見交換
7. 閉会

長野工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画（平成21年度～平成25年度）

<p>Ⅱ 中期目標</p> <p>1. 5年間の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術の高度化に対応した更なる学力向上 2) 高専の認知度の向上 3) 教育組織のあり方と教職員の資質向上および業務評価 4) 環境・エネルギーを考慮した施設・設備計画 5) 財務体制の強化 6) 教育と研究等に関わる国際化推進 7) 産学官連携と地域連携 	<p>Ⅲ 中期計画</p>
<p>2. 学生の受け入れ</p> <p>2.1 本科</p> <p>長野県の統計によれば、15歳の年齢の人口は平成20年4月は21,799人、平成16年4月は23,493人であり約10%減であることが示されている。将来的にもこの傾向が続くとすれば単純には5年後には15歳人口が現状より10%減となる。この傾向を考慮し、今後さらに公開講座・体験入学等の機会を活用して志願者増加対策をとるものとして、平成20年度の志願者倍率を上回る倍率の定着を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本校の教育理念・目標とする人材像や特色をもとに策定した入学受け入れ方針に新たな社会のニーズを踏まえて入学受け入れ方針について検討を行う。 (2) 長野高専にふさわしい人材を選抜できるような入試制度の検討を行う。 (3) 入学志願者の更なる増加を図る。特に、女子学生の入学志願者確保に向けた取組みを検討する。 	<p>1. 学生の受け入れ</p> <p>1.1 本科</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本校の魅力と入学受け入れ方針を的確に周知するための方策として、一日体験入学（オープンキャンパス）の見直しを行う。 (2) 学校説明会（保護者も対象とする）や中学校訪問の拡大を図る。 (3) 学校案内パンフレットやホームページを充実させる。また、志願者向けに電子メール等を介した入学相談や質問コーナーを準備する。 (4) 中学校に対してはもろろんのこと、広く社会一般に対して長野高専の存在をアピールする。このための効果的な広報活動を検討して実施する。また、的確な情報公開・情報開示を行う。 (5) 志願者増と女子志願者増を図るために科学イベント（長野高専スカイパーク科学館）や出前授業を拡大して女子向けテーマを含めて長野県下数か所での開催を検討する。 (6) 中学生の興味・関心を高め、意欲・能力の向上を図るために、中学生を対象とした定期的な体験型学習講座の開催を検討する。 (7) 入学者のほとんどを県内出身者が占める現状を鑑みて、県内中学校教員等との連携を目的とした懇談会を設置して、本校の求める人材に適した入学志願者の掘り起こしを検討する。また、近隣県に対しても募集活動を強化する検討を行う。 (8) 社会や地域への要請に応えるため、現行の入試制度を見直し、多様な選抜方法と適正な定員割合、試験科目と配点等について検討する。 (9) 個々の入学者について、選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法の評価と改善に反映させる。 (10) 高校からの編入学についてさらに検討を加え、受け入れ体制を整備する。 (11) 推薦選抜において、簡単な「ものづくり」等の実技試験を課した選抜制度の導入を検討する。 (12) 学校のPRに出前授業、公開講座を利用する。このため、提携している長野市、須坂市、塩尻市、佐久市、下諏訪町の各自自治体に協力を検討する。
<p>2. 2 機械工学科</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 求められる技術者像の変化に対応して、アドミSSIONポリシーが適切であるかを検討する。 (2) アドミSSIONポリシーを中学生に分かりやすく、魅力的な内容や文言を検討する。 (3) 中学生に対してホームページ、パンフレット等を通じて当学科のアドミSSIONポリシーを浸透させるようにする。 	<p>1. 2 機械工学科</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アドミSSIONポリシーを再検討し中学生に分かりやすく、魅力的な文言にする。 (2) アドミSSIONポリシーに沿った学生を選考する方法を検討する。 (3) 学科独自のパンフレットを作成し、体験入学や公開講座などで中学生に配布し、機械工学科を知ってもらえるように努める。 (4) 学科独自のホームページの内容を充実させ中学生にわかりやすいものになるように努める。

<p>2. 3 電気電子工学科</p> <p>(1) 次世代の新しい技術の教育を掲げたアドミッショナルポリシーを検討する。</p> <p>(2) 中学生に対してアドミッショナルポリシーを目的として、学科のホームペーから、アドミッショナルポリシーを参照できるようにし、受験生に対するアドミッショナルポリシーの周知を行う。</p> <p>(3) アドミッショナルポリシーを実験や授業を通して体験できる機会と、電気電子の魅力が伝えられる機会を設ける。</p>	<p>1. 3 電気電子工学科</p> <p>(1) 次世代の新しい技術の教育を掲げたアドミッショナルポリシーを平成21年度に検討する。</p> <p>(2) 学科ホームページからアドミッショナルポリシーを参照できるように平成21年度から実施する。</p> <p>(3) 体験入学において、アドミッショナルポリシーの周知を行う。また、授業内容をアドミッショナルポリシーに沿った、電子回路分野、電気エネルギー・材料分野、ハードウェアとソフトウェアを体験できるテーマを平成21年度より実施する。</p> <p>(4) 過去3年間の入学生に対して、入学の決め手になった理由についてのアンケート調査を、平成21年度に実施し志願者層に繋がる対応を検討する。また、体験入学における中学生と現役学生との交流の中で、学校生活や電気電子の魅力が伝えられる機会を継続して設ける。</p>
<p>2. 4 電子制御工学科</p> <p>長野県における主要な産業分野である機械および電気電子複合関連の製造業等で活躍できる人材育成を目標とし、下記に掲げる当学科のアドミッショナルポリシーにしたがった学生の受け入れを推進していく。</p> <p>(1) メカトロニクスやロボットの、ものづくりに興味のある人</p> <p>(2) 機械、電気・電子、制御、コンピュータなど様々な技術を幅広く学習したい人</p> <p>(3) ものづくりの技術を製品開発の場で実際に使いこなせる力を身につけたい人</p>	<p>1. 4 電子制御工学科</p> <p>(1) 当科のPRを積極的に行い、当科志望の受験生の増加を図る。また在學生による中学校訪問を行う。</p>
<p>2. 5 電子情報工学科</p> <p>社会ニーズに対応してコンピュータに関するハードウェアとソフトウェアの総合技術を教育するといふ、これまでもの方針に沿って総合技術を有する技術者を養成するため、広い分野に興味を持った学生を受け入れる。</p>	<p>1. 5 電子情報工学科</p> <p>(1) 電子情報工学科で行う、コンピュータに関するハードウェアおよびソフトウェアの総合的な教育内容が必ずしも中学生、中学の教員、保護者に伝わっていないため、効果的にPRを行う。具体的には、中学生をターゲットとして、ホームページ、パンフレットの見直しと充実を行う。また、体験入学をおして伝えて行く。さらに上記のPRに出前授業、公開講座を利用する。</p> <p>(2) 上記方針を推薦選抜に反映する。推薦選抜においては、当科の受け入れ方針に沿った選考方法を確立し、毎年一貫した基準で選抜するようにする。</p>
<p>2. 6 環境都市工学科</p> <p>学内の教育方針に沿って新たなアドミッショナルポリシーを検討する。</p> <p>(1) 学内の教育方針に沿いながらも、社会のニーズでもある環境との共生を創造できる建設技術者の育成を先行していくためのアドミッショナルポリシーを検討する。</p> <p>(2) 当学科のアドミッショナルポリシーが中学生に十分に伝わるように文言などを工夫する。</p> <p>(3) 当学科ホームページおよびパンフレットの充実、体験入学および学園祭における魅力的な実験実習、学科紹介を行うことにより、当学科のアドミッショナルポリシーの周知を行う。</p> <p>(4) 当学科のアドミッショナルポリシーにしたがった学生の受け入れを推進する。</p>	<p>1. 6 環境都市工学科</p> <p>(1) 中学生向け環境都市工学科独自のパンフレットを体験入学および工嶺祭などで配布することで、環境都市のアドミッショナルポリシーを広く情報提供する。</p> <p>(2) 体験入学において、構造実験、防災実験、遺伝実験、CAD演習など環境都市工学科のアドミッショナルポリシーに沿った体験メニューを設計・実施する。</p> <p>(3) 環境都市工学科ホームページにて、パンフレットおよび体験入学の様子、卒業研究、研究室紹介、現場見学および実験実習の様子、進路先等アドミッショナルポリシーの理解を助ける情報発信を広く行う。</p>
<p>2. 7 専攻科</p> <p>進士またはそれ相当の学力を有する者であって、より高度で幅広く国際的に通用する技術者になるための学習意欲を持った次のような人を受け入れることを目標とする。</p> <p>(1) 技術や科学の素養があり、さらに高いレベルの技術に挑戦したい人</p> <p>(2) 実践的で専門的な技術力を磨いて社会で活躍したい人</p> <p>(3) 技術者としての国際的なコミュニケーション能力を身に付けたい人</p>	<p>1. 7 専攻科</p> <p>(1) 本校卒業生で推薦を受けた者の全員受け入れに努力する。</p> <p>(2) 他高専卒業生についても、本校卒業生と同等に考えるため、産業システム工学プログラム要件を満たすこと（当該高専の取得単位科目の本校科目との同等性）を事前に審査する体制を再構築する。</p> <p>(3) アドミッショナルポリシーを分かりやすく魅力的な文章にするように検討する。</p>

<p>3. 教育組織および教職員配置</p> <p>3. 1 本科</p> <p>(1) 教育・運営方針等の目的に沿って、多様な経験と能力を有する教員を配置する。</p> <p>(2) 学校および学科運営がより柔軟に対応できる教育組織および教職員の体制を検討する。</p> <p>(3) 情報教育センター・技術教育センター・地域共同テクノセンターが各学科との連携を強化する体制を強化するとともに、新たに経営的な分野や感性的な分野を盛り込むなど新たな選択教科の導入を検討し、理工系大学等との連携を図り、社会の要請に迅速に対応できる技術者を養成できる体制を整備する。</p> <p>(4) 情報教育センターにおけるネットワーク管理のできる教員および技術職員を養成し、ネットワークを整備して授業・研究に役立てる体制を検討する。</p> <p>(5) 技術教育センター内の安全性の向上に努め、事故の発生を未然に防ぐ体制を整える。</p> <p>(6) 地域共同テクノセンターの機能を強化し設置目的を果たすために、専任教員の配置を含めた体制を検討する。</p> <p>(7) 教育の目的に沿った技術室の機能・体制を整備する。</p>	<p>2. 教育組織および教職員配置</p> <p>2. 1 本科</p> <p>(1) 学生にとつて分けて分りやすく、かつ、高度な教育を目指すために、学科間で共通な授業や実験は学科の所属にとらわれずに行われ、実験設備の有効利用度を向上させる検討を行う。</p> <p>(2) 各学科共通の科目を担当できる教員は、複数学科の授業を行い、教材の有効利用、授業の効率化を検討する。</p> <p>(3) 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制を構築する。</p> <p>(4) 他学科の授業科目を担当できる教員を増やすための学科間交流を検討する。</p> <p>(5) 情報教育センターで授業時間外に課題や演習を行う学生からの質問に対応できる技術職員の配置を図る。</p> <p>(6) A V C室の準備室において教員または技術職員がA V C室の管理をできるようにする。</p> <p>(7) 技術職員が、時代に対応した技術の研鑽ができるように、技術講習会等への参加を促進する。</p> <p>(8) 各センターの設置目的を果たすために各々の機能を見直し、技術室も含めた関連組織を整備する(たとえば、機械系・電気電子系・情報系を系統的に教育できる総合技術教育センター構想(施設も含めて)を検討する)。</p> <p>(9) 教育の目的に沿った技術室の機能・体制を整備する。</p> <p>①各センターとの関連組織を整備し、技術職員の役割と仕事の流れを明確にする。</p> <p>②技術職員の教育への役割と位置づけを明確にする。</p> <p>③若手技術職員の他高等教育機関および民間企業等でのインターンシップ制度設定を検討する。</p> <p>(10) 地域共同テクノセンターの機能を強化し設置目的を果たすために、専任教員(教授または准教授)の配置を検討する。</p>
<p>3. 2 一般科</p> <p>(1) 教育の目的に沿った年齢構成のバランスが取れた教員組織とする。</p> <p>(2) 教員の校務分担の効率が図れるような配置を検討する。</p> <p>(3) 一人ひとりの教員の経歴、専門性を生かした配置を検討する。</p>	<p>2. 2 一般科</p> <p>(1) 教員組織 退職者・転勤者の補充人事において年齢構成のバランスを改善する。</p> <p>(2) 教員配置 ①事務処理を含めた校務全体の軽減を提案するとともに、科内において校務分担の分散化によって負担を軽減する。 ②文系・理系、実験系・非実験系等、さまざまな専門分野の構成員が相互に一層理解を深められるような意見交換や交流の機会を増やし、一人ひとりの能力を生かせる教育研究環境を一層充実させる。</p>
<p>3. 3 機械工学科</p> <p>(1) 機械工学分野だけでなく、他の工学分野の基礎的知識を持った高度な技術者を育成する目的から常勤教員が他学科の教員と連携し相互に授業を担当することを検討する。非常勤教員数を減らすことも視野に入れて検討する。</p>	<p>2. 3 機械工学科</p> <p>(1) 機械工学分野だけでなく、他の工学分野の基礎的知識を持った高度な技術者を育成する目的から常勤教員が他学科の教員と連携し相互に授業を担当する体制を検討する。あわせて、非常勤教員数を減らすことを検討する。</p> <p>(2) 材料力学、流体工学、熱力学、熱工学、材料学、機械力学、制御工学およびメカトロニクスなどを専門とする教員を配置できるようにする。</p>

<p>3. 4 電気電子工学科</p>	<p>(1) 電力・電子・情報工学の3分野に関する知識と技術を指導できる体制を整える。 (2) 社会や学生のニーズにあった専門教育ができる組織構成を行う。</p>	<p>2. 4 電気電子工学科</p> <p>(1) 電気電子基礎科目は常勤の教員により担当する。高学年の応用科目では、非常勤講師の枠を有効活用しながら、幅広い分野での知識と技術を指導できる体制を整える。 (2) 社会と学生のニーズにあった専門教育を実現するため、担当教員の専門分野と担当科目が可能な限り整合するように、平成21年度に検討し、平成22年度より実施する。</p>
<p>3. 5 電子制御工学科</p>	<p>(1) 常勤教員と、非常勤教員教員を配置し、技術室の支援を受けて機械工学・電気電子工学・制御情報工学の基礎知識に加え、システムを制御するために必要な各種工学分野の要素を体系的に学習し、「ものづくり」を通して製品開発や生産技術の場で活躍できる技術者を教育する。</p>	<p>2. 5 電子制御工学科</p> <p>(1) 今後の教員の採用に関しては電子制御工学科のアドミッションポリシーに記載のメカトロニクスやロボット、ものづくりに関し民間企業あるいは他大学・研究機関での実務経験のある人物を積極的に採用していく。</p>
<p>3. 6 電子情報工学科</p>	<p>(1) 現在のカリキュラムを見直し、必要な改定を検討する。コアカリキュラムは、コンピュータ技術の基礎となる電気電子系科目と情報系科目であり、実験実習を軸として、各科目を設定する。 (2) カリキュラムの改定にあわせ、教員の適正な配置を検討する。 (3) 教員のモチベーションの向上、教育技術の向上、研究活動の活性化を目指す。</p>	<p>2. 6 電子情報工学科</p> <p>(1) 現状の調査分析によるカリキュラム改定を行い、これに伴って授業担当者が不足する場合は非常勤の措置をとり、新規採用予定の人材リストを作成し登録し、採用計画を立てる。学校内でも人材を募集し、学科間での人員の移動も検討する。 (2) さらに各教員は、カリキュラム変更に対応できるように、必要に応じて新しい担当科目の学習と準備をする。 (3) 教員のモチベーション向上のために、所属各教員が教育に関する学科学科の目標を自分のものとして理解し、その遂行に積極的に参加するよう互いに啓蒙し合う。 (4) これとあわせて、各教員の労働環境を良くするよう努める。この労働環境とは、施設・物質面以外に、労働時間、精神面および人間関係を指す。 (5) 教育技術の向上においては、各自努力するとともに科内でのFD活動を行う (6) 研究活動については、高等専門学校は研究・開発を行っている研究者が直接指導して技術者を低年齢層から養成できる唯一の機関であることを認識し、その研究活動を教育に生かせるよう努力する。</p>
<p>3. 7 環境都市工学科</p>	<p>(1) 環境都市工学科の教育目標を達成するために力学系、計画系、環境系、建設設備系の教員をバランスよく配置する。 (2) 広範な建設環境分野に対応するため、企業等から非常勤講師を配置する。 (3) 測量および材料・構造・土質実験などフィールドでの作業や、規模の大きな実験器具を操作するため、建設環境分野に精通した技術職員を要求する。</p>	<p>2. 7 環境都市工学科</p> <p>(1) 環境都市工学科の教育目標を達成するために力学系、計画系、環境系、建設設備系の教員をバランスよく配置するため、将来にわたり各専門分野の教員採用方針を決める。 (2) 実践技術者の養成を目標に、現場との関わりを重視し、施工系、計画系、環境系を専門とする建設会社およびコンサルタント等から非常勤講師を5名以上置く。 (3) 実験実習指導の必要性から測量実習、材料・土質・構造実験に精通した技術職員を2名配置する。</p>
<p>3. 8 専攻科</p>	<p>(1) アドミッションポリシーに沿った教員の配置を検討する。 (2) 専攻科長、生産環境システム専攻長、電気情報システム専攻長、専門5学科および一般科の計6科より選出した各々1名（専攻長は代表を兼任可）、および、学生課長で専攻科を運営する教育組織とす。 (3) 専攻科運営委員の教員が専攻科の業務に専念もしくは十分注力できる体制を検討する。</p>	<p>2. 8 専攻科</p> <p>(1) 学外実習・実践工学演習・産学システム工学輪講・産学システム工学概論・特別研究（発表会）・学生試験指導など計画・統括が必要な科目の教員担当科目への繰入を推進する。 (2) 専攻科運営委員の教員が専攻科の業務に専念もしくは十分注力できる体制を検討する。 (3) 専攻科を担当する教員（専門学科教員）には、学生への高度な研究指導はもとより地域企業との共同研究等を十分に行い得る人材を配置するように見直しを行う。</p>

<p>4. 教育内容および方法</p> <p>4.1 本科</p>	<p>(1) 教育の目的に沿って、工学の専門知識を学び、専門技術を習得して有能な技術者として成長するための基本的学習態度を身に付け、基礎学力を習得し、創造力を養うため、さらに教養ある技術者、品性が高い社会人となっていくための教育を実施する。</p> <p>(2) 5年間の一貫教育のメリットを十分に生かせる体系的な教育体制を検討する。</p> <p>(3) 混合格級制（学科の枠を越えて学級を編成する制度）を基盤とし、さらに成果の得られる体制を検討する。</p> <p>(4) 教養科目を担当する一般科と、専門的知識・技術を教授する専門学科との連携により、総合的な工学基礎教育および複合的な教育の充実を目指す。</p> <p>(5) 「ものづくり」を根底に据え、少人数教育を念頭に置いた実践的な技術者教育を行う。</p> <p>(6) 工学基礎としての情報教育、技術者として必要なコミュニケーション教育を推進する。</p> <p>(7) 国際感覚を身に付けた技術者を育成するために語学教育を中心に国際感覚を身に付ける教育内容および方法を検討する。</p> <p>(8) 各種コンテストでの創造性育成教育を推進する。</p> <p>(9) インターンシップの成果を分析し、さらに充実を図る。</p>
<p>3. 教育内容および方法</p> <p>3.1 本科</p>	<p>(1) 5年間一貫教育を推進する観点から、教育目標に沿った系統的かつ教養教育科目と専門教育科目との連携を考慮したカリキュラムおよび多様化した学生のニーズに対応した魅力あるカリキュラムの編成を行う。</p> <p>(2) 義務教育における新指導要領の実施に合わせて、本校のカリキュラムの見直しを行い、必要に応じてカリキュラムの改訂を行う。</p> <p>(3) シラバスを次のような指針で充実させる</p> <p>①授業に関する十分な情報を合理的に提供するため、書式を明確にして全教員への徹底を図る。専門学科と一般科（教養科目）との連携についても明示する。なお、シラバスの様式、内容、書式については定期的に見直し、改善に努める。</p> <p>②シラバスの内容は印刷物及びホームページにて公開する。教科ごとにガイダンスを実施して、内容の詳細を周知する。</p> <p>③各授業の達成目標と成績評価基準を明示し、成績評価方法もできるだけ具体的に示す。</p> <p>(4) 学力のレベルに応じた能力別クラス編成や学生の履歴に応じたカリキュラム編成、学力不足の学生への補習・演習授業の活用、少人数教育の推進を積極的に検討し、必要に応じて実施する。</p> <p>(5) 教科担当教員の連絡会等を活用して、講義及び実験・実習間の関連付けと系統化を推進し学生に周知する。</p> <p>(6) 少人数教育及びパソコンの活用により、より効果的・効率的な英語教育の実施を目指す。</p> <p>(7) 卒業研究成果等について、学会等外部での発表を推奨し、プレゼンテーションにおいて必要となる日本語表現技術（書く能力、話す能力）や、IT関連技術を向上させる。</p> <p>(8) 工学系技術者が必要とする情報処理技術を、情報教育専門教員が全学科共通内容で指導する。（混合学級の利点を生かす。）</p> <p>(9) 国内外で活躍できる技術者に必要とされるコミュニケーション能力を高めるため、学科卒業時までに実用英検準2級以上あるいは大学学部在学生の平均値以上のTOEICスコア取得を教育水準とする。</p> <p>(10) 技術者倫理や環境問題等について、学科高学年に対して小論文を課し、指導する。</p> <p>(11) 長期休業期間中の実務訓練をとおして、即戦力となる実践的技術者に必要な感性を養成する。評価は、受け入れ先での評価と報告書の内容、プレゼンテーションの内容を総合して評価する。</p> <p>(12) 従来から実施してきたキャリアパス内情報化計画（インテリジェント・スクール構想）を進展させる。これにより、e-learning等の新たな教育環境を発展させ、情報関連授業にとどまらず、多種の科目の教育に対応させ、学生の基礎学力の向上と実践力の養成に役立てる。</p>

<p>4. 2 一般科</p> <p>(1) 教養教育に関わる共通的な内容 学科5年間を通じ、教養科目（人文科学、社会科学、自然科学、社会科学、保健・体育・芸術）をくさび形に配置し、専門科目を学ぶために必要な基礎学力と基礎知識を身に付ける教育を実施する。</p> <p>(2) 人文・社会系科目 人間性豊かな技術者の養成を念頭におき、質の高い教材をとおして、人間性及び社会性に関する幅広い知識や問題解決法を習得させるとともに柔軟な思考力、豊かな表現力を身に付ける教育を実施する。</p> <p>(3) 理数系科目 低学年での基礎学力の向上を目指すとともに科目間の連携や専門科目との連携を充実させ、自然科学に関する基礎知識とこれらを応用できる能力を身に付ける教育を実施する。</p> <p>(4) 外国語 英語が国際語である現状を踏まえ、教育法の一層の改善・充実を図り、技術者に必要とされる英語コミュニケーション能力の基本を身に付けさせ、第2外国語教育の充実により国際性の幅を広げる教育を実施する。</p> <p>(5) 保健・体育 各種運動の合理的実践により、運動の楽しさや喜びを体感し、各種技能や体力を高めるとともに、生涯にわたり継続的に運動ができる資質や能力を育てる。また、健康に対する諸問題や健康と運動との関わりについて理解を深め、心身の健康を保持・増進する態度や能力を身に付ける教育を実施する。</p>	<p>3. 2 一般科</p> <p>(1) 人文・社会系科目</p> <p>国語： 低学年（1・2学年）における漢字、語彙力、正確に聞く力、読解する力を向上させる。学生の興味・関心に応じた科目を選択できるコース選択制の充実を図る。統一された定期考査を継続する。</p> <p>社会： 異文化理解・世界との共生・人権や民主主義に対する歴史的的理解を図る。教育方法として、映像資料を効果的に利用する。</p> <p>(2) 理数系科目</p> <p>数学： ①科目間連携を更に充実させ、現在の開講科目、開講時期が妥当なものか検証する。 ②1年生対象の寮での勉強会を学生主体にすることにより、1年生の学力向上だけでなく、指導する上級生の学力向上をも目指す。 ③すでに行っている応用数学の必修化、数学演習（4年生選択科目）を後期開講から前期開講に改善、線形代数IIの追加がうまく機能しているかを検証する。</p> <p>理科： ①教務委員会が進める低学年基礎学力向上計画に協力する。 ②寮務委員会の担当する低学年（1, 2年生）対象の勉強会に演習問題の提供等で協力する。 ③新設の物理学演習をもとに大学程度の学力を目指すとともに、編入試験に向けた実力アップにつなげる。</p> <p>④技術職員の多様な能力を活用した、効率的な実験テーマの検討を進める。 ⑤小・中学校の教育課程の見直し※に対応して、一般科（基礎専門を含む）理科と専門教科の連携による効果的かつ効率的なカリキュラム（専門学科を含めた自然科学系科目）の検討を進める【※小中学校の教育課程は、「新しい学習指導要領」として発表されている。平成21年度より移行措置がとられ、移行措置期間中に、教科書の編集・検定・採択を行い、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新しい学習指導要領を全面実施。また、高等学校学習指導要領は、平成25年度入学生から年次連行で実施するが、総則や特別活動等は平成22年度から、数学と理科は平成24年度の入学生から先行実施。このため、今後5年間に、新学習指導要領に対応したカリキュラム全体の見直しが必要】。</p>
---	--

	<p>3) 外国語科目</p> <p>英語： 少人数クラス編成により学生による発信の機会を増やすとともにパソコン等も利用し4技能（聴く・話す・読む・書く）をバランスよく配置した授業展開により効果的・効率的な英語教育の実施を目指す。英語を必修とし、国際化時代の技術者に必要とされる英語コミュニケーション能力を高める。特別研究テーマに関して技術工学分野の英語文献を読む力、特別研究論文の英文アブストラクトを記述する力、英語でプレゼンテーションをする力、等をESP（専門分野別英語）の観点も加味し、総合的に備えるよう指導する。併せて、語学関連の資格等の取得を奨励する。</p> <p>第2外国語： 有名な古典や評価の高い教科書・文献、視聴覚教材等の質の高い教材を用いて、ドイツ語は初級・中級、中国語とハンダ語は初級レベルへの到達を目指し、第2外国語としての修得を評価する。</p> <p>(4) 保健・体育 ①全学年で体力テストを実施し、学生が自らの体力について分析し、体力向上のための基礎資料とする。 ②1、2年生の体育は、各種運動の基礎的知識・技術の習得に重点をおき、3年生以上では、学生が興味・関心をもって継続的に運動できるような種目選択を中心に展開する。4、5年生は前期のみの開講となるが、生涯スポーツに向けて、運動やスポーツの意義について理解を深め、実践力を高める。 ③2年生の保健では健康に関わる諸問題や防止策、改善策等について理解を深める。 ④地域の特性を生かし、1年生でスキー・スノーボード実習、2、3年生でスケート実習を実施する。 ⑤安全で効果的な授業ができるよう、体育施設・設備を点検し、改善に努める。</p>
<p>4. 3 機械工学科</p> <p>(1) 機械工学の進歩に対応して活躍できるように、材料力学、流体力学、熱力学、機械力学に関連した分野の基礎理論を身に付ける教育を実施する。 (2) 基礎理論に基づいて材料学・制御工学やメカトロニクスに関する応用力を身に付ける教育を実施する。 (3) 機械工学実験や創造工学実習、実務訓練（インターンシップ）を重視し、実践的・創造的な業務執行能力が備わった技術者の養成を目指した教育内容および方法を検討・実施する。</p>	<p>3. 3 機械工学科</p> <p>(1) 機械設計技術者試験・技術士一次試験問題レベルの基礎学力を習得させる。 基礎学力が身につけていることを確認するための実力試験の実施とともに、技術士一次試験の模擬試験を行い、上記の受験者数の増加を図る。 (2) 機械工学等に関する基礎と応用知識を身につけさせ、さらに創造能力を向上させるための教育を実践する。 ものづくりに必要な事柄を自覚させると同時に、5年間で学ぶ知識や技術の動機付けとなるように1年生の機械工学概論を工夫する。 (3) エネルギー・環境に配慮したものがづくりができる教育を実践する。 関連科目の講義で、材料のリサイクルやエネルギーの有効利用などに関する基礎知識を習得させる。 (4) コンピュータの活用による設計・製造・解析を行う能力を向上させる教育を実践し、3次元CAD認定試験等の資格試験の取得を推奨する。 2年の工作実習でCADの導入を行い、4年の工学実験においてはCAEを活用したテーマで実験を行う。さらに5年のコンピュータ支援設計法で、3次元設計能力や解析能力を高めるようにし、CAD・CAM・CAEの授業では実際問題に即した設計・製造や解析を行う。</p>

<p>4. 4 電気電子工学科</p> <p>(1) 電気および電子工学の進歩を踏まえて、将来の進歩に対処して活躍できるよう、電力工学、電子工学、情報工学に関する基礎理論をしっかりと身に付け、社会と学生のニーズにあった教育カリキュラムを構築する。</p> <p>(2) 電気電子工学実験や創造工学実験、実務訓練（インターンシップ）を重視し、実践的・創造的な素養が備わった技術者の養成を目的とする。</p> <p>(3) 資格試験やものづくりに関する課外活動などを通し、学生が自主的に取り組む活動へのサポートを行い、自主学習やものづくりへの意識の醸成を行う。</p>	<p>3. 4 電気電子工学科</p> <p>(1) 電気電子の基礎科目である電気回路Ⅰ、Ⅱならびに電磁気学Ⅰにおいて、成績不振者ならびに受講を希望する者に対する補習を、学科3年生に対し平成21年度より実施する。</p> <p>(2) 講義と連携した実験カリキュラムの見直しを平成21年度に検討し、平成22年度から学年進行で実施する。また、各自が実験に積極的に関わられるような電気電子工学実験を行い、電気電子事象を分析・考察できる能力を養う。</p> <p>(3) 低学年に対して、専門教育の動機付けとものづくりの楽しさを体験できる教育カリキュラムになるように、授業と実験科目を平成21年度に検討し、平成22年度より実施する。</p> <p>(4) 創造工学実験や実務訓練（インターンシップ）、卒業研究を通じたものづくりや最新技術への意識の醸成を行い、成果発表を通してプレゼンテーション能力を高める教育を継続して行う。</p> <p>(5) 各種電気電子工学分野の資格試験を全員が受験するように動機づけを行い、合格に向けた講習会を実施する。</p> <p>(6) ロボットコンテストやソーラーカー、プログラミングコンテストなどのものづくりに関する課外活動のサポートを継続して行う。</p>
<p>4. 5 電子制御工学科</p> <p>(1) 実践的技術者育成のために、企業活動の現場を知り、技術者として活躍するために必要となる知識や要求される素養の再確認を行うためのインターンシップ教育を推進する。</p> <p>(2) 問題解決能力を身につけるために、知的財産権を課題とした問題提起から解決までの手段を実践するPBL教育を実施する。</p> <p>(3) 国外技術の動向等調査における技術英文読解力と、特に自らの考えを表現するための技術英作文能力を身に付けさせる教育を充実させるため、現在の英文時評・詳細書の読解を主体とした工業英語を、技術英語の読解と英作文を主体とする実用的な教育内容に見直す。</p> <p>(4) 総合技術者としての能力育成のため、機構、制御回路・ソフトウェアからなる装置の設計製作を一貫して行い、複合的な技術の要素とそれらの連携について体系的な教育内容と方法を推進する。</p> <p>(5) 基礎学力が十分でない学生に対して補習等を積極的に実施し、学生の学力向上を図る。</p> <p>(6) 学生便覧、シラバスを用い単位認定の条件を学生に周知させ、これらの条件に基づき成績を評価する。</p>	<p>3. 5 電子制御工学科</p> <p>(1) 授業のレベルについていけない学生の指導充実のため専攻科生などによるTAを採用して教育を実施する。</p> <p>(2) 講義と設計製図、実験・実習を有機的に結合し、少人数グループによる製品開発・開発・加工・試験が可能な教育課程を編成する。</p> <p>(3) 実験・実習の区切りにおいて、ノート形式の報告書を提出させ、日本語による論理的記述力を評価する。</p> <p>(4) 実験、卒業研究の区切りにおいて発表会を開催し、日本語による論理的記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力の評価を行う。</p> <p>(5) 総合実験実習で総合技術者としての能力育成のため無人搬送車の開発を主テーマとして機構装置の設計・製作、制御回路・ソフトウェアの開発を一貫して行い、複合的な技術の要素とそれらの連携について体系的に指導する。</p> <p>(6) 4年次の夏季休業中に実務訓練という科目名で約2週間にわたって実施する。</p> <p>(7) 5年次に創造性開発工学において知的財産権を課題とした問題提起から解決までの手段を実践するPBL教育を実施する。</p> <p>(8) 工業英語の内容を科学技術論文の読解と英作文を主体とする実用的な内容に見直す。低学年の共通英語教科との整合性を図る。</p> <p>(9) 学科棟廊下、実験室、教室での電灯の点滅、実験・実習での材料消費とリサイクル、用紙の有効活用などの実践指導をする。</p> <p>(10) 学生便覧、シラバスを用い単位認定の条件を学生に周知させる。実験に関しても実験レポートの採点方針を学生に周知させる。これらの条件に基づき成績を評価する。これらに関して平成20年度までと同様である。</p>

<p>4. 6 電子情報工学科</p> <p>(1) 現状のカリキュラムを学生の意識と出口である社会のニーズを考慮した上で調査分析し、コアカリキュラムとしてコンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの科目をバランスよく配置し、学科の教育方針に則して総合的に学べるカリキュラム構成とする。見直しに当たっては、卒業時に最大の教育成果が上がり学習・教育目標を達成し、学生の教育水準が保障できるよう、この観点から教育内容を変更する。</p> <p>(2) 学生のモチベーションの向上、教員の授業技術の向上を目指す。</p> <p>(3) 電子情報工学科が先駆的に行ってきたインターンシップ教育の見直しを行う。</p>	<p>3. 6 電子情報工学科</p> <p>(1) カリキュラムと授業内容の現状を分析し、学習・教育目標に沿って見直し、必要な改善を入れたカリキュラムの改定を行う。カリキュラムの分析においては、工夫して情報収集し、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク通信の授業分類を行い、学生の意識も考慮して適正なバランスであるか検討する。平成21年度前期中に新カリキュラムの原案を作成し、平成22年度のシラバスに反映する。なお、新カリキュラムは平成22年度の1年生を対象とし、毎年、学年を追う毎に適用し、5年間で完了するものとする。</p> <p>(2) カリキュラム編成にあたっては、一貫して情報処理関連科目の教育を行うため、1学年全体で行っている情報処理基礎を電子情報工学科の学生に対しては、電子情報工学科で行うこととした。</p> <p>(3) PBL教育を行うため、期間の長い実験実習を設定する。必要であれば、実験実習時間を増やし、夏休みの集中形式での実験実習あるいは講義を実施したりする。また、実験実習および授業の教材の充実を図り、活用する。</p> <p>(4) 学習モデルを作成して学生に提示するなどし、学生が自分の学習スタイルを確立できるようにする。担任、各教科担当は、クラス単位で勉強する雰囲気を作り学習意欲が向上するよう心がける。また、学生のマナー向上に努める。これらのため、担任は毎日ショートホームルームを行うなど工夫する。</p> <p>(5) 学生の学習に対するモチベーションを向上するため、授業の工夫、教員のスキルアップを行う。教員の授業技術を向上するため、関連科目を担当する複数の教員で少人数のグルーピングを行う。このグルーピング単位で、関連して効果的に授業が行えるよう連携をとる。また、試験問題やレポートの提出前に、その内容およびレベル等について互いに確認を行う。授業公開制度を利用するなどして授業を見学し合い、互いにアドバイスして授業の技術向上を図る。この中で、学生の負担が増えないようレポートの量を削減する。</p> <p>(6) 一般科目と専門科目の連携を促進するため、上記のグループごとに一般科目担当教員と専門科目担当教員との溝を埋めるよう努力する。このような連携をとることで、一般科目担当教員と専門科目担当教員との連携を促進し、できることから環境整備を行う。必要に応じて営繕要求する。</p> <p>(7) 玄関、各実習室、教室について現状を確認し、できることから環境整備を行う。必要に応じて再検討し見直しを行う。教員の実務訓練について意識向上を図る。</p> <p>(8) インターンシップについては、実務訓練の現状把握を行い、何のために行うのか、その必要性を再検討し見直しを行う。</p>
<p>4. 7 環境都市工学科</p> <p>(1) 教育目標に沿った建設環境分野における実践的技術者養成を考慮し、構造力学、水理学、土質工学、都市計画、建設環境衛生学などの力学系・計画系・環境系・建設備系の講義科目および測量実習、構造・材料・土質並びに衛生実験などとの実験実習のバランスを整える。</p> <p>(2) 卒業後所定の実務経験を経て、建設業界におけるものづくりに必要な土木施工管理技士(2級)を速やかに取得することが可能となるよう、施工特論、計画数理学等を軸とした学力水準の養成を図る。</p> <p>(3) 建設業界において実務遂行上の最高の資格である技術士取得に向け、各科目の試験内容を工夫するとともに、校内で実施される実力テストも有効に活用し、第一関門の技術士補試験取得に必要な基礎学力を修得させる。</p> <p>(4) 地球環境共生時代の技術者に必要な環境関連の資格の第一歩として、ビオトープ管理士を取得できるよう、生物、環境衛生学を軸としたカリキュラムの工夫と基礎力養成を行う。</p> <p>(5) 情報処理、卒業研究を中心に、建設業界で実用に供されるIT化に対応できる基礎力を養成する。</p>	<p>3. 7 環境都市工学科</p> <p>(1) 実践的技術者を養成するため、専門科目取得単位のうち実験実習製図は約20%を占めるように科目構成する。また、力学系は約25%、計画・環境系は約20%、建設設備系は約7%を占めるように科目構成する。</p> <p>(2) 土木施工管理技士(2級)試験に対応するため、施工特論において土木施工管理技士試験解説書をテキストとして使用する。また計画数理学において工程管理問題も扱う。</p> <p>(3) 技術士取得レベルの問題に軸を向け、実力テスト等において技術士補試験を出題し、技術試験レベルの問題に軸をさせる。</p> <p>(4) ビオトープ管理士を取得できるように、生物および環境衛生学、環境水工学を開講し、ビオトープ管理士取得水準の基礎力養成を行う。</p> <p>(5) 情報処理、CAD、卒業研究において情報処理技術の向上とコンピュータアプリケーション・リテラシーを意識した教育を施し、建設業界で実用に供されるIT化に対応する。</p>

<p>4. 8 専攻科</p> <p>(1) 本科5年の学習を継続・発展させることを念頭に置いた教育内容とする。</p> <p>(2) 学位授与機構による学位認定（以下、学士試験）に必要な科目および産業システム工学プログラム修了に必要な教育を本科各科4、5年次の教育内容を勘案しながら検討する。</p> <p>(3) 学外実習（長期インターンシップ）を、地域企業への貢献・共同研究促進の意味も含めて、継続・発展させる。さらに、機構本部と連携しての海外インターンシップ導入を図る。</p> <p>(4) 国際的に通用する技術者の育成の一環として英語教育を行う。TOEICに限らず、ESPなどの新しい英語教育方法の導入を図り、実用に耐える英語力を養成する。</p> <p>(5) 学外実習、実践工学演習、産業システム工学輪講、産業システム工学概論、機能デザインなどの専攻共通必須科目を継続・充実させると共に、新たな専攻共通科目を検討する。</p> <p>(6) 学会・地域共同テクノセンターでの講習会等での学生発表、地域企業を中心とした共同研究開発など、学術的課外活動を促進・支援する。</p>	<p>3. 8 専攻科</p> <p>(1) 本科各学科の科目と専攻科の科目との前修・後修の関係を検討する。</p> <p>(2) 本科各科4・5年次の教育内容を勘案しながら学士試験およびJABEE認定に必要な科目の継続的な見直しを行う。特に、基盤となる工学分野だけでなく、他の分野の知識を複合して問題解決がでる教育を検討・改善する。</p> <p>(3) 学外実習、実践工学演習、産業システム工学輪講、産業システム工学概論、機能デザインなどの専攻共通必須科目を継続・充実させると共に、新たな科目の新設を図る。</p> <p>(4) 海外インターンシップの導入を検討する。</p> <p>(5) 学会での講演会、地域共同テクノセンターでの講習会等での学生発表等および学生の比率を調査する。</p> <p>(6) 外部資格試験等の取得状況を把握する。</p>
<p>3. 9 専攻科共通科目</p> <p>(1) 多様な選択科目の開講により、狭い領域の専門性のみにとらわれない視野の広い技術者を目指した学習が可能な環境を整えると同時に、自然科学・文系系教養科目を充実させて、社会性と国際性が身につくよう指導する。</p> <p>(2) 英語教育において、ESPなどの新たな手法の導入を検討し、国際的なコミュニケーション能力を習得させるために外国人講師を招くなどして英語によるプレゼンテーションを体験させ、併せて、語学関連の資格等の取得を奨励する。</p> <p>(3) 技術者倫理教育の充実を図る。</p> <p>(4) 少人数教育での教育の推進のため、講義の受講生を少人数で実施し、演習を多用することで、自主的な問題解決能力を高めるよう指導する。</p> <p>(5) 少人数教育で実施する特別研究を推進するため、指導教員一人あたり1～2名（2つの学年の合計人数は上限を4名）までとすることを推進する。</p> <p>(6) 学生自身による特別研究の成果等について、学会等での講演会、地域共同テクノセンターなどにおける講習会等での学生発表等、学術的課外活動を推進する。</p> <p>(7) 学外実習（長期インターンシップ）を積極的に行うことにより、学外者（企業人）による学生評価を参考にして、学生指導・情報伝達の方法の改善を図る等、教育方法を整備する。</p> <p>(8) 学外実習において、特別研究担当教員と実習先機関との共同研究の推進に向けた検討を行う。</p> <p>(9) 放送大学や信州大学の科目聴講による取得単位を、一定範囲で卒業単位として認めることを検討する。</p>	<p>3. 10 生産環境システム専攻</p> <p>(1) エネルギーから情報までの幅広い基礎知識が修得できる教育を行う。</p> <p>(2) 学生自身が専攻する専門に見合った目標を立て、各種上級資格の取得を目指すように情報提供等の支援を行う。</p> <p>3. 11 電気情報システム専攻</p> <p>(1) インターネットやビデオ教材を駆使した多様な教育を実施し、高いレベルでの情報リテラシーを習得させる。</p> <p>(2) 学生自身が専攻する専門に見合った目標を立て、上級の電気主任技術者試験や上級の情報処理技術者試験等の資格取得を目指すよう指導する。</p>

<p>5. 教育の到達水準および評価</p> <p>5. 1 本科</p> <p>5. 1. 1 教育課程</p> <p>(1) 当該専門学科の基礎科目では、大学学部卒業生と同等以上の学力レベルとし、かつ、高度な実験・実習を通じて、実践的な技術者を育成することを目標とする。</p> <p>(2) 基礎科目の統一（共通）テストや資格取得のための模擬試験を実施することにより、各学科等で目標にする学力水準までの達成度を評価する。</p> <p>(3) 工学の基礎となる科目の統一テストを実施し、学生の学力の定着度を把握する。</p> <p>(4) 国際的に通用する技術者として不可欠な要素を教授し、その評価方策の一つとして、JABEEの継続受審を目標とする。</p> <p>(5) 卒業時において学習教育目標の達成度を学生自らが評価するために5年生に対して調査を実施し、教育改善に役立てる。</p>	<p>4. 教育の到達水準および評価</p> <p>4. 1 本科</p> <p>4. 1. 1 教育課程</p> <p>(1) シラバスに各教科の成績評価基準を明示する。</p> <p>(2) 進級・卒業に関する評価規定の見直しを行う。</p> <p>(3) 各教科等で目標にする学力水準までの達成度を統一テスト等の実施により確認する。</p> <p>(4) 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。</p> <p>(5) 「科目別自己評価」を本科生に実施し、学習に対する学生の自己評価と今後の学習に活用させる。</p> <p>(6) 「学習・教育目標達成度調査5年」を実施し、在学時に身に付けた学力や資質・能力が、学習・教育目標で定めた到達レベルに対してどの程度まで達成できたかを調査し、分析を行う。</p> <p>(7) 各学科において、それぞれの特色となる創造性実践教育を実践し、社会に公表する。機械工学科における創造工学実習、電子制御工学科における無人搬送車製作、電気電子工学科における創造工学実験Ⅰ・Ⅱなどの実践を生かす。</p> <p>(8) 全教員（常勤）の授業において、創造性育成を念頭にいただいた工夫が可能なかを検討し、実践可能な教科については、順次成果発表会を開催する。</p>
<p>5. 1. 2 進路</p> <p>(1) 職業に必要な実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な能力を生かせる進路を目指す。進路先について学生の志望に配慮しながら適切な指導をする。</p> <p>(2) ものづくりを行う創造的な技術者を育成してきた観点から、可能な限り製造業への就職指導を重視する。特に、本校は地域への貢献を重視している観点から学生が地元企業に就職することを目指す。</p> <p>(3) 本校の基盤となる工学分野（機械、電気電子、情報または土木）に関してさらに専門的な知識および技術を習得できる理工系専門分野への進学を重視する。</p> <p>(4) 進路指導結果をデータとしてさらに詳細にまとめて評価する。</p> <p>(5) 卒業生の進路結果において、教育の到達水準が適切であり、指導内容が適切であるかを評価する内部制度と外部制度を見直し検討する。</p>	<p>4. 1. 2 進路</p> <p>(1) 就職先について、ものづくりを行う創造的な技術者を育成してきた観点から、製造・建設業へ就職できることを目標とする。</p> <p>(2) 進学先について、基盤となる工学分野（機械、電気電子、情報または土木）に関して専門とする理工系専門分野への進学できることを目標とする。</p> <p>(3) 卒業生の進路先について、学生の進路先のデータベースを作成し、全学年への進路指導の資料とする。</p>
<p>5. 1. 3 課外活動</p> <p>(1) 代表的自主的活動のひとつである部・同好会活動において、運動系、文科系の活動をとおして学校の目的に沿った人間性の形成に繋げることを到達水準とする。</p> <p>(2) 学生会活動を学生自身が公開実施し、地域に愛される学校づくりを目指す。また、それらの活動の成果を広く社会に広報する。</p>	<p>4. 1. 3 課外活動</p> <p>(1) 運動系、文科系の部・同好会活動の成果および学生会活動の成果をまとめ、様々な方法を通じて公開する。また、それらの成果を地域社会に貢献することを推進する。</p>

5. 2 一般科

- (1) 教養教育に関わる共通的な到達水準・評価方法として、大学教養課程程度の学力レベルの到達を目標とし、各教科にあった評価方法を工夫する。
- (2) 人文・社会系科目として、人間性及び社会性に関する幅広い知識や課題解決法、柔軟な思考力、豊かな表現力を身に付けさせる。議論やプレゼンテーションを目標とし、また、レポートによる文章表現をもとに評価する。
- (3) 理数系科目として、自然科学に関する基礎知識とこれらを活用できる能力を到達水準とし、計算力・思考力を評価する。
- (4) 外国語科目として、英語においては、技術者に必要とされる英語コミュニケーション能力の基本を身に付けさせる。技術工学分野の基礎的な英語文献を讀む力、卒業研究の英語によるプレゼンテーションの原稿を書く力、実際にそれを発表する力を到達水準とし、それらを総合的に評価する。
- 第2外国語について、ドイツ語においては初級・中級レベル、中国語・ハンダ語においては初級レベルを目指し、第2外国語としての修得を評価する。
- (5) 保健・体育として、運動の楽しさや喜びを体験し、各種技能や体力を高めるとともに、健康に対する諸問題や健康と運動との関わりについて理解を深め、心身の健康を保持・増進する態度や能力を身に付けさせることを目指し、実技や試験によって評価する。

4. 2 一般科

- (1) 人文・社会系科目
国語：文部科学省検定教科書本文の音読、漢字・熟語の意味ならびに書き取りが無理なく行える水準に達することを目標とし、定期考査等での達成度を評価する。
- 社会：大学教養課程程度の学力レベルの到達を目標とし、議論やプレゼンテーションを目標とし、また、レポートによる文章表現をもとに評価する。

- (2) 理数系科目
数学：各項目の基本的な概念が理解でき、それを元にして標準的な計算が出来ることにより、学習・教育目標の(C-1)が達成できることが目標であり、到達の水準である。各学年とも、普段の授業で演習を課したり、レポートなどを宿題として課している。それらは平常点として低学年では30%、高学年では20%の割合で成績に組み込んでいる。定期考査は低学年では学年共通問題にすることで、学年を通して均一な評価をする。高学年では、学科の特性にあわせた試験問題によって評価する。

理科：低学年においては、物理Ⅰ、Ⅱあるいは化学Ⅰの検定教科書の内容を理解し、応用できる水準を目標とする。高学年では、微積分を用いた力学や剛体力学といった、より現実世界に近い内容を理解、応用できることを目標とする。その評価は定期試験で行うのはもちろんのこと、2学年後期に行う本校独自の実力試験(物理、化学)や3学年後期の学力到達度試験(物理)でも行う。また、実験レポートの内容でも上記水準達成度の評価を行う。

(3) 外国語科目

英語：英語が国際語である現状を踏まえ、技術者に必要とされる総合的な英語コミュニケーション能力の基礎を確立することを到達目標とする。低学年においては、文部科学省検定教科書を用い、語彙・文法を単なる知識としてではなくその機能を意識し、4技能(聴く・話す・読む・書く)をバランスよく身に付けることを目標とする。高学年においては、主に自然科学の英語を扱う中級レベルのテキストを用い、技術工学分野の基礎的な英語文献を讀む力、卒業研究の英語によるプレゼンテーションの原稿を書く力、実際にそれを発表する力を備えた総合的な英語コミュニケーション能力を修得することを目指し、低学年では学年統一の定期試験により全体の傾向に注目しつつ個々の学生の伸張度合いを把握するとともに、英単語や熟語の確認テスト、音読、タスク等の達成度をもって総合的に評価する。高学年においては、定期試験に加え、内容面も重視した確認テストや口頭発表等の達成度により総合的に評価する。

第2外国語：ドイツ語は初級・中級、中国語とハンダ語は初級レベルへの到達を目指し、それぞれの特徴を生かした試験によって第2外国語としての修得を評価する。

(4) 保健・体育

① 1・2年生では、各単元において種目の特性や内容、練習方法等を理解するとともに、自分の体力や技能を把握し、目標、課題をもって実践できたかを実技テストおよび学習活動等から評価する。

② 3年生以上の体育では、種目選択を通して各種運動技能および体力の向上を図るとともに、生涯スポーツにむけて日常生活に運動やスポーツを取り入れる意義について理解を深めることができたかを実技テストおよび学習活動等から評価する。

<p>5. 3 機械工学科</p> <p>(1) 専門科目の到達水準は、機械設計技術者試験、技術士一次試験レベルとする。</p> <p>(2) 環境・エネルギーに関する基本的知識と倫理観を身に付けた技術者を育成することを旨とする。</p> <p>(3) 各科目のシラバスに記載した試験、レポート等の方法で水準に到達しているかを評価する。</p> <p>(4) 学内統一で行われる実力試験において、到達水準に合致したレベルの試験を行い、評価する。</p> <p>(5) 到達度評価をした結果について分析し、授業の改善を継続的に行う。</p>	<p>4. 3 機械工学科</p> <p>(1) 技術士一次試験合格相当のレベルを目標とする。</p> <p>(2) 技術士一次試験およびその模擬試験等やCAD教育を行い、技術士一次試験や3次元CAD認定試験等の資格試験の受験を推奨し、学内実力テストにおいて総合評価をする。</p>
<p>5. 4 電気電子工学科</p> <p>(1) 4、5年生に対して電気電子総合の実力テストを実施し、学習到達度を評価する。また、結果を各教科への授業改善として活用する。</p> <p>(2) 資格試験の取得状況から学習到達度を評価し、各教科への授業改善として活用する。</p>	<p>4. 4 電気電子工学科</p> <p>(1) 実力テストの過去の成績から授業改善に活かせる方法を平成21年度に検討し、平成22年度から実施して評価する。</p> <p>(2) 資格試験の過去の取得状況から授業改善に活かせる方法を平成21年度に検討し、平成22年度から実施して評価する。</p>
<p>5. 5 電子制御工学科</p> <p>(1) 高専本科の卒業到達水準は準学士レベルである。到達すべきレベルは技術士一次試験合格のレベルである。</p> <p>(2) 評価方法はシラバスに基づいて実施する。</p>	<p>4. 5 電子制御工学科</p> <p>(1) 電気・電子、機械工学、制御工学の講義と有機的に組み合わせた実験・実習により、メカトロニクス技術者として、産業界で即戦力として活躍できる素養を身につけさせる。評価方法(試験内容)は教員相互でチェックする。</p> <p>(2) 実験、卒業研究のそれぞれの区切りで開催する発表会での抄録及び口頭発表し、日本語による論理的記述力、発表力、討議等のコミュニケーション能力を身につけさせる。</p> <p>(3) 地域企業と連携して実施する実験・実習による体験学習(実務訓練)により、自己の能力・適性や企業が求める資質、就業の大切さを認識・把握させる。</p> <p>(4) 社会/企業/高専間のグループでPDC Aをしつかりと回しフィードバックをかけ教育すべく卒業生、進路先、企業からの意見聴取を確実に実施する。特に採用活動時の企業からの訪問に際しては情報を入手しやすくこの情報を教育の評価に活用する。</p> <p>(5) 省エネルギー、環境汚染、リサイクルを念頭にとした循環型ものづくりの実践により、技術者として環境保全に配慮できる能力を身につけさせる。</p>
<p>5. 6 電子情報工学科</p> <p>(1) 到達すべきレベルは、シラバスに記載された到達すべき内容とする。</p> <p>(2) 学力のレベルアップを目指すとともに、正しい評価方法を検討する。</p> <p>(3) 卒業時に学生からのアンケートをとり、教育の到達水準を確認する。</p>	<p>4. 6 電子情報工学科</p> <p>(1) 学力アップを目指し、関連科目担当のグループ毎に各科目の評価方法を確認し、学力が正しく判断できるような評価基準を決める。</p> <p>(2) 5年卒業時に行う到達度調査を利用し、学生側からの到達水準を確認し、授業内容および評価基準に反映する。</p>
<p>5. 7 環境都市工学科</p> <p>(1) シラバスに記載されている教育目標および技術士一次試験等の資格試験水準を達成する。</p> <p>(2) 授業形態の改善を継続的に行う。</p> <p>(3) 環境に対する総合的判断力と論文作成能力を養成する。</p> <p>(4) シラバスで設定した水準を全ての学生に達成させる。</p>	<p>4. 7 環境都市工学科</p> <p>(1) 教科内容に応じた演習課題を課し、レポートとして提出させ、定期試験と総合して評価する。</p> <p>(2) 定期試験、レポートのほかに校内実力テスト結果も活用し、学生の学習目標の達成度を判定し評価する。</p> <p>(3) 授業形態の改善を継続的に行うため、試験結果と授業アンケートを併せて学生の学習習熟度の分析を個々の教員が行う。</p> <p>(4) 環境に対する総合的判断力と論文作成能力を養成するため、地域に密着した環境都市工学に関する学習テーマを学生に課し、調査結果の整理・分析・考察を加えたレポートを提出させる。</p> <p>(5) シラバスで設定した水準を全ての学生に達成させるため、達成度に応じたホームワークを課して実力向上を図る。</p>

<p>5. 8 専攻科</p> <p>(1) 修了要件に規定されている科目のシラバス記載の学習・教育目標を達成するために身につけるべき内容を到達水準とする。</p> <p>(2) 外部評価である大学評価・学位授与機構による学位授与審査(学士試験)に合格するレベルを到達水準とする。</p> <p>(3) 国際的なコミュニケーション能力を水準とする。</p> <p>(4) 学会・地域共同アテクノセクターでの講習会等で発表できる水準。また、外国語(英語)による発表を行うことを目指す。</p> <p>(5) 外部資格試験等による資格取得ができる水準を目指す。</p>	<p>4. 8 専攻科</p> <p>(1) 修了要件に規定されている科目のシラバスに記載されている内容を評価水準とする。</p> <p>(2) 学士試験(秋季)の合格率100%を目指す。補助的に春季の合格を指導する。</p> <p>(3) 外部資格試験等による資格取得ができる水準を目指す。</p> <p>(4) 専攻科が定める教育課程の科目において、シラバスに記載された評価方法で評価する。</p> <p>(5) 産学システム工学プログラムの達成要件を満たしているかで評価する。</p> <p>(6) 学士試験の試験で評価する。</p>
	<p>4. 9 専攻科共通科目</p> <p>(1) 英語が技術工学分野の国際語であることを踏まえ、技術者に求められる総合的な英語コミュニケーション能力を身につけることを到達目標とする。基本的な技術工学分野の英語文献を読む力、論文の英文アブストラクトを記述する力、英語でプレゼンテーションをする力、等をESP(専門分野別英語)の視点も取り入れながら、総合的に身につけることを目標とする。評価方法について、内容を重視した定期試験に加え、口頭発表、また口頭発表に対する質疑の内容、パラグラフライティングの達成度により総合的に評価する。</p> <p>(2) 技術者として必要なレベルの国際的なコミュニケーション能力として、実用英検2級以上あるいは大学卒業者の平均値以上のTOEICスコア取得を教育水準とする。</p> <p>(3) 技術者の立場でも必要な経営に関する知識に触れて起業家となり得る素養を持つ“優れた人間”となることを目標とする。方法として、倫理学等の人文科学科目で評価し、さらに関連の講演会等に参加させることで評価する。</p> <p>(4) 工学の基礎となっている物理学等の自然科学科目を専門科目と同様に重視して評価する。</p>
	<p>4. 10 生産環境システム専攻</p> <p>(1) 自然環境・社会環境と科学技術との関連をよく理解し、自らの学習・研究成果を対外的に説明できる技術者となる能力を育成するため、対外的な場でのプレゼンテーションを評価する。</p> <p>(2) 発想が豊かで、率先して企画・提案ができる技術者となるために、外部の講演会やセミナー等の積極的な参加を評価する。</p> <p>(3) 企業等の現場で役立つ先進技術を身に付けるために、先進の設計手法等を学び、各種資格の取得を評価する。</p>
<p>6. 学生支援</p> <p>6. 1 学習支援、資格支援</p> <p>(1) 個人の適性に応じた学習、自発性を尊重した学習を可能とする環境を検討する。</p> <p>(2) 留年者、退学者を減少させるための教育指導体制を検討する。</p> <p>(3) 様々な産学分野で必要となる資格の中で、学生の進路において重要かつ評価の高い資格の受験を奨励し、在学中の資格取得者増を図る。</p>	<p>4. 11 電気情報システム専攻</p> <p>(1) 社会の変化や急速な技術の発展に対応して、自らも変革していくことができる能力を持った技術者となるための優れた情報収集・活用能力を評価する。</p> <p>(2) 各種情報処理・応用関連資格の取得を可能とするよう指導して評価する。</p> <p>(3) 大学部レベル以上の電気電子情報工学全般を見通せる力を育成して評価する。</p>
	<p>5. 学生支援</p> <p>5. 1 学習支援、資格支援</p> <p>(1) 希望する進路に合わせた補習、個人指導(TAの導入も含め)等の学習支援を行う。</p> <p>(2) 成績不振者、学力不足の学生への補習(TAの導入も含め)を実施する。</p> <p>(3) 反進級制度等の制度を検討する。</p> <p>(4) 資格試験に向けての補習の実施を検討する。</p> <p>(5) 学行事等の満足度調査を行い、学生の満足度、要望等を把握し改善を図る。</p>

<p>6. 2 経済支援</p> <p>(1) 高専機構による入学科免除または猶予、授業料免除、さらに日本学生奨学金募集に対して経済的支援を的確に連携なく実施する。</p> <p>(2) 入学科、授業料の滞納者に対して状況の確認を迅速な確認を行い、未納者および滞納者に対しては学級担任を通じて適切な対応を行う。</p> <p>(3) 優秀な学生、顕著な活躍をしているにも係らず、安心して修学に取り組みない学生等に対して学内外において称えらると共に奨学金授与等の経済的支援を行える体制を検討する。</p> <p>(4) 修学を続けるために経済的な支援を必要としている学生に対して、アルバイトの許可および斡旋等を行うことにより安心して学生生活を行えるように支援を検討する。</p>	<p>5. 2 経済支援</p> <p>(1) 学生の経済的支援として、高専機構による入学科免除または猶予、授業料免除、さらに日本学生奨学金募集による奨学金等の経済的支援を的確に連携なく実施する。</p> <p>(2) 入学科、授業料の滞納者に対して状況の確認を迅速な確認を行い、未納者および滞納者に対しては学級担任を通じて適切な対応を行う。</p> <p>(3) 優秀な学生、顕著な活躍をしているにも係らず、安心して修学に取り組みない学生等に対して学内外において称えらると共に奨学金授与等の経済的支援を行えるよう検討する。</p> <p>(4) 修学を続けるために経済的な支援を必要としている学生に対して、アルバイトの許可および斡旋等を行うことができるかどうかを検討する。</p>
<p>6. 3 課外活動支援</p> <p>(1) 知・徳・体のバランスの取れた学生を育成するために、学生の自主的活動を安全かつ健全に行えるように十分な体制を整えて支援する。特に、自主的活動環境の提供のあり方、自主的活動資金の支出のあり方、指導体制のあり方について検討する。</p> <p>(2) 本校の学生に相応しいコンテスト、競技大会、コンクール等への参加を支援する。</p>	<p>5. 3 課外活動支援</p> <p>(1) 部・同好会活動の場所を十分に提供できるように活動場所の検討を行うと共に支援を行う。</p> <p>(2) 活動のための費用として、学生会予算では対応できない施設・設備の支援として厚生補助経費の適正な運用を行う。特に年度ごとの支援状況をデータベース化し公表すると共に効率的な運用に努める。</p> <p>(3) 自主的活動資金の支援を学生会、後援会、同好会等と協力して有効な運用を行う。</p> <p>(4) 運動系、文科系の部および同好会の指導体制を整えとともに、運動部および合宿を行う文科系の部の指導を効果的に行うような体制を検討する。</p> <p>(5) 専門的な指導を行うための支援を検討する。特に内部の教員だけでなく、外部のコーチを招聘する体制を検討する。</p> <p>(6) 教員の指導業務量が過剰負担にならないための体制を検討する。</p> <p>(7) 長期休業中に合宿を行うための指導体制を整えるための検討をする。</p> <p>(8) コンテスト、競技大会、コンクール等への参加を支援する。</p>
<p>6. 4 進路指導</p> <p>(1) 卒業予定者に係る就職に関する申請書の提出、および長野工業高等専門学校職業紹介業務運営規則に従い、時代の変化に即した適切な進路指導を行う。</p> <p>(2) 5年生および4年生の学生だけでなく、低学年の学生に対しても進路に関する情報を提供する。</p> <p>(3) 技術者としての職業人意識を根付かせるための育成を低学年から行う体制を整える。</p> <p>(4) 進学を希望する低学年の学生に対する支援体制を確立する。</p>	<p>5. 4 進路指導</p> <p>(1) 卒業予定者に係る就職に関する申請書の提出、および長野工業高等専門学校職業紹介業務運営規則に従い、時代の変化に即した適切な進路指導を行う。</p> <p>(2) 進路指導室を設置し、進路指導室のあり方を検討する。特に、5学年および4学年の学生だけでなく、低学年の学生に対しても、進路に関する情報を提供する。</p> <p>(3) 低学年から技術者としての職業人意識を根付かせるための育成を行う体制を整える。学年会と協力してホームルームを活用しながら社会人教育のための講演会を企画する等の検討を行う。</p>
<p>6. 5 心身の健康に関する支援</p> <p>(1) 学生の心身の健康に関して、学級担任、学年会、学科、教務委員会、学生支援委員会、寮務委員会、学生相談室、保健室および関係事務等が連携して支援する。</p> <p>(2) 学生、教職員の法定伝染病発病時における緊急体制について検討する。</p> <p>(3) 学生の心の悩みについて早期発見、早期支援が行われるように関係部署が緊密に連携をとる体制を検討する。</p>	<p>5. 5 心身の健康に関する支援</p> <p>(1) 学生の心身の健康に関して、学級担任、学年会、学科、教務委員会、学生支援委員会、寮務委員会、学生相談室、保健室および関係事務等が連携して支援する体制を整えて周知を行う。</p> <p>(2) 学生、教職員の法定伝染病発病時における緊急体制について検討し、体制を整えて周知を行う。</p> <p>(3) 学生の心の悩みについて早期発見、早期支援が行われるように関係部署が緊密に連携をとる体制を整えて教職員へ周知するとともに学生へ呼びかける。</p>
<p>6. 6 国際性を涵養するための支援</p> <p>(1) 学内に国際化推進のための組織化を行い、国際化の戦略を明確にした上で体制を整備し、推進する。</p> <p>(2) 組織が他の組織と協力して学生が国際性豊かな技術者となるための支援を行う。</p>	<p>5. 6 国際性を涵養するための支援</p> <p>(1) 国際化推進のための組織化を行い、国際戦略を明確にした上で国際交流等の企画・実施を検討する。</p> <p>(2) 学生が国際性豊かな技術者となるための国際交流等の企画・実施を検討する。</p>

<p>6. 7 留学生指導</p>	<p>(1) 地域の国際交流機関や団体との連携を深める。 (2) 長期休業期間中の留学生の寮生活における安全管理・生活指導のあり方を検討する。 (3) 留学生を積極的に受け入れる。ことに女子留学生については、女子寮の増築を早期に実現し、受け入れ人数の増加を図る。</p>	<p>5. 7 留学生指導</p> <p>(1) 入学後のトラブルを回避するため、受け入れ前の指導を充実させる。 (2) 全国の高専在籍中の留学生に対するイベント（例えばスキーマ習）を主管し、留学生及びチューターとの交流活性化推進を検討する。</p>
<p>6. 8 学生の要望の把握</p>	<p>(1) 学校の教育・運営に関する学生の要望を聞く体制として、意見交換会、メール目安箱の体制を推進する。 (2) 学生のニーズを学校の教育・運営に的確かつ確実な体制を反映する。</p>	<p>5. 8 学生の要望の把握</p> <p>(1) 本科学生の意見交換会、専攻科学生との懇談会を実施する。 (2) 学生の要望、意見をまとめて、必要に応じて改善を行う。</p>
<p>7. 学生寮</p>		<p>6. 学生寮</p> <p>個々の寮生が「寮生活の手引き」に記載されている基本的な規則を守り、事故・事件のない平穏な寄宿舎環境を確保・維持する。</p>
<p>7. 1 学習支援</p>	<p>(1) 「確かな学力」を獲得するため、低学年寮生の基礎学力を向上させる。 (2) 学習環境の整備を行い、学習および生活指導体制を検討する。</p>	<p>6. 1 学習支援</p> <p>(1) 低学年寮生の基礎学力向上のため、学習習慣を確立する方策を検討するとともに、基礎科目の学習支援を実施する。 ① 学習時間帯におけるコアタイムの設定と当直教員による巡回の実施 ② 成績不振者の学習指導を検討し、可能なものから実施 (2) 日課を基準としたメリハリのある寮生活から、自学自習の雰囲気づくりを行う。 ① 自主的な勉強会に対する施設・設備などの物的支援 ② 学習と課外活動の両立を基本として、学生支援委員会と連携した指導の実施</p>
<p>7. 2 生活支援</p>	<p>(1) 学生寮での共同生活を通じて、自律性と社会性を醸成する。 (2) 恵まれた環境の中で「豊かな人間性」を磨き、リーダーシップが執れる学生を育成する。 (3) 学校生活における障害者の支援体制と連動して、障害を抱える寮生の生活支援体制を検討する。</p>	<p>6. 2 生活支援</p> <p>(1) 自己管理できる生活習慣および自己責任による行動から自律性を学び、共同生活の中から他者への思いやりやいたわり、感謝する気持ち、互譲の精神などを身につけ、これらを通じて外来者や教職員に対して、また、寮生同士で気持ちのよい挨拶が自然にできるように指導する。 (2) 寮生会役員・指導寮生・階長・館長等、上級生の指導に力を入れ、寮内の秩序維持および下級生の指導に役立つ人材の育成を図る。また、寮および地域の自主的な奉仕活動の企画と運営を寮生会が主体となって実行し、ボランティアの精神を寮生全員が共有できるようにする。 (3) 障害者の受け入れに際し、教務委員会、学生支援委員会等と連携して、迅速で確実な支援体制ができるよう規則等の整備を実現する。</p>
<p>7. 3 施設・設備</p>	<p>(1) 低学年の入寮希望者に対応できるように寮の増築・改修および他の方法を検討し、可能なものから実施する。 (2) 安全で快適な寮環境を確保・維持するため、学生寮の整備を継続して実施する。 (3) 学生寮における危機管理体制を確立する。</p>	<p>6. 3 施設・設備</p> <p>(1) 男子寮および女子寮定員に対する入寮希望者の不均衡を是正し、その男女比によって柔軟に対応できる施設とするため、男子寮の一部を改修してこれに当てることを検討し、予算要求を行う。また、慢性的な寮室不足を解消するため、寮の増築を引き続き要求していく。高専周辺の居住施設（アパート等）と契約を行い、退寮者に便宜を図ることを検討する。 (2) 寮内の点検を定期的に行い、危険箇所が確認された場合は速やかに安全対策を施す。また、故障や破損などについては随時修理し、現有設備の維持管理と更新を実施する。 (3) 火災や災害時の避難方法の周知を行うとともに、避難訓練を実施し、不都合箇所を確認してその改善を図る。また、寮内の消火設備およびAEDの使用に関する寮生向け講習会を逐次実施し、的確な初期対応が可能な体制づくりを行う。感染症に関する対応マニュアルを作成する。</p>

<p>8. 学術・教育研究</p> <p>8. 1 研究の体制</p> <p>(1) 本校の教育内容を技術の進歩に即応させ、教員自らの創造性を高めるために、研究活動を活性化させるための支援の体制を推進する。</p> <p>(2) 研究活動は本校の教育の質を保障し、知的情報の発生源として教育への還元と社会への貢献をすすめるための支援の体制を推進する。</p> <p>(3) 学術の最先端を担う基礎的研究とともに地域産業の現実的なニーズに応える技術開発的研究を行う支援の体制を整える。</p>	<p>7. 学術・教育研究</p> <p>7. 1 研究体制</p> <p>(1) 教育内容を技術の進歩に即応させ、教員自らの創造性を高めるために、研究活動を活性化させるための方策を検討し実施する。</p> <p>(2) 高専での研究活動は、最先端を担う基礎的研究よりは、地域産業の現実的なニーズに応える技術開発的研究を重視する意識を拡げるための体制整備を検討する。</p> <p>(3) 研究支援委員会の機能体制を整備するために、委員（学部長）の義務と立場を強化明確にし、以下の事項を推進する。</p> <p>①各教員の研究動向および成果を把握し、研究の量的質的向上を促す。</p> <p>②研究成果の公表（著書、学会論文発表、特許申請、製品化など）を促す。</p> <p>③知的財産戦略展開プロジェクトを有効活用し、知的財産取得活動を推進する。</p> <p>④競争的研究費（学内・学科内）を増額し、学内（学科内）共同研究プロジェクトへの優先配分を検討し実施する。</p> <p>⑤教員が所属する学会での活動の増大を促す。</p>
<p>8. 2 研究成果</p> <p>(1) 研究成果は公表（著書、学会論文発表、特許申請、製品化など）し、社会への還元を促す。</p> <p>(2) 研究内容、研究公表方法、教育および社会への寄与等について成果を紀要の「研究発表題目一覧」や「自己点検評価報告書」などに適切にまとめ、評価する。</p> <p>(3) 地域産業の現実的なニーズに応える技術開発的研究の成果を効果的に活用させる。</p> <p>(4) 研究活動で得た知的財産としてまとめ、地域との共同研究・受託研究への積極的な流通を促進する。</p> <p>(5) 共同研究の成果を特許や学術論文として表し、相手先企業や技術者の研究能力を高める成果に繋が、あわせて教員の資質向上の成果とすることを検討する。</p>	<p>7. 2 研究成果</p> <p>(1) 研究成果を公表（著書、学会論文発表、学会口頭発表、特許申請、製品化など）し、社会への還元を促める。</p> <p>(2) 人材の育成と教育面での社会貢献に加えて、地域に密着した実用性を得る技術開発的研究を地域と共に実践し社会に貢献することが強く求められていることを考慮し、教育にも研究にも打ち込む状況を確認する方策を検討し実施する。</p> <p>(3) 地域産業の現実的なニーズに応える技術開発的研究を実践するために、教員と地域企業との接点を増やす機会を多数設定する。</p> <p>(4) 研究活動で得た知的財産を活用して、地域との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するために、シーズ集など種々の広報手段を検討し実施する。</p> <p>(5) 共同研究の成果により、次の事項を実施する。</p> <p>①相手先企業や技術者の技術力を高める支援を行う。</p> <p>②新製品開発を実現し特許などの知的財産の取得に結び付ける。</p> <p>③学術論文文化により学会活動を促進し、その成果として企業技術者の学位取得に結び付ける。</p> <p>(6) 「長野高専における教員顕彰に関する申し合せ」の顕彰対象項目に、「顕著な研究業績を上げた教員」を織り込むことを検討する。</p>
<p>8. 3 研究成果の教育への寄与</p> <p>(1) 研究成果を教育に反映させるための実施体制を検討する。</p> <p>(2) 地域ニーズに応える技術開発的研究をインタナショナルに活用して、学生だけでなく、社会人技術者に対する知的財産権教育へ反映させる体制を整える。</p>	<p>7. 3 研究成果の教育への寄与</p> <p>(1) 研究活動は、教育の質を保障する上での重要な手段として位置づけられており、教育への還元と社会への貢献が主たる目的であることから、教育にも研究にも打ち込む状況を評価する方策を検討し実施する。紀要の「研究発表題目一覧」や「自己点検評価報告書」などにより成果の程度を確認する。</p> <p>(2) 地域ニーズに応える教育現場にどのように寄与しているかを評価し、教育改善に活用する。</p> <p>(3) 研究成果が教育現場にどのように活用されているかを評価し、成果を共同教育に反映させるための方策に長期インターナショナル制度を重点的に活用する。</p> <p>(4) 研究活動で得た知的財産を活用して、地域との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを実施する。</p>

<p>9. 産学官連携および地域連携</p> <p>9.1 産学官連携の体制または組織</p> <p>(1) 地域共同テクノセンターの機能体制を整備する。</p> <p>(2) 技術室の機能体制を整備する。</p> <p>(3) 長野高専技術振興会の体制を整備する。</p> <p>(4) 包括協定・連携協定を結んだ自治体・団体との共同事業をさらに推進する。</p>	<p>8. 産学官連携および地域連携</p> <p>8.1 産学官連携の体制または組織</p> <p>(1) 地域共同テクノセンターの機能体制を整備するために、以下を検討し実施する。</p> <p>①地元企業との連携の窓口業務を集約的に行うための組織であることを、運営構成員および担当者と再確認する。</p> <p>②地域共同テクノセンター技術研究所の機能を有効活用し、地域企業からの技術相談などに対する迅速で柔軟な対応体制を整備するために、各部門（チーム）とその構成員の見直しを検討し実施する。</p> <p>③地域企業と連携し共同研究の機会を増大させ、競争的研究資金の獲得方策を検討するために技術交流会の回数を増やし企業との出合いの機会を増加を図る。</p> <p>④学内定員の見直しなどにより、専任教員の配置を検討する。</p> <p>⑤大型外部資金に依存しないで可能となる技術コアディネータの配置を検討し実施する。</p> <p>⑥広報機能を強化し地域企業との相互連絡網を構築するために、情報交換の手法改善を検討し実施する。</p> <p>⑦校内外のベンチャー育成インキュベータとしての役割を果たす方策を検討する。</p> <p>(2) 技術室の機能体制を整備する。</p> <p>①技術職員の地域連携に果たすべき役割と位置づけを明確にするための検討を行う。</p> <p>②地域連携活動を通じて、若手技術職員の民間企業等でのインターンシップを実現するための方策を検討する。</p> <p>(3) 長野高専技術振興会の体制の整備を支援する。</p> <p>①長野高専における教育研究活動に対し、より一層の協力を図るとともに、地域産業界との連携・交流を深める。</p> <p>②技術コアディネータの配置を実現し、これにより広報活動を強化し、加盟企業数の増大などにより活動基盤の整備を検討する。</p> <p>(4) (財)長野県テクノ財団（同善光寺バレー地域センター）、(財)長野経済研究所などの協力団体との共同歩調体制を強化するための方策を検討し実施する。</p> <p>(5) (株)信州TLOとの共同事業を推進し、知的財産関連事業に限らない広範な新規事業を企画し実施する。</p> <p>(6) 包括協定・連携協定を結んだ自治体・団体との共同事業をさらに推進するために、方策を検討し実施する。</p> <p>(7) 県内19大学・高専が組織する信州産学官連携機構において、中心的役割を果たすための学内組織を検討する。</p> <p>(8) 起業の郷・企業書生制度を推進し、地域連携（共同研究）事業と複合させた新しい方式のインターンシップ事業の展開を図るための方策を検討し実施する。</p> <p>(9) 少子高齢化の時代に高等教育機関として存続するために、従来からの学生教育事業（本科・専攻科での通常の教育活動）のほかに、地域企業と連携した創造性豊かな実践的技術者育成コースの開設・社会人生涯学習コース開設など、新しい切り口の教育事業の展開を検討する。</p>
---	--

<p>9. 2 産学官連携の実施</p> <p>(1) 地域共同テクノセンターの各種プログラムおよび研究会事業をさらに推進する。</p> <p>(2) 長野高専技術振興会の発展と推進に向けて活動する。</p> <p>(3) 地域企業と連携した新しい方式のインターンシップ事業を検討する。</p> <p>(4) 地域企業人材の育成・社会人の生涯学習などを視野に入れた、教育事業の展開を検討する。</p> <p>(5) 行政や公共団体に關する活動に積極的に取り組む。</p>	<p>8. 2 産学官連携の実施</p> <p>(1) 地域共同テクノセンターの各種研究会事業をさらに推進し、各地域でも出前講座として展開する手法を拡大するために、各地の商工会議所などと共同で検討し実施する。</p> <p>(2) 現代的な教育ニーズ取組み支援プログラム、高専等を活用した中小企業人材育成支援事業、社会人の学びなおしニーズ対応教育推進プログラムなどの成果を、自立事業として展開することを検討し実施する。</p> <p>(3) 長野高専技術振興会への加盟企業数の増大による地域連携事業への活動費の確保を検討し支援する。</p> <p>(4) 起業の郷・企業書生制度の推進により、地域企業と連携した新しい方式のインターンシップ事業の展開法を検討し実施する。</p> <p>(5) 地域企業人材の育成・社会人の生涯学習などを視野に入れた教育事業を展開するための方策を検討し実施する。</p> <p>(6) 地域共同テクノセンターの機能を強化して地域連携のコーディネートを推進することで、地域企業や市民団体及びNPOなどの発展に寄与する。</p> <p>(7) 行政や公共団体に關する各種審議委員や各種調査活動に積極的に取り組むことを推奨する。</p>
<p>9. 3 地域連携の体制または組織</p> <p>(1) これまで地域の小中学生を中心に実施してきた各プログラムを見直し、総合的な充実を図るための体制および組織を検討する。</p> <p>(2) 一般社会、地域との連携を推進するための体制を検討する。</p>	<p>8. 3 地域連携の体制または組織</p> <p>(1) 平成21年度は、科学イベント担当者のもとに地域支援検討部会の組織および体制を作り、試行的な組織活動の中から次年度以降に向けて必要となる事項の抽出を行う。特に初年度は公開講座、出前授業、科学イベントなどの各地域支援プログラムの位置付け、実施目的を明確にする。</p> <p>(2) 平成22年度より、各地域支援プログラムを掌握するとともにこれらを統括し、実施時期を含めた効果的な実施方法を検討し、各プログラムに反映していく。</p>
<p>9. 4 地域連携の実施</p> <p>(1) 地域社会または他の機関との連携により小中学生あるいは学生・社会人に対して科学・技術・文化に出会う機会を提供する企画を行う。</p> <p>(2) 小中学生に対する教育活動の支援を検討する。</p> <p>(3) ものづくり教育の人材育成の支援を検討する。</p> <p>(4) 地域の活性化のための活動とボランティア活動に対する支援を検討する。</p>	<p>8. 4 地域連携の実施</p> <p>(1) 長野高専がもつ人的資源（教職員・学生）および施設・設備などの物的資源を活用し、地域の小中学生あるいは学生・社会人に対して科学・技術・文化に出会う機会を提供し、小中学生の教育活動、ものづくり人材育成の支援、地域の活性化とボランティア活動に対する支援を計画的に実施する。</p> <p>(2) 各地域支援プログラムの効果的な実施が可能となるよう組織を立上げ、各プログラムのとりまとめを行い、これを支援する。また、各プログラムの参加者に共通した満足度調査を実施して、これを反映させる。</p> <p>(3) 運営資金については、外部資金の導入も視野に入れた予算の獲得を検討する。</p> <p>(4) 公開講座について、夏季休業などの長期休業あるいは休日に開催し、地域のニーズに合わせたテーマの設定を検討する。</p> <p>(5) 出前授業について、出前授業の継続実施が可能となるように支援体制を確立する。また、実施の裏面に内容の見直しを各担当者に依頼し、問題点の抽出と解決方法の検討を年度ごとに行い、次年度の実施に反映させる。</p> <p>(6) 科学イベントについて、長野高専スカイパーク科学館を継続して実施するとともに、他の地域における同様な科学イベントの開催を検討する。</p> <p>(7) ボランティア活動について、学生のボランティア活動への参加を奨励し、特に本校団体で取り組むボランティア活動へのとりまとめと支援を行う。</p> <p>(8) 小中学校教員のための研修講座について、理科・技術科を中心とした小中学校教員のための研修講座を計画し、可能なものから実施する。</p>

<p>1.0. 施設および設備</p> <p>1.0. 1 教育課程の実現にふさわしい施設・設備およびソフトウェア</p> <p>(1) 技術の高度化にふさわしい実験設備、教育設備を整える。老朽化した実験・実習設備について必要な更新を図り、技術の進展に即した高度な実技教育を行えるようにする。</p> <p>(2) 情報ネットワーク環境を充実させ、利用しやすくする。あわせて、情報教育センター、AVC室および図書館センターにおいて、同一の環境で効率的に管理・運用できる体制を整える。</p> <p>(3) 情報ネットワークを利用したe-learningシステムの整備を行い、教育内容の多様化・高度化を図る。</p> <p>(4) 情報教育センターの演習室の狭隘状況を解消し、快適な学習環境の実現を検討する。</p> <p>(5) 技術教育センター内の施設および設備が安全衛生法に適合し、安全性、作業環境が向上するように努める。</p> <p>(6) 学内の教育施設、設備機器の共通化・集約化を検討し、無駄を排した効率的な運用方法を図る。</p>	<p>9. 施設および設備</p> <p>9. 1 教育課程の実現にふさわしい施設・設備およびソフトウェア</p> <p>(1) 教室における端末機の使用、プロジェクターの使用を可能にする。</p> <p>(2) 冷暖房設備を整備し快適な学習環境を実現する。</p> <p>(3) 校内施設のバリアフリー化を促進する。</p> <p>(4) 平成23年度の情報教育センターのPCの設備更新に備えて、情報教育センター、AVC室および図書館センターに新たに同一の実習教育システムを検討する。</p> <p>(5) 学内の建物等の改修に伴う通信路の新設および撤去を速やかに行い、シンプルなネットワーク構成の構築を行う。</p> <p>(6) AVC室の設備、AV機器を現行の設備に合わせた改善を行い、各種科目の授業に役立てる。</p> <p>(7) 学生の言語教育を促進するためにネットアカデミーを最新のものを導入し、継続的に利用している。</p> <p>(8) 導入したネットワーク機器の運用において、その対応年数を超えたものを順次交換するとともにベンダーによるセキュリティの高い保守・運用体制を検討する。</p> <p>(9) e-learningなどのネットワークを利用した教育・研究の要望に答えるため、各種サービスサーバを順次更新する。</p> <p>(10) 情報教育センターの第二端末室でもークラスが授業できるように改善を検討する。</p> <p>(11) 技術教育センターの老朽化した施設・設備の更新を図る。</p> <p>(12) 地域連携事業による競争的外部資金の獲得を通じて、従来の教育活動や予算規模では実現できなかった最新の設備機器・ソフトウェアの導入を検討し実施する。</p>
<p>1.0. 2 研究の実現にふさわしい施設・設備およびソフトウェア</p> <p>(1) 研究の活性化に対応した研究施設、研究設備を整備する。</p> <p>(2) 学内の研究施設、設備機器の共通化・集約化を検討し、無駄を排した効率的な運用方法を図る。</p> <p>(3) 地域企業と連携して競争的外部資金（補助事業資金）を獲得し、共同研究の推進に必要な最新の設備機器・ソフトウェアの導入を図る。</p>	<p>9. 2 研究の実現にふさわしい施設・設備およびソフトウェア</p> <p>(1) 地域企業と連携して競争的外部資金（補助事業資金）を獲得し、共同研究の推進に必要な最新の設備機器・ソフトウェアの導入を検討し実施する。</p> <p>(2) 学内の研究施設設備機器の共通化・集約化を検討し、無駄を排した効率的な運用方法を検討し実施する。</p>
<p>1.0. 3 図書館および図書資料</p> <p>(1) 学生の学習や課外活動、教職員の教育・研究に対応した施設、資料の整備を推進する</p> <p>(2) 地域住民に広く利用される施設、資料を整備する。</p> <p>(3) 文化・情報を広く発信する施設・設備を検討する。</p>	<p>9. 3 図書館および図書資料</p> <p>(1) 授業や課外活動、研究への協力強化するための閲覧室、書架スペース、書庫等を拡張し、参考図書、雑誌等の充実を図る。</p> <p>(2) バリアフリー化を推進する。</p> <p>(3) 講演会や講習会を開催して地域貢献を推進するための施設・設備を整備する。</p> <p>(4) 学園だよりや図書館ニュース等による図書館関連の情報発信を充実する。</p> <p>(5) 学生や教職員、地域住民等からの要望を効率的に集め、図書館運営や利用者の向上を図る。</p>
<p>1.0. 4 その他の施設・設備：課外教育、福利厚生</p> <p>(1) 学生・教職員が安全で健康に快適な教育環境を整備する。</p> <p>(2) 定期的に施設・設備の点検を行い、改修及び設備の更新が必要な施設を把握する。</p> <p>(3) 施設・設備の細やかなメンテナンスを図り、施設改修、設備更新を計画的に進める。</p>	<p>9. 4 その他の施設・設備：課外教育、福利厚生</p> <p>(1) 改修等が必要な老朽化した設備について優先的に更新を図る。</p> <p>(2) 軽微な改修等で改善されるような施設は、緊急度の高いものから優先順位を付けて整備する。</p> <p>(3) 近隣住民を考慮して部室、特に音を発生する部が利用している部屋の改修を計画的に図る。</p> <p>(4) 課外活動におけるケガ・事故を防止するために、救急時の対処方法等の講習を行い、知識を高め安全管理の体制を整える。</p> <p>(5) 学生食堂等の設備について老朽化しているものについては、計画的に更新を図る。</p> <p>(6) 教職員・学生の健康管理に必要な機器・設備の新規設置、更新を図る。</p>

<p>1.0.5 施設・設備のマスタープラン</p> <p>(1) 学内のキャンパス全体が環境・エネルギーに配慮した、かつ有効な活用を目指してマスタープランを策定し、将来に向けた新たなキャンパスを検討する。</p> <p>(2) 学内の全ての施設および設備の有効な活用を目指す。</p> <p>(3) CO2削減に向けた取り組みを検討する。</p> <p>(4) 施設の耐震改修の実施に向けた検討を行う。</p>	<p>9.5 施設・設備のマスタープラン</p> <p>(1) キャンパス全体の有効な活用を目指してマスタープランを検討する。</p> <p>(2) 学生や教職員が気軽に気軽に相談できるスペースを確保する。</p> <p>(3) 耐震改修工事期間において学生生活に支障がないよう利用計画を立てる。</p> <p>(4) 図書館の耐震改修の実施に向けた検討を行う。</p> <p>(5) 学内の全ての施設および設備の稼働率調査を行い、施設および設備の有効な活用を検討する。</p>
<p>1.1. 教育研究等の質の向上</p> <p>1.1.1 教育改善システム</p> <p>(1) 教育改善システム（PDCAシステム）の体制・組織を整備・改善する。</p> <p>(2) 定期的に学校の教育改善システムを点検・評価し、システムが効果的かつ効率的に機能するように努める。</p> <p>(3) 教育の質の保証および向上を目指した新規取り組みを検討する。</p> <p>(4) 定期的に学内および学外関係者より、教育に関する意見・要望を聴取し、その内容を改善に反映させる。</p> <p>(5) 教育・研究等の活動が効果的かつ効率的に実施できるように、教員の日常業務を見直し、簡素化を図る。</p>	<p>1.0. 教育研究等の質の向上</p> <p>1.0.1 教育改善システム</p> <p>1.0.1.1 教育改善システムの体制</p> <p>(1) 定期的に授業改善システムを点検し、当システムの効果的な運用を目指し、システムの改善および適切な体制の整備に努める。</p> <p>(2) 教育改善につながる新規取り組みを立上げる。また、この取り組みを推進するために、文部科学省等の支援事業を活用する。さらに、学校を挙げての組織・体制作りを行う。</p> <p>(3) 学科の枠を越えたフレキシブルな運営を心がけ、授業・研究指導において学科横断的な教育体制を検討する。</p> <p>(4) 学科組織については、効果的な運営がなされるよう柔軟に編成する。また、必要に応じて学科間の人事交流を行う体制を検討する。</p> <p>(5) 業務見直しの組織を設置し、教員の業務見直しおよび簡素化を図るとともに日常業務全体に占める教育・研究活動の比率を高めるよう努める。</p>
<p>1.1.2 研究支援システム</p> <p>(1) 教職員の研究活動の成果公表・知的財産の創出ならびに活用の推進や研究意欲の向上を図るなど、教育内容向上のための研究推進の体制を図る。</p> <p>(2) 地域企業との共同研究を推進し、地域企業の技術者育成のための技術講習会・研究会などの開催により、地域企業の技術力向上へ貢献する役割をさらに充実させることのできる体制を構築する。</p> <p>(3) 学外関係者から研究支援システムに関する意見・要望を聴く機会を設け、適切に反映できる体制を検討する。</p>	<p>1.0.2 教育改善システムの実施</p> <p>(1) 校長および教員相互による授業評価（授業公開）や学生による授業評価（授業アンケート）を実施し、その内容を授業方法等の改善に役立てる。</p> <p>(2) 学習・教育目標の達成度に関する学生の自己評価を実施し、その結果を学習指導等に役立てる。また、自己評価結果の活用状況について点検し、より効果的な活用に努める。</p> <p>(3) 学生との意見交換会・メール目録等を利用して、学生からの意見・要望を調査し、その内容を改善に役立てる。</p> <p>(4) 保護者や第三者に対して授業を公開して、広く社会に意見を求め、その意見等を改善に役立てる。</p> <p>(5) 教育の質を保証することを目的として、試験問題レベルの保証確認を行う。</p> <p>(6) 他高専・他大学との人事交流を推進し、その成果を本校の教育に反映させる。</p> <p>(7) 海外の大学等との学術交流等を検討する。</p>
	<p>1.0.2 研究支援システム</p> <p>1.0.2.1 研究支援システムの体制</p> <p>(1) 研究活動の成果公表・知的財産創出ならびに活用の推進・教員の研究意欲向上を動機づけるなどの先導的な機能果たすために更なる体制の充実化を検討し実施する。</p> <p>(2) 地域企業との共同研究を推進し、地域企業の技術者育成のための技術講習会・研究会などの開催により、地域企業の技術力向上へ貢献する役割をさらに充実させる体制を検討し実施する。</p>
	<p>1.0.2.2 学外関係者からの評価</p> <p>(1) 地域共同テクノセンターの各種研究会・講習会事業等を通じて地域企業から研究に対する評価を受ける。</p> <p>(2) 長野高専技術振興会加盟企業、(財)長野県テクノ財団（同普光寺パレー地域センター）、(財)長野経済研究所などの協力団体および兩信州TLO等との共同事業を通じて研究に対する評価を受ける。</p>

<p>1.1. 3 教員 F D</p> <p>(1) 教育理念、教育・運営方針等に沿って定められた、学習・教育目標の達成のために、F Dのあり方を検討し、効果的なF D活動を実施する体制を整備する。</p> <p>(2) 定期的にF D研修会を開催し、教員の資質および教育のスキルの上向上に努める。</p> <p>(3) F D活動の効果を検討し、教育への寄与を評価する。</p> <p>(4) 教員の学内学科間および他高専・他大学との人事交流を促進する。</p>	<p>1.0. 3 教員 F D</p> <p>(1) 効果的なF D活動のあり方および推進方策を検討し、F D活動の充実させる体制を整備する。</p> <p>(2) 教員F D活動の成果が教育改善に反映できる体制を整備する（報告会の開催等）。</p> <p>(3) 教員に必要とされる資質・スキルを分析・整理し、効果的な学内F D研修会を企画・開催し、その効果を点検評価する。</p> <p>(4) 学習指導方法、教材作成等の教育力の向上につながる学内研修会を企画・開催し、その効果を点検評価する。</p> <p>(5) 教員の外部研修会への参加を奨励し、外部との情報交換を積極的にを行い、その効果を点検評価する。</p> <p>(6) 近隣高専との定期的なシンポジウム（教育、研究、運営、社会貢献）の開催を検討し、F D活動の充実にも努め、その効果を点検評価する。</p> <p>(7) ものづくり教育に適した教員人材を育成確保するために、他高等教育機関および民間企業等との人事交流（または若手教員のインターンシップ）制度を検討し実施する。</p> <p>(8) 教員に民間的運営方法等を学ばせることを目的とした研修制度の導入を検討する。</p> <p>(9) 新任教員向けの教授法等に関する学内研修会の開催を検討する。</p>
<p>1.1. 4 職員 S D</p> <p>(1) 教育理念、教育・運営方針等に沿って定められた、学習・教育目標の達成のために、事務職員および技術職員の意識改革並びに資質向上のためのS Dを実施する体制を整備する。</p> <p>(2) 職員の役割および各部署における問題・課題に対し、的確・迅速・主体的に向き合う中核的な職員の育成を目指したS Dを実施することで業務の見直しに役立てる。</p> <p>(3) S Dにより教員の教育および研究を支援するとともに、学生の向学心の向上と健全な学生生活の充実を支援するなどの教育等への寄与を図る。</p> <p>(4) S Dにより窓口対応の改善を図り、奉仕の精神を涵養する。</p> <p>(5) 技術職員が担当できる技能分野を広め、本校のものづくり教育等に貢献できる体制を図る。</p>	<p>1.0. 4 職員 S D</p> <p>中期目標達成のため、以下の事項ごとに具体的な計画を策定し、実施する。</p> <p>(1) 職員の役割や各部署における問題・課題を分析し、明確にするとともに、実効性のあるS Dの実施計画を策定し、実施し、検証する。また、機構本部等の開催する研修に積極的に参加する。</p> <p>(2) 各部署に共通する研修の実施計画を策定し、実施する。</p> <p>(3) 特定の部署（領域）に特化した研修の実施計画を策定し、実施する。</p> <p>(4) 他高専および外部機関等の開催する研修会等の情報を収集し、職員の積極的な参加を促すとともに、研修参加によって得られた成果を本校のS Dに反映する。</p> <p>(5) S Dの成果を目標の達成に活かすため、S Dの効果を検証するためのアンケート調査を実施するとともに、他高専・大学等のS Dの実施状況を調査し、より充実したS Dの実施を検討する。</p> <p>(6) 職員個人において、S Dによって習得することのできた知識および技術等を実務に活かし、日々の研鑽に努めるとともに、個々の業務改善等目標に反映させる。</p> <p>(7) 若手技術職員の他高等教育機関および民間企業等でのインターンシップ実施制度を検討し実施する。</p> <p>(8) 技術職員がP C、サーバおよびネットワークを管理・運用するに必要な技術を向上させるための研修を受講できるようにする。</p> <p>(9) 職員S Dが教育・研究に反映していることを点検評価する。</p>

<p>1.1. 5 教職員採用</p> <p>(1) 教育理念、教育・運営方針等に沿って定められた、学習・教育目標の達成のために、優れた教職員の配置を行う。</p> <p>(2) 教育・研究領域の劇的かつ急速な進歩、高度でかつ多様な時代のニーズに適応した資質の教職員の確保と、その根幹を支える事務職員および技術職員を、中長期的な視点に立ち、計画的に確保する。</p> <p>(3) 柔軟で多様な人事制度を構築するとともに、積極的な人事交流を推進するための採用体制を検討する。</p> <p>(4) 女性教員の積極的な採用に向けた検討を行う。</p>	<p>1.0. 5 教職員の採用</p> <p>中期目標達成のため、以下の事項ごとに具体的な計画を策定し、実施する。</p> <p>(1) 採用体制</p> <p>①教員にあつては公募を原則とし、選考方法の透明性および公平性をより一層高める。また、公募の対象を教育機関に限定することなく、民間企業や官庁等に広くその対象を拡大し、有益な人材の登用を図り、教員組織の流動性を向上させる。なお、教員人事の停滞抑制および適正な配置を目的として、必要に応じて校内外での人事異動を行うとともに、大学並びに他高等等との人事交流を検討する。</p> <p>②女性教員を積極的に採用できような環境整備を検討する。</p> <p>③事務職員にあつては、広範な視野を有する職員を確保するため、現行の信州大学との人事交流を継続するほか、中長期的な人事計画に基づき、他高等等との人事交流および本校独自の採用を推進する。</p> <p>④技術職員にあつては、専門領域を有するとともに、多岐にわたる領域の技術及び技能を有する職員を確保するため、本校独自の採用を継続するほか、他高等もしくは近隣大学等との人事交流を検討する。</p> <p>(2) 教員経歴</p> <p>①民間企業、研究所等において、幅広い分野の実務経験を有する教員を積極的に採用する。結果として、多様な経歴を持つ教員の割合が60%を下回らないように努める。</p> <p>②国際化社会に対応し、語学教育を中心とした国際的教養を習得させるための授業科目を担当する、外国人教員の採用を検討する。</p> <p>③男女共同参画社会の理念に基づくとともに、近年増加傾向にある女子学生の精神的支援を視野に入れ、女性教員の重点的な採用を図る。</p> <p>(3) 教員の昇格については、その業績の条件等で公平性を維持し、教育・運営に有効に作用するよう常に見直し等の検討を行う。</p>
<p>1.2. 管理・運営および広報</p> <p>1.2. 1 管理</p> <p>(1) 独立行政法人化に伴い構築された機動力のある管理体制を最大に活かし、第1期中期目標・計画期間において行ってきた様々な取組みを第2期中期目標・計画期間においても、より機能的かつ効率的な学校運営を目指し、更に機動性を活かした管理体制の構築を行う。</p> <p>(2) 校長のリーダーシップを発揮した管理体制を確立する。</p> <p>(3) 危機管理体制として、教職員に対する労働安全衛生法、消防法等を踏まえ、安全管理・事故防止および緊急時の対応に関する規定等を見直し、危機管理体制を構築する。</p> <p>(4) 危機管理体制として、学生に対する安全管理・事故防止および緊急時の対応に関する教育訓練を実施し、啓蒙活動に努める。</p>	<p>1.1. 管理・運営および広報</p> <p>1.1. 1 管理</p> <p>中期目標達成のため、以下の事項ごとに具体的な計画を策定し、実施する。</p> <p>(1) 校長、副校長、委員長、委員会の役割</p> <p>機構本部等の動向を迅速かつ的確に捉えた企画、運営（実施）、評価・点検、改善を行うため、次の取り組みを行う。</p> <p>①平成21年度から発足した副校長体制を効果的に機能させるため、各副校長の役割分担を明確にし、教員に周知する。</p> <p>②各委員会の役割および所掌業務を精査し、改めて各委員会に提示し、実施を促す。</p> <p>③自己点検評価体制および外部評価体制を強化し、評価結果を迅速に改善に繋げる。</p> <p>(2) 危機管理体制</p> <p>① 教職員</p> <p>(a) 危機管理に関する規定を見直し、防火・防災計画を策定するとともに、安全管理マニュアルおよび緊急連絡網を整備し、周知する。</p> <p>(b) 安全管理意識を徹底するため、講演会および総合防災訓練を実施する。</p> <p>(c) 定期的な校内安全衛生巡視を実施し、改善を要する事項については、迅速に対応する。</p> <p>② 学生</p> <p>(a) 学生向け安全管理マニュアル等により事故防止に努めるとともに、災害発生時の対応マニュアル等を整備し、周知する。</p> <p>(b) 安全管理意識を徹底するため、講演会および総合防災訓練を実施する。</p> <p>(c) 学生支援委員会に対する連絡体制を見直し、緊急連絡網の整備等複数の連絡手段を確保する。</p>

<p>1.2. 2 運営</p> <p>(1) 本校における新たな取り組みや既に実施されている取組みを円滑に運営するために、教職員が体系的に理解し、認識するための各種規則および申合せ等の制定並びに改廃を実施する。</p> <p>(2) 具体的かつ明確な表現を用いた諸規則を整備する。</p> <p>(3) 明解な規則および申合せ等に基づく活動について全教職員の理解・協力を促し、その点検・評価をより効果的なものとする。</p> <p>(4) 諸規定に沿った活動の結果と点検・評価等を、必要に応じて公表する。</p>	<p>1.1. 2 運営</p> <p>(1) 中期目標達成のため、以下の事項ごとに具体的な計画を策定し、実施する。</p> <p>(中) 新たな取組みについて、目的、組織および所掌業務等を明記した明解な規則を制定し、教職員に周知する。</p> <p>(2) 既に制定されている規則および申合せ等を精査し、必要に応じ、一部改正もしくは廃止を行い、教職員に周知する。</p> <p>(3) 諸規定に沿った活動の結果と公表について、新たな活動や既に実施されている活動の結果（成果）にあつては、その内容により、公表の是非および範囲並びに方法等を検討し、必要に応じて公表する。</p>
<p>1.2. 3 広報</p> <p>(1) 本校の教育・研究活動、産学官連携および地域貢献を広く公表するための広報の体制を検討し改善する。</p> <p>(2) 本校の様々な活動に対する財務諸表、会計監査等が適切に行われていることを公表するための体制を図る。</p>	<p>1.1. 3 広報</p> <p>1.1. 3. 1 広報の体制</p> <p>(1) 学園および担当、ホームページ担当、学校要覧担当等のチームを置き、広報を行う。</p> <p>(2) 本校の認知度を増加するための広報のあり方を検討する体制を整備する。</p> <p>(3) 広報委員会と他の組織との連携を強め、正確で迅速、かつ効果的な広報体制を整備する。</p>
<p>1.3. 財務</p> <p>1.3. 1 財務管理体制</p> <p>校長が本校を統括し、イニシアティブを発揮することで、教職員のコスト意識を徹底することにより、財務処理の迅速化・合理化・能率化を図り、財務体質の改善・向上・強化を図る。</p>	<p>1.1. 3. 2 広報の実施</p> <p>(1) 地域における科学技術に関する催し物に学生・教職員が積極的に参加し、本校の存在をアピールする。</p> <p>(2) 中学校等への広報活動に学生を積極的に参画させる。</p> <p>(3) 地域社会への出前授業や地域開放事業を通して、本校への理解を深める。</p> <p>(4) 保護者や第三者が参加する公開授業を実施して、社会に広く意見を求める。</p> <p>(5) 地域向けシンポジウム等を開催し、地域住民からの声を吸い上げ、学校運営に反映させる。</p> <p>(6) 本校の研究活動と教育活動に関するデータベースを作成し、ホームページ上で公開し、地域の機関等への利便を図り、情報発信を活発にする。</p> <p>(7) 地元報道機関に対する窓口を明確にし、定期的に報道関係者への発表を行い、地域への情報発信を行う。</p>
	<p>1.2. 財務</p> <p>1.2. 1 財務管理体制</p> <p>校長が長野高等工業専門学校を統括し、更なるイニシアティブを発揮するための財務管理体制を構築するために、事務部長を中心に以下の事項を検討する。</p> <p>(1) 高等専門学校設置基準により必要とされる、最低限の教員の給与相当額および各年度特別に措置しなければならぬ経費を除き、運営費交付金を充当して行う事業については、第2期中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る体制作りを検討し、導入する。</p> <p>(2) 総務課課長補佐を含め、係長を中心に行っている業務内容の分析・業務改善の方策を検討し、実施する。</p>

<p>1.3. 2 収入と支出</p> <p>(1) 経常的収入として、概算要求関連資料を基礎に算定し、国立高等専門学校機構より配分される運営費交付金・授業料等学生の納付金および職員宿舍貸付・寄宿舎収入外の雑収入をもつて、教育・研究の向上に効果的な当初予算配分方針を定め配分する。</p> <p>(2) 臨時的収入として、教育部門を強化・発展する臨時的収入として、科学研究補助金・共同研究・受託研究等、外部資金の獲得増を図る方法を検討し、支援組織を策定する。</p> <p>(3) 経常的収支に関しては、業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、物品等の予算の有効な資源活用に努める。</p>	<p>1.2. 2 収入と支出</p> <p>(1) 経常的収入 国立高等専門学校機構より配分される当初予算は、運営のための基礎的資金であるので、配分・執行に当たっては、経費の抑制について具体的の方策を検討し、実施する。</p> <p>①予算の有効な活用の方策を検討し、予算配分方針を定める。</p> <p>②環境ISOの研究・検討により省エネルギー計画を策定し、学校行事として実施することにより経費削減を図る。</p> <p>③会議および事務においてペーパーレス化を図り、管理的経費を削減する。</p> <p>④部署別に管理的経費の削減目標を策定し、経費の有効活用を図る。</p> <p>⑤学生の受験者数の増加を図り、財源を確保する。</p> <p>(2) 臨時的収入 外部からの教育研究その他自己収入の増加を図る方策として、以下の事項を実施する。</p> <p>①外部資金の獲得のため、研究協力・産学連携係とセンターとの協力体制により、信州大学他との連携を図り、外部資金の獲得増を図る。</p> <p>②科学研究補助金や公共団体の補助金の獲得申請に、各学科として積極的に取り組む。</p> <p>③外部資金（共同研究・寄付金）の増収を図るため、事務を含めた研究プロジェクトを立ち上げる。</p> <p>④研究成果を知的財産化（特許）し、その果実により教育研究資金の獲得を目指す。</p> <p>⑤科学研究費補助金・共同研究・受託研究・寄付金等、外部資金の獲得に対し、インセンティブを考慮した研究費の予算配分を検討し、実施する。</p> <p>(3) 経常的収支 業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、物品等の購入に当たっては、資源の有効活用を図るため、随意契約の適正化を推進し、購入物品等の検収行為の適正化確保を図り、契約に関しては一般競争入札等により、教育・研究費予算執行状況の把握と教育・研究費予算の有効活用のための方策の検討により、収支均衡を図る。</p>
<p>1.3. 3 資源配分</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額および各年度特別に措置しなればならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う事業については、第2期中期目標の期間中、毎事業年度につき、一般管理費（人件費相当額を除く。）について3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p>	<p>1.2. 3 資源配分</p> <p>中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図るため、予算配分基準の見直しをすることにより、教育・研究に有効かつ効果的な配分を行うとともに、校長がリーダーシップを発揮できる校長裁量経費の確保とインセンティブを考慮した特別経費（申請研究費・設備更新充実費）を、第1期中期目標・中期計画期間同様、可能な限り確保する。契約については、資源の有効な活用から、随意契約はもとより基本契約は一般競争を原則とし、複数年契約等により経費の節約を図る。</p> <p>第2期中期目標における効率化係数の見直しに当たり、予算配分基準の見直しを行い、教育・研究に効果的かつ効率的な配分を行うとともに、校長のリーダーシップを発揮できる校長裁量経費の確保とインセンティブを考慮した特別経費を確保する。</p>

<p>1.4. 点検および評価</p>	<p>1.3. 点検および評価</p>
<p>1.4.1 自己点検評価体制と実施</p> <p>(1) 自己点検評価のための組織をさらに充実させる。</p> <p>(2) 定期的に学内の自己点検評価を実施し、その点検結果を改善に役立てる。</p>	<p>1.3.1 自己点検評価体制と実施</p> <p>(1) 毎年1回、第2期中期目標・計画の達成状況を点検し、当目標・計画が予定どおり遂行できるように努める。</p> <p>(2) 定期的に学内各種委員会の活動状況を点検し、その結果を改善に役立てる。また、点検方法に改善を加え、効果的かつ効率的な点検ができるように努める。</p> <p>(3) 平成22年度と平成24年度に自己点検評価を実施し、その内容を報告書（自己点検評価報告書）等により公表する。また、これによって明らかになった課題をもとに、その後の改善を図る。</p>
<p>1.4.2 外部（卒業生、修了生、企業、有識者）からの評価体制と実施</p> <p>(1) 学外関係者より学校運営に関する意見および要望を聴取する評価体制を確立する。</p> <p>(2) 定期的に学外関係者より意見および要望を聴取し、その内容を改善に役立てる。</p>	<p>1.3.2 外部（卒業生、修了生、企業、有識者）からの評価体制と実施</p> <p>(1) 定期的に有識者懇談会（参与会）を実施し、その内容を改善に役立てる。また、実施内容については報告書により公表する。</p> <p>(2) アンケート調査により、卒業生および企業に対して学校運営に関する意見・要望の聴取を組織的に行い、その内容を改善に役立てる。また、調査の分析結果等については報告書により公表する。</p> <p>(3) 地域向けシンポジウム（公開講座、出前授業、技術交流会、地域向け講演会等）を開催し、地域住民からの声を吸い上げ学校運営に反映させる。</p> <p>(4) 大学・大学院・企業等から高く評価される水準の維持・発展を図る。</p>
<p>1.4.3 第三者評価機関からの評価体制と実施</p> <p>(1) 教育の質の保証および向上に向けた継続した教育改善に努め、定期的に第三者評価機関による審査を受ける体制をさらに確立する。</p> <p>(2) 定期的に第三者評価機関による審査を受ける。また、その審査結果を教育改善に役立てる。</p>	<p>1.3.3 第三者評価機関からの評価体制と実施</p> <p>(1) 平成22年度にJABEEの継続審査を受け、その評価結果を学校運営に反映させる。</p> <p>(2) 平成25年度に大学評価・学位授与機構による機関別認証評価の審査を受け、その審査結果を学校運営に反映させる。</p>

長野高専 年度計画(平成22年度概要)

【1. 教育に関する事項】

(1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)

- 本校の魅力と入学受け入れ方針を的確に周知するための方策として、一日体験入学の見直しを行うとともに、新たにオープンキャンパス等の実施について検討する。
- 学校説明会や中学校訪問の拡充を図る。
- 入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法を検討する。
- 高専教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討し、実施可能なものから導入する。
- 高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。
- 広報企画室を設置し、各組織との連携の上、本校の認知度を向上させ、入学者の確保を図る。
- 入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。
- 女子学生確保のための対応を充実させる。

(2) 教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実 等)

- 産業の進展や社会のニーズに対応する教育課程の構築について検討する。
- 創造性育成教育の充実に向けた検討を行う。
- 教員が他学科の教員と連携し相互に授業を担当する体制を検討する。また、学科間で共通な授業や実験は学科の所属にとらわれることなく行うことや実験設備の有効利用度を向上させるための検討を行う。
- 専攻科の学習・教育目標及びカリキュラム等について、教育プログラムのさらなる充実に向けた継続的な見直しを行い、実施可能なものから導入する。

(3) 優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD 等)

- 幅広い分野の実務経験を有する教員を積極的に採用する。
- 男女共同参画社会の理念に基づくとともに、近年増加傾向にある女子学生への支援を視野に入れ、女性教員の重点的な採用の促進を図る。
- 他高専・他大学との人事交流を推進する。
- 専攻科を担当する教員(専門学科教員)には、学生への高度な研究指導はもとより地域企業との共同研究等を十分に行い得る人材を配置するように努める。
- 教員の昇任については、業績等の公平性の確保に留意し、昇任基準の検討を行う。
- 効果的なFDのあり方および推進方策を検討し、FD研修会の企画・開催等の効果を点検評価する。

(4) 教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用 等)

- 教育改善システム(PDCAシステム)の体制・組織を継続的に見直す。
- 学内各種委員会の活動状況を点検する。
- 自己点検評価を実施し、報告書(自己点検評価報告書)等により公表する。
- 有識者懇談会(参与会)を実施し、報告書(外部評価報告書)等により公表する。
- 卒業生および企業に対して学校の教育に関する意見・要望等をアンケートにより調査する。
- JABEE認定継続審査を受審する。
- 校長および教員相互による授業評価や学生による授業評価を実施する。
- 授業公開を実施し、意見の分析を行う。
- 成績不振者、学力不足の学生への補習を実施する。
- 本科・専攻科ともにインターンシップを積極的に行うことにより、学外者(企業人)による学生評価を教育方法等の参考にする。

(5) 学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等)

- 学生の心身の健康・安全に関して、学内各組織の円滑な連携に努める。
- 修学支援に対して適正な対応を行い、授業料免除、奨学金の円滑な支援を行う。
- 修学を続けるために経済的な支援を必要としている学生に対する支援策を検討する。
- 女子を含めた志願者増に伴う入寮希望者増に対する受け入れ態勢を検討する。
- 寮においては寮生会活動などを通して人材の育成を図る。
- 長野高専進路支援システムの円滑な運営に努めるとともに、進路指導室を活用し、5学年および4学年の学生だけではなく低学年の学生に対しても進路に関する情報を提供する。
- 進路の希望を実現できるように編入学試験・就職試験のための支援を行う。
- 資格取得のための支援を行う。
- 学生、教職員の法定伝染病等の発生の予防と発生時における連絡網など緊急対応体制の整備に努める。

(6) 教育環境の整備・活用(施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備 等)

- キャンパス全体の有効な活用を目指してマスタープランの作成を推進する。
- 学内の施設および設備の稼働率調査を行い、有効な活用を検討する。
- 環境への取り組みを学校としての基本方針を宣言し、環境マネジメント組織を立ち上げ、環境改善を推進するシステムを検討する。
- 図書館の耐震改修を行う。特に、授業や課外活動、研究への協力を強化するための情報化設備を備えた閲覧室、書架スペース、書庫、多目的室等を拡張する。
- 慢性的な寮室不足を解消するため寮の増築を引き続き検討する。増築に際しては男子寮および女子寮定員に対する入寮希望者の不均衡に柔軟に対応できる施設とする。また、留学生等の受け入れも可能になるようにする。
- 学生食堂等の設備について老朽化しているものについては、計画的に更新を検討する。
- 教職員・学生の健康管理に必要な環境・機器・設備の整備に努める。

【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理 等)】

- 地域共同テクノセンター技術研究所の機能を有効活用し、さらに地域企業からの技術相談などに対する迅速で柔軟な対応体制を整備するために、各技術研究部門内のチームとその構成員との見直しを検討する。
- 包括協定・連携協定を締結している自治体・団体との共同事業をさらに推進するための方策を検討する。
- 地域産業の現実的なニーズに応え得る技術開発的研究を実践するために、開催回数や参加利用者数の具体的目標を掲げて教員と地域企業との接点を増やす。
- 知的財産活用基盤の強化のために、産学連携戦略展開プロジェクトを有効活用して相当数の特許申請件数を目標に掲げて知的財産取得活動を推進する。
- 専攻科学外実習(長期インターンシップ)および起業の郷・企業書生派遣事業を契機として、特別研究担当教員と実習先機関との共同研究を推進する。
- 文部科学省所管の外部資金に限らず、広く助成金を得るように努める。

【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入 等)】

- 学生が国際性豊かな技術者となるための国際交流等の企画・実施を検討する。
- 地域企業と連携した技術者育成コースの開設など地域企業人材の育成・社会人の生涯学習などを視野に入れた教育事業を展開するための方策を検討する。
- 長野高専がもつ人的資源(教職員・学生)および施設・設備などの物的資源を活用し、地域の小中学生あるいは学生・社会人に対して科学・技術・文化に出会う機会を提供し、小中学生の教育活動、ものづくり人材育成の支援、地域の活性化とボランティア活動に対する支援を計画的に実施する。

【4. 管理運営に関する事項（危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流 等）】

- 管理運営組織の精査および評価体制の推進として、機構本部等の動向を迅速かつ的確に捉えた企画、運営（実施）、評価・点検、改善を行う。
- 教職員および学生に対する危機管理体制を検証し改善に繋げる。
- 職員の資質向上のための研修を推進する。
- 職員の資質向上のための人事交流を推進する。

【5. 業務運営の効率化に関する事項（一般管理費の縮減、随意契約の見直し 等）】

- 業務の効率化を図るとともに財務管理体制を検証し改善する。
- 適正かつ効果的な収入と支出の実施と収入増加のための検討を行う。
- 有効かつ効果的な資源配分を実施する。

【6. その他】

- 地域産業のニーズに応えるため、平成21年度に設立した地域共同テクノセンター寄附研究部門「制御システム開発研究部門」に焦点化して、シンポジウムや講習会を通して研究成果を公表し、さらに教育実践のための知識と材料として蓄積する。
- 「高専における設計教育高度化のための産学共同ワークショップ」を実施する。

長野高専 年度計画(平成22年度)

【1. 教育に関する事項】

(1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)

- 本校の魅力と入学者受け入れ方針を的確に周知するための方策として、一日体験入学の見直しを行うとともに、新たにオープンキャンパス等の実施について検討する。
 - ・一日体験入学の回数や実施方法について検討する。
 - ・一日体験入学とは別にオープンキャンパスの実施を検討する。
- 学校説明会や中学校訪問の拡充を図る。
 - ・これまでの中学校の先生を対象とした学校説明会だけでなく、保護者を対象とした説明会を検討する。
 - ・全中学校を対象として、教職員や学生が学校訪問を行うことを検討する。
- 入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法を検討する。
 - ・1年生から5年生までの学力選抜入試成績と入学後の進級状況、学年末成績の状況を調査し、継続的にデータを蓄積し分析を行う。
 - ・推薦選抜入学者の進級状況、学年末成績を調査し分析を行う。
 - ・入学志願者の調査書(内申点)の分析を行う。
- 高専教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討し、実施可能なものから導入する。
 - ・入学志願者の調査書(内申点)の調査分析により、選抜方法の検討を行う。
 - ・アドミッションポリシーを検討し、ふさわしい入学者を確保するために入試制度の見直しを図る。
- 高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。
- 広報企画室を設置し、各組織との連携の上、本校の認知度を向上させ、入学者の確保を図る。
 - ・広報パンフレット、ホームページ、メールマガジン等の情報発信の充実を目指す。
 - ・参加型イベント(科学イベント等)を企画し、実施する。特に女子小・中学生向けの企画を検討する。
 - ・女子入学志願者増を目指した情報発信を検討する。
- 入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。
 - ・志願者向けに電子メール等を介した入学相談や質問コーナーを検討する。
- 女子学生確保のための対応を充実させる。

(2) 教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実 等)

○産業の進展や社会のニーズに対応する教育課程の構築について検討する。

- ・教育目標に沿った系統的かつ一般科目と専門科目並びに専門科目相互の連携を考慮したカリキュラム編成を検討する。
- ・義務教育における新指導要領の実施に合わせて、本校のカリキュラムの見直しを行い、必要に応じてカリキュラムの改訂を行う。
- ・多様化した学生のニーズに対応した選択科目の見直しを行う。

○創造性育成教育の充実に向けた検討を行う。

- ・機械工学科における創造工学実習、電気電子工学科における創造工学実験Ⅰ・Ⅱ、電子制御工学科における無人搬送車製作などのような創造性を育てる科目を増やすことを検討する。

○教員が他学科の教員と連携し相互に授業を担当する体制を検討する。また、学科間で共通な授業や実験は学科の所属にとらわれることなく行うことや実験設備の有効利用度を向上させるための検討を行う。

- ・科目間連携会議を定期的開催し、一般科目と専門科目を系統的に学習できる教育内容の配列を検討する。
- ・学科の枠にとらわれず、相互に授業を担当する方法や、一つの科目を複数の教員で担当し、授業内容、分野に応じて教員の専門性を生かす方法を検討する。
- ・校内設備をリストアップし学内グループウェアで公開する。

○専攻科の学習・教育目標及びカリキュラム等について、教育プログラムのさらなる充実に向けた継続的な見直しを行い、実施可能なものから導入する。

- ・融合・複合対応科目の内容充実。
- ・融合・複合対応科目新設の検討。
- ・融合・複合対応を意識したデザイン科目の充実検討。

(3) 優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD 等)

- 幅広い分野の実務経験を有する教員を積極的に採用する。
 - ・多様な経歴を持つ教員、また、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図る。
- 男女共同参画社会の理念に基づくとともに、近年増加傾向にある女子学生への支援を視野に入れ、女性教員の重点的な採用の促進を図る。
- 他高専・他大学との人事交流を推進する。
- 専攻科を担当する教員(専門学科教員)には、学生への高度な研究指導はもとより地域企業との共同研究等を十分に行い得る人材を配置するように努める。
- 教員の昇任については、業績等の公平性の確保に留意し、昇任基準の検討を行う。
 - ・業績として認める項目の見直しを常に行う。
- 効果的なFDのあり方および推進方策を検討し、FD研修会の企画・開催等の効果を点検評価する。
 - ・教員に必要とされる資質およびスキルを分析・整理し、その結果を学内FDに反映させる。
 - ・アンケート調査によりFDの効果を点検し、その結果を改善に役立てる。
 - ・他高専教員の短期間派遣についても検討を行う。

(4) 教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用 等)

- 教育改善システム(PCDAシステム)の体制・組織を継続的に見直す。
- 学内各種委員会の活動状況を点検する。
- 自己点検評価を実施し、報告書(自己点検評価報告書)等により公表する。
- 有識者懇談会(参与会)を実施し、報告書(外部評価報告書)等により公表する。
- 卒業生および企業に対して学校の教育に関する意見・要望等をアンケートにより調査する。
- JABEE認定継続審査を受審する。
- 校長および教員相互による授業評価や学生による授業評価を実施する。
 - ・授業方法改善に向けた効果的な運用について検討する。
 - ・集計作業手順, 報告書作成方針を検討する。
- 授業公開を実施し、意見の分析を行う。
 - ・保護者への授業公開を実施する。
 - ・授業方法の改善に向けた効果的な運用について検討する。
 - ・関連分野の教員のグループ化および相互参観について検討する。
 - ・一般(中学生)への公開を検討する。
 - ・1・2年学級懇談会(保護者)の実施について検討する。
- 成績不振者、学力不足の学生への補習を実施する。
 - ・実力テスト・学習到達度試験の効果的な運用について検討する。
(事前指導、結果の分析・評価およびフィードバックの検討)
 - ・学生自身による学習達成度の評価と分析を行い、教育の質の向上・改善に資する。
 - ・低学年に対する補習の効果的な方法(学生TAIによる効果的な方法)について検討する。
 - ・低学年寮生の基礎学力向上のため、学習習慣を確立する方策を検討するとともに、基礎科目の学習支援を実施する。
- 本科・専攻科ともにインターンシップを積極的に行うことにより、学外者(企業人)による学生評価を教育方法等の参考にする。
 - ・インターンシップ中に教員が企業を訪問し、学生の学力水準や不足する技術分野(科目)を聴取し、それを教員に周知することで改善に活用する方法を検討する。
 - ・“起業の郷・企業書生派遣事業”を活用し、教育の質を向上させることを検討する。

(5) 学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等)

- 学生の心身の健康・安全に関して、学内各組織の円滑な連携に努める。
- 修学支援に対して適正な対応を行い、授業料免除、奨学金の円滑な支援を行う。
- 修学を続けるために経済的な支援を必要としている学生に対する支援策を検討する。
- 女子を含めた志願者増に伴う入寮希望者増に対する受け入れ態勢を検討する。
- 寮においては寮生会活動などを通して人材の育成を図る。
 - ・寮生会活動を支援し、寮生会役員・指導寮生・階長・館長等、上級生の指導に力を入れ、下級生の指導に役立つ人材の育成を図る。
- 長野高専進路支援システムの円滑な運営に努めるとともに、進路指導室を活用し、5学年および4学年の学生だけでなく低学年の学生に対しても進路に関する情報を提供する。
- 進路の希望を実現できるように編入学試験・就職試験のための支援を行う。
 - ・定期的な補習を実施する。
 - ・個人指導を行う。
- 資格取得のための支援を行う。
 - ・定期的な補習を実施する。
 - ・個人指導を行う。
- 学生、教職員の法定伝染病等の発生の予防と発生時における連絡網など緊急対応体制の整備に努める。

(6) 教育環境の整備・活用 (施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舍整備 等)

- キャンパス全体の有効な活用を目指してマスタープランの作成を推進する。
 - ・マスタープランを基に施設・設備の年度計画を策定する。
- 学内の施設および設備の稼働率調査を行い、有効な活用を検討する。
- 環境への取り組みを学校としての基本方針を宣言し、環境マネジメント組織を立ち上げ、環境改善を推進するシステムを検討する。
- 図書館の耐震改修を行う。特に、授業や課外活動、研究への協力を強化するための情報化設備を備えた閲覧室、書架スペース、書庫、多目的室等を拡張する。
 - ・参考図書、雑誌等の充実を図るとともに、蔵書管理システムの充実に向けての検討を行う。
 - ・耐震改修工事期間において学生生活に支障がないよう利用計画を立てる。
- 慢性的な寮室不足を解消するため寮の増築を引き続き検討する。増築に際しては男子寮および女子寮定員に対する入寮希望者の不均衡に柔軟に対応できる施設とする。また、留学生等の受け入れも可能になるようにする。
- 学生食堂等の設備について老朽化しているものについては、計画的に更新を検討する。
- 教職員・学生の健康管理に必要な環境・機器・設備の整備に努める。

【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理 等)】

○地域共同テクノセンター技術研究所の機能を有効活用し、さらに地域企業からの技術相談などに対する迅速で柔軟な対応体制を整備するために、各技術研究部門内のチームとその構成員との見直しを検討する。

○包括協定・連携協定を締結している自治体・団体との共同事業をさらに推進するための方策を検討する。

○地域産業の現実的なニーズに応え得る技術開発的研究を実践するために、開催回数や参加利用者数の具体的目標を掲げて教員と地域企業との接点を増やす。

・技術研究会・技術講習会・技術交流会等の開催回数を100回以上、参加利用者数は2000人以上を目指し、企業との出会いの機会の増加を図る。

○知的財産活用基盤の強化のために、産学連携戦略展開プロジェクトを有効活用して相当数の特許申請件数を目標に掲げて知的財産取得活動を推進する。

・10件以上の特許申請件数をを目指す。

○専攻科学外実習(長期インターンシップ)および起業の郷・企業書生派遣事業を契機として、特別研究担当教員と実習先機関との共同研究を推進する。

・インターンシップ先・企業書生派遣先との共同研究件数の増加を目指す。

○文部科学省所管の外部資金に限らず、広く助成金を得るように努める。

・企業との共同研究あるいは寄附金、経済産業省所管の助成金を企業と共同または単独で、また、地方自治体所管の各種助成金の獲得を目指す。

・外部資金獲得のために教職員に対する研修会を実施する。

・外部機関と連携して資金獲得や研究資産所有のための方策を検討する。

【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項（地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入 等）】

○学生が国際性豊かな技術者となるための国際交流等の企画・実施を検討する。

・日本学生支援機構と連携して交流会を実施する。

・タイ王国教育機関と協力して交流を引き続き実施することを検討する。

○地域企業と連携した技術者育成コースの開設など地域企業人材の育成・社会人の生涯学習などを視野に入れた教育事業を展開するための方策を検討する。

○長野高専がもつ人的資源（教職員・学生）および施設・設備などの物的資源を活用し、地域の小中学生あるいは学生・社会人に対して科学・技術・文化に出会う機会を提供し、小中学生の教育活動、ものづくり人材育成の支援、地域の活性化とボランティア活動に対する支援を計画的に実施する。

【4. 管理運営に関する事項(危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流 等)】

○管理運営組織の精査および評価体制の推進として、機構本部等の動向を迅速かつ的確に捉えた企画、運営(実施)、評価・点検、改善を行う。

- ・各委員会の役割および所掌業務を精査し、改めて各委員会に提示し、実施を促す。
- ・自己点検評価体制および外部評価体制を検証し、評価結果を迅速に改善に繋げる。

○教職員および学生に対する危機管理体制を検証し改善に繋げる。

(教職員)

- ・危機管理に関する規定を見直し、防火・防災計画を策定するとともに、安全管理マニュアルおよび緊急連絡網を整備し、周知する。
- ・安全管理意識を徹底するため、講演会および総合防災訓練を実施する。
- ・定期的な校内安全衛生巡視を実施し、改善を要する事項については、迅速に対応する。

(学生)

- ・学生向け安全管理マニュアル等により事故防止に努めるとともに、災害発生時の対応マニュアル等の整備に着手する。
- ・安全管理意識を徹底するため、講演会および総合防災訓練を実施する。
- ・緊急時に対する連絡体制を見直し、緊急連絡網の整備等複数の連絡手段を検討する。

○職員の資質向上のための研修を推進する。

- ・職員の役割や各部署における問題・課題を分析し、明確にするとともに、実効性のあるSDの実施計画の策定に着手する。また、機構本部等の開催する研修に積極的に参加する。
- ・他高専および外部機関等の開催する研修会等の情報を収集し、職員の積極的な参加を促す。
- ・技術職員がPC、サーバおよびネットワークを管理・運用するに必要な技術を向上させるための研修への参加を促す。

○職員の資質向上のための人事交流を推進する。

- ・事務職員にあっては、広範な視野を有する職員を確保するため、現行の信州大学との人事交流若しくは本校独自の採用を継続する。
- ・技術職員にあっては、専門領域を有するとともに、多岐にわたる領域の技術および技能を有する職員を確保するため、本校独自の採用を継続する。

【5. 業務運営の効率化に関する事項(一般管理費の縮減、随意契約の見直し等)】

- 業務の効率化を図るとともに財務管理体制を検証し改善する。
- ・高等専門学校設置基準により必要とされる、最低限の教員の給与相当額および各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う事業については、第2期中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。
 - ・財務担当業務内容の分析・業務改善の方策を検討し、実施する。
- 適正かつ効果的な収入と支出の実施と収入増加のための検討を行う。
- (経常的収入)
- ・予算の有効な活用のための方策を検討し、予算配分方針を定める。
 - ・省エネルギー計画を策定し、学校行事として実施することにより経費削減を図る。
 - ・会議および事務においてペーパーレス化を図り、管理的経費を削減する。
 - ・部署別に管理的経費の削減目標を策定し、経費の有効活用を図る。
 - ・入学志願者の増加を図るための経費の有効活用を図る。
- (臨時的収入)
- ・外部資金の獲得のため、信州大学等との連携を図る。
 - ・科学研究補助金や公共団体の補助金の獲得に積極的に取り組む。
 - ・外部資金(共同研究・受託研究・寄附金)の増収を図るため、具体的な方策を検討する。
 - ・研究成果を知的財産化(特許)し、その果実により教育研究資金の獲得を目指す。
 - ・科学研究費補助金・共同研究・受託研究・寄附金等、外部資金の獲得に対し、インセンティブを考慮した研究費の予算配分を検討し、実施する。
- (経常的収支)
- ・業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、物品等の購入に当たっては、資源の有効活用を図るため、購入物品等の検収行為の適正化確保を図り、契約に関しては随意契約についての見直しを図り、一般競争入札によることを原則とし、有効な予算活用に努める。予算執行に当たっては、財務会計システムの更なる活用により、教育・研究費予算執行状況の把握と教育・研究費予算の有効活用のための方策により、収支均衡を図る。
- 有効かつ効果的な資源配分を実施する。
- ・平成22年度における予算配分の見直しをすることにより、教育・研究に有効かつ効果的な配分を行うとともに、教育改善充実費(校長裁量経費)を確保し、さらに、校長がリーダーシップを発揮できるインセンティブを考慮した裁量的特別経費(申請研究費・設備更新充実費)を、教育改善充実費(校長裁量経費)と同額以上を確保する。
 - ・資源の有効な活用から、随意契約はもとより基本契約は一般競争を原則とし、複数年契約等により経費の節約を図る。

【6. その他】

○地域産業のニーズに応えるため、平成21年度に設立した地域共同テクノセンター寄附研究部門「制御システム開発研究部門」に焦点化して、シンポジウムや講習会を通して研究成果を公表し、さらに教育実践のための知識と材料として蓄積する。

○「高専における設計教育高度化のための産学共同ワークショップ」を実施する。

☆☆長野高専 平成22年度年度計画のフォローアップ☆☆

	<p>各高専 平成22年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)</p>	<p>平成22年度年度計画に対応して実施 もしくは実施予定の事業内容</p>
<p>【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善等)</p>	<p>○本校の魅力と入学受け入れ方針を的確に周知するための方策として、一日体験入学の見直しを行うとともに、新たにオープンキャンパス等の実施について検討する。</p> <p>○学校説明会や中学校訪問の拡充を図る。</p> <p>○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法を検討する。</p> <p>○高専教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討し、実施可能なものから導入する。</p> <p>○高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。</p> <p>○広報企画室を設置し、各組織との連携の上、本校の認知度を向上させ、入学者の確保を図る。</p> <p>○入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。</p> <p>○女子学生確保のための対応を充実させる。</p>	<p>○教務委員会で検討し、今年度については従来のとおり、一日体験入学を7月3日(土)に開催し、中学生361名、保護者242名、中学校教諭13名が参加した。また、来年度については授業公開と合わせて一日体験入学とオープンキャンパスについて検討する。</p> <p>○県内7カ所中学校の教員を対象に進学説明会を行なうほか、9月5日(日)に長野市内で開催された進学フェアに参加し学校説明を行なった。また、夏季休業期間中に1年生の母校訪問も実施した。さらに、県内全中学校を対象として中学校訪問を行っている。</p> <p>○入学者の選抜時の試験成績と入学後の成績についての相關資料を作成中であり、前期の成績が確定した後、在学生の成績について分析を行ない、選抜方法を検討する予定である。</p> <p>○入試制度の見直し、試験科目の配点等について、上記の分析と並行して検討する。</p> <p>○普通高校から編入した場合の受け入れの可能性について検討する予定である。</p> <p>○本年4月に広報企画室を設置し、学校紹介パンフレット、ポスター、ホームページのリニューアル、エコバッグの作成などを行なった。また、一日体験入学、進学説明会、進学フェア、中学校訪問、科学イベントなどにおいて関係各組織と連携して、積極的に本校の認知度を向上させ、入学者の確保に努めている。</p> <p>○進学フェア、科学イベント(スカイバーク科学館等)、各地の産業フェアにおいて小中学生および保護者に対して学校紹介を行っている。また、工嶺祭(学園祭)においても進学説明会を実施する計画である。さらに、各地での進学説明会への保護者の参加についても検討する。</p> <p>○進学説明会、進学フェア、中学校訪問、科学イベントなどで機構作成のパンフレット「キラキラ高専ガール」を配付し、女子生徒への高専紹介に努めている。</p>

<p>(2) 教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実等)</p>	<p>○産業の進展や社会のニーズに対応する教育課程の構築について検討する。</p> <p>○創造性育成教育の充実に向けた検討を行う。</p> <p>○教員が他学科の教員と連携し相互に授業を担当する体制を検討する。また、学科間で共通な授業や実験は学科の所属にとらわれないことを行うことや実験設備の有効利用度を向上させるための検討を行う。</p> <p>○専攻科の学習・教育目標及びカリキュラム等について、教育プログラムのさらなる充実に向けた継続的な見直しを行い、実施可能なものから導入する。</p>	<p>○教務委員会において、卒業生・企業向けのアプローチ調査の結果および参加から提言された意見などを踏まえ、来年度の教育課程の充実を検討している。また、電子情報工学科において、平成23年度入学生についての教育課程の変更を検討している。環境都市工学科では、卒業後の2級建築士受験資格取得のために、現2年生から「建築環境」等を新たに開設した。専攻科では、分野横断的な工学課題にも対応できる技術者の養成を図るための科目として、平成22年度から「マイコン応用」を新たに開設した。</p> <p>○従来から、各学科においては創造工学実習、創造工学実験など、専攻科においては機能デザインなどの創造性育成教育を実施しており、今後これらのさらなる充実に向けて検討を行う予定である。</p> <p>○学科・科目間連携会議として、電子情報工学科と一般科との意見交換を実施し、学生の学習意欲向上のための方策を検討した。今後、関連分野間における連携について検討する予定である。従来から、専攻科棟実験設備は全学科共用を条件とした設置許可制としており、電子情報工学科と一般科(化学)、電気電子工学科と環境都市工学科における共同研究や各教員・学生の研究などに設備を有効活用している。</p> <p>○平成21年度の専攻科の学習・教育目標の検討により、分野横断的な工学課題にも対応できる技術者の養成を図るための科目として、平成22年度から「マイコン応用」を開設した。</p>
---	--	---

<p>(3)優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD等)</p>	<p>○幅広い分野の実務経験を有する教員を積極的に採用する。</p> <p>○男女共同参画社会の理念に基づくとともに、近年増加傾向にある女子学生への支援を視野に入れ、女性教員の重点的な採用の促進を図る。</p> <p>○他高専・他大学との人事交流を推進する。</p> <p>○専攻科を担当する教員(専門学科教員)には、学生への高度な研究指導はもとより地域企業との共同研究等を十分に行い得る人材を配置するように努める。</p> <p>○教員の昇任については、業績等の公平性の確保に留意し、昇任基準の検討を行う。</p> <p>○効果的なFDのあり方および推進方策を検討し、FD研修会の企画・開催等の効果を点検評価する。</p>	<p>○平成22年4月1日付けで、2名の教員を採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・准教授 1名【一般科(英語)、民間企業・非常勤講師・客員研究員を経験】 ・助教 1名【機械工学科、民間企業・RA・研究員を経験】 <p>○平成22年4月1日付け採用の2名の教員のうち、1名にあっては女性教員を採用した。</p> <p>○平成22年4月1日付けで、高専・両技科大学間教員交流制度により、3名の教員を受け入れた(東京高専・石川高専・岐阜高専より)。また、同制度により、1名の教員を派遣した(石川高専へ)。</p> <p>○専攻科において、教育・研究効果を考慮した上で、教員のもつ資質・経験を十分に発揮し得る科目を設定するとともに、専門性に優れた教員を選任し、配置している。なお、平成22年度から、産学システム工学プログラムの工学(融合複合・新領域)関連分野に対応する科目として、「マイコン応用」および「応用理論回路設計」を新設した。</p> <p>○平成21年12月に、教員の選考基準および昇任選考に係る取扱いの一部を改正し、公平性をより高めるとともに、同基準および取扱いに基づき、平成22年4月1日付けで3名の昇任人事を実施した(講師から准教授:2名、助教から准教授1名)。今後、同基準および取扱いについて精査し、必要に応じた改正を検討する。</p> <p>○平成21年度に実施したFD研修会の効果の点検を行なった。テーマの設定については、概ね妥当、有用性については検討の必要有りとの結果を得た。平成22年度においては、以下に示す計3回のFD研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「優秀な受験生獲得の秘策-長野県下の現状と長野高専の課題」 ・第2回「科学研究費補助金申請書の作成ポイントについて」 ・第3回「高専における国際化の推進-現状と今後のあり方-」 <p>なお、12月中旬に第4回のFD研修会(テクニカル・ライティング)の開催を計画している。</p>
---	--	--

<p>(4)教育の質の向上・改善 (自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用等)</p>	<p>○教育改善システム(PDCAシステム)の体制・組織を継続的に見直す。</p> <p>○学内各種委員会の活動状況を点検する。</p> <p>○自己点検評価を実施し、報告書(自己点検評価報告書)等により公表する。</p> <p>○有識者懇談会(参加)を実施し、報告書(外部評価報告書)等により公表する。</p> <p>○卒業生および企業に対して学校の教育に関する意見・要望等をアンケートにより調査する。</p> <p>○JABEE認定継続審査を受審する。</p> <p>○校長および教員相互による授業評価や学生による授業評価を実施する。</p> <p>○授業公開を実施し、意見の分析を行う。</p> <p>○成績不振者、学力不足の学生への補習を実施する。</p> <p>○本科・専攻科ともにインターンシップを積極的に行うことにより、学外者(企業人)による学生評価を教育方法等の参考にする。</p>	<p>○平成21年度に試行的に運用した「授業評価システム」(授業改善を促進するためのPDCAシステム)の問題点を整理し、改善策を確立した。平成22年度は、この改善された「授業評価システム」を運用し、授業改善に努めていく予定である。</p> <p>○平成21年度の点検方法に改善を加え、平成23年3月末までに今年度各種委員会の活動状況を点検する予定である。</p> <p>○現在、自己点検評価の実施内容を検討中であり、平成23年3月末までに自己点検評価を実施し、その報告書(自己点検評価報告書)を作成する予定である。</p> <p>○本年6月に、平成18年度から21年度までに開催された計4回分の参加会の実施内容をまとめた外部評価報告書(第3報)を作成した。平成22年度の参加会については、平成23年11月末頃に開催する予定である。</p> <p>○平成21年度に卒業生および企業向けのアンケート調査を実施し、その集計結果を報告書にまとめた。平成22年度は、この集計結果を分析し、本校の教育改善に関する方策等について検討を行なった。今後、本検討結果を関係各委員会等に提言する。</p> <p>○JABEE認定継続審査に関して、本年4月に審査申請書を提出し、さらに7月に自己点検書(本文編、引用・裏付資料編)を提出した。なお、11月に訪問実地審査を受審する予定である。</p> <p>○本年6月中旬から下旬にかけて、前期の学生向け授業アンケート調査を実施した。後期については、12月中旬に実施する予定である。</p> <p>○本年5月下旬に前期の授業公開を実施し、アンケート調査を実施するとともにその結果を担当教員に配付した。後期については、11月に実施する予定である。</p> <p>○1・2年生について前期中間試験後に試験成績を基に学力不足の学生を選び、7月から週2回の補習を実施している。後期については補習対象者の入れ替えも行って実施予定である。電子制御工学科および電子情報工学科においては独自に成績不振者を対象とした補習を行っている。さらに、後期からは環境都市工学科においても実施を予定している。また、科目担当者も適宜個人指導、補習を行っている。さらに、寮生を対象とした勉強会を実施している。</p> <p>○本科においては、4年生を対象として実務訓練を行っている。今後、報告会、交流会を行い分析検討する予定である。専攻科においては、1年生を対象として長期の学外実習を行っており、指導教員が定期的に実習先を訪問し、学生評価に結び付けるとともに、企業からの評価を今後の教育方法等に反映する予定である。</p>
---	---	---

<p>(5) 学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の心身の健康・安全に関して、学内各組織の円滑な連携に努める。 ○ 修学支援に対して適正な対応を行い、授業料免除、奨学金の円滑な支援を行う。 ○ 修学を続けるために経済的な支援を必要としている学生に対する支援策を検討する。 ○ 女子を含めた志願者増に伴う入寮希望者増に対する受け入れ態勢を検討する。 ○ 寮においては寮生会活動などを通して人材の育成を図る。 ○ 長野高専進路支援システムの円滑な運営に努めるとともに、進路指導室を活用し、5学年および4学年の学生だけではなく低学年の学生に対しても進路に関する情報を提供する。 ○ 進路の希望を実現できるように編入学試験・就職試験のための支援を行う。 ○ 資格取得のための支援を行う。 ○ 学生・教職員の法定伝染病等の発生の予防と発生時における連絡網など緊急対応体制の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生支援委員会は、1年および2年の学年会と連携して、交通安全講習会を実施した(1年:5月11日、2年:5月7日)。さらに、3年～5年の学生に対して交通安全講習会を実施した(5月12日)。講習会により学生の交通安全に対する意識を高めた。また、1学年会と連携して、「心のケア講習会」を実施(6月15日)し、3学年会と連携して「エイズ講習会」を実施(6月16日)した。今後、女子学生の防犯に関する講習会を実施する(10月5日)。なお、学生相談室および保健室と連携して、学生のメンタル面のケアを行っている(心理カウンセラー1名、看護師1名)。 ○ 学生支援委員会は、授業料免除、奨学金の推薦に係わる選考を適正に実施し、授業料免除、各種奨学金の支援を実施した。 ○ 経済的に支援が必要な学生に対して、担任と連携しながらアルバイトを許可した。 ○ 寮の増築は平成23年度予算に概算要求をした。機構から文部科学省への要求枠には入らなかったが、実施設計を進める指示を受けて、一歩前進している。引き続き実現に向けて努力をする。 ○ 寮生会では新入寮生歓迎会、寮生総会、寮祭などの行事を組織運営するとともに、各種委員等を先頭に日常の寮運営にもかかわっている。また、1年生の面倒をみる3年生の指導寮生がやがて寮生会活動にかかわる仕組みになっていて、人材育成に大いに役立っている。 ○ 進路指導方針の下、5年生に対して進路説明会を実施し、学生、保護者との懇談会を実施するとともに、昨年度グレードアップした本校独自の進路支援システムにより、円滑な進路指導の支援を行った。また、進路支援室を設置し、低学年の学生にも情報公開を行った。さらに、4年生に対しては進路指導講演会を4学年会と連携して実施した。 ○ 就職試験および編入学試験の報告書を学生から提出させ、資料を収集し、進路支援室での閲覧を可能とした。 ○ 電気工事士、技術士補、ピオトップ管理士などの各種資格取得のための補習および個人指導を行い支援をしている。 ○ 現状は、災害発生時などに用いる「緊急連絡表」により連絡体制を整備しているが、今後、体制の整備に向けて検討を行う。
--	---	--

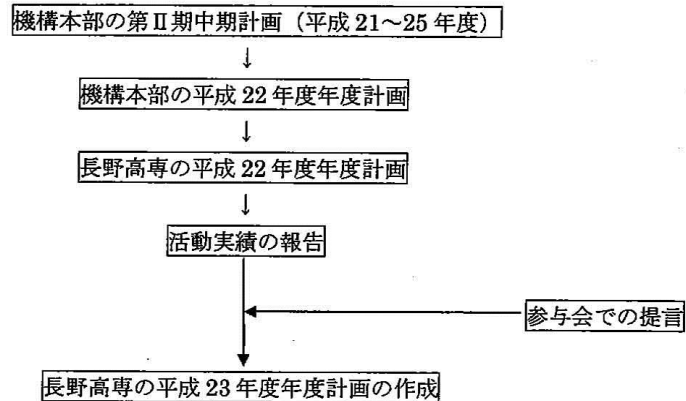
<p>(6) 教育環境の整備・活用 (施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備等)</p>	<p>○キャンパス全体の有効な活用を目指してマスタープランの作成を推進する。</p> <p>○学内の施設および設備の稼働率調査を行い、有効な活用を検討する。</p> <p>○環境への取り組みを学校としての基本方針を宣言し、環境マネジメント組織を立ち上げ、環境改善を推進するシステムを検討する。</p> <p>○図書館の耐震改修を行う。特に、授業や課外活動、研究への協力を強化するための情報化設備を備えた閲覧室、書架スペース、書庫、多目的室等を拡張する。</p> <p>○慢性的な寮室不足を解消するため寮の増築を引き続き検討する。増築に際しては男子寮および女子寮定員に対する入寮希望者の不均衡に柔軟に対応できる施設とする。また、留学生等の受け入れも可能になるようにする。</p> <p>○学生食堂等の設備について老朽化しているものについては、計画的に更新を検討する。</p> <p>○教職員・学生の健康管理に必要な環境・機器・設備の整備に努める。</p>	<p>○施設・環境専門部会において、キャンパスマスタープランを作成している。</p> <p>○施設・環境専門部会において、昨年度の施設および設備の稼働率調査結果をもとに、運営会議において、稼働率の低い施設および設備の稼働率向上を学内に呼び掛けた。今年度においては、学内の施設および設備の稼働率調査の項目を検討して、後期に実施する予定である。</p> <p>○4月1日付けで環境への取り組みのための学校方針を学内外に宣言するとともに、環境マネジメント組織として、本年9月に「環境委員会」を設置した。</p> <p>○8月より図書館の耐震改修工事を開始した。改修により、閲覧室の拡張、多目的室の多機能化を図る予定である。</p> <p>○男子および女子学生の定員増と留学生の定員増を目的に寮の増築を計画し、概要要求として申請した。</p> <p>○学生食堂等設備の更新について、現在検討中である。</p> <p>○空調設備の適切な管理のためのガイドラインを設定するとともに、教室、教員室等の温度を測定した。電子制御工学科および電子情報工学科棟の空調設備の整備を年度計画で実施する。</p>
---	--	--

<p>【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理等)】</p>	<p>○地域共同テクノセンター技術研究所の機能を有効活用し、さらに地域企業からの技術相談などに対する迅速で柔軟な対応体制を整備するために、各技術研究部門内のチームとその構成員との見直しを検討する。</p> <p>○包括協定・連携協定を締結している自治体・団体との共同事業をさらに推進するための方策を検討する。</p> <p>○地域産業の現実的なニーズに応え得る技術開発的研究を実践するために、開催回数や参加利用者数の具体的目標を掲げて教員と地域企業との接点を増やす。</p> <p>○知的財産活用基盤の強化のために、産学連携戦略展開プロジェクトを有効活用して相当数の特許申請件数を目標に掲げて知的財産取得活動を推進する。</p> <p>○専攻科学外実習(長期インターンシップ)および起業の郷・企業書生派遣事業を契機として、特別研究担当教員と実習先機関との共同研究を推進する。</p> <p>○文部科学省所管の外部資金に限らず、広く助成金を得るように努める。</p>	<p>○各技術研究部門長等に対して調査を行い、これまでの活動状況を把握した。現在、迅速で柔軟な対応ができるよう研究部門(研究チーム)および構成メンバーの見直しを行っている。今後、再構成した研究部門(研究チーム)をシーズ集等に掲載するなど、PRを併せて進めて行く。</p> <p>○長野市との包括協定による共同事業の更なる推進事例として「長野市ものづくり支援センター」の運営委員に加え運営世話人も請けるなど、身近な交流の機会を増進している。上田市商工会議所などとの協定締結に向けて、状況調査など下準備を進めている。</p> <p>○技術研究会・講習会、シーズ発表交流会などの開催を延べ169回計画・実施中であり、地域企業からの参加者は延べ3000人を見込んでいる。</p> <p>○文部科学省から採択された「産学連携戦略展開プロジェクト」のミーティングを、知財プロジェクトリーダーがメンバーを召集し7月に実施した。現在26人のメンバーが特許申請に向けて活動している。なお、年間の特許出願10件以上を目指している。</p> <p>○今年度新たに採択された「企業技術者等活用プログラム」で採用したコーディネータ企業との連携活動に活用するとともに、事前事後教育用に購入した実験機器を用いて企業との研究開発を進め、共同研究の推進を図っている。後期から開始される、専攻科長期インターンシップの派遣先決定に当って、新規受入れ企業への訪問を実施し、技術振興会への加入も促した。また、期間中の教員訪問(延べ58回)でも、産学連携を図る予定である。なお、長期インターンシップを契機とした共同研究に基づき学生教育を3社と行なっている。</p> <p>○長野県内大学高専間で連携構築している「信州産学官連携機構(SIS)」を活用し、JSTや日本学術振興会などが公募する事業に応募する際に、事業の趣旨説明会の開催や申請書作成のフォローなどを行い、助成金の獲得に努めている。また、科学研究費補助金の申請に関するFD研修会を実施した。</p>
--	--	--

<p>【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項（地域技術者育成への貢献、理科教員支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入等）】</p>	<p>○ 学生が国際性豊かな技術者となるための国際交流等の企画・実施を検討する。</p> <p>○ 地域企業と連携した技術者育成コースの開設など地域企業人材の育成・社会人の生涯学習などを視野に入れた教育事業を展開するための方策を検討する。</p> <p>○ 長野高専がもつ人的資源（教職員・学生）および施設・設備などの物的資源を活用し、地域の小中学生あるいは学生・社会人に対して科学・技術・文化に出会う機会を提供し、小中学生の教育活動、ものづくり人材育成の支援、地域の活性化とボランティア活動に対する支援を計画的に実施する。</p>	<p>○ (独) 日本学生支援機構 日本語教育センターに在籍する79名の留学生と本校学生8名が学校紹介、ものづくり作業、テイスカッション等で交流した。タイ王国クワンカラレッジとの交流について検討中である。機構主催の海外インタナショナルには第1回から学生を推薦し、過去2回の派遣学生は“特A”に評価された。本インタナショナルには、今年度も推薦を予定している。</p> <p>○ 「社会人の学び直し」事業(H19-H21)で開発・実施した社会人向け技術講座を「長野高専若手技術者育成コース」として自治体と連携して継続して実施している。引き続き、自立運営に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>○ 小中学生向け共同教育活動として、広報企画室が主導で「キッズサイエンス2010intイゴ(9/11トイゴ)にて開催」を実施した。さらに、「2010長野高専スカイパーク科学館(10/9信州スカイパークにて開催)」「長野高専キッズサイエンス(11/13長野高専にて開催)」を計画しており、交流の頻度が増大している。同様に、「エコノパワー部」が9月19日(日)にエムウェーブで行われた「エコマラソン2010長野」の開催に参画し、中学・高校・専門学校・短大・高専からの21チームと交流した。特に、日頃から中学生チームにはエコノパワーカーの製作にも協力し、交流を図っている。</p>
<p>【4. 管理運営に関する事項（危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等）】</p>	<p>○ 管理運営組織の精査および評価体制の推進として、機構本部等の動向を迅速かつ的確に捉えた企画、運営(実施)、評価・点検、改善を行う。</p> <p>○ 教職員および学生に対する危機管理体制を検証し改善に繋げる。</p> <p>○ 職員の資質向上のための研修を推進する。</p> <p>○ 職員の資質向上のための人事交流を推進する。</p>	<p>○ 本年9月、本校における情報セキュリティに関する組織を構築するとともに、関係する規則を制定した。今後、管理運営組織の精査を推進し、効果的かつ効率的な改善を検討する。</p> <p>○ 教職員を対象とした「防災マニュアル」を整備した。今後、本マニュアルを基に危機管理体制の検証を行う予定である。なお、学生を対象とした「防災マニュアル」を整備する。</p> <p>○ 本年度から、事務局および技術室に在籍する職員が、各種研修会に参加した場合、職員研修(SD)の一環として、研修報告会を実施することとした。これまでの開催は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「中堅職員のためのスキルアップ研修」(6月24日) - 「生涯生活設計セミナー」(7月29日) - 「知的財産担当者研修」(9月14日) - 「大学間連携SD研修会」(9月14日) <p>○ 信州大学との間で、平成22年4月1日付けで1名、同年8月1日付けで4名の人事交流を行った。今後、継続して信州大学との人事交流を推進する。</p>

<p>【5. 業務運営の効率化に関する事項（一般管理費の縮減、随意契約の見直し等）】</p>	<p>○業務の効率化を図るとともに財務管理体制を検証し改善する。</p> <p>○適正かつ効果的な収入と支出の実施と収入増加のための検討を行う。</p> <p>○有効かつ効果的な資源配分を実施する。</p>	<p>○随意契約の見直しにより、複写機の契約について複数年契約および一般競争入札を美行するとともに、電力供給についての契約の見直しを行うことにより、一般管理費支出の効率化を図った。</p> <p>○研究支援委員会において、共同研究・受託研究・寄付金の増加に向けた検討を行っている(本年度8回開催予定、うち3回開催済)。また、平成21年度に引き続き寄附研究部門においての講習会(本年度5回実施予定、うち4回実施済)の講習料を教材費として有効に活用している。なお、10月に科学研究費補助金の説明会も予定している。</p> <p>○第2期中期目標・計画に基づき、平成22年度予算配分方針を定めるとともに、平成22年度特別配分事業として3事業に対して予算配分を行なった。</p>
<p>【6. その他】</p>	<p>○地域産業のニーズに応えるため、平成21年度に設立した地域共同テクノセンター寄附研究部門「制御システム開発研究部門」に焦点化して、シンポジウムや講習会を通して研究成果を公表し、さらに教育実践のための知識と材料として蓄積する。</p> <p>○「高専における設計教育高度化のための産学共同ワークショップ」を実施する。</p>	<p>○学協会等が主催する研究会で2件、シンポジウムで1件の発表機会を得て、研究活動の成果を公表している。また、関連する技術講習会を開催し、地域に向けた人材育成事業を展開している。また、教材の作成などを通して、教育活動に向けた知識の蓄積にも取り組んでいる。</p> <p>○第3回「高専における設計教育高度化のための産学共同ワークショップ」を12月11・12日に長野高専で開催するための準備を続けており、同時開催予定の「3次元設計造形コンテスト」と併せて全高専に周知し、参加者を募っている。</p>

平成 22 年度年度計画の活動実績（説明用）



*機構本部が掲げる年度計画の主要事項（大きく 5 項目）

（1）教育に関する事項（6 項目）

- ・ 入学者の確保（募集活動、女子学生の確保、入試方法の改善）
- ・ 教育課程の編成（学科再編、大括り化・コース制、専攻科の充実等）
- ・ 優れた教員の確保（採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD）
- ・ 教育の質の向上・改善（自己点検、外部評価、共同教育、企業人材の活用）
- ・ 学生支援・生活支援（メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育）
- ・ 教育環境の整備・活用（施設マネジメント、環境配慮、寄宿舎整備）

（2）研究に関する事項（外部資金、産学連携、知財管理）

（3）社会との連携、国際交流等に関する事項（地域技術者の育成、留学生受入等）

（4）管理運営に関する事項（危機管理、健康管理、職員研修、人事交流等）

（5）業務運営の効率化に関する事項（一般管理費の縮減、随意契約の見直し）

*平成 22 年度の主な活動実績

（1）教育に関する事項

[入学者の確保]

○一日体験入学を平成 22 年 7 月 3 日（土）に開催し、中学生 361 名、保護者 242 名、中学校教諭 13 名が参加した。

○県内 7 ヲ所で中学校の教員を対象に進学説明会を行なうほか、平成 22 年 9 月 5 日（日）に長野市内で開催された進学フェアに参加し学校説明を行なった。また、夏季休業期間中に 1 年生の母校訪問も実施した。さらに、県内全中学校を対象として中学校訪問を行

っている。

○本年4月に広報企画室を設置し、学校紹介パンフレット、ポスター、ホームページのリニューアル、エコバッグの作成などを行なった。

○進学フェア、科学イベント（スカイパーク科学館等）、各地の産業フェアにおいて小中学生および保護者に対して学校紹介を行っている。

〔教育課程の編成〕

○電子情報工学科において、平成23年度入学生についての教育課程を改定した。環境都市工学科では、卒業後の2級建築士受験資格取得のために、現2年生から「建築環境」等を新たに開設した。専攻科では、分野横断的な工学課題にも対応できる技術者の養成を図るための科目として、平成22年度から「マイコン応用」を新たに開設した。

○従来から、各学科においては創造工学実習、創造工学実験など、専攻科においては機能デザインなどの創造性育成教育を実施しており、今後これらのさらなる充実に向けて検討を行なう予定である。

〔優れた教員の確保〕

○平成22年4月1日付けで、高専・両技科大学間教員交流制度により、3名の教員を受け入れた（東京高専・石川高専・岐阜高専より）。また、同制度により、1名の教員を派遣した（石川高専へ）。

○平成21年12月に、教員の選考基準および昇任選考に係る取扱いの一部を改正した。

○平成22年度においては、以下に示す計4回のFD研修会を開催した。

- ・第1回「優秀な受験生獲得の秘策-長野県下の現状と長野高専の課題」
- ・第2回「科学研究費補助金申請書の作成ポイントについて」
- ・第3回「高専における国際化の推進-現状と今後のあり方-」
- ・第4回「技術者のための文書作成術~仕事の品質を可視化しましょう~」

〔教育の質の向上・改善〕

○平成21年度に試行的に運用した「授業評価システム」（授業改善を促進するためのPDCAシステム）の問題点を整理し、改善策を確立した。平成22年度は、この改善された「授業評価システム」を運用し、授業改善に努めていく。

○平成22年6月に、平成18年度から21年度までに開催された計4回分の参与会の実施内容をまとめた外部評価報告書（第3報）を作成した。

○平成21年度に卒業生および企業向けのアンケート調査を実施し、その集計結果を報告書にまとめた。今年度は、教育改善委員会において、この集計結果を分析し、本校の教育改善に関する方策等について検討を行なった。今後、本検討結果を関係各委員会等に提言する。

- 平成 22 年 11 月末に JABEE 認定継続審査を受審した
- 今年度 2 回（平成 22 年 5 月下旬と 11 月中旬）授業公開を実施し、アンケート調査を実施するとともにその結果を担当教員に配付した。
- 1・2 年生について前期中間試験後に試験成績を基に学力不足の学生を選び、7 月から週 2 回の補習授業を実施している。電子制御工学科および電子情報工学科においては学科独自に成績不振者を対象とした補習を行っている。後期からは環境都市工学科においても実施を予定している。寮生を対象とした勉強会を実施している。

[学生支援・生活支援]

- 学生支援委員会が中心となり、以下の各講習会を実施した。
 - ・「交通安全講習会」（1 年：5 月 11 日、2 年：5 月 7 日、3 年～5 年：5 月 12 日）
 - ・「心のケア講習会」（1 年を対象、6 月 15 日）
 - ・「エイズ講習会」（3 年を対象、6 月 16 日）
 - ・「防犯に関する講習会」（女子学生を対象、10 月 5 日）
- 寮の増築に関して平成 23 年度予算に概算要求をした。また、寮の個室への空調設備導入を検討している。
- 昨年度グレードアップした本校独自の進路支援システム COSMOSⅢにより、円滑な進路指導の支援を行った。また、進路支援室を設置し、低学年の学生にも情報公開を行った。さらに、4 年生に対しては進路指導講演会を 4 学年会と連携して実施した。

[教育環境の整備・活用]

- 施設・環境専門部会において、キャンパスマスタープランを作成した。
- 平成 22 年 4 月 1 日付けで環境への取り組みのための学校方針を学内外に宣言するとともに、環境マネジメント組織として、同年 9 月に「環境委員会」を設置した。
- 電子制御工学科棟および電子情報工学科棟に空調設備を整備した。

(2) 研究に関する事項

- 長野市との包括協定による共同事業の更なる推進事例として「長野市ものづくり支援センター」の運営委員に加え運営世話人も請けるなど、身近な交流の機会を増進している。上田市商工会議所との協定締結に向けて、その準備を進めている。
- 技術研究会・講習会、シーズ発表交流会などの開催を延べ 169 回計画・実施中であり、地域企業からの参加者は延べ 3000 人を見込んでいる。
- 文部科学省から採択された「産学連携戦略展開プロジェクト」のミーティングを、知材プロジェクトリーダーがメンバーを召集し 7 月に実施した。現在 26 人のメンバーが特許申請に向けて活動している。なお、年間の特許出願 10 件以上を目指している。
- 今年度新たに採択された「企業技術者等活用プログラム」で採用したコーディネータ

を企業との連携活動に活用するとともに、事前事後教育用に購入した実験機器を用いて企業との研究開発を進め、共同研究の推進を図っている。

(3) 社会との連携、国際交流等に関する事項

○国際化推進のための取り組みを始めて2年経過した。

- ・高専機構主催留学生・国際交流担当教員研究集会へ本校教員2名を派遣
- ・(独)日本学生支援機構東京日本語教育センターに在籍留学生との交流
- ・The 5th World Teachers' Day “Education for the World of Work”へ本校教員3名を派遣
- ・タイ王国テクニカルカレッジとの交流について検討中
- ・機構主催の海外インターンシップには第1回から学生を推薦し、過去2回の派遣学生は“特A”に評価された。今年度も1名の派遣を予定している。
- ・留学生受入れに関する課題(私費留学生の受入れについて)

○「社会人の学び直し」事業(H19-H21)で開発・実施した社会人向け技術講座を「長野高専若手技術者育成コース」として自治体と連携して継続して実施している。

○小中学生向け共同教育活動として、広報企画室が主導で以下の各イベントを開催した。

- ・「キッズサイエンス2010inトイゴ(9/11トイゴにて開催)」
- ・「2010長野高専スカイパーク科学館(10/9信州スカイパークにて開催)」
- ・「長野高専キッズサイエンス(11/13長野高専にて開催)」

第9回参与会配付資料（2012年2月6日）

- ・長野工業高等専門学校参与会設置要項（添付省略）
 - ・第9回長野工業高等専門学校参与会《次第》
 - ・第9回長野工業高等専門学校参与会《出席者名簿》（添付省略）
 - ・第9回長野工業高等専門学校参与会《座席表》（添付省略）
- ◆ 地域共同テクノセンターが主体として取り組む地域連携の活動 関係
- ・地域共同テクノセンターが取り組む地域連携の活動
 - ・連携協定締結状況
 - ・平成23年度地域共同テクノセンター事業一覧
 - ・地域共同テクノセンター年度別事業開催数と参加者数の推移
 - ・平成22年度地域共同テクノセンター等事業参加者数
 - ・研究費等学科別年度別実績
 - ・平成22年度インターンシップ事業実施報告書
 - ・実務訓練先企業・機関等一覧（本科）
 - ・学外実習派遣先一覧（専攻科）
- ◆ 広報企画室が主体として取り組む地域連携の活動 関係
- ・兼業一覧（平成20年度～平成22年度）
 - ・科学イベント来場者数一覧
 - ・各産業フェア参加状況
 - ・出前授業一覧（平成20年度～平成23年度）
 - ・公開講座一覧（平成20年度～平成23年度）
- ◆ 創立50周年記念事業関係
- ・創立50周年記念事業実行計画
- ◆ その他
- ・長野工業高等専門学校における教育理念等
 - ・2011 学校要覧（添付省略）
 - ・2012 入学案内（添付省略）
 - ・学園だより（No.146～No.149）（添付省略）
 - ・地域共同テクノセンター（パンフレット）（添付省略）
 - ・長野工業高等専門学校 技術振興会（添付省略）
 - ・産学連研究シーズ一覧（添付省略）
 - ・善光寺バレー研究成果報告会2011 講演論文集（添付省略）

第9回長野工業高等専門学校参与会
《次 第》

日 時 平成24年2月6日（月） 13:30～16:00

会 場 長野工業高等専門学校 第一会議室

次 第

1. 開会
2. 校長あいさつ
3. 副会長指名
4. 自己紹介（各参与・長野高専出席者）
5. 配付資料確認
6. 会長あいさつ
7. 参与会
 - ① 長野高専における地域社会との連携
 - (1) 地域共同テクノセンターが主体として取り組む地域連携の活動
 - (2) 広報企画室が主体として取り組む地域連携の活動
 - ② 創立50周年記念事業
 - ③ 意見交換
8. 閉会

地域共同テクノセンターが 取り組む地域連携の活動 「地域の中小企業とともに」



副校長(研究・連携統括) 岸 佐年
参考会 Feb. 06 2012

長野高等地域共同テクノセンター設置 (2000.4)

キーワード = 「地域の中小企業と共に」

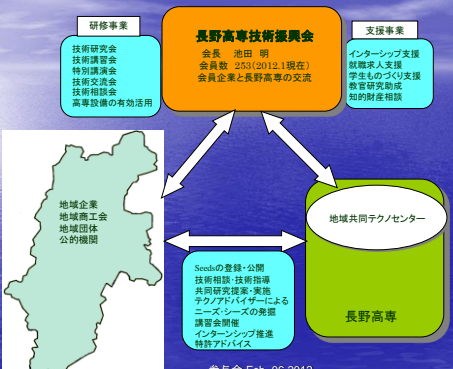
文科省：地域中小企業を対象とした共同研究・技術相談
・技術者の学び直し教育のための拠点施設

長野高等技術振興会発足、長野県テクノ財団と連携



参考会 Feb. 06 2012

長野高等技術振興会発足 (2001.1；96社)



参考会 Feb. 06 2012

技術研究会一覧 (抜粋)

1	エコロジー住宅研究会 研究分野：人と自然にやさしい住宅の提案
2	応用機械要素設計研究会 研究分野：ねじ締結の基礎理論とゆるみ防止策の研究
3	機能性新材料研究会 研究分野：新機能性材料の創製とそれを利用したエネルギー素子の開発
4	ITに即した教育の情報化に関するシステム開発研究会 研究分野：ITに即した教育の情報化に関するシステム開発
5	自治体情報システム研究会 研究分野：自治体GISの当面の課題に解答を持つ時空間情報システムの研究
6	生体計測研究会 研究分野：医療及び健康領域に適用可能な生体情報の計測・機器開発
7	創造工学研究会 研究分野：革新的新製品開発手法であるQFD、タグメソッド、TRIZの修得と応用
8	耐震設計研究会 研究分野：振動理論の研究を通じ、耐震設計法のノウハウの実践を計る
9	電磁アクチュエータ・センサ研究会 研究分野：センサ、アクチュエータ等、電磁機器の設計技術とその適用方法の検討
10	プレゼンテーション研究会 研究分野：プレゼンテーション技術の話題収集・ノウハウの蓄積と公開

参考会 Feb. 06 2012

研究会・講習会の様子

県テクノ財団
普光寺バレー地域センターと連携



参考会 Feb. 06 2012

テクノセンター関連事業の回数と参加者数の推移 資料3・4・5

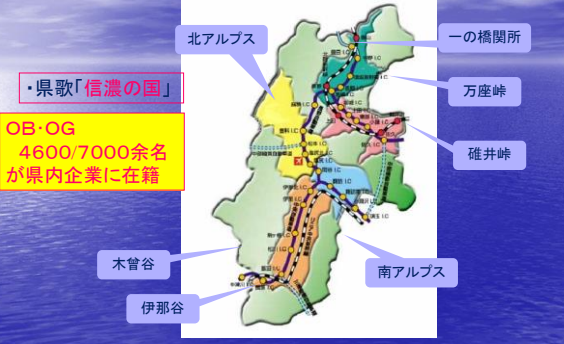
研究分野	年度別 事業開催数と参加者数の推移											
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
研究会等	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	開催(参加人数)	
技術研究会	22 (489)	29 (683)	44 (794)	26 (803)	31 (541)	46 (1005)	50 (1140)	54 (1221)	70 (1317)	78 (1659)	56 (1342)	
技術講習会	14 (137)	19 (262)	11 (339)	9 (189)	17 (263)	13 (357)	31 (508)	56 (790)	71 (1331)	71 (1329)	77 (745)	
技術交流会	4 (126)	4 (83)	5 (177)	2 (78)	3 (157)	2 (43)	2 (43)	2 (56)	4 (143)	4 (105)	2 (95)	
普及し研究発表会	1 (70)	1 (107)	1 (62)	1 (66)	1 (62)	1 (112)	1 (54)	1 (55)	1 (58)	1 (52)	1 (63)	
特別講演会	2 (159)	2 (169)	2 (130)	2 (172)	2 (110)	2 (69)	3 (130)	2 (144)	2 (135)	2 (129)	2 (100)	
青年講演会	1 (70)											
特別相談				12 (60)	8 (30)	10 (27)						
子グゼン				11 (182)	13 (65)	220		208 (26)	222 (28)	218 (24)	280 (13)	
合計	44 (1045)	55 (1314)	63 (1502)	63 (1572)	75 (1238)	77 (1632)	87 (2076)	141 (2488)	174 (3202)	180 (3754)	151 (2488)	
技術相談	15 (61)	39 (65)	49 (86)	67 (213)	70 (123)	87 (111)	132 (396)	143 (164)	181 (207)	200 (236)		
インターンシップ支援		3 (406)	3 (568)	4 (635)	3 (576)	3 (602)	3 (636)	3 (615)	3 (656)	3 (632)	3 (743)	
特別出版			2 (2)	10 (10)	19 (19)	4 (4)	10 (10)	10 (10)	11 (11)	11 (11)	4 (4)	
出版講座				10 (122)	21 (140)	20 (330)	36 (532)	71 (1323)	69 (1347)	28 (284)		
委員数	116	107	130	122	137	173	210	238	252	257	253	

参考会 Feb. 06 2012

長野県の持つ地域性と長野高等卒業生

・県歌「信濃の国」

OB・OG
4600/7000余名
が県内企業に在籍



参考会 Feb. 06 2012

専攻科設置 (2003.4)

キーワード：長期インターンシップ事業
地域企業と「共同開発研究」で連携

平成16・17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」
「地域企業と取組む長期インターンシップ制度」



参考会 Feb. 06 2012

長野高専のインターンシップ実践

（長野県テクノ財団の協力）

資料7・8

- 「実務訓練」（本科4年生：平成7年度～）
 - ・夏休み中2週間（卒業要件内の2単位）
 - ・平成18年度から全学科全200名が参加
 - ・延べ2091名（～平成23年度）が受講
 - ・実習機関：442社（～平成23年度）実数
- 「長期学外実習」（専攻科1年生：平成15年度～）
 - ・後期1.4週間（修了要件内の1.2単位）
 - ・延べ234名が受講（～平成23年度）
 - ・実習機関：84社（～平成23年度）
 - （主に長野高専技術振興会会員企業）

参考会 Feb. 06 2012 9

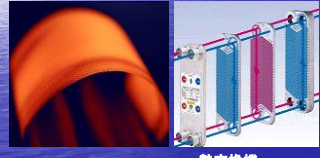
実践例：技術研究会

長野県公募：3×3コンソーシアム研究事業

「新触媒燃焼技術を利用した省エネ型潜熱回収給湯器の開発」

平成15年8月～平成17年3月

長野県テクノ財団
長野高専
オリオン機械株式会社
岡澤製作所
信州大学繊維学部



ワイヤメッシュ触媒 熱交換機

参考会 Feb. 06 2012 10

実践例：技術研究会

信州まち育て研究会

共同研究先：(株)KRC (有)朝日工務店

手動式揚水ポンプの開発

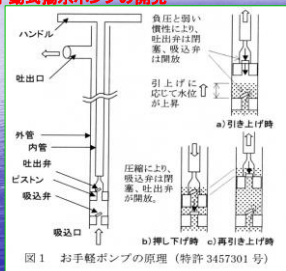


図1 手動式揚水ポンプの原理（特許3457301号）




図3 お手軽ポンプ各種

図4 長野高専での実証実験

参考会 Feb. 06 2012 11

実践例：技術相談会 技術相談→長期インターンシップ

平成16・17年度ナノテク・フォーラム長野 新商品開発テーマ

長野高専専攻科・(株)西澤電機計器製作所

適正運動量指示装置の開発

百瀬 英敏, 小林 英敏, 小野 伸幸, 坂口 正雄, 大橋 俊夫

- ・糖尿病をはじめとする生活習慣病の増加が社会問題に。
- ・運動を急に始めたことによる事故が多発。

医師の指導による運動療法の実践性拡大

適正な運動を指導し、運動の様子を記録できる装置が求められている。

適正運動量となる心拍数の算出。(カルポレーシンの型)

適正範囲に対する過不足判定。

心拍数推移の保存。

音声出力 (適正、不足、過剰の各場合に異なる音声。)

バイオフィードバック

心拍数の計数
歩数の計数

歩数を検知、適正となる歩数になるよう運動の強さを調節。

Walking, Running, etc.

参考会 Feb. 06 2012 12

実践例 インターンシップから始まった商品開発

代表取締役社長: 今井博充, 技術部: 上倉龍行・小田智久

目的: 実社会で求められる技術者としての実践的・技術的感覚を養う

期間: 10月初～1月末(約4ヶ月間)

(株)アルゴルのインターンシップテーマ

カラーカメラを用いたカラー画像処理の検討

入社後から

製品開発のプロセス

前実験

ハード設計

アプリケーション

検査装置完成

カラー画像処理によるメッキ検査装置

参考会 Feb. 06 2012 13

佐久地域との交流 (佐久ものづくり研究会)



ペレットストーブ



マイクロ水車発電



たたみベッド



介護機器

参考会 Feb. 06 2012 14

須坂地域との交流 (善パレ版RSP)

形状記憶合金応用の上向き作業の補助具の開発

開発母体: 「形状記憶合金応用上向き作業補助具研究会」

参加企業大学: ㈱シー・ケー・テクノ、美須弥工業㈱、豊知教育大、長野高専、須坂市、県工試

研究開発期間 H21～H22

開発目標

びどう作業の首の補助具の開発: 農家の要望

腕用に続き首用の開発 (2万円以下)

工場での上向き作業用の試作開発: トヨタG、ニッサンGのから注文有り

福祉向け補助具の検討

販売目標

首用グレイパーの販売目標: 200台

腕用グレイパーの販売目標: 500台

首用グレイパーの生産体制の整備

工場向け・福祉向けの試作開発



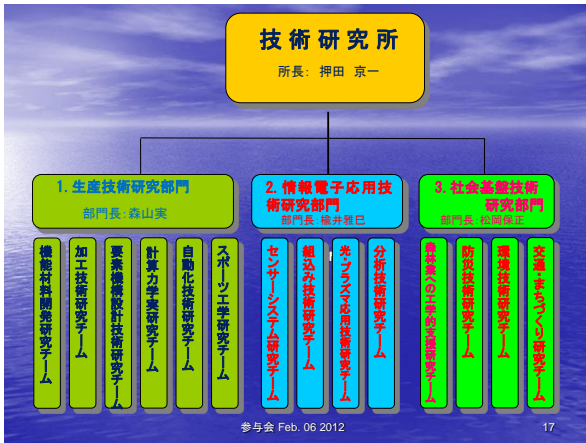
参考会 Feb. 06 2012 15

地域共同テクノセンター技術研究所設置(2007, 7)

目的

1. お客様からの技術相談などに対する迅速で柔軟な対応体制の整備
2. 学内共同研究体制の整備
3. 外部からの競争的研究費獲得のための体制整備

参考会 Feb. 06 2012 16



資料2
地域共同テクノセンターサテライト下諏訪分室設置
(2005. 05. 17)

長野日報 平成17年5月18日

下諏訪商議所に分室
きょう、合意書調印

長野高専と地域共同テクノセンター「下諏訪」が、下諏訪商議所にサテライト分室を設置する意向で、17日午後、下諏訪商議所会館で合意書調印式を行った。分室は、地域の企業と連携し、技術支援や人材育成に取り組む。分室長には、長野高専の野田浩二副学長が就任する。分室の設置は、地域共同テクノセンターのネットワークをさらに拡大し、地域産業の発展に貢献するものと期待されている。

参加会 Feb. 06 2012 18

八十二銀行と産学連携協定締結
(2006. 08. 29)

信濃毎日新聞 平成18年8月30日

八十二銀行と長野高専が、産学連携協定を締結した。協定は、八十二銀行が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同行の本店を長野高専の山田家頭と、真澄は、技術的な支援を相互に提供し、共同で研究開発に取り組むこととなる。山田頭は、協定締結を歓迎し、協定は、技術的な支援を相互に提供し、共同で研究開発に取り組むこととなる。山田頭は、協定締結を歓迎し、協定は、技術的な支援を相互に提供し、共同で研究開発に取り組むこととなる。

参加会 Feb. 06 2012 19

長野市と包括協定締結
(2006. 10. 18)

信濃毎日新聞 平成18年10月19日(木) 朝刊

長野市と長野工業高等専門学校が、包括協定を締結した。協定は、長野市が長野工業高等専門学校の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。協定は、長野市と長野工業高等専門学校の産学連携推進本部が締結した。協定は、長野市が長野工業高等専門学校の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。

参加会 Feb. 06 2012 20

塩尻市と産学連携協定締結
(2007. 04. 19)

日本経済新聞 平成19年4月20日(金) 朝刊

塩尻市と長野高専が、産学連携協定を締結した。協定は、塩尻市が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。協定は、塩尻市と長野高専の産学連携推進本部が締結した。協定は、塩尻市が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。

参加会 Feb. 06 2012 21

長野県信用金庫協会と産学官金連携協定締結
(2007. 05. 11)

日本経済新聞 平成19年5月15日(火) 朝刊

長野県信用金庫協会と長野工業高等専門学校が、産学官金連携協定を締結した。協定は、長野県信用金庫協会が長野工業高等専門学校の産学官金連携推進本部に協賛し、同協会の信用金庫と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。協定は、長野県信用金庫協会と長野工業高等専門学校の産学官金連携推進本部が締結した。協定は、長野県信用金庫協会が長野工業高等専門学校の産学官金連携推進本部に協賛し、同協会の信用金庫と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。

参加会 Feb. 06 2012 22

須坂市と産学連携協定締結
(2007. 05. 29)

信濃毎日新聞 平成19年5月31日(木) 朝刊

須坂市と長野高専が、産学連携協定を締結した。協定は、須坂市が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。協定は、須坂市と長野高専の産学連携推進本部が締結した。協定は、須坂市が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。

参加会 Feb. 06 2012 23

飯田市と包括協定締結
(2007. 06. 07)

信濃毎日新聞 平成19年6月8日(金) (31頁)

飯田市と長野高専が、包括協定を締結した。協定は、飯田市が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。協定は、飯田市と長野高専の産学連携推進本部が締結した。協定は、飯田市が長野高専の産学連携推進本部に協賛し、同市の産業と連携し、技術支援や人材育成に取り組むこととなる。

参加会 Feb. 06 2012 24

中小企業家同友会と連携協定締結 (2007. 12. 04)

毎日新聞 平成19年12月7日(金) 朝刊

長野工業高等専門学校 長野県中小企業家同友会 連携協定書調印式

人材育成で連携協定
インターンシップや技術協力

長野工業高等専門学校と長野県中小企業家同友会は、12月4日、長野県庁で連携協定を締結した。同校は、同友会を通じて、インターンシップや技術協力などを通じて、人材育成に努めることになった。

長野工業高等専門学校 代表 長野 隆夫
長野県中小企業家同友会 代表 佐藤 隆夫

参加会 Feb. 06 2012 25

中小企業金融公庫松本支店と連携協定締結(2008.02.04)
(現: 日本政策金融公庫 松本支店 中小企業事業)

長野工業高等専門学校 中小企業金融公庫松本支店 連携協定書調印式

参加会 Feb. 06 2012 26

佐久商工会議所と連携協定締結(2009. 03. 17)

長野工業高等専門学校・佐久商工会議所連携協定書調印式

佐久 佐久 隆夫

佐久商工会議所(佐久市)と長野工業高等専門学校は、17日、佐久市で連携協定を締結した。同校は、同会を通じて、インターンシップや技術協力などを通じて、人材育成に努めることになった。

長野工業高等専門学校 代表 長野 隆夫
佐久商工会議所 代表 佐久 隆夫

参加会 Feb. 06 2012 27

寄附研究部門
「制御システム開発研究部門
(ミマキエンジニアリング)」設立
(2009.06.01)

長野工業高等専門学校
地域共同テクノセンター
MDES
ソフトウェアドキュメンテーション
の適用による組込みソフトウェア
の生産性と品質の向上

参加会 Feb. 06 2012 28

上田商工会議所と連携協定締結(2011. 04. 06)

長野工業高等専門学校 上田商工会議所 連携協定調印式

上田商工会議所と連携
長野工業高等専門学校と上田商工会議所は、6日、上田市で連携協定を締結した。同校は、同会を通じて、インターンシップや技術協力などを通じて、人材育成に努めることになった。

長野工業高等専門学校 代表 長野 隆夫
上田商工会議所 代表 上田 隆夫

参加会 Feb. 06 2012 29

株式会社 ミマキエンジニアリングと包括協定締結(2011. 09. 29)

株式会社 ミマキエンジニアリング 包括協定調印式

長野工業高等専門学校と株式会社ミマキエンジニアリングは、29日、長野県庁で包括協定を締結した。同校は、同社を通じて、インターンシップや技術協力などを通じて、人材育成に努めることになった。

長野工業高等専門学校 代表 長野 隆夫
株式会社ミマキエンジニアリング 代表 佐藤 隆夫

参加会 Feb. 06 2012 30

平成16・17年度
「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム」

テーマ: 地域企業と取組む長期
インターンシップ制度

キーワード: 長期インターンシップ, 地域連携

国立長野高専 ⇒ 採択: 文部科学省

参加会 Feb. 06 2012 31

H17・18年度地域新生コンソーシアム
インクジェット成膜試作実験設備

主な装置
1. 液滴飛行観察装置 JetLyzer (2台)
2. 大気圧プラズマ
3. 5段階乾燥成膜装置
4. 予備室付真空蒸着装置
5. ディスペンサ付きグローブボックス
6. 3Dデジタル顕微鏡
7. 0.2nm分解能表面粗さ計
8. 表面張力計・動粘度計
9. ホットプレート・攪拌機
10. インク噴合攪拌機
11. 局所クリーンユニット・暗幕ユニット

<H17~18年度 地域新生コンソーシアム>
★助成金額
約1億円+約5千万円+1.5億円
★参加法人
国立長野高専、信州大学繊維学部
日電電機機、株式会社ミマキエンジニアリング
野村エレクトロニクス

参加会 Feb. 06 2012 32

**平成18・19年度
「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム」**

**テーマ：地域企業と連携した
技術資格取得支援**

**キーワード：技術資格、資格取得支援、
学生参加型、地域連携**

国立長野高専 ⇒ 採択：文部科学省

参加会 Feb. 06 2012 33

**3次元設計能力検定試験対応
資格取得支援講座(土曜集中講義)実施**



授業風景

参加会 Feb. 06 2012 34

3次元プリンタ[InVisionSR型・丸紅ソリューション(株)]



高さ 88mm

参加会 Feb. 06 2012

3次元設計コンテスト 参加者募集

現代的教育ニーズ支援プログラム(現代GP)においては、「ものづくり」を実現して製品開発・製作の能力を高め、設計力・試作の本質を体験して技術力・学力の向上に取り組みでもらいたいと考えています。そこで、3次元CAD(Solidworks)により簡単なモデリングを行い、有償事業解析(Cosmosworks)による強度解析などによる強度を高め、最後に3次元プリンタによりプロトタイプングを行って、その機能をコンテスト形式で評価します。

募集 ・紙を巻くクリップの設計・プロトタイプング

募集対象校/生徒 ・コピー用紙10枚を巻取・巻戻・巻戻にクリップできること
・ひと等で両面の釘などに引っ掛けられる部分をつけること
・全体の大きさは、45mm×45mm×45mmの範囲に収まること

評価基準 ・コピー用紙の把持力が大きいこと
(コピー用紙10枚を把持した状態で、コピー用紙を引っ張り、外れるまで力を測ります)
・デザイン性、美観性
・プレゼンテーション能力

参加方法：個人参加

エントリー期：平成19年2月8日

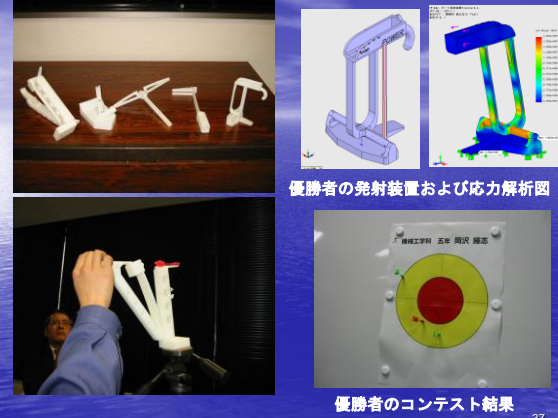
コンテスト開催日：平成19年3月6日 13時～

会場：長野高専地域共同テクノセンター
なお、優勝者には賞状および副賞を授与します。

●主催：現代GP ワーキンググループ 3次元設計コンテスト実行委員会
●協力：ソリッドワークスジャパン
NPO法人3次元設計能力検定協会

●参加申込：情報工学科 福部(ex.7054) もしくは isobe@me.nagano-nct.ac.jpへご連絡してください。

参加会 Feb. 06 2012 36



優勝者の発射装置および応力解析図

優勝者のコンテスト結果

参加会 Feb. 06 2012 37

高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ

3次元デジタル設計造形コンテスト

第1回：平成21年1月31日・2月1日(沼津)
第2回：平成21年12月12・13日(沼津)
第3回：平成22年12月11・12日(長野)
第4回：平成23年11月12・13日(釧路)

第2回 高専における設計教育高度化のための
産学連携ワークショップ

日時：平成21年12月12日(土) 13時～16時
会場：長野高専地域共同テクノセンター
参加費：無料(当日12時30分～13時30分)



参加会 Feb. 06 2012 38

**平成18・19・20年度
高等専門学校等を活用した中小企業
人材育成支援事業**

**テーマ：製品・商品開発ができる技術者
育成支援プログラムの構築
(SINANOプログラム)**

国立長野高専 ⇒ 採択：経済産業省
長野経済研究所

参加会 Feb. 06 2012 39

**平成19・20・21年度
「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」**

**テーマ：地域ニーズに対応した
工学・技術基礎教育支
援プログラム**

キーワード：組み込み技術、工学技術基礎

国立長野高専 ⇒ 採択：文部科学省

参加会 Feb. 06 2012 40

実施状況

開講式
塩尻市・小口利幸市長出席

参考会 Feb. 06 2012 41

「組み込み技術」初級講座教材

エレベータ、制御回路
(13セット)

テキスト
(5分冊、460頁超)

参考会 Feb. 06 2012 42

平成20・21年度特別教育研究経費（連携融合事業） 平成22・23年度企業技術者等活用プログラム

事業名 **起業の郷・企業書生派遣事業** 国立長野高専

企業書生のスタイル
・専門分野の実践的学習
・卒業研究の支援
・試作等の実践

企業書生
・終日・長期休養

企業書生
・CAD/CAM
・機械加工
・システム化

企業書生
・大学・高専
・ベンチャー企業の立ち上げ

企業の郷
地域企業（長野高専技術振興委員会・UFO協力企業）

参考会 Feb. 06 2012 43

平成20・21・22年度 「善光寺平地域産業活性化協議会 人材養成等支援事業」

事業主体：**活性化協議会
(長野経済研究所
千曲商工会議所)**
実施支援：**長野高専
地域共同テク/センター**

活性化協議会 ⇒ 採択：経済産業省

参考会 Feb. 06 2012 44

平成21・22・23年度 「ものづくり分野の 人材育成・確保事業」

事業主体：**長野経済研究所
実施支援：長野高専
地域共同テク/センター**

長野経済研究所 ⇒ 採択：全国中小企業団体中央会
国立長野高専

参考会 Feb. 06 2012 45

産学官連携戦略プログラム

平成20年度に採択(文部科学省)
教員(対象25人)の協賛(明後年度から協力)
※抽出・希望抽出人数は別表

三校先声(春理工士)の指導日程

10月10日	10月10日	10月10日	10月10日	10月10日	10月10日
10月11日	10月11日	10月11日	10月11日	10月11日	10月11日
10月12日	10月12日	10月12日	10月12日	10月12日	10月12日
10月13日	10月13日	10月13日	10月13日	10月13日	10月13日
10月14日	10月14日	10月14日	10月14日	10月14日	10月14日
10月15日	10月15日	10月15日	10月15日	10月15日	10月15日
10月16日	10月16日	10月16日	10月16日	10月16日	10月16日
10月17日	10月17日	10月17日	10月17日	10月17日	10月17日
10月18日	10月18日	10月18日	10月18日	10月18日	10月18日
10月19日	10月19日	10月19日	10月19日	10月19日	10月19日
10月20日	10月20日	10月20日	10月20日	10月20日	10月20日
10月21日	10月21日	10月21日	10月21日	10月21日	10月21日
10月22日	10月22日	10月22日	10月22日	10月22日	10月22日
10月23日	10月23日	10月23日	10月23日	10月23日	10月23日
10月24日	10月24日	10月24日	10月24日	10月24日	10月24日
10月25日	10月25日	10月25日	10月25日	10月25日	10月25日
10月26日	10月26日	10月26日	10月26日	10月26日	10月26日
10月27日	10月27日	10月27日	10月27日	10月27日	10月27日
10月28日	10月28日	10月28日	10月28日	10月28日	10月28日
10月29日	10月29日	10月29日	10月29日	10月29日	10月29日
10月30日	10月30日	10月30日	10月30日	10月30日	10月30日
10月31日	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日

参考会 Feb. 06 2012 46

高専機構・長野高専の最近の特許出願

高専機構特許出願件数推移
機構専門学科教員数＝約2500名
特許出願率：年間(1件/40名)

長野高専特許出願件数推移
長野高専専門学科教員数＝約50名
特許出願率：年間(1件/4名)

年度	研究支援委員会	承継	非承継
2008	3回	11件(出願済11件)	2件(出願済)
2009	9回	18件(出願済18件)	1件(出願済)
2010	6回	8件(出願済7件)	0件
2011	3回	3件(出願済0件)	0件

参考会 Feb. 06 2012 47

奨学寄附金・共同研究・受託研究の仕組み

奨学寄附金

学術研究や教育の発展などのために企業や個人などが高専が受ける奨学寄附金

① 奨学寄附金
② 奨学助成金
③ 奨学奨励金

共同研究

企業などの研究者と高専教員とが共通の課題について共同で行う研究です

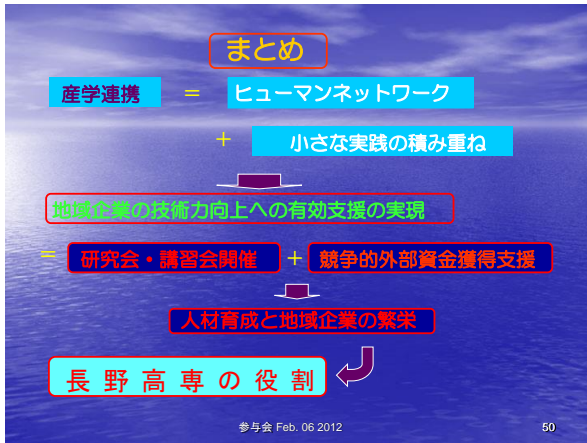
A. 企業等から高専に研究費を交付し、高専が研究を実施する共同研究
B. 高専から企業等に研究費を交付し、企業等が研究を実施する共同研究
C. 企業等から高専に研究費を交付し、高専が研究を実施する共同研究

受託研究

企業などからの委託を受けて高専の教員が行う研究です

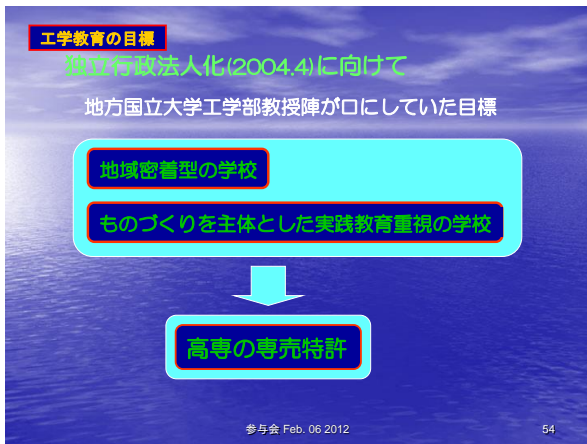
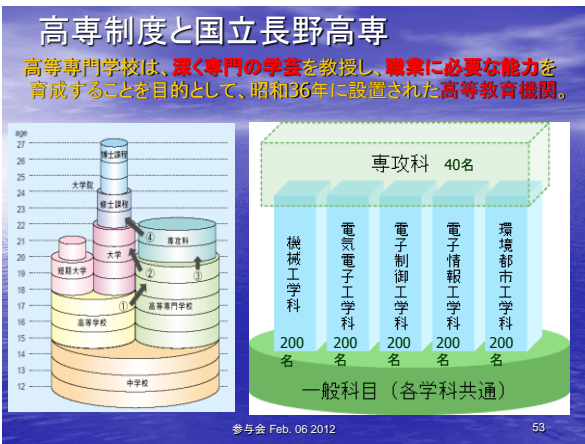
① 企業等
② 研究費
③ 研究員
④ 研究員
⑤ 研究員

参考会 Feb. 06 2012 48



ご清聴ありがとうございました

参加会 Feb. 06 2012 51



工学教育の目標

元JABEE会長 大橋秀雄先生の言

明治初頭の東大工学部設立時から

「工学部」＝「学理追求」に過ぎた

本来の「工学部」の姿は

「**工(たくみさ)を勉強する学部**」であり

「**工学を勉強する部**」ではない

工学教育の将来像

→ 高専型教育手法の拡充

大学の高専化

参加会 Feb. 06 2012 55



須坂地域との交流

接地型リアカーで積み下ろし楽々!
接地型らくらくリアカー&昇降機構(人カリフター) 特許出願中

参加会 Feb. 06 2012 57

長期インターンシップ

平成16年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)
「地域企業と取組む長期インターンシップ制度」に採択

15週間の現場
働く責任自覚
導入2年目の国立長野高専

採択決定 (信濃毎日新聞・2004.9.25)
インターンシップに挑戦 (信濃毎日新聞・2005.1.31)

参加会 Feb. 06 2012 58

3次元設計能力検定協会発足

NPO 3次元設計能力検定協会設立

長野県技能評価認定制度

毎日新聞 2004.10.6
長野日報 2005.12.17

参加会 Feb. 06 2012 59

3次元CADと機械設計7つ道具

試験科目 評

3次元CAD	750
JIS製図	50
組立設計	50
材料選定	50
強度設計	50
信頼性設計	50
夏業設計	50
加工法	50
合計	500

長野日報 2005.12.17

参加会 Feb. 06 2012 60

発電機(風力・水力)開発

国立長野高専(大澤教授)技術支援

発電機特徴は

- ①コキングが極めて少ない
- ②高効率

開発コンセプト

高い風でも発電開始、効率よく発電を*

株式会社セルコ
〒384-0091長野県小諸市大字御影新田2130-1
TEL: 0267-23-3322 FAX: 0267-23-2233

参加会 Feb. 06 2012 61

社会基盤技術研究部門 環境技術研究チーム

・中小河川の近自然回復

コンクリ護岸と落差工で棲み場の多様性が失われている中小河川で、水辺の環境回りに取り組んでいます。

・ポーラスコンクリート擬岩棲みの場創出

河川の生態系ピラミッドの底辺にいる水生生物の棲み場の創出に取り組んでいます。水辺の生物多様性の基本です。

・地域連携型環境教育とエコアップ

流域環境の保全・回復・創出にむけた環境教育プログラムの開発と地域の啓発と環境改善をまとめて実践する道を探っています。

参加会 Feb. 06 2012 62

生産技術研究部門:自動化技術研究チーム

1. 工場での危険作業をロボット等により代替する自動化技術

・多関節アームロボットおよび視覚センサ(カメラ)を用いて、ワークの認識、加工位置への移動、加工済ワークの移動という一連の動作を行う方法の開発((株)中嶋製作所様との共同研究)

2. 複雑で繊細なため機械化が進まなかった作業(紙の折り工程など)を自動化することにより、新たなニーズが生まれる可能性が期待される。また、自動化に伴い加工費の低減、生産コスト低減が期待される。

【ミウラ折りは?】
三浦公亮氏(東京大学名誉教授・文部省宇宙科学研究所)が考案した紙の折り方。立体的に折ることで、対角線部分を持って左右に引張ると一瞬にして広がる。地面のような身近な物から宇宙実験衛星の太陽電池パネル等にまで用いられている。

参加会 Feb. 06 2012 63

資格取得支援者教育の概要

地域共同テクノセンター
長野高専 技術振興会
長野高専カリキュラム
有資格学生の 新卒採用拡大
企業内での 資格取得奨励
学生
現職若手技術者 資格取得希望者
リフレッシュ教育 生涯学習
NPO 3次元設計能力 検定協会

参加会 Feb. 06 2012 64



3次元設計能力検定試験受験支援 → 単位認定制度

○認定科目(A): 3次元設計能力検定試験 320~379点 1単位
 3次元設計能力検定試験 380点以上 2単位

○認定科目(B): 3次元設計法 1単位・必修・5年・専門科目・電子制御工学科
 設計工学 1単位・必修・5年・専門科目・電子制御工学科

試験科目	評点	学科	得点の範囲	単位数	認定科目(学年)
3次元CAD	150	機械工学科	350点以上	1	コンピュータ支援設計法(5年)
JIS製図法	50				
精度設計	50	電子制御工学科	320~379点	1	3次元設計法(5年) または 設計工学(5年)
材料選定	50				
強度設計	50				
信頼性設計	50				
要素設計	50				
加工法	50	2	380点以上	3次元設計法(5年) および 設計工学(5年)	
合計	500				

参考会 Feb. 06 2012 66

平成21年度 「工学英語研究人材育成事業」

「ESPで仕事」のための英語マスター法講座

ESP: English for Specific Purpose

事業主体: 長野県テク/財団
 長野高専
 地域共同テク/センター

参考会 Feb. 06 2012 67

製品・商品開発ができる技術者育成支援プログラム

STRATEGYプログラムとは・・・?

地域の固有技術を活用し、自ら独創性ある商品開発することによって、中小企業革新を牽引できる人材を育成するプログラム

Strategy: 新市場戦略が可能な人材
Innovation: 革新的な技術を開発して企業を成長させる人材
Nagano technology: 長野県内の固有技術(知財)を活かして開発する人材
ANalysis: 事業を正確に分析できる人材
Originality: 独創性を発揮して商品開発ができる人材

育成する人物像

精密機械加工製造及び電子デバイス・モジュール製造分野における、設計・開発・生産管理などに精通した技術を兼ね備えた技術者、**オールラウンドな人材**を育成する。

参考会 Feb. 06 2012 68



【目的・目標】

本事業は、インターンシップを一步進め、本科ならびに専攻科学生が日常的に報酬を得ながら、企業と真向勝負で向き合っ実践的な体験学習を行い、固有技術の高い質的な技術者に育つための企業書生制度を確立する事にあり、さらに、起業化の機会を学校と企業が支援する風土(起業の場)を醸成することを目的とした新しいインターンシップである。

注: 企業書生とは、学生が長期休暇はもとより、土曜日あるいは放課後の好きな時間帯に特定企業と連携(書生)して、製造、設計、開発、企業現場に参加しながら技術者のための体験学習を行うものである。

長期休暇 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫

土曜日 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫

長野高専学生 5年生、専攻科学生

放課後

起業の場: 地域企業(長野高専技術振興会)

企業書生のスタイル

1. 専門分野の実践的学習(機械加工、CAD/CAM設計ソフト構築、システム化等)
2. 卒業研究支援
3. 試作等の実践
4. アルバイト等

参考会 Feb. 06 2012 71

組み込み技術者育成講座の位置づけ

TCP/IPやCMOSカメラなどの実践学習

データ転送を中心とした機能の学習

I/Oを中心とした基本機能の学習

マイコン機能の学習

応用講座 (応用)

中級講座

初級講座

平成19年度より実施(8回)

平成20年度より実施(2回)

21年度より実施(1回)

参考会 Feb. 06 2012 72

国立高専機構知的財産ポリシー

平成17年1月13日制定

独立行政法人国立高等専門学校機構における知的財産の創出並びに活用を推進するため定める。

4. 教育・研究と知的財産創出の関係

(1) 人材の育成という教育面の貢献に加えて、**地域に密着した実用的技術開発研究を地域と共に実践し、社会に貢献する**という両面が強く求められている。

(2) 研究活動は、研究者の自主性が尊重されるが、高専の使命を考えたとき、**学術の最先端を担う基礎研究のウエイトが高い大学と異なって、地域産業の現実的なニーズに応える技術開発研究をより重視することが必要である。**

参与会 Feb. 06 2012

73

知的財産に関する重要事項

1. 教員の発明は研究支援委員会に届出ること。(届出ない場合は就業規則違反)
2. 共同研究による発明:
 - ①相手方企業と機構の共同出願により権利化
 - ②機構の持ち分を相手方企業へ譲渡する場合とその逆の場合がある。(知財委員会、知財本部の審議が必要)
3. 受託研究・寄附金による発明: 機構に帰属
4. 公的競争的研究資金による発明: 機構に帰属(資金 受け入れ時に特段の定めがあるときは当該規則に準じる。)
5. 学生、受託研究員の知的財産権は原則として個人に帰属する。ただし、機構の資金、施設、設備等その他の資源を用いて行う研究プロジェクト等に参加して行われた発明は教職員が行った発明に準ずる。

参与会 Feb. 06 2012

74

連携協定締結状況

平成 23 年 9 月 14 日現在

協定機関	協定目的	締結年月日	協定事項		
下諏訪商工会議所 (合意書)	技術支援	H17. 5. 17	◎地域共同テクノセンターサテライト下諏訪分室設置 ・産学連携の推進 ・技術相談 ・テレビ会議システムを活用した研究会、講習会の講演聴講		
(財)長野県中小企業振興公社	技術支援	H17. 9. 9	・中小企業や起業家に対する技術支援の推進		
(株)八十二銀行	研究	H18. 8. 29	・高専と地域企業間の技術相談、共同研究、受託研究の推進		
長野市	包括	H18. 10. 18	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px dotted black; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化振興 ・地域産業振興 ・教育振興 ・生涯学習推進 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域発展に係る共同研究推進 ・インターンシップ等の現地学習 ・施設等の利用 ・その他必要事項 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化振興 ・地域産業振興 ・教育振興 ・生涯学習推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域発展に係る共同研究推進 ・インターンシップ等の現地学習 ・施設等の利用 ・その他必要事項
<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化振興 ・地域産業振興 ・教育振興 ・生涯学習推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域発展に係る共同研究推進 ・インターンシップ等の現地学習 ・施設等の利用 ・その他必要事項 				
塩尻市	包括	H19. 4. 19	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; border-right: 1px dotted black; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・地域発展に係る共同研究推進 ・組み込みシステムほか人材育成 </td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・その他必要事項 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・地域発展に係る共同研究推進 ・組み込みシステムほか人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他必要事項
<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・地域発展に係る共同研究推進 ・組み込みシステムほか人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他必要事項 				
長野県信用金庫協会	研究	H19. 5. 11	・高専と地域企業間の技術相談、共同研究、受託研究の推進		
須坂市	包括	H19. 5. 29	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px dotted black; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・健康づくり ・教育及び人材育成 ・地域文化振興 ・安心安全なまちづくり </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしいまちづくり ・定住促進と賑わいのまちづくり ・学術研究 ・インターンシップ等の現地学習 ・施設利用 ・その他必要事項 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・健康づくり ・教育及び人材育成 ・地域文化振興 ・安心安全なまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしいまちづくり ・定住促進と賑わいのまちづくり ・学術研究 ・インターンシップ等の現地学習 ・施設利用 ・その他必要事項
<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・健康づくり ・教育及び人材育成 ・地域文化振興 ・安心安全なまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしいまちづくり ・定住促進と賑わいのまちづくり ・学術研究 ・インターンシップ等の現地学習 ・施設利用 ・その他必要事項 				
飯田市	包括	H19. 6. 7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; border-right: 1px dotted black; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・地域発展に係る共同研究推進 </td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・その他必要事項 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・地域発展に係る共同研究推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・その他必要事項
<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興 ・地域発展に係る共同研究推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・その他必要事項 				
長野県中小企業家同友会	研究	H19. 12. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業・中小企業の振興、発展 ・地域の発展にかかわる技術開発・共同研究の推進 ・企業における教育・人材育成の推進 ・学生の教育、インターンシップ等の現地学習 ・その他必要事項 		
中小企業金融公庫松本支店	研究	H20. 2. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・高専の研究成果等のシーズと地域中小企業の技術ニーズとのマッチングのコーディネート ・中小企業金融公庫の取引先企業からの技術相談に関する支援 ・地域中小企業の技術ニーズの情報収集及びそれに対する情報提供 ・その他必要事項 		
佐久商工会議所	包括	H21. 3. 17	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携事業等を活用した地域産業振興 ・地域産業の発展に係る技術開発・共同研究の推進 ・人材育成 ・その他必要事項 		
上田商工会議所	包括	H23. 4. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携事業等を活用した地域産業振興 ・地域産業の発展に係る技術開発・共同研究の推進 ・人材育成 ・その他必要事項 		
(株)ミマキエンジニアリング	包括	H23. 9. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発 ・合意した研究テーマの推進 ・人材育成及び教育 ・新事業のインキュベーション ・その他必要事項 		

独立行政法人国立高等専門学校機構協定

独立行政法人 科学技術振興機構		H20. 8. 26	・ 研究開発及び技術移転の促進に関する事項 ・ その他科学技術振興及び産学官連携推進に関する事項
--------------------	--	------------	---

平成 23 年度
地域共同テクノセンター事業一覧

(財)長野県テクノ財団 ・ (財)長野県テクノ財団善光寺バレー地域センター
(財)長野経済研究所 ・ 長野高専技術振興会 他

I (財)長野県テクノ財団との共催事業

◎ESP による技術者の英語習得支援

II (財)長野県テクノ財団 善光寺バレー地域センターとの共催事業

◎善光寺バレー研究成果報告会

◎地域活性化研究会

◎企業書生事業研究会

◎機械設計の基礎実践講座 ◎精度設計の基礎実践講座

◎マネージメント実践講座 ◎品質管理 初級 中級

◎新商品新技術開発の進め方 ◎マーケティングの基本と実践講座

◎リナックス(Linux)の組み込み機器への応用、構築手法、解析手法

III (財)長野経済研究所との共催事業 (全国中小企業団体中央会)

◎機械製図(応用機械設計研究会)

◎作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualBasic・VisualC #編)

◎電気・電子の基礎・電子計測講座

◎機械設計の基礎実践講座(上田) (塩尻) ◎機械製図 (塩尻) (上田)

IV 技術振興会との共催事業

◎FME A・FTA実践入門 ◎品質工学実践講座 ◎オンライン品質管理 (田口メソッド)

◎デザインレビュー実践講座(ISO9000 支援)

◎超音波振動援用加工研究会

◎省燃費技術研究会

◎接合切断 (YAG レーザ切断とナットレス接合) 技術講習会

◎三次元測定機の基本作業技術講習会

◎実習用ボードで動作確認しながら学べる 実践的組み込みマイコン講座 (PIC・H8T編)

◎シミュレータを使った、実践的電子回路講座 (TINA編)

◎基礎の基礎「電気電子の基礎・電子回路」講座

◎有限要素法 (FEM) による磁界解析の基礎講座

◎有限差分時間領域法 (FDTD 法) による電磁波解析の基礎講座

◎バイオマス関連産業育成研究会

◎技術士資格取得教育研究会

◎地理空間情報技術者の養成講座

◎電気工事士試験受験支援講座

◎生涯教育のためのインターネット技術支援研究会

◎「3次元CADによるプレス金型設計講座」

◎3次元設計研究会 (学生向け) ---

V 須坂・塩尻・飯田地域との共催事業

◎基礎の基礎「電気・電子の電子回路講座」講習会 (飯田市)

◎「組み込み技術」初級・中級講座・応用講座 (塩尻市・須坂市)

◎課題・問題解決のための品質管理実践講座 (須坂市)

◎基礎製図から始まる AUTO CAD 講座 (須坂市)

VI 制御システム開発研究部門(寄付研究部門)との共催事業

・組み込みソフトウェア設計のポイント

・ソフトウェアドキュメンテーション入門

・レビュー工程を成功させる指導技術

国立長野高専 地域共同テクノセンター事業(ご案内)

事業の目的

「国立長野高専と地域企業が共に」をキーワードに掲げ、各種事業を長野高専技術振興会、(財)長野県テクノ財団・善光寺バレー地域センター・(財)長野経済研究所が採択された経産省の全国中小企業団体中央会事業などとの共催事業と位置づけ、下記の予定で開催いたします。

各講座の内容

I (財)長野県テクノ財団 との共催事業

◎ESPによる技術者の英語習得支援(担当:奥村信彦)

【諏訪会場】(講師:大阪工業大学教授 深山晶子・武庫川女子大学教授 野ロジュディー)

8月17日(水) 10:10~15:00

ESP概論・ジャンル分析基礎 10:10~12:00

ジャンル分析応用 13:00~15:00

【長野会場】 長野高専(講師:武庫川女子大学教授 野ロジュディー・長野高専教授)

8月18日(木) 9:40~16:15

ESP概論 9:40~10:40・ジャンル分析 11:00~12:00

無料サイト利用・コーパス利用 13:15~16:15

II (財)長野県テクノ財団 善光寺バレー地域センター との共催事業

◎善光寺バレー研究成果報告会(ミニ学会)(担当:岸 佐年)

11月16日(水) 10:00~ 最新の研究成果発表会

◎地域活性化研究会・技術交流会(担当:岸 佐年・坂口正雄)

技術交流会・長野県中小企業家同友会と共催

会員企業の固有技術の紹介と長野高専教員によるシーズ紹介

6月15日(水) 15:00~

9月27日(火) 13:00 技術交流会単独で組込ソフトウェアシンポジウムと共同開催

1月25日(水) 15:00~

◎企業書生体験報告会(担当:山崎保範・坂口正雄)

「起業の郷・企業書生派遣事業」研究会は学内プロジェクトと連携して企業書生派遣事業を推進する。(企業書生説明会開催・企業書生希望企業訪問)

企業書生体験報告会開催 2月8日(水)

◎機械設計の基礎実践講座(担当:岸 佐年)

6月10日(金) 9:30~16:30 機械材料【講師:長坂明彦】

6月14日(火) 9:30~16:30 加工法【講師:堀内富雄】

6月22日(水) 9:30~16:30 強度設計【講師:堀口勝三】

6月29日(水) 9:30~16:30 要素設計【講師:岡田 学】

7月 6日(水) 9:30~16:30 J I S製図法【講師:中村天昭】

7月14日(木) 9:30~16:30 信頼性設計【講師:村岡正一】

7月21日(木) 9:30~16:30 精度設計【講師:中村天昭】

7月28日(木) 9:30~16:30 精度設計【講師:中村天昭】

◎精度設計の基礎実践講座【講師：中村天昭】

- 1月13日(金) 9:30～16:30 精度の定義と寸法公差方式・はめあい
- 1月20日(金) 9:30～16:30 動的公差線図と最大実体公差方式・統計的手法
- 1月27日(金) 9:30～16:30 精度と性能
- 2月3日(金) 9:30～16:30 精度設計による製図

◎経営革新の為に「マネジメント実践講座」【講師：村岡正一】

- 12月9日(金) 9:30～16:30 市場と業界での自社状況分析
- 12月22日(木) 9:30～16:30 顧客満足向上への自社課題分析
- 1月12日(木) 9:30～16:30 企業発展戦略とその実践
- 1月26日(木) 9:30～16:30 方針・目標の管理と中期計画策定

◎「品質管理 初級講座」【講師：村岡正一】((財)長野経済研究所と共催)

- 5月11日(水) 9:30～ 品質管理の概念, 展開, 実践, (現場の品質管理講座)
- 5月12日(木) 9:30～ 問題, 課題の見つけ方, 維持管理の方法 (現場の品質管理講座)

◎「品質管理 中級講座(統計)」【講師：村岡正一】

- 9月8日(木) 9:30～ 統計的な仕事の進め方とデータのまとめ方など
- 9月15日(木) 9:30～ 正規分布, 不良率・検定と推定・相関と回帰

◎「新商品・新技術開発の進め方」【講師：村岡正一】振興会と共催

- 6月16日(木) 9:30～ 市場要求に合致した商品企画・仕様の決め方・・・
- 6月23日(木) 9:30～ 開発の手法・演習, ワークショップ

◎「マーケティングの基本と実践法講座」【講師：村岡正一】

- 5月26日(木) 13:30～ マーケティングの基本
- 5月27日(金) 9:30～ 顧客コミュニケーションと顧客満足・実践方法、ワークショップ

◎リナックス(Linux)の組み込み機器への応用、構築手法、解析手法(担当：鈴木宏)

- ・組み込みLinuxの開発環境・組み込み特有の技術(飯嶋弘久・斉藤貴美絵)
9月5日(月) 9:00～17:00
- ・起動とマルチスレッド(並行複数処理)・デバッグの技術(飯嶋弘久・斉藤貴美絵)
9月6日(火) 9:00～17:00
- ・カーネル内部の事象追跡技術・組み込み特有の割込みと解析(飯嶋弘久・斉藤貴美絵)
9月7日(水) 9:00～17:00

Ⅲ (財)長野経済研究所との共催事業(全国中小企業団体中央会 採択事業)

◎機械製図の基礎(書き方、読み方)講座【講師：中村天昭】(善バレとも共催)

- 5月10日(火) 9:30～16:30 製図の基礎、計画図の作成
- 5月17日(火) 9:30～16:30 製作図(加工図・組立図)の作成
- 5月24日(火) 9:30～16:30 スケッチの演習
- 5月31日(火) 9:30～16:30 機械要素の設計・製図
- 6月07日(火) 9:30～16:30 機械装置の設計・製図

◎機械製図の基礎(書き方、読み方)講座【講師：中村天昭】

- 【塩尻会場】塩尻インキュベーションプラザ(SIP)
10/20, 10/28, 11/2, 11/9, 11/15, 12/1
- 【上田会場】上田商工会議所
12/21, 12/26, 1/11, 1/19, 2/2, 2/7

◎機械設計の基礎実践講座（担当：岸 佐年）

【上田会場】上田商工会議所

10/25(材料), 11/4(強度), 11/18(信頼性), 11/25(精度), 11/29(要素), 12/14(加工法)

【塩尻会場】塩尻インキュベーションプラザ（SIP）

12/7(材料), 12/20(要素), 1/6(強度), 1/25(加工法), 2/1(信頼性), 2/15(精度)

◎作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座（Visual Basic 編）（担当：小出繁樹）

8月 2日(火) 10:00～ プログラミングに必要な基礎

8月 9日(火) 10:00～ プログラミング実習Ⅰ

8月 23日(火) 10:00～ プログラミング実習Ⅱ

8月 30日(火) 10:00～ プログラミング実習Ⅲ

◎作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座（Visual C#編）（担当：小出繁樹）

10月 4日(火) VC#の操作、プログラミング基礎

10月 11日(火) プログラミング実習Ⅰ

10月 18日(火) プログラミング実習Ⅱ

10月 26日(火) プログラミング実習Ⅲ

◎「電気・電子の基礎・電子計測」講座（担当：坂口正雄）

7月 13日(水) 13:30～16:30 電子計測の基礎

7月 20日(水) 13:30～16:30 テスター製作と特性試験

7月 27日(水) 13:30～16:30 温度計測とセンサーアンプ

8月 03日(水) 13:30～16:30 筋電位計測と生体計測アンプ

8月 10日(水) 13:30～16:30 光計測回路、照度(明暗)計の製作

IV 技術振興会 との共催事業

◎「FMEA・FTA 実践入門講座」製品トラブルや工程不良の未然防止法

9月 14日(水) 9:30～16:30 概要・歴史的背景・TS16949/QS9000とAPQPやPPAP

9月 21日(水) 9:30～16:30 活用法、ポイント、失敗させないために、ワークショップ

◎品質工学実践講座

11月 17日(木) 「概要・理論機能・直交表」

11月 24日(木) 「動特性・ワークショップ」

11月 30日(水) 「静特性・ワークショップ」

◎「コストと品質を両立させる品質管理手法講座」（野川）

8月 24日(水)・25日(木) 両日 13:30～

◎ISO9000規格を支援する「デザインレビュー実践講座」【講師：村岡正一】

1月 11日(水) 13:30～16:30 新製品開発活動の要点

1月 18日(水) 13:30～16:30 DRの必要性和効果的DRの進め方・ワークショップ

◎超音波振動援用加工研究会（担当：堀内富雄）

超音波振動援用加工の現状と微小穴加工

6月 8日(水) 15:00-17:00 技術講演会・報告会

各種材料の微小穴加工の報告

12月 8日(木) 15:00-17:00 技術講演会・報告会

◎省燃費技術研究会（担当：岡田 学）

5月 22日(日) 13:00～15:00 技術講演会

6月18日 鈴鹿大会, 9月18日 長野大会, 10月1日・2日全国大会
11月12日(土) 13:00~16:00 技術講演会

◎接合切断 (YAG レーザ切断とナットレス接合) 技術講習会 (担当: 長坂明彦)

6月8日(水) 13:00~17:00 講習会
10月8日(土) 13:00~17:00 講習会
YAGレーザの加工機による切断とNC加工技術講習会
11月26日(土) 13:00~16:00 講習会
ミニマシニングセンタを用いたナットレス接合技術講習会

◎三次元測定機の基本作業技術講習会 (担当: 長坂明彦)

6月11日(土) 13:00~17:00 講習会
8月6日(土) 13:00~17:00 講習会
12月10日(土) 13:00~17:00 講習会 新入社員教育等にご利用いただけます。

◎実習用ボードで動作確認しながら学べる 実践的組込みマイコン講座【PIC編】

(講師: 小出繁樹 / 大場浩二)

7月5日(火) 10:00~16:00 組込みマイコンに必要な基礎学習、ボードの作成 (希望者)
7月12日(火) 10:00~16:00 プログラミング実習 (ポート入出力、LCD制御、タイマ、
A/D変換)
7月19日(火) 10:00~16:00 プログラミング実習 (I2C通信、SCI通信、
PCアプリケーション)

【H8T編】(講師: 小出繁樹/大場浩二)

9月6日(火) 10:00~16:00 組込みマイコンに必要な基礎学習、ボードの作成 (希望者)
9月13日(火) 10:00~16:00 プログラミング実習 (ポート入出力、LCD制御、タイマ、
A/D変換)
9月20日(水) 10:00~16:00 プログラミング実習 (I2C通信、SCI通信、
PCアプリケーション)

◎シミュレータを使った実践的電子回路講座 (TINA編) (担当: 小出繁樹)

11月22日(火) 素子の動作回路 (アナログ、デジタル等)・論理回路 (シミュレータ実習等)
11月29日(火) 組合せ回路 (クロック回路、組合回路、デコーダ、エンコーダ等)

◎基礎の基礎「電気・電子の基礎・電子回路」講座 (担当: 坂口正雄)

10月19日(水) 13:30~16:30 電気回路の基礎
10月27日(木) 13:30~16:30 半導体と増幅器
11月08日(火) 13:30~16:30 帰還回路、オペアンプ

◎有限要素法 (FEM) による磁界解析の基礎講座 (担当: 楡井雅巳)

8月24日(水) 理論 プリ・ポストプロセッサ
8月31日(水) 非線形磁界解析

◎有限差分時間領域法 (FDTD法) による電磁波解析の基礎講座 (担当: 春日貴志)

9月21日(水) FDTD法・電磁ノイズ放射の解析
9月28日(水) データ処理と画像化・プリント基板上の信号伝搬解析と画像化

◎バイオマス関連産業育成研究会 (担当: 畠 俊郎)

6月7日(火) 16:30~ 地球温暖化講演
7月 日 バイオマス技術
11月 日 先進事例見学会
2月 日 先進事例に関する講演

◎技術士資格取得教育研究会（担当：畠 俊郎）

羽田空港にD滑走路に関する話題提供（国土交通省関東地方整備局）

7月16日（土） 16:30～18:00

ビオトープ管理士資格取得支援ワンポイントセミナー（共同測量社）

6月21日（火） 16:30～

8月予定 16:30～

技術士補資格取得支援セミナー 9月中旬 1回

◎地理空間情報技術者の養成講義（担当：永藤壽宮）

空間データ概論（最新測量法とGIS概論講習）

7月13日（水） 15:00～16:30

GIS実習 データ取得と解析実習

10月26日（水） 15:00～16:30

◎電気工事士試験受験支援講座（担当：渡辺誠一）

筆記試験受験セミナー（長野会場試験日：6月5日（日））

5月9日（月）・16日（月）・25日（水）・30日（月）の4日間

技能試験受験セミナー（長野会場試験日：7月23日（土））

7月4日（月）～22日（金）の間の15日間

◎生涯教育のためのインターネット技術支援研究会（担当：山本行雄）

8月20日（土） 13:30～ 9月10日（土） 13:30～ 10月8日（土） 13:30～

1月14日（土） 13:30～ 2月11日（土） 13:30～ 3月10日（土） 13:30～

◎「3次元CADによるプレス金型設計講座」（牛山）

第1回：7月29日（金） 第2回：8月5日（金） 第3回：8月11日（木）

第4回：8月18日（木） 第5回：8月25日（木）

◎3次元設計研究会 -（学生向け）（担当：岸 佐年）

初心者向け3次元CAD講座（学生向け） [講師：堀口勝三]

6月18日（土） 9:00～ 3D-CADの基本操作

6月21日（火）～24日（金） 17:00～ 演習

6月25日（土） 9:00～16:00 アセンブリ演習

3次元設計実務者のための機械設計講座（3次元設計能力検定試験対応）（学生向け）

10月29日（土） 9:00～ 3D-CAD

11月5日（土） 9:00～ 精度設計

11月26日（土） 9:00～ 強度設計

12月17日（土） 9:00～ 材料選定法・加工法

1月14日（土） 9:00～ 要素設計

1月21日（土） 9:00～ 信頼性設計

1月28日（土） 9:00～ 3次元CAD

1月31日（火）～2月2日（木） 16:30～

2月4日（土） 9:00～17:05 3次元設計能力検定試験

3次元設計コンテスト（学生向け）

10月 日（ ） CAD/CAEで設計し、3次元プリンタで造形した装置の性能などを評価する

V 須坂・塩尻・飯田地域との共催事業

◎「組み込み技術」初級・中級・応用講座（担当：楡井雅巳） 塩尻市・須坂市との共催

SH2マイコンを使って「組込み技術」の基礎技術を習得

学習した機能全体を実装してシステムとしてのマイコンの使い方を習得
応用では、SH2を使って、画像認識技術、ネットワーク技術の基礎を学ぶ

【会場：塩尻会場】 各9:00～16:00 (塩尻インキュベーションプラザ)

初級：5/20・5/27・6/3・6/10・6/17

中級：8/26・9/2・9/15・9/22・9/30 応用：1/20・1/27・2/3

【会場：須坂会場】 各9:00～16:00 (須坂市技術情報センター)

初級：7/8・7/15・7/22・7/29・8/5

◎基礎の基礎「電気・電子の基礎 電子回路」講座 (担当：坂口正雄)

【会場：飯田会場】 飯田市との共催

9月13日(火) 17:00～20:00 電気電子回路の基礎

9月20日(火) 17:00～20:00 テスターの製作と特性試験

9月27日(火) 17:00～20:00 半導体

10月4日(火) 17:00～20:00 交流増幅器

10月11日(火) 17:00～20:00 帰還回路、オペアンプ

◎「課題・問題解決のための品質管理実践講座」

【会場：須坂市技術情報センター】 須坂市との共催

第1回：7月13日(水) 9:30～

第2回：7月20日(水) 9:30～

QC検定3級レベル

◎基礎製図から始まるAUTO CAD講座

【会場：須坂市技術情報センター】 須坂市との共催

6月22日(水)・23日(木)・24日(金) 3日間 9:00～16:00

VI 制御システム開発研究部門(寄付研究部門)との共催事業

9月12日(月) 組込みソフトウェア設計のポイント

10月5日(水)・6日(木) ソフトウェアドキュメンテーション入門

10月25日(火) レビュー工程を成功させる指導技術

この案内は、長野高専地域共同テクノセンターが計画している事業申請内容に基づき、各企業・事業所の年間研修計画ご検討の参考資料として作成されたものです。このため、現時点で講座開催をお約束するものではありませんが、正式な講座開催のご案内と受講申込書は、開催1ヶ月前に下記URLまたはメール等にてご案内

お問い合わせ先

国立長野高専 地域共同テクノセンター

電話：026-295-7117 FAX:026-295-7124

E-mail：nrtc71@nagano-nct.ac.jp

URL：<http://www.tec.nagano-nct.ac.jp/index.html>

地域共同テクノセンター 年度別事業開催数と参加者数の推移

研究会等	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度 12月末現在		
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	
技術研究会	11	195	22	486	29	683	44	794	26	803	31	541	49	1,005	50	1,140	54	1,221	70	1,317	72	1,679	56	1,342	
技術講習会			14	137	19	262	11	339	9	189	17	263	13	357	31	503	56	790	71	1,331	71	1,329	77	745	
技術交流会	1	25	4	126	4	93	5	177	2	78	3	157	2	43	2	43	2	66	4	143	4	105	2	95	
善ハレ研究報告会			1	70	1	107	1	62	1	88	1	82	1	112	1	54	1	55	1	58	1	52	1	63	
特別講演会	3	72	2	156	2	169	2	130	2	172	2	110	2	68	3	130	2	144	2	135	2	129	2	120	
技術講演会	1	32	1	70																					
外国メール相談会			2	27																					
特許相談									12	60	8	20	10	27										13	101
テクノサロン									11	182	13	65	220			208	26	222	26	218	24	280	151	2,466	
合計	16	324	46	1,072	55	1,314	63	1,502	63	1,572	75	1,238	77	1,832	87	2,078	141	2,498	174	3,202	180	3,754			
技術相談	2	12	15	61	39	65	49	86	67	213	70	123	87	111	132	356	143	164	181	207	200	236	3	743	
インターネット 支援					3	406	3	569	4	635	3	576	3	682	3	638	3	615	3	656	3	632	4	4	
特許出願									2	2	10	10	19	19	4	4	10	10	10	10	10	12	12		
出前講座									10	122	21	140	20	320	36	532	71	1,323	69	1,347	60	478	253		

平成22年度 地域共同テクノセンター等 事業 参加者数

月日	場所・部屋	項目	研究会・報告会名	利用時間	学外	学内	講師	参加人数	テクノサロン
会議									
4月1日	技術相談室	その他	センター連絡会議(スタッフミーティング)	1		9		9	
4月14日	セミナー室	その他	センター運営会議	1		14		14	
技術振興会 総会									
5月31日	長野第一ホテル		長野高専技術振興会 総会	3	63	13		76	
技術交流会・地域活性化研究会									
6月16日	セミナー室	技術交流会	第30回技術交流会・第5回地域活性化研究会	2.5	21	6	3	30	26
8月18日	セミナー室	技術交流会	第31回技術交流会・第6回地域活性化研究会	2.5	20	2	3	25	12
10月13日	セミナー室	技術交流会	第32回技術交流会・第7回地域活性化研究会	2.5	20	2	3	25	13
1月26日	セミナー室	技術交流会	第33回技術交流会・第8回地域活性化研究会	2.5	16	6	3	25	13
				計	10	77	16	12	105
善パレ研究成果報告会									
11月24日	セミナー室		善パレ研究成果報告会 --	5	36	16		52	
特別講演会									
5月31日	長野第一ホテル		長野高専技術振興会 総会	1.5	63	13		76	
11月24日	セミナー室		善パレ研究成果報告会	1.5	35	17	1	53	
				計	3	98	30	1	129
産業フェア等									
7/17~18	松本		2010まつもと広域ものづくりフェア			5		5	
10/2~3	佐久		さく市元気祭り! (於:駒場公園内等)			6		6	
10/14~16	諏訪		諏訪圏工業メッセ2010 (諏訪湖イベントホール)			10		10	
10/22~23	上田		2010上田地域総合産業展 (上田市城跡公園)			8		8	
10/29~30	長野		産業フェアin善光寺平 2010 (於:ビックハット)			12		12	
				計		41		41	
その他 参加									
5月13日	長野		しんきんフェア			6		6	
6月5日	京都		産学官推進会議			4		4	
8/18.19	大分		第8回全国高専テクノフォーラム			4		4	
9/29・30.1	東京国際フォーラム		イノベーション・ジャパン2010			4		4	
				計		18		18	

I. 技術振興会単独事業

品質工学研究会 (岸)									
8月25日	セミナー室	技術研究会	「コストと品質を両立させる品質管理手法講座」(田口)	3	6		1	7	
8月26日	セミナー室	技術研究会	「コストと品質を両立させる品質管理手法講座」(田口)	3	6		1	7	
下記	(財)長野経済研究所との共催事業								
地域活性化研究会 (坂口)									
上記	技術交流会との合同企画 (財)長野県テクノ財団 善光寺パレー地域センターとの共催事業								
3次元設計研究会(学生向け) (岸)									
6月19日	情報教育センター	技術研究会	初心者向けの3次元CAD講座(学生向け)	6		40	1	41	
6月22日	情報教育センター	技術研究会	初心者向けの3次元CAD講座(学生向け)	2		37	1	38	
6月23日	情報教育センター	技術研究会	初心者向けの3次元CAD講座(学生向け)	2		35	1	36	
6月24日	情報教育センター	技術研究会	初心者向けの3次元CAD講座(学生向け)	2		33	1	34	
6月25日	情報教育センター	技術研究会	初心者向けの4次元CAD講座(学生向け)	2		30	1	31	
6月26日	情報教育センター	技術研究会	初心者向けの3次元CAD講座(学生向け)	6		29	1	30	
下記	以降は(財)長野経済研究所との共催事業								
				計	20	0	204	6	210

生涯学習のためのインターネット技術支援研究会 (山本)							
6月12日	情報教育センター	技術研究会	生涯学習のためのインターネット技術支援研究会	3	27	1	28
8月7日	情報教育センター	技術研究会	生涯学習のためのインターネット技術支援研究会	3	25	1	26
11月13日	情報教育センター	技術研究会	生涯学習のためのインターネット技術支援研究会	3	27	1	28
1月8日	情報教育センター	技術研究会	生涯学習のためのインターネット技術支援研究会	3	25	1	26
2月12日	情報教育センター	技術研究会	生涯学習のためのインターネット技術支援研究会	3	28	1	29
3月5日	情報教育センター	技術研究会	生涯学習のためのインターネット技術支援研究会	3	31	1	32
計				18	163	6	169
知的財産研究会 (佐野)							
9月24日	セミナー室	技術講習会	知的財産研究会 第1回講演会	1	20	1	21
計				1	20	1	21
技術士資格取得教育研究会 (島)							
5月7日	100番教室	技術研究会	技術士資格取得教育研究会	1.5	2	65	2
7月23日	セミナー室	技術研究会	技術士資格取得教育研究会	2	19	1	20
9月22日	セミナー室	技術研究会	技術士資格取得教育研究会	1	17	1	19
計				4.5	31	4	108
地理空間情報技術者の養成講義 (永藤)							
7月14日	電子情報棟AVC室	技術講習会	地理空間情報技術者の養成講義	1.5	5	40	2
10月27日	電子情報棟AVC室	技術講習会	地理空間情報技術者の養成講義	1.5	7	36	2
計				3	12	76	4
電気・電子の基礎「電子回路・論理回路」 (坂口)							
6月29日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「電子回路」コース	3	16	1	17
7月6日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「電子回路」コース	3	16	2	18
7月13日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「電子回路」コース	3	16	1	17
7月20日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「電子回路」コース	3	14	2	16
7月27日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「電子回路」コース	3	14	1	15
11月5日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「論理回路」コース	3	4	1	5
11月12日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「論理回路」コース	3	4	1	5
11月19日	セミナー室	技術講習会	電気・電子の基礎「論理回路」コース	3	4	1	5
計				24	88	10	98
電気工事士試験受験支援講座 (渡邊)							
5月17日	エネルギー工学実験室		筆記試験対策セミナー	1	1	12	1
5月24日	エネルギー工学実験室		筆記試験対策セミナー	1	1	12	1
5月31日	エネルギー工学実験室		筆記試験対策セミナー	1	1	23	1
6月2日	エネルギー工学実験室		筆記試験対策セミナー	1	1	21	1
5月18日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月19日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月20日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月21日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月24日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月25日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月26日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月27日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
5月28日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
6月1日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
6月2日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
6月3日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
6月4日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	1	3
7月6日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月7日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月8日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月9日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月12日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月13日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月14日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月15日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月16日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月17日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月20日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月21日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月22日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
7月23日	エネルギー工学実験室		技能試験対策セミナー	1	1	34	1
計				31	31	557	31
合計				108	329	938	64
						1,331	

II (財)長野県テクノ財団との共催事業

ESPによる技術者の英語取得支援 (奥村)									
8月23日	セミナー室	技術研究会	「ESPで仕事」のための英語をマスターする方法	6	31	26	1	58	
8月24日	上田	技術研究会	「ESPで仕事」のための英語をマスターする方法	4	41	9	2	52	
計				10	72	35	3	110	

III (財)長野県テクノ財団 善光寺バレー地域センターとの共催事業

企業書生 報告会 (学生課長補佐)(岸、坂口)									
2月9日	セミナー室		企業書生報告会	2	26	15	5	46	30
応用機械設計研究会(長野経済研究所と共催:経済産業省関東経済産業局長野地域ナノテク・高度部材活用産業活性化人材育成等事業)									
8月31日	セミナー室	技術研究会	ISO9000規格を支援する「デザインレビュー実践講座」	3	49		1	50	
9月8日	セミナー室	技術研究会	ISO9001規格を支援する「デザインレビュー実践講座」	6	47		1	48	14
11月4日	セミナー室	技術研究会	「精度設計講座」	3	18		1	19	2
11月11日	セミナー室	技術研究会	「精度設計講座」	3	17		1	18	
11月18日	セミナー室	技術研究会	「精度設計講座」	3	18		1	19	
11月26日	セミナー室	技術研究会	「精度設計講座」	3	19		1	20	
12月6日	セミナー室	技術研究会	「精度設計講座」	3	17		1	18	
12月16日	セミナー室	技術研究会	「精度設計講座」	3	17		1	18	
12月2日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	16		1	17	
12月6日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	9		1	10	
12月15日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	20		1	21	
12月17日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	9		1	10	
1月12日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	15		1	16	
1月17日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	12		1	13	
1月20日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	16		1	17	
1月24日	セミナー室	技術研究会	経営革新のための「マネジメント実践講座」	6	12		1	13	
計				75	311		16	314	16
省燃費技術研究会 (岡田)									
5月8日	セミナー室	技術研究会	省燃費技術研究会 講演会	2	12	6	3	21	
11月13日	セミナー室	技術研究会	省燃費技術研究会 講演会	2	7		2	9	
計				4	19	6	5	30	
リナックスの組み込み機器への応用とその構築手法 (鈴木)									
9月1日	セミナー室	技術交流会	リナックスの組み込み機器への応用とその構築手法	7	7	2	2	11	
9月2日	セミナー室	技術交流会	リナックスの組み込み機器への応用とその構築手法	7	7	2	2	11	
9月3日	セミナー室	技術交流会	リナックスの組み込み機器への応用とその構築手法	7	7	2	2	11	
計				21	21	6	6	33	
3次元CAD/CAM講習会 (岸)									
中止	プロジェクト実験室	技術講習会	3次元DADセミナー SolidWorks (初級)					0	
					0	0	0	0	
合計				102	377	27	32	423	

IV (財)長野経済研究所との共催事業 (経済産業省・全国中小企業団体中央会 採択事業)

経済産業省関東経済産業局長野地域ナノテク・高度部材活用産業活性化人材育成等事業

(研修番号101)製品未然防止のための商品企画と管理・改善実践講座

品質工学研究会 (岸)									
上記	セミナー室	振興会単独	「コストと品質を両立させる品質管理手法講座」(田口メソッド)						
上記	セミナー室	振興会単独	「コストと品質を両立させる品質管理手法講座」(田口メソッド)						
7月27日	セミナー室	技術研究会	品質設計・工程設計基礎コース「FMEA・FTA実践入門講座」	6	34		1	35	
8月4日	セミナー室	技術研究会	品質設計・工程設計基礎コース「FMEA・FTA実践入門講座」	6	31		1	32	
9月13日	セミナー室	技術研究会	顧客満足を実現する攻めの「信頼性設計法」	6	11		1	12	3
10月6日	セミナー室	技術研究会	「品質工学実践講座」	6	12		1	13	5
10月14日	セミナー室	技術研究会	「品質工学実践講座」	6	12		1	13	
10月19日	セミナー室	技術研究会	「品質工学実践講座」	6	12		1	13	5
計				36	112		6	118	
新商品開発・改善実践研究会 (岸)									
7月7日	セミナー室	技術研究会	品質管理 初級 講座	6	44		1	45	3
7月14日	セミナー室	技術研究会	品質管理 初級 講座	6	42		1	43	10
11月17日	セミナー室	技術研究会	新商品・新技術開発の進め方	6	45		1	46	8
11月25日	セミナー室	技術研究会	新商品・新技術開発の進め方	6	43		1	44	9
12月1日	セミナー室	技術研究会	「マーケティングの基本と実践基礎講座」	3	21	1	1	23	
12月9日	セミナー室	技術研究会	「マーケティングの基本と実践基礎講座」	6	20	1	1	22	
1月13日	セミナー室	技術研究会	品質管理 中級 講座	6	35		1	36	
1月19日	セミナー室	技術研究会	品質管理 中級 講座	6	33		1	34	7
計				45	283	2	8	248	

(研修番号104)精密デバイス・モジュール加工技術講座

3Dツールによる立体造型講座				(山崎)				
11月5日	プロジェクト実験室		3Dツールによる立体造型講座	3	2	3	1	6
11月12日	プロジェクト実験室		3Dツールによる立体造型講座	3	3	3	1	7
計				6	5	6	2	19
メカトロ技術者養成講座				(山崎)				
2月3日	セミナー室		メカトロニクス技術認定試験 (TTAM)受験のためのセミナー	3	15	10	1	26
2月4日	専攻科		メカトロニクス技術認定試験 (TTAM)受験のためのセミナー	3	16	3	1	20
計				6	31	13	2	46
有限要素法 (FEM) による磁界解析の基礎講座				(楡井)				
11月10日	プロジェクト実験室	技術講習会	有限要素法 (FEM) による磁界解析の基礎講座	6	6		1	7
11月17日	プロジェクト実験室	技術講習会	有限要素法 (FEM) による磁界解析の基礎講座	6	6		1	7
計				12	12		2	14
有限差分時間領域法 (FDTD法) による電磁波解析の基礎講座				(春日)				
12月3日	プロジェクト実験室	技術講習会	(FDTD法) による電磁波解析の基礎講座	6	4		1	5
12月8日	プロジェクト実験室	技術講習会	(FDTD法) による電磁波解析の基礎講座	6	4		1	5
計				12	8		2	10
接合・切断研究会「YAGレーザー切断とNC言語の基礎」				(長坂)				
6月12日	高度加工実験室	技術研究会	接合・切断研究会「YAGレーザー切断とNC言語の基礎」	3	4		1	5
11月27日	高度加工実験室	技術研究会	接合・切断研究会「YAGレーザー切断とNC言語の基礎」	3	2	1	1	4
2月5日	高度加工実験室	技術研究会	接合・切断研究会「YAGレーザー切断とNC言語の基礎」	3	2		1	3
計				9	8	1	3	12
三次元測定機の基本作業技術講習会				(長坂)				
6月5日	高度加工実験室	技術講習会	第1回 三次元測定機の基本作業技術講習会	3	6		1	7
9月11日	高度加工実験室	技術講習会	第2回 三次元測定機の基本作業技術講習会	3	3		1	4
1月15日	高度加工実験室	技術講習会	第3回 三次元測定機の基本作業技術講習会	3	4		1	5
計				9	13	0	3	16
作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualBasic編)								
計				3				
9月7日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualBasic編)	6	8		2	10
9月14日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualBasic編)	6	8		2	10
9月21日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualBasic編)	6	7		2	9
9月28日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualBasic編)	6	8		2	10
計				27	31		8	39
超音波振動援用加工研究会				(堀内富)				
6月11日	セミナー室	技術研究会	超音波振動援用加工研究会	2	11	3	3	17
12月10日	セミナー室	技術研究会	超音波振動援用加工研究会	2.5	10		2	12
計				4.5	21	3	5	29
合計				85.5	129	23	27	185

全国中小企業団体中央会 「ものづくり担い手事業」

作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (Visual C#編)				(小出)				
11月9日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualC#編)	6	9		2	11
11月16日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualC#編)	6	8		2	10
11月30日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualC#編)	6	6		2	8
12月7日	セミナー室	技術講習会	作りながら学ぶ実践的アプリケーション講座 (VisualC#編)	6	9		2	11
計				24	32	0	8	40
実習用ボードで動作確認しながら学べる実践的組込みマイコン講座 (PIC編)				(小出)				
8月10日	プロジェクト実験室	技術研究会	実習ボードを使った組み込みマイコン講座 (PIC)	6	4		2	6
8月17日	プロジェクト実験室	技術研究会	実習ボードを使った組み込みマイコン講座 (PIC)	6	4		2	6
8月24日	プロジェクト実験室	技術研究会	実習ボードを使った組み込みマイコン講座 (PIC)	6	4		2	6
計				18	12	0	6	18
実習ボードを使った実践的組込みマイコン講座 (H8T編)				(小出)				
10月5日	プロジェクト実験室	技術講習会	実習ボードを使った実践的組込みマイコン講座 (H8T編)	6	3		2	5
10月12日	プロジェクト実験室	技術講習会	実習ボードを使った実践的組込みマイコン講座 (H8T編)	6	2		2	4
10月20日	プロジェクト実験室	技術講習会	実習ボードを使った実践的組込みマイコン講座 (H8T編)	6	2		2	4
計				18	7	0	6	13
シミュレータを使った実践的電子回路講座 (TINA編)				(小出)				
12月14日	セミナー室	技術講習会	シミュレータを使った実践的電子回路講座 (TINA編)	6	8		2	10
12月21日	セミナー室	技術講習会	シミュレータを使った実践的電子回路講座 (TINA編)	6	6		2	8
計				12	14		4	18
合計				72	65	0	24	89

V 経済産業省中小企業庁が委託・全国中小企業団体中央会 採択事業 (長野高専申請)

「ものづくり分野の人材育成・確保事業」の採択(高度ものづくり人材育成講座事業)

3次元設計研究会(学生向)			(岸・堀口)			
10月30日	情報教育センター	3次元CAD	8	18	18	
11月6日	セミナー室	要素設計	8	22	22	
11月27日	セミナー室	強度設計	8	19	19	
12月18日	セミナー室	加工法 材料選定法	8	18	18	
1月15日	セミナー室	強度設計	8	13	13	
1月29日	セミナー室	信頼性設計	8	20	20	
2月1日	情報教育センター	3次元CAD	8	8	8	
2月2日	情報教育センター	3次元CAD	8	14	14	
2月3日	情報教育センター	3次元CAD	8	13	13	
2月5日	情報教育センター	試験	8	12	12	
	下記の「その他」に記載	3次元設計コンテスト				
合計			80	157	0	117

VI 制御システム開発研究部門(寄付研究部門)との共催事業

制御システム開発			(岸・堀口)			
6月8日	セミナー室	ソフトウェアードキュメンテーション入門講座	6	15	1	16
6月9日	セミナー室	ソフトウェアードキュメンテーション入門講座	6	15	1	16
6月23日	セミナー室	組み込みソフトウェア設計のポイント講座	6	16	1	17
6月24日	セミナー室	レビュー工程を成功させる指導技術講座	6	15	1	16
7月8日	セミナー室	組み込みプログラム基礎講座	6	11	1	12
7月9日	セミナー室	組み込みプログラム基礎講座	6	11	1	12
7月15日	セミナー室	「高品質コーディング技術入門」	6	5	1	6
7月16日	セミナー室	「高品質コーディング技術入門」	6	5	1	6
9月30日	セミナー室	「組み込みRTOS基礎講座」	6	13	1	14
10月1日	セミナー室	「組み込みRTOS基礎講座」	6	13	1	14
合計			60	119	0	97

VII 出前講座 事業

長野地域ものづくりセミナー2010(千曲商工会議所)			(坂口)			
7月14日	千曲商工会議所	「電気・電子の実務(センサーと計測技術)」	4	12	1	13
7月21日	千曲商工会議所	「電気・電子の実務(センサーと計測技術)」	4	12	1	13
7月28日	千曲商工会議所	「電気・電子の実務(センサーと計測技術)」	4	12	1	13
8月4日	千曲商工会議所	「電気・電子の実務(センサーと計測技術)」	4	12	1	13
8月18日	千曲商工会議所	「電気・電子の実務(センサーと計測技術)」	4	12	1	13
計			20	60	5	65
技能者養成講座(浅間テクノポリス地域センター)			(坂口)			
11月4日	(AREC)	「電気・電子の基礎講座(電子計測コース)」	3.5	11	1	12
11月25日	(AREC)	「電気・電子の基礎講座(電子計測コース)」	3.5	11	1	12
10月26日	日置電機	「電気・電子の基礎講座(電子計測コース)」	3.5	11	1	12
11月10日	日置電機	「電気・電子の基礎講座(電子計測コース)」	3.5	11	1	12
11月17日	日置電機	「電気・電子の基礎講座(電子計測コース)」	3.5	11	1	12
計			17.5	55	5	60
「組み込み技術」初級・中級・応用講座			(榎井)			
5月28日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(初級)	6	9	1	10
6月4日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(初級)	6	9	1	10
6月11日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(初級)	6	9	1	10
6月18日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(初級)	6	9	1	10
6月25日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(初級)	6	9	1	10
8月27日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(中級)	6	4	1	5
9月3日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(中級)	6	4	1	5
9月10日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(中級)	6	4	1	5
9月17日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(中級)	6	4	1	5
9月24日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(中級)	6	4	1	5
1月14日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(応用)	6	2	1	3
1月21日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(応用)	6	2	1	3
1月28日	塩尻イノベーションプラザ	組込技術(応用)	6	2	1	3
7月30日	須坂市技術情報センター	組込技術(初級)	6	8	1	9
8月6日	須坂市技術情報センター	組込技術(初級)	6	8	1	9
8月20日	須坂市技術情報センター	組込技術(初級)	6	8	1	9
8月27日	須坂市技術情報センター	組込技術(初級)	6	8	1	9
9月3日	須坂市技術情報センター	組込技術(初級)	6	8	1	9
計			108	111	0	118

生涯学習のためのインターネット技術支援研究会 (社会福祉法人「悠友ハウス」実施)			(山本)				
11月16日	社会福祉法人「悠友ハウス」	パソコン基礎	3	4	3	7	
11月18日	社会福祉法人「悠友ハウス」	入力の基礎	3	4	3	7	
11月25日	社会福祉法人「悠友ハウス」	入力の基礎	3	4	3	7	
11月30日	社会福祉法人「悠友ハウス」	入力の基礎	3	4	3	7	
12月2日	社会福祉法人「悠友ハウス」	入力の基礎	3	4	3	7	
12月7日	社会福祉法人「悠友ハウス」	入力の基礎	3	4	3	7	
12月9日	社会福祉法人「悠友ハウス」	Wordの基礎と入力の復習	3	4	3	7	
12月14日	社会福祉法人「悠友ハウス」	文書の作成	3	4	3	7	
12月16日	社会福祉法人「悠友ハウス」	文書の作成	3	4	3	7	
12月21日	社会福祉法人「悠友ハウス」	文書の作成	3	4	3	7	
1月6日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表の作成	3	4	3	7	
1月11日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表の作成	3	4	3	7	
1月13日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表の作成	3	4	3	7	
1月18日	社会福祉法人「悠友ハウス」	写真入りの文章	3	4	3	7	
1月20日	社会福祉法人「悠友ハウス」	写真入りの文章	3	4	3	7	
1月25日	社会福祉法人「悠友ハウス」	地図の作成	3	4	3	7	
1月27日	社会福祉法人「悠友ハウス」	地図の作成	3	4	3	7	
2月1日	社会福祉法人「悠友ハウス」	図形とテキストボックス	3	4	3	7	
2月3日	社会福祉法人「悠友ハウス」	Wordの各種技法	3	4	3	7	
2月8日	社会福祉法人「悠友ハウス」	はがきの文面の作成と印刷	3	4	3	7	
2月10日	社会福祉法人「悠友ハウス」	Excelの基本と応用	3	4	3	7	
2月15日	社会福祉法人「悠友ハウス」	Excelの基本と応用	3	4	3	7	
2月17日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表の作成	3	4	3	7	
2月22日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表の作成	3	4	3	7	
2月24日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表のアレンジ	3	4	3	7	
3月1日	社会福祉法人「悠友ハウス」	表のアレンジ	3	4	3	7	
3月3日	社会福祉法人「悠友ハウス」	計算をする	3	4	3	7	
3月8日	社会福祉法人「悠友ハウス」	計算をする	3	4	3	7	
3月10日	社会福祉法人「悠友ハウス」	グラフを作る	3	4	3	7	
3月15日	社会福祉法人「悠友ハウス」	グラフを作る	3	4	3	7	
3月17日	社会福祉法人「悠友ハウス」	各種技法	3	4	3	7	
3月22日	社会福祉法人「悠友ハウス」	はがきの宛名印刷	3	4	3	7	
計			96	128	0	96	224
合計			242	354	0	124	478

文部科学省補助事業 (大学等産学官連携自立化促進プロジェクト「知的財産活動基盤の整備」)

「知的財産活動基盤の整備」プロジェクト			(総務課:研究協力) (佐野)三枝弁理士・古賀総研				
5月28日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	5	5	1	6
6月30日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	5	4	1	5
7月28日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	8	5	1	6
8月25日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	5	5	1	6
9月29日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	7	6	1	7
10月27日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	6	4	1	5
11月24日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	7	7	1	8
12月22日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	6	7	1	8
1月19日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	7	7	1	8
2月16日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	6	7	1	8
3月10日	技術相談室	三枝弁理士	知的財産活動基盤の強化	5	4	1	5
7月14日	技術相談室	古賀総研	知的財産活動基盤の強化(メカ・ソフト)	2	2	2	4
9月28日	技術相談室	古賀総研	知的財産活動基盤の強化(メカ・ソフト・土木)	5	7	3	10
10月28日	技術相談室	古賀総研	知的財産活動基盤の強化(メカ)	2	2	1	3
1月31日	技術相談室	古賀総研	知的財産活動基盤の強化(メカ)	1	1	1	2
計			77	0	73	18	67

その他 事業

長野高専 産学交流会in松本2011						
2月10日	ホテル(ブエナビスタ 2Fメディアール)	産学交流会in松本2010	4		7	7
3D設計コンテスト (堀口)						
12月9日	プロジェクト実験室	学内 3D設計コンテスト	3	4	4	8
12月11日	電子情報工学科	全国高専 3D設計コンテスト	6	62	59	121
12月12日	電子情報工学科	全国高専 3D設計コンテスト	6	62	59	121

公開講座				(長坂) (深井)			
8月11日	プロジェクト実験室		CAD/CAMを活用した「ものづくり」体験学習	8	11		2 13
パネル展(工嶺祭)				(鈴木)			
10月23日	セミナー・プロジェクト		「県内企業紹介パネル展」(学園祭でのパネル展示)	8			
10月24日	セミナー・プロジェクト		「県内企業紹介パネル展」(学園祭でのパネル展示)	8			
特許出願 「知的財産活動基盤の整備」プロジェクト関連				(佐野)			
10月15日	堀内 富雄	特許出願	リヤカー				1 1
12月2日	森山 実	特許出願	粉末焼結体の製造方法及び製造装置				1 1
3月1日	畠 俊郎	特許出願	バイオディーゼル燃料の製造方法				1 1
3月1日	百瀬 成空	特許出願	硫化物薄膜デバイス及びその製造方法				1 1
3月3日	押田 京一	特許出願	多孔質材料の構造解析方法				1 1
3月11日	芦田 和毅	特許出願	クリップ接続用端子台				1 1
3月11日	中山 英俊	特許出願	差動伝送線路				1 1
3月31日	岡田 学	特許出願	超音波振動の共振を利用したねじ締結法				1 1
3月31日	浅野 憲哉	特許出願	水素生成細菌を用いた水素生成装置				1 1
3月31日	秋山 正弘	特許出願	波長検出方法				1 1
3月31日	堀口 勝三	特許出願	多指多関節可動ロボットハンド及びその遠隔制御法				1 1
3月31日	佐野 安一	特許出願	単一透過線スペクトルを有する光ファイバ型フィルタ				1 1
							12 12
1日体験入学							
7月3日	高度加工実験室		1日体験入学(YAG・3次元測定)	6	100	5	105
インターンシップ				(学生課教務係)			
4月21日	長野高専		インターンシップ交流会(企業説明会)	36	174	26	236
5月19日	長野高専		インターンシップ研修会	0	173	7	180
10月8日	長野高専		インターンシップ交流会(実務訓練報告会)	32	168	16	216
			計	68	515	49	632

参加者数 4726人

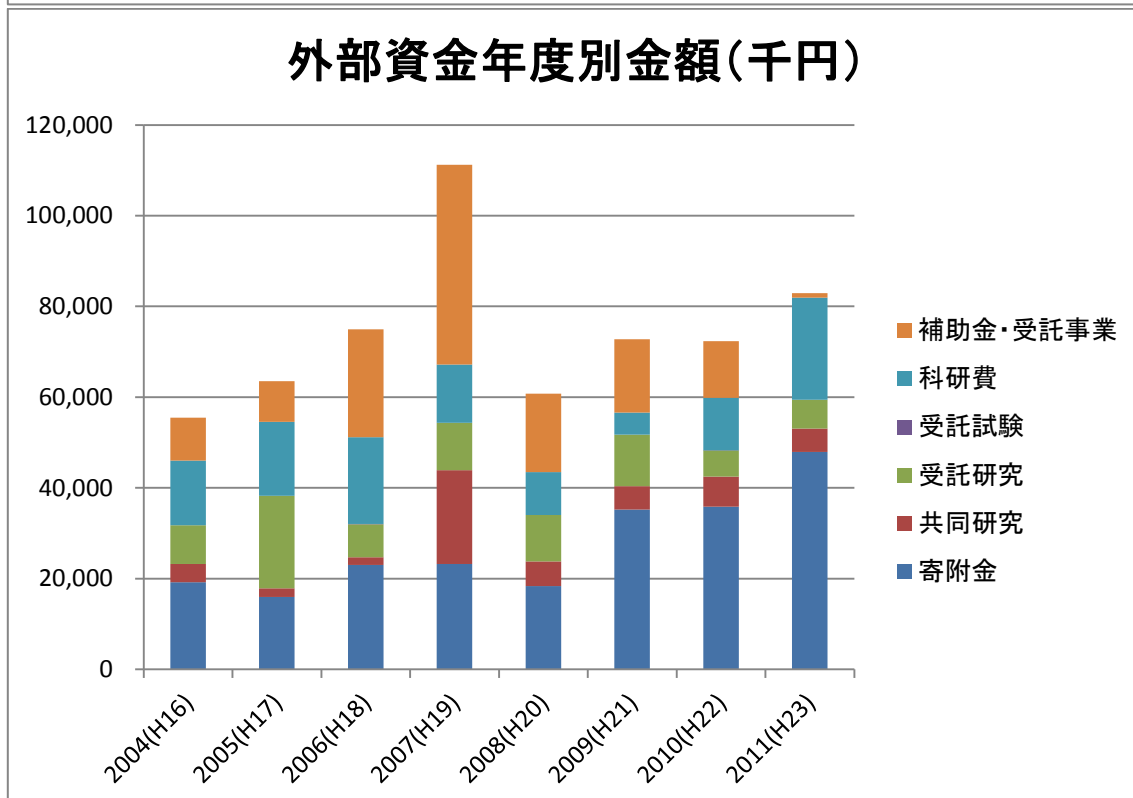
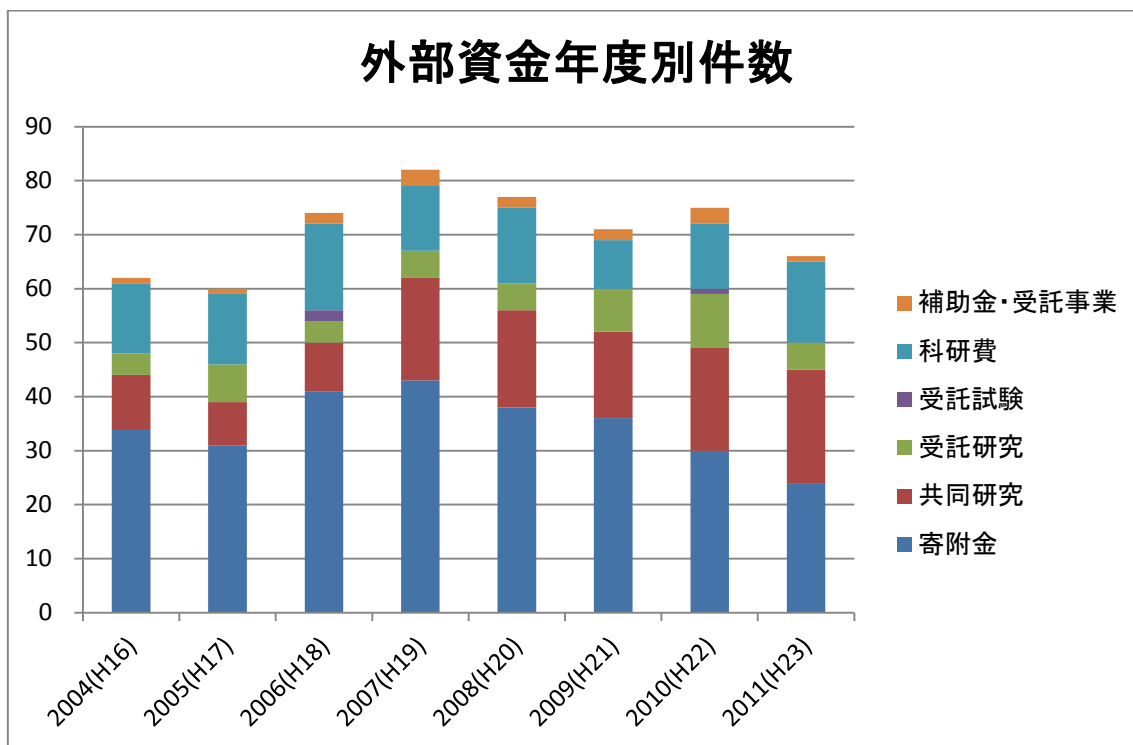
研究費等学科別年度別実績

H24.1.5 現在

学科	年度	研究費 (千円)														発 明 届	特 出 許 願	
		寄 附 金		共 同 研 究		受 託 研 究		受 託 試 験		科 研 費		補 助 金・受 託 事 業		計				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	採 択 件 数	金額	件数	金額	件数	金額			
一 般 科	2004(H16)	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4,500	0	0	6	4,500	0	0	
	2005(H17)	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3,900	0	0	6	3,900	0	0	
	2006(H18)	1	62	0	0	0	0	0	0	6	4,600	0	0	7	4,662	0	0	
	2007(H19)	0	0	0	0	1	100	0	0	3	2,470	0	0	4	2,570	0	0	
	2008(H20)	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3,843	0	0	7	3,843	0	0	
	2009(H21)	1	60	0	0	0	0	0	0	4	1,300	0	0	5	1,360	0	0	
	2010(H22)	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3,172	0	0	6	3,172	0	0	
	2011(H23)	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3,536	0	0	5	3,536	0	0	
	小 計	2	122	0	0	1	100	0	0	43	27,321	0	0	46	27,543	0	0	
機 械 工 学 科	2004(H16)	9	3,050	1	300	1	470	0	0	0	0	0	0	11	3,820	0	1	
	2005(H17)	4	3,365	2	500	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3,865	2	1	
	2006(H18)	10	5,918	1	100	0	0	0	0	1	2,500	0	0	12	8,518	2	2	
	2007(H19)	8	1,215	8	2,415	1	1,000	0	0	2	2,400	0	0	19	7,030	5	5	
	2008(H20)	5	826	4	875	1	3,720	0	0	1	1,300	0	0	11	6,721	0	1	
	2009(H21)	3	523	4	650	3	6,750	0	0	1	1,300	0	0	11	9,223	4	1	
	2010(H22)	3	2,900	5	550	2	1,216	0	0	1	1,300	0	0	11	5,966	1	1	
	2011(H23)	5	2,400	5	440	1	500	0	0	2	3,900	0	0	13	7,240	1	0	
	小 計	47	20,197	30	5,830	9	13,656	0	0	8	12,700	0	0	59	29,954	15	12	
電 気 電 子 工 学 科	2004(H16)	7	2,820	1	240	0	0	0	0	1	400	0	0	9	3,460	0	0	
	2005(H17)	7	1,440	0	0	1	270	0	0	1	2,900	0	0	9	4,610	0	0	
	2006(H18)	4	1,240	1	1,000	0	0	0	0	1	600	0	0	6	2,840	4	4	
	2007(H19)	3	1,600	3	16,100	0	0	0	0	0	0	0	0	6	17,700	0	0	
	2008(H20)	1	300	3	770	0	0	0	0	1	130	0	0	5	1,200	4	2	
	2009(H21)	1	300	4	1,470	1	330	0	0	1	130	0	0	7	2,230	2	2	
	2010(H22)	2	500	4	1,100	1	0	0	0	0	0	0	0	7	1,600	1	2	
	2011(H23)	0	0	3	1,150	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,150	0	0	
	小 計	25	8,200	19	21,830	3	600	0	0	5	4,160	0	0	52	34,790	11	10	
電 子 制 御 工 学 科	2004(H16)	6	2,900	5	2,300	2	4,100	0	0	2	4,500	0	0	15	13,800	2	1	
	2005(H17)	11	3,771	4	800	5	18,122	0	0	1	2,900	0	0	21	25,593	8	9	
	2006(H18)	10	5,950	2	300	3	5,256	0	0	3	5,500	0	0	18	17,006	12	16	
	2007(H19)	12	8,931	3	1,400	0	0	0	0	2	2,780	0	0	17	13,111	2	1	
	2008(H20)	12	7,450	7	2,859	3	5,000	0	0	1	910	0	0	23	16,219	12	8	
	2009(H21)	5	2,344	4	2,100	2	786	0	0	0	0	0	0	11	5,230	9	6	
	2010(H22)	4	3,500	3	1,960	3	1,720	0	0	0	0	0	0	10	7,180	4	5	
	2011(H23)	4	2,639	4	1,650	2	4,529	0	0	1	1,300	0	0	11	10,118	2	0	
	小 計	64	37,485	32	13,369	20	39,513	0	0	10	17,890	0	0	126	108,257	51	46	
電 子 情 報 工 学 科	2004(H16)	4	2,600	3	1,200	1	4,000	0	0	1	800	0	0	9	8,600	0	0	
	2005(H17)	2	1,150	2	600	1	2,000	0	0	1	2,200	0	0	6	5,950	0	0	
	2006(H18)	4	2,000	1	200	1	2,000	0	0	2	1,500	0	0	8	5,700	1	1	
	2007(H19)	7	3,226	2	315	0	0	0	0	1	910	0	0	10	4,451	0	1	
	2008(H20)	3	950	0	0	1	1,500	0	0	0	0	0	0	4	2,450	2	2	
	2009(H21)	5	1,350	1	500	2	3,500	0	0	0	0	0	0	8	5,350	2	0	
	2010(H22)	5	1,989	4	2,288	3	1,625	0	0	1	2,730	0	0	13	8,632	0	2	
	2011(H23)	6	2,700	2	1,058	1	1,200	0	0	2	4,030	0	0	11	8,988	0	0	
	小 計	36	15,965	15	6,161	10	15,825	0	0	8	12,170	0	0	69	50,121	5	6	
環 境 都 市 工 学 科	2004(H16)	1	1,000	0	0	0	0	0	0	3	4,000	0	0	4	5,000	0	0	
	2005(H17)	2	1,100	0	0	0	0	0	0	4	4,400	0	0	6	5,500	0	0	
	2006(H18)	2	1,100	1	100	0	0	0	2	104	3	4,400	0	0	8	5,704	0	0
	2007(H19)	1	1,438	3	500	1	525	0	0	4	4,250	0	0	9	6,713	0	0	
	2008(H20)	1	350	4	940	0	0	0	0	4	3,250	0	0	9	4,540	1	0	
	2009(H21)	3	2,217	3	470	0	0	0	0	3	2,145	0	0	9	4,832	3	1	
	2010(H22)	0	0	3	750	1	1,181	1	19	4	4,355	0	0	9	6,305	2	2	
	2011(H23)	2	3,680	7	835	1	130	0	0	5	9,724	0	0	15	14,369	2	1	
	小 計	12	10,885	21	3,595	3	1,836	3	123	30	36,524	0	0	69	52,963	8	4	
そ の 他 ※	2004(H16)	7	6,800	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,500	8	16,300	0	0	
	2005(H17)	5	5,132	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,000	6	14,132	0	0	
	2006(H18)	10	6,730	0	0	0	0	0	0	0	0	2	23,786	12	30,516	0	0	
	2007(H19)	12	6,790	0	0	2	8,800	0	0	0	0	3	44,041	17	59,631	0	0	
	2008(H20)	16	8,480	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17,320	18	25,800	0	0	
	2009(H21)	18	28,404	0	0	0	0	0	0	0	0	2	16,127	20	44,531	0	0	
	2010(H22)	16	26,965	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12,523	19	39,488	0	0	
	2011(H23)	7	36,500	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	8	37,500	0	0	
	小 計	91	125,801	0	0	2	8,800	0	0	0	0	15	133,297	108	267,898	0	0	

計	2004(H16)	34	19,170	10	4,040	4	8,570	0	0	13	14,200	1	9,500	62	55,480	2	2
	2005(H17)	31	15,958	8	1,900	7	20,392	0	0	13	16,300	1	9,000	60	63,550	10	10
	2006(H18)	41	23,000	9	1,700	4	7,256	2	104	16	19,100	2	23,786	71	74,946	19	23
	2007(H19)	43	23,200	19	20,730	5	10,425	0	0	12	12,810	3	44,041	82	111,206	7	7
	2008(H20)	38	18,356	18	5,444	5	10,220	0	0	14	9,433	2	17,320	77	60,773	19	13
	2009(H21)	36	35,198	16	5,190	8	11,366	0	0	9	4,875	2	16,127	71	72,756	20	10
	2010(H22)	30	35,854	19	6,648	10	5,742	1	19	12	11,557	3	12,523	75	72,343	8	12
	2011(H23)	24	47,919	21	5,133	5	6,359	0	0	15	22,490	1	1,000	66	82,901	5	1
合計	277	218,655	117	50,785	48	80,330	3	123	104	110,765	15	133,297	529	571,526	90	78	

※ 学校長、地域共同テクノセンター宛寄附金。現代GP・地域イノベーションクラスター等複数学科にまたがるもの。



実務訓練先企業・機関等一覧（本科）

※「2004年以前」は累計です

企業名	住所	2004年 以前	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年度 実務訓練									
									全体	機械	電気	制御	情報	環境				
北信																		
飯山富士	飯山市大字野坂田965-1	4		1	2	4	1											
富士電機パワーセミコンダクタ㈱	飯山市大字野坂田965-1							1	1				1					
飯山日本無線㈱	飯山市常盤1	4																
㈱しな測	飯山市飯山955-1	2																
㈱しなの富士通	飯山市大字野坂田935	5		1														
㈱テレビ飯山	飯山市飯山			1	3													
㈱藤巻建設	飯山市照岡16	1																
㈱相生電子	下高井郡木島平村往郷1027			1														
信州大学教育学部附属志賀自然教育園	下高井郡山ノ内町志賀高原				1													
野沢温泉村役場	下高井郡野沢温泉村大字豊郷9817	1																
小布施町6次産業センター	上高井郡小布施1491-2							1										
長野県小布施町	上高井郡小布施町大字小布施1491-2								2			1		1				
飯山精器㈱	中野市大字草間1162-15							1	1	1	1	1						
㈱コシナ	中野市大字吉田1081	4	3	2	3			2	2	1			1					
JA長野厚生連北信総合病院	中野市西1-5-63			1														
㈱タカギセイコー	中野市岩船330-2	13																
平野土建㈱	中野市江部1378	2																
TRE㈱	中野市江部1378	1																
㈱中野金型	中野市大字新野902-1		1															
中野市役所	中野市三好町1-3-19	2				2		1										
中野土建㈱	中野市西2-5-11	4				1												
中野プラスチック工業㈱	中野市大字西条1-2	2					2	1	1				1					
㈱TKファクトリー	中野市大字若宮120-3							1	1			1						
オリオン機械㈱	須坂市幸高246	2																
㈱システムクリエイティブ	須坂市大字幸高279-10	3			1													
㈱ショーシン	須坂市小河原2156						2											
須坂市役所	須坂市須坂1528-1	1	1				0											
㈱鈴木	須坂市小河原2150-1	7	1	1	1													
須高ケーブルテレビ㈱	須坂市北横町			1				1										
㈱中澤製造所	須坂市大字野辺973-3						2	2	5			5						
㈱ヒーテック	須坂市大字小河原3954-21				1													
㈱広田製作所	須坂市松川林間工業団地	15	2	1	2	2	4	4	2	2	2							
富士通須坂工場	須坂市小山460	2																
富士通メディアデバイスプロダクツ㈱	須坂市小山460	1			2													
(有)ナツバタ製作所	須坂市幸高227-27								1	1		1						
㈱北條組	須坂市小山2552-3	1							1	0								
㈱相崎電機製作所	須坂市墨坂南1-16-25							1	2	2								
三共電子㈱	上水内郡中条村中条38	3		1	1													
信濃電気製錬㈱柏原工場	上水内郡信濃町大字柏原2222	3																
精発ばね工業㈱	上水内郡中条村日高410-2			1														
㈱タケウチ建設	上水内郡信濃町大井262-2	2																
㈱北部建設	上水内郡三水村普光寺821	1																
㈱宮尾製作所	上水内郡中条村大字住良木6887							1										
㈱山本測量	信州新町大字新町1377		1			1												
アビックヤマダ㈱	千曲市上徳間90	5		2														
エムケー精工㈱	千曲市雨宮1825	8	1	2	1			2	2	2		1	1					
千曲市役所	千曲市杭瀬下84		1		1	1	2											
長野電子工業㈱	千曲市屋代1393	10	1	1		3	1	2	2	2								
八光グループ	千曲市戸倉3055	7		1		1	1		1			1						
ミドリ電子㈱	千曲市戸倉397		1	1	1						2	1	1	1				
森川産業㈱	千曲市大字鑄師屋150					1												
㈱エストコーポレーション	上高井郡小布施町中松669				2	1												
栄村役場	下水内郡栄村大字北信3433				1	1				1		1						
飯綱町役場	飯綱町大字牟礼2795-1				2	1												
長野市																		
㈱アイテックノ矢嶋	長野市上野1-35	5	1	1	1			1	1	1				1				
㈱アイデック	長野市北長池1263-1	1	1	2	2	1	2	2	1					1				
㈱アクテック	長野市川合新田			2	1	2												
㈱アネックス	長野市鶴賀上千歳1370-3							1										
㈱アールエフ	長野市県庁通りRFウェストグラウンド	15	2															
㈱麻場	長野県長野市北長池1433-2					1												
㈱細亜印刷㈱	長野市三輪荒屋1154	2	1	2	2													
㈱イーヤマ(本部)	長野市北尾張部710-1	5																
㈱インテージ長野	長野市大字稲葉上千田沖318	5			2													
NECソフト㈱長野支社	長野市上千歳町1137-23	6	3	2	3	2	3	2	2			1		1				
NHK長野放送局	長野市稲葉210-2	24	2	1				2	2	0								
NTTコムウェア信越支社	長野市稲葉2423	4																
㈱NTT東日本-長野	長野市新田町1137-5 NTT新田町ビル	27		4	5	5	5	4	6	1	3	1	1					
大久保電設㈱	長野市安茂里小市1-3-37							1										
カイシン工業(株)	長野市下駒沢720-53									1				1				
㈱角藤	長野市南屋島515	5		1														

企業名	住所	2004年 以前	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年度 実務訓練							
									全体	機械	電気	制御	情報	環境		
カシヨ株式会社	長野市西和田286	4	2													
川中島建設株式会社	長野市篠ノ井布施高田955-3				1	1	1									
川中島町有線放送農業共同組合	長野市川中島町今井1761-1		1													
環境都市設計	長野市鶴賀町2396-1								1							1
㈱カントリープレス	長野市三輪6-6-1		1	1	1											
(株)キャロット	長野市箱清水2-20-20								1						1	
㈱KRC	長野市稲里町中央3-33-23	2	2	2	1	2	3	3	1							1
北野建設株式会社	長野市県町524	1		1												
㈱協同測量社	長野市大字安茂里671	1		1	1			1								
㈱樺並木	長野市往生地1423-2 グリーンディービル732				1											
協栄電気興業株式会社	長野市川合新田3525								1	1		1				
国土交通省長野国道事務所	長野市鶴賀中堰145	2	1		2			1	1	1						1
国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所	長野市鶴賀字峰村74							2								
㈱小林製作所	長野市石渡110	4	1	1	1	1										
㈱コヤマ	長野市川中島町原1111	3	1	1				1	1	0						
国土監理株式会社	長野市大字北長池1756-1				1											
国土交通省関東整備局営繕事務所	長野県長野市早苗町50-3					2	2	4	2							2
㈱サーマル建築研究所	長野市高田1447-1		1													
サンエシステムズ株式会社	長野市若里1-18-1		2													
三共技研株式会社	長野市吉田2-4-37	1														
ジェイエスピー株式会社	長野市中御所1-17-14					4										
㈱ジェスクホリウチ	長野市北条町23-3					1	1	2	0							
㈱システックス	長野市岡田町78-11				2	3	2	1	2						2	
信濃化学工業株式会社	長野市桐原1-2-12	3														
信濃毎日新聞社	長野市南県町657	13	2	4	3	6	5	4	2	1	1	1				
㈱匠電舎	長野市大字高田2091	28	3	4	4	5	7	5	4		1	1	1	2		
㈱シンエイ・ハイテック	長野市大字柳原1625-2	2														
信越放送	長野市吉田1-21-24	14	3						3		2		1			
新光電気工業株式会社	長野市小島町80	18	1	1	2	1	2	1	0							
信州大学工学部環境機能工学科	長野市若里4-17-1								2	2						
炭平コンピュータシステム株式会社	長野市北長池1667 炭平ビル	3				1	2	1	2						2	
㈱炭平製作所	長野市篠ノ井石川482	3														
セラテックジャパン株式会社	長野市篠ノ井岡田500	4														
㈱造景研究所	長野市宮沖3215-2	5	1	1												
㈱ソビア	長野市稲里町中水飽394-1	1														
㈱ソリトシステムズ	長野市東鶴賀町34-1					1	1	1	1						1	
㈱第一測量設計コンサルタント	長野市三輪5-41-23	4														
㈱ダイエー測量設計	長野市鶴賀9-9	2							1							1
㈱太陽自動車興業	長野市川中島町今里1065-11							1								
㈱竹村製作所	長野市小島127							2								
㈱地域計画センター	長野市北長池1924-2							2	1	0						
知識工学株式会社	長野市栗田950-1 東峯プレイス	1	1	1	1	1	2	3	2				1	1		
(財)中部電気保安協会長野支部	長野市桐原			1	2				1					1		
使えるねっと(株)	長野市南県町1082K0Y0南県町ビル3階								1						1	
㈱テックネット	長野市中御所1-16-18	6		1	1	1										
㈱テレビ信州	長野市若里1-1-1	11	2	2												
㈱電算	長野市県町451	16	1													
㈱東洋エンジニアリング	長野市三輪2-15-7	3														
㈱トーエネック長野支店	長野市三輪2-1-8			1		1	2	2	2		2					
㈱中外製作所	長野市若里工業団地3109-65	2														
長電建設株式会社	長野市三輪7-6-1							1								
㈱中嶋製作所	長野市篠ノ井会33					3	2	2	3	2	1					
㈱長野県協同電算	長野市中御所1-25-1	6	2	2												
ナガノコンサルタンツ株式会社	長野市若里4-20-11	2														
長野鍛工株式会社	長野市大字穂保291-1	1														
長野日本無線株式会社	長野市稲里町下氷飽1163	13		1		1	2									
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	長野市稲里町1163					2	1									
長野愛知電機株式会社	長野市川中島町原1280	4	1	1	1	1	2	2	2		1	1				
㈱長野映研	長野市柳町45	2														
㈱長野舞台	長野県長野市高田五分一678					1										
(財)長野県情報技術振興財団	長野市鶴賀鍋屋田1381-3	4						2								
(財)長野県埋蔵文化財センター	長野市篠ノ井布施高田963-4	1	2		3	2	5	5	5	1			2	2		
(社)長野県林業コンサルタント協会	長野市大字中御所字岡田30-16 林業センタービル2F							2	2	2						2
長野県工業技術総合センター材料技術部門	長野市若里1-18-1	3			3											
長野県工業技術総合センター食品技術部門	長野市栗田西番場205-1							1								
長野県庁(長野建設事務所および本庁内部局)	長野市南長野幅下692-2	5	3	3	4	4	3	6	9							9
長野県庁(須坂建設事務所)	長野市南長野幅下692-2	1														
長野県庁(上田建設事務所)	長野市南長野幅下692-2	2														
長野県庁(安曇野建設事務所)	長野市南長野幅下692-2							1								
長野県庁(諏訪建設事務所)	長野市南長野幅下692-2	1														
長野県庁(飯田建設事務所)	長野市南長野幅下692-2	1														
長野県庁(伊那建設事務所)	長野市南長野幅下692-2	1														
長野県環境保全研究所	長野市南長野幅下692-2(窓口は長野県庁)				1		2		2							2
長野市青少年育成センター	長野市大字山田中2100				1											
長野市役所	長野市鶴賀緑町1613	8	3	5	2	3	2	2	3		1		1	1		
地方共同法人 日本下水道事業団	長野市南長野幅下667-6 長野県土木センター3F							1	0							
仁科工業株式会社	長野市豊野町浅野1671	8	1	2	4	2										
日星工業株式会社	長野市安茂里1872			2												

企業名	住所	2004年 以前	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年度 実務訓練							
									全体	機械	電気	制御	情報	環境		
㈱日本オープンシステムズ (JOPS) 長野営業所	長野市鶴賀七瀬南部545-1	5		2	1											
㈱日本機材	長野市大字穂保409-2	6		3	1	1	1	1	1	1	1	1				
㈱羽生田鉄工所	長野市柳原2433		1	2		2	2	3	2				2			
東日本システム建設㈱	長野市若穂綿内字東山1108-5	2														
ビクセル技研㈱	長野市鶴賀緑町1618-1			1												
不二越機械工業㈱	長野市松代町清野1650	4	2	1		1										
富士通㈱長野工場	長野市北尾張部			2	3											
㈱富士通コンピュータテクノロジーズ	長野市大字北尾張部36					4	2	1	0							
㈱富士通長野システムエンジニアリング	長野市鶴賀緑町1415	6		1	1	2	2	2	1						1	
㈱北條組	長野市村山348-1					1										
㈱マイクロパック	長野市大豆島6197	1														
㈱マルチメディア信州	長野市西三才2184-1	11														
明治コンサルタント㈱	長野市稲葉2609-2	1														
㈱守谷商会	長野市南千歳町878	3		1	4	3	1									
㈱山岸製作所	長野市桐原694-1	3								2		1	1			
林業笠原造園㈱	長野県長野市三輪10-15-7						1									
綿貫弁理士事務所	長野市中御所3-12-9			1												

東信

㈱ウインテック	埴科郡坂城町中之条1375-1						3									
坂城町役場	埴科郡坂城町大字坂城10050					1										
㈱竹内製作所	埴科郡坂城町上平205		1			1										
㈱都筑製作所	埴科郡坂城町大字坂城6649-1							2	2			2				
(株)西澤電機計器製作所	埴科郡坂城町坂城6249								1				1			
日精樹脂工業㈱	埴科郡坂城町大字南条2110	8	1	1												
宮後工業㈱	埴科郡坂城町大字中之条1025	2		1												
アート金属工業㈱	上田市常盤2-2-43			1				1								
アヴァシス㈱	上田市下之郷浅間原813-21 上田リサーチパーク内					1										
アネックス・インフォメーション㈱	上田市リサーチパーク813-11	1			1											
㈱上田ケーブルビジョン	上田市中央6-12-6	1	2	1	1											
上田市役所	上田市大手1-11-16	3		1												
上田電鉄㈱	上田市下之郷			1	1	1										
上田日本無線㈱	上田市踏入2-10-19	4	1		2			2	3	4	1		1	2		
エプソンアヴァシス㈱	上田市下之郷乙1077-5	11														
オルガン針㈱	上田市大字前山1	3														
カネテック㈱	上田市大字上田原1111	2														
山洋電気㈱	上田市緑が丘1-1-7	6		2					1	2			1	1		
シナノケンシ㈱	上田市上丸子1078	13	1		2	6	2	1	2			1	1			
城下工業㈱	上田市常入1-1-58			1												
㈱ズー	上田市下之郷字浅間原813-12							1								
東京特殊電線㈱上田工場	上田市大屋300	2														
東京精電㈱	上田市蒼久保1216								2	0						
東信土建㈱	上田市常田3-9-10	1														
長野計器㈱上田計測機器工場	上田市秋和1150	4														
日信工業㈱	上田市大字国分840	11	2	2	3	3	3	2	2			1	1			
日置電機㈱	上田市小泉81	2		1	1	1	1	1	1			1				
㈱堀内電機製作所	上田市大字保野241-1	2				1										
松山技研㈱	上田市長瀬1050					1	2									
㈱みずが総合コンサルタント	上田市大字上田原1073-4	5	1													
マリモ電子工業㈱	上田市諏訪形1071			1	1	1	1		2			2				
NPO法人 やまぼうし自然学校	上田市真田菅平高原1223-5751									5						5
㈱ワコムネット	上田市天神3-3-3	1														
アルファードデザイン㈱	東御市滋野甲2211-3	3														
コトヒラ工業㈱	東御市滋野1320	2		1				2								
㈱タイヨーエンジニア	東御市滋野乙1302	4	1													
塚田電子工業㈱	東御市大字和大川2436	1														
東御市役所	東御市東281-2		1													
㈱ミマキエンジニアリング	東御市加沢1333-3	7		1	1	4	4	3	2		1	1				
ミマキ電子部品㈱	東御市滋野乙1382-1	6														
真田町役場	小県郡真田町大字長7178-1	1														
㈱菅平ホテル	小県郡真田町大字長1223	1														
丸子町役場	小県郡丸子町上丸子1612	1														
浅間技研工業㈱	小諸市丙600	1														
長野沖電気㈱	小諸市耳取965	1	1													
㈱フリーラインズ	小諸市赤坂1-1-10	2	1	1												
㈱ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部	小諸市柏木190	1		1												
浅科ニチム㈱	佐久市御馬寄479	1		1												
㈱カウベルエンジニアリング	佐久市大字長土呂1739-1	6			3	1	2									
㈱山工業㈱	佐久市大字根々井15-10	3		1	1	2		1	1			1				
高電工業㈱	佐久市瀬戸1615	2														
佐久市役所	佐久市大字中込3056	1														
シリコンテクノロジー㈱	佐久市協和897-20	1														
双信電機㈱千曲工場	佐久市猿久保664-1	6	1													
㈱ツガミ 信州工場	佐久市中込3600	2						1								
㈱東京マイクロ	佐久市原281			2												
長野吉田工業㈱	佐久市中込3421							1	1	0						
日本ミニモーター㈱	佐久市大字根々井4144-4		1													

企業名	住所	2004年 以前	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年度 実務訓練							
									全体	機械	電気	制御	情報	環境		
NEXCO東日本(旧日本道路公団 東京建設局)佐久工事事務所	佐久市大字申込2913	2			1											
㈱バスカル	佐久市猿久保881-8	3	1													
マイクロストーン㈱	佐久市新子田1934				1	1	1			1		1				
マイクロコントロールシステムズ㈱	佐久市下越143							1	0							
(株)モテキ	佐久市中込原北3421-50								1							1
シチズンマシナリー㈱	北佐久郡御代田町大字御代田4107-6	1		1												
シチズンファインテックミヨタ㈱	北佐久郡御代田町大字御代田4107-5	3				1	2	1	0							
シメオ精密㈱	北佐久郡御代田町4107-5	1														
蓼科ケーブルテレビジョン㈱	北佐久郡蓼科町山部364			1	1	1			1	0						
㈱土屋電線 望月工場	北佐久郡望月町大字望月651	2														
㈱ヤツレン	南佐久郡南牧村野辺山79-7			2	1			1								
川上村役場	南佐久郡川上村大字大深山525							1								

中信

大町市役所	大町市大字大町3887		1		2					1						1
㈱大町富士	大町市常盤6909	2		1	1											
㈱相模組	大町市大町3052					1										
昭和電工㈱大町事業所	大町市大町6850					2	2	3	3		1	1	1			
北陽建設(株)	大町市社5377								1							1
㈱山光測舎	大町市社6268-1	1														
安曇精工㈱	安曇野市穂高北穂高3047-9					1										
安曇野市役所	安曇野市豊科4932-46					1										
㈱安曇野設計室	安曇野市豊科高家2287-20					2	1									
㈱アメック	安曇野市大字有明2730-3		1													
㈱アルテクノ	安曇野市大字穂高418-1	1														
(財)公園緑地管理財団アルプスあづみの公園管理センター	安曇野市堀金島川33-4				1	1	1									
㈱サーキットデザイン	安曇野市大字穂高7557-1	1	1		1			2	2			2				
GAC㈱	安曇野市大字豊科1000	8			1	1			1						1	
ソニーイーエムシーエス㈱長野テクノロジーサイト	安曇野市大字豊科5432	22	1	1	4	2	2	1	1					1		
㈱ハーモニック・ドライブ・システムズ	安曇野市穂高牧1856-1	5	1	1	2	1			2	1				1		
本多通信工業㈱	安曇野市三郷温4604	5			1			1								
㈱IHIシバウラ	松本市石芝1-1-1	3	1	2		1										
㈱アンドー	松本市大字島内3481-1	2														
㈱イーウエーブ松本事業所	松本市島立1064-1	3			1											
NEC松本ソフトウェアセンター	松本市大字和田字南西原4010-8			1												
㈱オーケーエンジニアリング	松本市島立4300-2	1														
㈱グラフィック	松本市井川城3-3-8-5	1														
シナノ電子技研㈱	松本市和田			1	1											
ソラン㈱	松本市滑3-10-12	4	1	1	1											
㈱タカノ	松本市和田3967-73					1			1	0						
㈱中信高周波	松本市大字笹賀5652-118	2	1		1											
㈱テレビ松本ケーブルビジョン	松本市里山辺3044-1			3	1	1	5	2	2			1		1		
㈱長野技研	松本市新村2326	2	1			1										
㈱日研コンサル	松本市滑2-5-6	4														
日穀製粉㈱松本工場	松本市南松本2-6-52			1												
ニッキトライシステム㈱	松本市神林小坂道7107-37	2														
パナソニック㈱オートモーティブシステムズ社	松本市笹賀5652	6	1	1	2	2	1	2	2			1	1			
㈱ヒップ	松本市中央1-17-23 丸山ビル2F					1										
㈱富士通ソフトウェアテクノロジーズ	松本市深志1-1-15 日生命松本深志ビル			1	1											
㈱富士通パソコンラボ	松本市深志1-4-25	5														
富士電機デバイステクノロジー㈱松本事業所	松本市筑摩4-18-1							1								
㈱マイクロテック	松本市今井5981	1														
松本市役所	松本市丸の内3-7	2	1	1		1	1	1	1							1
松本土建㈱	松本市大字島立635-1		1													
東芝メディカルシステムズ㈱	松本市中央1-8-11 ジブラルタ生命松本ビル					1	1									
インターブリッジ㈱	塩尻市大門八番町1-2 SIP 111号室				1											
コンピュータ・ハイテック㈱	塩尻市大門八番町1-2 SIP 109号室							1		1					1	
㈱サイバックコーポレーション	塩尻市広丘郷原南原1000-15	2	1		1					1	1					
㈱サンコー	塩尻市広丘野村959	2	1	1	1	2	1	1	0							
塩尻市役所	塩尻市大門七番町3-3	1														1
シスメックスRA㈱	塩尻市広丘野村1850-3							1	2	3		1	1	1		
信州吉野電機(株)	塩尻市広丘高出1971									1						1
㈱信陽	塩尻市大字北小野2027-1	1														
マスターマインド㈱	塩尻市片丘今泉9828-16	2														
㈱ちくま精機	東筑摩郡明科町七貴6043	6		2	1											
㈱オタリGAC	北安曇郡小谷村大字千国乙1480	1														
㈱つばくろ電機	北安曇郡松川村5794-296									1	0					
ニチコン㈱	南安曇郡豊科町4085	2														
王子製紙㈱塩尻工場		1														
信濃電気㈱		1														
富士電工エンジニアリング		1														

南信

諏訪市建設部	諏訪市高島1-22-30			1												
河西登記測量合同事務所	諏訪市湖岸通り4-8-7河西登記測量合同事務所									1						1
セイコーエプソン㈱	諏訪市大和3-3-5	5		3	3	1	5	2	2				2			
南高島エンジニアリング	諏訪市大字豊田1438	1														
㈱長野日報社	諏訪市高島3-1323-1	1														
㈱ミス工業	諏訪市四賀3090	4	1	2												
カゴメ㈱富士見工場	諏訪郡富士見町富士見2150	2	1	1	3											

企業名	住所	2004年 以前	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年度 実務訓練									
									全体	機械	電気	制御	情報	環境				
株協同コンサル	諏訪郡下諏訪町4348-9					1												
サンゴパン株機能樹脂事業部諏訪工場	諏訪郡原村10801-5		1															
日本電産サンキョー株	諏訪郡下諏訪町5329	4	1		1													
武藤工業株	諏訪郡下諏訪町(御田町上) 3128						1	2	3			1		2				
(株)ブラナー	諏訪郡下諏訪町9177-1								1					1				
株ベアック	諏訪郡富士見町落合字南原山9984-1097							2	2	1				1				
インターテクノジャパン(有)	岡谷市山手町3-8-25							1										
(株)エグロ	岡谷市御倉町8-14								2	2								
オリンパス株岡谷事業所	岡谷市長地柴宮3-15-1	4	1		2													
南笠原機械製作所	岡谷市今井1808-1			1														
京セラ株長野岡谷工場	岡谷市長地小萩3-11-1	5		1	1		2	3	3	1	1			1				
ソーデナガノ株	岡谷市長池御所610	2																
南武井テクノ	岡谷市西堀 9998	1																
長野県工業技術総合センター精密・電子技術部門	岡谷市長地片間町1-3-1	4		1	1	1			2	0								
フジノン岡谷株	岡谷市加茂町1-7-39	1																
株イースタン	茅野市塚原 1-8-37	1		1	1			2										
株キッツメタルワークス	茅野市宮川字小早川7377							1		1								
茅野市役所	茅野市塚原2-6-1							1										
野村ユニソン株	茅野市ちの650				1													
株アルゴル	上伊那郡南箕輪村8211-12		1		1	2	2	4	4			1	1	2				
株飯島セラミック	上伊那郡飯島町七久保1115			1	1													
NTKセラミック株飯島工場	上伊那郡飯島町七久保1115							1	0									
(株)IHI回転機械	上伊那郡辰野町伊那富3934	1							1					1				
株キョウデン	上伊那郡箕輪町三日町482-1	1																
KOA株	上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016					2		1	2	1			1					
タカノ株	上伊那郡宮田村137				1													
株日本ビスコ	上伊那郡南箕輪村4088	1																
株ハーモ	上伊那郡南箕輪村4124-1	2	2			1	2											
箕輪町役場	上伊那郡箕輪町大字中箕輪10298					1												
株アイテック	下伊那郡番木村400-113			2		2												
川上製作所	下伊那郡平谷村新町1309-1			1														
株協和精工	下伊那郡高森町山吹1646-5								1	0								
三洋工具株長野事業所	下伊那郡高森町吉田393	1																
信州航空電子株	下伊那郡松川町上片桐800	2							1	0								
伊那ケーブルテレビジョン株	伊那市西町区下春日町4983 NCCビル	1																
伊那市役所	伊那市伊那部3050					1			1									1
オリンパス株伊那工場	伊那市大字伊那5128	3		2		1												
株キッツ伊那工場	伊那市東春近7130	1		2		1												
株長野ケンウッド	伊那市大字西箕輪2676	4																
株エコーシティー・駒ヶ岳	駒ヶ根市赤穂15309							1										
株コガネイ駒ヶ根事業所	駒ヶ根市飯坂2-6-1	1																
帝国通信工業株赤穂工場	駒ヶ根市飯坂2-4-1	1						1										
トーハツマリン株	駒ヶ根市下平4495-9			1	1													
株ヤマウラ	駒ヶ根市北町22-1							1										
株飯田ケーブルテレビ	飯田市松尾明7590-1	1	1	2				1										
飯田市役所	飯田市大久保町2534		1		1	1												
オムロン飯田株	飯田市桐林2254-28	2			1	2	3	1	2			2						
シチズン平和時計株	飯田市下殿岡435	7		1				1										
株ジャステック	飯田市鼎名古熊2539-1	1																
信菱電機株	飯田市久米29-4		1															
多摩川精機株	飯田市大休1879	12	2	2	2	3	2		2					2				
(財)中部電気保安協会飯田事業所	飯田市鼎下山243-2			1	1													
土屋電気工事株	飯田市育良町1-5-3	1																
東芝テクノネットワーク株飯田SS	飯田市松尾上溝飯田卸センター		1															
株ブリモ(ケミカ工場)	飯田市山本3340	1																
吉川建設株	飯田市松尾町2-25	1																
株木曾駒ミクロ	木曾郡木曾町新開1783						1		1					1				
大同特殊鋳造株	木曾郡木曾福島町下万郡2327	1																
南三工精機	木曾郡大桑村殿35-50	1																
南木曾発条株	木曾郡南木曾町読書字川向2820	2																
南木曾町役場	木曾郡南木曾町読書3668-1	1																
柴原興業	木曾郡日義村4518-2	1																
NECテレネットワーク株		2																
NECフィールドサービス株		1																
日本マイクロニクス株		1																
日本電産株		2																
共和精工株		2																
長野エーシーエス		1																
県外																		
旭化成株	東京都千代田区神田神保町1-105					1	1											
アロカ株	東京都三鷹市牟礼6-22-1	1																
HMDT株	東京都渋谷区恵比寿2-27-22 Miles Yevis 301					1												
エトナ株	東京都渋谷区笹塚2-26-2	2																

企業名	住所	2004年 以前	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年度 実務訓練						
									全体	機械	電気	制御	情報	環境	
KLab(株)	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー								1					1	
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6								1					1	
㈱ギャラクシー	東京都中央区日本橋本町1-9-4ダヴィンチ 日本橋本町ビル3F					2									
芸者東京エンターテインメント㈱	東京都文京区本郷5-24-6本郷大原ビル7F						1	3	3					1	2
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	東京都中央区日本橋1-5-4						1		1	1	1				
コンピュータ・ハイテック㈱	東京都台東区東上野3-18-7				2						0				
サントリーホールディングス㈱	東京都港区台場2-3-3							1							
高畑精工㈱	東京都板橋区大原町35-2						1								
チームラボ㈱	東京都文京区本郷4-9-22本郷フジビル2F							1	1	0					
中外製薬㈱	東京都北区浮間5-5-1			1											
翼システム㈱	東京都江東区亀戸2-25-14	1													
㈱ディ・ストーム	東京都港区赤坂2-16-19	1													
㈱デザインネットワーク	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー10F			1	2	2									
ニスコム㈱	東京都渋谷区渋谷1-15-21ボーラ渋谷ビル6F			1	3	1									
日本アイ・ピー・エムテクニカル・ソリューション㈱	東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル					2									
日本テレコムエンジニアリング東京㈱	東京都中央区八丁堀1-10-7	1													
日本原子力発電㈱	東京都千代田区神田美土代町1-1 美土代ビル							1	0						
富士電機システムズ㈱	東京都千代田区三番町6-17	1	1		1				1	0					
三菱電機ビルテクノサービス㈱	東京都千代田区大手町2-6-2			1					1	1	1				
㈱メイテックフィルダーズ	東京都中央区銀座3-10-7 銀座東和ビル5階				1										
メタウォーター(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー29階								1						1
森永製菓㈱	東京都港区芝5-33-1					1	2								
横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市中町1-19-18	5		1											
吉村靖孝建築設計事務所	東京都渋谷区千駄ヶ谷2-3-7 POOL2F							1							
リコーテクノシステムズ㈱	東京都中央区新川1-28-25	2													
NTTコムウェア東日本㈱	東京都品川区西五反田2-2-10 ボーラ第二五反田ビル7F								1	0					
国土交通省北陸地方整備局田曲川河川事務所	新潟市中央区美咲町1-1-1				1				2	0					
第一建設工業㈱	新潟県新潟市八千代1-4-34	1													
第1電工㈱田口工場	新潟県中頸城郡妙高高原町関川70	3													
中央電気工業㈱	新潟県中頸城郡妙高高原町田口272	1													
松下電器産業㈱ 半導体社 新井工場	新潟県新井市大字栗原北堀608	1			1	1									
長岡技術科学大学	新潟県長岡市上富岡町1603-1	2			1				6	4	1				3
豊橋技術科学大学	愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1						1	7	5	2					3
出光興産㈱	愛知県知多市南浜11			1	1				2	2					
㈱ジャパニアアウトソーシング	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25	1													
中部電力㈱	愛知県名古屋市中区東新町1	9	2	1	3				1	0					
三菱電機稲沢製作所	愛知県稲沢市菱町1	1													
ムラテックC.C.S.㈱	愛知県大山市大字橋爪字中島2			1	1				1	1					
ソニーイーエムシーエス㈱美濃加茂テック	岐阜県美濃加茂市本郷町9-15-22					1									
㈱高峰楽器製作所	岐阜県中津川市坂下3370-1					1									
日東工業㈱	岐阜県中津川市茄子川字中垣外1683	3													
富士通テン㈱中津川工場	岐阜県中津川市苗木2110			1											
ケージーエス㈱	埼玉県比企郡小川町小川1004							1							
国土交通省関東地方整備局	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	1								0					
COM電子開発㈱	埼玉県入間市東町7-1-3	1								1				1	
(株)日立ハイテクノロジーズ	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600									1				1	
旭技研㈱	神奈川県横浜市泉区弥生台64-12 旭技研ビル				2										
(株)エイアンドティー	神奈川県横浜市神奈川区金港町2-6									1					1
㈱アルパック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500							1							
いすゞエンジニアリング㈱	神奈川県藤沢市土棚8			1											
富士通㈱	神奈川県川崎市中原区上小田4-1-1					1	1								
(株)富士通コンピュータテクノロジー	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1								1		1				
花玉㈱ 川崎工場	神奈川県川崎市浮島町1-2		1		1							1			
シーマ電子㈱	山梨県韮崎市竜岡町下条南割字石宮995-440	2	1												
東京エレクトロン山梨(株)	山梨県韮崎市藤井町北下条2281-1									1	1				
山梨大学工学部	山梨県甲府市武田4-3-11								1	2	1			1	
J.S.R.㈱ 鹿島工場	茨城県神栖市東和田34-1						1								
㈱日立エレクトリックシステムズ	茨城県ひたちなか市大字足崎字西原1450						1	1							
トキコテック㈱	静岡県掛川市淡陽13				1										
フロイント産業㈱	静岡県浜松市北区新都田1-2-2							1							
㈱エム・システム技研	大阪府大阪市西成区南津守5-2-55				1										
㈱シマノ	大阪府堺市堺区老松町3-77							1							
パナソニックエレクトロニクスデバイス㈱	大阪府門真市大字門真1006-1						1								
村田機械㈱	京都府京都市伏見区竹田向代町136						1								
富士重工工業㈱	群馬県太田市スバル町1-1					1									
花王㈱ 和歌山工場	和歌山県和歌山市湊1334			1											
アイビーシステム㈱	岡山県岡山市北区北長瀬表町2-16-27							1							
九州東宝㈱	福岡県福岡市中央区花咲町2-82		1												
	合 計	862	115	166	185	185	203	174	201	42	40	41	38	40	

学外実習派遣先一覧（専攻科）

	企業名	所在地	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1	(株)アイテクノ矢嶋	長野市	1								
2	(株)アイン	茅野市			1	1				1	
3	(株)アルゴル	南箕輪村			1		2			1	
4	(株)イケダ	坂城町				1					
5	石川島芝浦機械(株)	松本市		1							
6	上田日本無線(株)	上田市						1		1	
7	NECソフト(株)長野支社	長野市				1	1	1	1		
8	NSKニードルベアリング(株)	群馬県高崎市			1						
9	エムケー精工(株)	更埴市	1		1	2	1				
10	大久保電設(株)	長野市									1
11	(株)大林組技術研究所	清瀬市	1								
12	オリンパス(株)伊那事業場	伊那市						1			
13	(株)カウベルエンジニアリング	佐久市	1								
14	自然科学研究機構 核融合科学研究所	岐阜県土岐市					1				1
15	椋山工業(株)	佐久市	1	1							
16	GAC(株)	安曇野市			1	1					
17	(株)ギャラクシー	東京都中央区				1		1			
18	(株)共同測量社	長野市			1			1			
19	(株)KRC	長野市		1	1		1	1			
20	独立行政法人 港湾空港技術研究所	神奈川県横須賀市				1	1		1		1
21	(株)コシナ	中野市	1	1	1						
22	(株)後島精工	須坂市							1		
23	コトヒラ工業(株)	東御市					1				
24	(株)小林製作所	長野市									1
25	サンエスシステムズ(株)	長野市		1							
26	(株)GSI クレオス	神奈川県川崎市									1
27	(株)システックス	長野市					1	1	1		
28	(株)システムクリエイト	須坂市			1	1					
29	信濃毎日新聞社(株)	長野市				1	1	1	1	1	1
30	シナノケンシ(株)	上田市						1	1		
31	(株)匠電舎	長野市		2	1		2	2	2	2	3
32	(株)翔設計事務所	長野市				1					
33	信越放送(株)	長野市	1								
34	新光電気工業(株)	長野市	1	1		1				2	
35	(株)信州TLO (UFO長野)	長野市			1						
36	(株)スヤマ	飯田市	1	1	1						
37	セイコーエプソン(株) (広丘事業所)	塩尻市				1	1	1			
38	セイコーエプソン(株) (塩尻事業所)	塩尻市						1			
39	セイコーエプソン(株)	諏訪市							2	3	2
40	セラテックジャパン(株)	長野市			1						
41	ソニーイーエムシーエス長野テック	安曇野市			1						
42	(株)ソリトンシステムズ	東京都新宿区			1						
43	太陽誘電(株) R&Dセンター	群馬県高崎市						1			

	企業名	所在地	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
44	蓼科ケーブルビジョン(株)	立科町							1		
45	多摩川精機(株)	飯田市								1	
46	チームラボ(株)	東京都文京区								1	1
47	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	松本市							1		
48	(株)電算	長野市	4	2	2	2	2	2	2	1	2
49	(株)東京マイクロ	佐久市			1						
50	(有)中澤鑄造所	須坂市					1	1	1		
51	(株)中嶋製作所	長野市							1		2
52	中野プラスチック工業(株)(中野金型)	中野市						1			
53	長野沖電気(株)	小諸市									1
54	(株)長野技研	松本市									1
55	長野計器(株)	上田市								2	
56	長野県工業技術総合センター	長野市							1		
57	長野県庁	長野市		1							
58	長野市役所	長野市	1	2					3		
59	長野日本無線(株)	長野市		1				1	1	1	1
60	長野吉田工業(株)	佐久市								1	
61	(有)ナツパタ製作所	須坂市								1	1
62	(株)西澤電機計器製作所	坂城町		1							
63	日精樹脂工業(株)	坂城町		1		1		1			
64	(株)日本機材	長野市							1	1	1
65	日本電産(株)	駒ヶ根市								1	1
66	ネクストウェア(株)	東京都港区				1					
67	(株)ハーモ	南箕輪村	1	1	1		1	1	1		
68	(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	安曇野市				1					
69	(株)羽生田鉄工所	長野市				1	1				1
70	日置電機(株)	上田市				1	1	2	1	1	1
71	菱光電機(株)	長野市	1								
72	(株)広田製作所	須坂市	1	1	1				2	1	2
73	(株)フェイバライツ	中野市				1	1				
74	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ	長野市						1			
75	(株)富士通長野システムエンジニアリング	長野市	1					2	1	1	2
76	富士見町役場	富士見町								1	
77	(株)ブラナー	下諏訪町	1								
78	マイクロストーン(株)	佐久市					1	1		1	
79	(株)マツハシ冷熱	長野市			1						
80	マリモ電子工業(株)	上田市						1			
81	(株)ミスズ工業	諏訪市						1			
82	(株)三菱化学科学技術研究センター	神奈川県横浜市							1		
83	(株)ミマキエンジニアリング	東御市	1	1	1	1	1	2	3	1	2
84	ミヨタ(株)	御代田町	1								
85	(株)守谷商会	長野市		1		1	1	1	1	1	
86	リネオソリューションズ(株)	塩尻市					1				
合計			21	21	22	23	24	32	32	28	30

兼業一覧（平成20年度～平成22年度）

兼業先		委員会等名称	役職等	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財団法人長野県テクノ財団			理事	1	1	1
財団法人北信養学財団			理事	1	1	1
社団法人全国高等専門学校校体育協会			監事	1	1	1
社団法人日本原子力産業協会		中部原子力懇談会長野県支部	理事	1	1	1
長野県		長野県青少年育成県民会議	理事	1	1	1
厚生労働省長野労働局		長野県成長力底上げ戦略推進円卓会議	構成員	1		
長野県		技能五輪全国大会・アピリンピック推進協議会	委員	1	1	1
松本商工会議所		まつもと広域ものづくりフェア運営委員会	委員			1
長野市		長野市産業振興審議会	専門分科会委員	2	2	1
厚生労働省長野労働局			粉じん対策指導委員	1	1	1
財団法人北信養学財団			評議員	1	1	1
独立行政法人科学技術振興機構		JSTサテライト静岡	シニア発掘試験査読評価委員	1	1	1
社団法人長野県サッカー協会			理事・学生委員長	1	1	1
独立行政法人科学技術振興機構		JSTサテライト静岡	地域ニーズ即応型査読評価委員	1	1	1
財団法人長野経済研究所		高度ものづくり人材育成講座事業	講師			4
財団法人長野経済研究所		ものづくり担い手育成事業	講師			3
独立行政法人科学技術振興機構		イノベーション推進本部	専門委員			1
独立行政法人科学技術振興機構		JSTサテライト静岡	査読評価委員			1
財団法人長野県中小企業振興センター			プロジェクト事業専門家	2	3	3
ハヤシブレインジョン株式会社			専門家助言者			1
三重大学			非常勤講師	1		
信州大学教育学部			非常勤講師			1
松本商工会議所		まつもと広域工業ものづくりフェア運営委員会	委員			1
松本商工会議所		まつもと広域ものづくりフェア実行委員会	委員			1
財団法人長野経済研究所		高度ものづくり人材育成講座事業	現場指導者			7
特定非営利活動法人高専プロコム交流育成協会(NAPROCK)		運営本部会議	財務部会委員	2	1	1
長野市		長野市ソフト産業協議会	参与	1		1
中部教職員会		中部教職員会講座別学習会	講師	1	1	1
長野県短期大学			非常勤講師	1	1	1
A R E C フラザ		研修会	講師			4

単位：人

兼 業 先	委員会等名称	役 職 等	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財団法人長野県テクノ財団		評議員	1	1	1
財団法人長野県テクノ財団	「ナノテク・フォーラム長野」事業	世話人	1		
長野県創業支援センター		創業者支援スタッフ	1	1	1
須坂市	異業種交流会「イノベートSUZAKA」	技術顧問	2		
長野市	長野市ものづくり支援センター運営委員会	委員	1	1	1
大田市	北アルプス広域産業活性化協議会	委員	1		
長野県北信地方事務所	北信州産業活性化協議会	構成員	1		
財団法人長野県中小企業振興センター		評議員	1	1	1
松本商工会議所	平成20年度長野県地域ジョブ・カードセンター運営本部	議長代行	1		
千曲商工会議所	菅光寺平地域 ナノテク・高度部材活用産業、バイオ・エコ関連産業、I.T・組込み機器関連産業、活性化人材養成等事業	企画運営委員	1		
財団法人長野経済研究所	中小企業人材育成事業カリキュラム評価委員会	委員	2		
信州大学工学部	「創業マインドの継承による高度人材育成」評価委員会	委員	1	1	1
財団法人長野県中小企業振興センター	長野県地域産業活性化基金助成金(支援機関枠) 審査委員会	委員		1	1
財団法人長野経済研究所	高度ものづくり人材育成講座事業カリキュラム評価委員会	委員		2	2
財団法人長野経済研究所	ものづくり担い手育成事業カリキュラム評価委員会	委員		2	2
信越放送	ものづくりNAGANO誌授題話会	企画アドバイザー	1	1	1
佐久商工会議所	イヤシロチ子佐久型健康のまちづくり・ビジネス開発推進協議会 「健康介護福祉分野新製品と佐久の住まい」分科会	委員		1	1
須坂商工会議所	菅光寺平地域産業活性化金型人材養成等事業	講座検討委員		1	1
BMU研究会		理事			1
財団法人長野県中小企業振興センター	事業評価委員会	委員			1
松本商工会議所	長野県地域ジョブ・カード運営本部会議	委員			1
信州大学工学部	信州科学技術総合振興センター運営委員会	委員			1
財団法人長野県テクノ財団減間テクノボリス地域センター		講師		1	1
一般財団法人塩尻市振興公社		講師			3
長野県	長野県本人確認情報保護審議会	委員	1		
特定非営利活動法人長野情報通信研究所		理事	1		
長野市	市役所第一庁舎及び長野市民会館の在り方懇話会	委員	1		
長野県	平成20年度産学官共同研究補助事業審査委員会	審査委員	1		
財団法人北信理学財団		選考委員	1	1	1
信州大学カーボン科学研究所		客員教授 (研究指導及び共同研究)	1	1	1
信州大学カーボン科学研究所	信州大学先端研究施設共用促進事業	課題選定委員			1
長野市	長野市ものづくり研究開発事業	技術審査専門委員	1		1

兼 業 先	委員会等名称	役 職 等	平成20年度	平成21年度	平成22年度
長野市	産業振興部商工振興課	審査委員			1
佐久商工会議所	技術講座	講師	1		
日本大学工学部		非常勤講師	1		
日本技術者教育設定機構		審査員	1	1	
信州大学地域共同研究センター	講演会	講師		1	
須坂市	総務課	委員		1	
財団法人長野経済研究所	長野地域ナノテク・高度部材活用産業活性化人材養成等事業	専門家			1
須坂市	総務課	仕分け人 (コーディネーター役)			1
須坂市	産業振興部工業課	講師			2
国土交通省北陸地方整備局	長野ブロック総合評価審査委員会	委員	1		
長野県	建設部建設政策課	委員	2	2	
長野市	産業振興部商工振興課	委員	1		
長野市	都市整備部公園緑地課	委員	1	1	
長野市	行政改革推進局	委員	1	1	
塩尻市	水道事業部上水道課	委員	1	1	
長野県	環境部水大気環境課	委員		1	
麻績村	総務課	委員長		1	
長野県長野建設事務所	長野県河川整備計画(黒川)策定委員会	委員		1	
国土交通省中部地方整備局	中部地方整備局総合評価審査委員会長野県地域部会	委員			1
長野市	企画政策部企画課	委員	1	1	
長野市	都市整備部都市計画課	委員			1
長野県	建設部建設政策課	委員	1		
長野県高等学校文化連盟北信支部		学校評議員	1	1	
長野市	企画政策部交通政策課	委員	1	1	
長野市	都市整備部都市計画課	委員	1	1	
上田市	都市建設部都市計画課	委員	1		
長野市	企画政策部交通政策課	委員	1	1	
中野市	建設水道部都市計画課	委員	1	1	
長野市	都市整備部都市計画課	委員	1	1	
長野県	建設部都市計画課	委員	1	1	
上田市	都市建設部都市計画課	委員	1	1	
松本市	建設部建設指導課	委員	1	1	

兼 業 先	委 員 会 等 名 称	役 職 等	平成20年度	平成21年度	平成22年度
長野市	長野市公共交通活性化・再生協議会	委員	1	1	1
国土交通省北陸信越運輸局	北陸信越地方交通審議会「政策推進部会」	委員	1	1	1
国土交通省北陸信越運輸局	北陸信越運輸局総合事業第三者評価委員会	委員	1	1	1
長野県	長野県開発審査会	委員	1	1	1
長野市	長野電鉄活性化協議会	委員	1	1	1
長野県	土地利用審査会	委員	1	1	1
長野県	長野以北並行在来線基本スキーム検討委員会	委員	1	1	1
長野市	長野電鉄活性化協議会パネリストセッション	コーディネーター	1	1	1
長野県上田建設事務所	大屋駅周辺道路計画検討委員会	委員	1	1	1
千曲市議会	「歴代線を考える議員連盟」設立総会	講師	1	1	1
長野市	権堂地区再生計画検討委員会	委員	1	1	1
長野県生コンクリート工業組合	長野県生コンクリート品質管理監査会議	委員 (副議長)	1	1	1
長野県	信州リサイクル製品認定検討会	委員	1	1	1
財団法人長野県建設技術センター	試験所技術審査委員会	委員	1	1	1
東日本高速道路株式会社東支社長野管理事務所	長野県ハイウェイ技術委員会	委員	3	2	2
北アルプス広域連合	ごみ処理施設検討委員会	委員	1	1	1
長野県	長野県市町村橋梁長寿命化修繕計画意見聴取会	委員	1	1	1
信州大学	講演会	講師	1	1	1
須坂市	須坂市社会資本整備総合交付金評価委員会	委員	1	1	1
厚生労働省長野労働局	工事計画届に係る 長野労働局長審査委員	委員	1	1	1
長野市	長野市上下水道事業経営審議会	委員	1	1	1
独立行政法人土木研究所	部外研究員	部外研究員	1	1	1
長野市	長野市バイオマスタウン構想推進協議会	会員	1	1	1
特定非営利活動法人新潟水辺の会	河川データ採取作業	長野地区作業員	1	1	1
財団法人建設工学研究振興会		非常勤研究員	1	1	1
長野市立長野高等学校		非常勤講師	1	1	1
独立行政法人大学評価・学位授与機構	高等専門学校機関別認証評価委員会	専門委員	1	1	1
カイン工業株式会社	講習会	講師	1	1	1
長野ビジネスクアデミー	講習会	講師	1	1	1
藤南高等学校	講演会	講師	1	1	1
長野市	長野市総合計画審議会作業部会 (市民フォーラム21)	部会員	1	1	1
独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員会および国際事業委員会	審査委員	1	1	1

兼 業 先	委員会等名称	役 職 等	平成20年度	平成21年度	平成22年度
丸子修学館高等学校	講演会	講師	1		
独立行政法人国立科学博物館	講演会	講師		1	1
財団法人富山県ひとつぐり財団	講演会	講師			1
財団法人黒部市吉田科学館振興協会	講演会	講師		1	
清泉女学院短期大学		兼任講師	1	1	1
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館		国文学文献資料調査員	1	1	1
長野市教育委員会	長野市立図書館協議会	委員		1	1
大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所		共同研究員	1	1	1
長野県高等学校文化連盟		人文・社会科学コンクール 運営委員	1	1	1
新潟県立歴史博物館	講演会	講師	1		
上智大学		非常勤講師			1
坂城町	講演会	講師			1
松本市教育委員会	松本市殿村遺跡調査指導委員会	委員			1
長野市教育委員会	松代藩文化施設等管理委員会	委員			1
合 計			85	102	99

科学イベント来場者数一覧

	H20	H21	H22	H23	備考
長野高専スカイパーク科学館	720人	726人	692人	977人	H20-H22:2日間開催 H23:1日間開催
長野高専キッズサイエンス	—	—	1,310人	1,920人	H22実施初年度
キッズサイエンスintイーゴ	—	—	1,000人	1,000人	〃

各産業フェア参加状況

	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
諏訪圏工業メッセ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
まつもと広域工業まつり まつもと広域ものづくりフェア (H21以降)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
上田地域産業展				○	○	○	○	○	○	○
”いか座” やら座” 「さく市」 さく市 元気祭り (H22以降)					○	○	○	○	○	○
産業フェア—in善光寺平					○	○	○	○	○	○

№	授業テーマ名	学科・教員名	対象学年	所要時間(分)	授業の概要	準備	実施回数	参加者数(人数)
21	電線で遊ぶ	電気電子工学科/春日貞志	小学生	60~90	速くの人と電線を繋ぎあわせて、電気が流れます。この授業では、糸の力で電線を繋ぎあわせて遊ぶことを行います。また、1cm程度の電線を繋ぎあわせて遊ぶことを行います。また、アンテナの作りや中継の仕組みなど、電波は目で見ることもできます。		4	78
22	電線を体験しよう	電気電子工学科/春日貞志	中学生	60~90	電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。	実験装置の都合上、人数は40名程度		
23	「真実」の世界を見よう	電気電子工学科/百瀬成宏	小学校高学年~中学生	45~90	電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。	実験ができるだけ近くまで集めることができるよう、人数は40名程度	4	69
24	ミクロの世界を体験!	電気電子工学科/百瀬成宏、秋山正弘	小学校高学年~中学生		電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。電線がどのようにして電気を流しているのか、その仕組みについて学びます。	実験装置は12人程度まで対応いたします。		
25	江戸期のロボットからくり人形の不思議を学ぶ	電子情報工学科/岸 祐平	小学校3年生~中学生	45~90	江戸時代のロボットからくり人形の不思議を学ぶ。江戸時代のロボットからくり人形の不思議を学ぶ。江戸時代のロボットからくり人形の不思議を学ぶ。			
26	「まさごっ」って何だろう	電子情報工学科/山崎隆雄	小学校3年生~中学生	60	「まさごっ」って何だろう。江戸時代のロボットからくり人形の不思議を学ぶ。江戸時代のロボットからくり人形の不思議を学ぶ。江戸時代のロボットからくり人形の不思議を学ぶ。	月、水曜日以外、金曜日ゲスト	2	33
27	磁石を使ってみよう	電子情報工学科/秋山 実	中学1~2年生	100分 計180	磁石を使ってみよう。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。	準備の都合上、4~8人程度まで実施しやすい人数です。		
28	車の音を見てみよう!	電気電子工学科/岸木 宏	小学校3年生~中学生	45~90	車の音を見てみよう!。車の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。車の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。車の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。		3	80
29	マイコンブロッコで動くものを作ろう	電気電子工学科/教本 宏 電子情報工学科/江川直道、中山英敏	小学校3年生~中学生	相談による	マイコンブロッコで動くものを作ろう。マイコンブロッコで動くものを作ろう。マイコンブロッコで動くものを作ろう。	対象人数2名程度が目安が、40名まで可能。	2	95
30	やさしいわじの話	電子情報工学科/船橋隆雄	小学校3年生~中学生	45~60	やさしいわじの話をしよう。わじの歴史や電気の関係について学ぶ。わじの歴史や電気の関係について学ぶ。わじの歴史や電気の関係について学ぶ。		1	13
31	プラズマの科学とその応用	電子情報工学科/江川直道	小学校3年生~中学生 (高校生、大学生、社会人可)	60~120	プラズマの科学とその応用。プラズマの性質や電気の関係について学ぶ。プラズマの性質や電気の関係について学ぶ。プラズマの性質や電気の関係について学ぶ。			
32	磁石(磁石)と電気の関係	電子情報工学科/中山英敏	小学校3年生~中学生	45~90	磁石(磁石)と電気の関係。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。	1	30
33	磁石を使って、振動センサーを作ってみよう!	電子情報工学科/中山英敏	小学校3年生~中学生	45~90	磁石を使って、振動センサーを作ってみよう!。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。磁石の性質や電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		
34	透明マントはできるのか?!	電子情報工学科/中山英敏	小学校3年生~中学生	45~90	透明マントはできるのか?!。透明マントの仕組みや電気の関係について学ぶ。透明マントの仕組みや電気の関係について学ぶ。透明マントの仕組みや電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		
35	材料の不思議	電子情報工学科/船橋隆三	小学校高学年~中学生	30~60	材料の不思議。材料の性質や電気の関係について学ぶ。材料の性質や電気の関係について学ぶ。材料の性質や電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。	1	13
36	空の音の不思議	電気電子工学科/大澤幸彦、春日貞志	中学生	40~90	空の音の不思議。空の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。空の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。空の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。			
37	光ファイバと光通信	電子情報工学科/押田真一	中学2~3年生	30~60	光ファイバと光通信。光ファイバの仕組みや電気の関係について学ぶ。光ファイバの仕組みや電気の関係について学ぶ。光ファイバの仕組みや電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		
38	電子顕微鏡とミクロの世界	電子情報工学科/押田真一	中学2~3年生	30~60	電子顕微鏡とミクロの世界。電子顕微鏡の仕組みや電気の関係について学ぶ。電子顕微鏡の仕組みや電気の関係について学ぶ。電子顕微鏡の仕組みや電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		
39	コンピュータとインターネット	電子情報工学科/船橋隆三	中学2~3年生	相談による	コンピュータとインターネット。コンピュータの仕組みや電気の関係について学ぶ。コンピュータの仕組みや電気の関係について学ぶ。コンピュータの仕組みや電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		
40	車の秘密を探る	電子情報工学科/大槻一博	小学校3年生~中学生	相談による	車の秘密を探る。車の仕組みや電気の関係について学ぶ。車の仕組みや電気の関係について学ぶ。車の仕組みや電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		
41	究極の音をつかまえる	電子情報工学科/伊藤洋一	小学校高学年~中学生	40~60	究極の音をつかまえる。究極の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。究極の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。究極の音の仕組みや電気の関係について学ぶ。	対象人数: 40人程度まで、科学現象をできるだけ詳しく見て欲しいので、少人数が望ましい。		

平成20年度 出前授業一覧

No.	授業テーマ名	学科、教員名	対象学年	所要時間(分)	授業の概要	備考	実施回数	参加者数(定数)
1	説明って何なる？	機械工学科/戸谷直博	小学校高学年～中学生	120	日本人は、多くの発明をしてきました。今、世界でアメリカについて、説明の事が多くなっています。例題として何なる？という質問をするにどうしたらよいか。発明をしたら、どんなことに役立つのだろうか？をテーマに①の質問を返って解説します。		2	62
2	地球温暖化問題と車エネルギー	機械工学科/羽田重昭	小学校5年生～中学生	相談による	実験を通して地球温暖化について考えようと思います。地球温暖化問題を解決するためには二酸化炭素排出量をできるだけ少なくしたエネルギー利用が必要で、そのために現在注目されている燃料電池、温度差発電などについて簡単に説明する予定です。エネルギーとは何か、エネルギーにはどんなものがあるかなどを説明する方向に、できる限りおもしろい内容も取りこま考えようと思います。			
3	形状記憶合金と熱エンジンってなに？	機械工学科/北村一浩、羽田重昭	小学校高学年	相談による	形状記憶合金には、とてもおもしろい性質があります。冷やしたものを温かい水の中に入れておくと、勝手に元の形に戻ります。また、おもしろい性質があります。冷やしたものを温かい水の中に入れておくと、勝手に元の形に戻ります。また、おもしろい性質があります。冷やしたものを温かい水の中に入れておくと、勝手に元の形に戻ります。			
4	4.エコーセンサーからよびくべたロボットの世界	機械工学科/長坂明彦	小学校高学年～中学生	30～60	エコーセンサーの原理やセンサーの仕組みについて、簡単な実験を交えて説明します。また、エコーセンサーを使ったロボットの世界について、簡単な説明を交えて説明します。			
5	動物作り	機械工学科/長坂明彦	小学校5年生～中学校2年生	60～120	動物の動きを模倣するロボットを作る予定です。動物の動きを模倣するロボットを作る予定です。動物の動きを模倣するロボットを作る予定です。動物の動きを模倣するロボットを作る予定です。			
6	簡単なのはなし	機械工学科/長坂明彦	小学生～中学校2年生	60	簡単なロボットを作る予定です。簡単なロボットを作る予定です。簡単なロボットを作る予定です。簡単なロボットを作る予定です。		1	15
7	長さをはかる	機械工学科/岡田 学	小学校高学年～中学生	60～90	長さをはかる方法を説明します。長さをはかる方法を説明します。長さをはかる方法を説明します。長さをはかる方法を説明します。	平成20年度新開講		
8	クワックワ・ドキドキ「ロボコン快線！」	(ロボコンプロジェクト2008指導員) 小笠原 浩、宮本真樹、小林裕介、藤原俊彦、大澤幸彦、春日貞志、秋山 正弘、電子制御工学科/山崎順樹、中山英敏	小学校4年生～中学生	60～120	ロボコンプロジェクト2008の経験を活かして、クワックワ・ドキドキというロボットを作る予定です。ロボコンプロジェクト2008の経験を活かして、クワックワ・ドキドキというロボットを作る予定です。	各年のロボコンの経験を踏襲し、ロボットの動作や動作の仕組みについて、簡単な説明を交えて説明します。また、ロボットの動作や動作の仕組みについて、簡単な説明を交えて説明します。	2	180
9	地と車のエネルギー利用	電気電子工学科/大澤幸彦	小学校4年生～中学生	60	地と車のエネルギー利用について、簡単な説明を交えて説明します。地と車のエネルギー利用について、簡単な説明を交えて説明します。			
10	移動技術科学館	電気電子工学科/石川芳寿夫、大澤幸彦、渡辺誠一、秋山正弘 電気電子工学科/藤本 弘、江角直道 電子制御工学科/藤本 弘、江角直道 一般科/藤原智之、藤原隆幸、奥村純浩	小学校3年生～中学生	会場準備:90 授業:120～180	移動技術科学館の施設見学を行います。移動技術科学館の施設見学を行います。移動技術科学館の施設見学を行います。移動技術科学館の施設見学を行います。	移動技術科学館の施設見学を行います。移動技術科学館の施設見学を行います。移動技術科学館の施設見学を行います。移動技術科学館の施設見学を行います。	7	189
11	おどせ！技術者・科学者 あなたの質問は？	電気電子工学科/藤本 弘、藤原隆幸、渡辺誠一、秋山正弘 電子制御工学科/藤本 弘、藤原隆幸	小学校3年生～中学生	講話のみ:45 講話と実験:60～90	技術者・科学者の質問に答えます。技術者・科学者の質問に答えます。技術者・科学者の質問に答えます。技術者・科学者の質問に答えます。	技術者・科学者の質問に答えます。技術者・科学者の質問に答えます。技術者・科学者の質問に答えます。技術者・科学者の質問に答えます。	2	180
12	たのしい科学工作や実験をしてみよう	電気電子工学科/石川芳寿夫、榎澤孝一、渡辺誠一	小学校3年生～中学生	60～120	たのしい科学工作や実験をしてみよう。たのしい科学工作や実験をしてみよう。たのしい科学工作や実験をしてみよう。たのしい科学工作や実験をしてみよう。	たのしい科学工作や実験をしてみよう。たのしい科学工作や実験をしてみよう。たのしい科学工作や実験をしてみよう。たのしい科学工作や実験をしてみよう。	4	114
13	奥へ！ ペットロボットロケット	電気電子工学科/石川芳寿夫	小学校4年生～中学生	180～210	奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。	奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。奥へ！ ペットロボットロケットを作る予定です。	1	16
14	おもしろ科学マジック	電気電子工学科/石川芳寿夫	小学生	45～60 (工作する場合は90)	おもしろ科学マジックを行います。おもしろ科学マジックを行います。おもしろ科学マジックを行います。おもしろ科学マジックを行います。	おもしろ科学マジックを行います。おもしろ科学マジックを行います。おもしろ科学マジックを行います。おもしろ科学マジックを行います。	7	285
15	びびっく！超電導磁石ショー	電気電子工学科/石川芳寿夫	小学生、中学生	30～60	びびっく！超電導磁石ショーを行います。びびっく！超電導磁石ショーを行います。びびっく！超電導磁石ショーを行います。びびっく！超電導磁石ショーを行います。	びびっく！超電導磁石ショーを行います。びびっく！超電導磁石ショーを行います。びびっく！超電導磁石ショーを行います。びびっく！超電導磁石ショーを行います。	8	482
16	わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」	電気電子工学科/石川芳寿夫	小学校3年生～6年生	60～120	わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。	わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。わくわくサイエンス体験ひろば「エクスプラトリアム」を行います。	1	46
17	ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう	電気電子工学科/渡辺誠一	小学校高学年～中学生	240	ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。	ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。ワイヤレスマイクを作って声を電波で飛ばそう。	1	10
18	太陽光発電を体験しよう	電気電子工学科/渡辺誠一	小学校高学年～中学生	120	太陽光発電を体験しよう。太陽光発電を体験しよう。太陽光発電を体験しよう。太陽光発電を体験しよう。	太陽光発電を体験しよう。太陽光発電を体験しよう。太陽光発電を体験しよう。太陽光発電を体験しよう。		
19	風力発電を作ろう	電気電子工学科/渡辺誠一	小学校高学年～中学生	120	風力発電を作ろう。風力発電を作ろう。風力発電を作ろう。風力発電を作ろう。	風力発電を作ろう。風力発電を作ろう。風力発電を作ろう。風力発電を作ろう。	2	79
20	デジタルカメラの話	電気電子工学科/秋山正弘	小学校高学年～中学生	90	デジタルカメラの話を行います。デジタルカメラの話を行います。デジタルカメラの話を行います。デジタルカメラの話を行います。	デジタルカメラの話を行います。デジタルカメラの話を行います。デジタルカメラの話を行います。デジタルカメラの話を行います。		
21	目で聞こう	電気電子工学科/春日貞志	小学生	60～90	目で聞こうを行います。目で聞こうを行います。目で聞こうを行います。目で聞こうを行います。	目で聞こうを行います。目で聞こうを行います。目で聞こうを行います。目で聞こうを行います。	3	65

公開講座一覧

平成20年度

No.	講座名	担当学科	担当代表者	期日・日程	受講対象者	募集人員	受講者数	備考
1	小中学生のためのCAD超入門	環境都市工学科	永藤壽宮	7/26(土) 10:00-15:00	小学4-6年生、中学生	10人	3人	
2	USBメモリ1本で何でもできる！「フリーソフト&USBメモリ 活用入門」	情報教育センター	宮崎 敬	8/1(金) 10:00-16:00	中学生以上の生徒、学生、一般社会人	20人	12人	
3	金属、木材を自分で加工して作品作りを体験しよう	技術教育センター	森山 実	8/6(水) 9:30-16:00 8/7(木) 9:30-16:00	小学5-6年生、中学生	両日10人	6日4人 7日8人	
4	からくり人形ロボットをつくらう体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/9(土) 10:30-15:00	小学5-6年生、中学生	5人	6人	
5	レーザー加工体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/10(日) 10:00-12:00	小学5-6年生、中学生	5人	7人	
6	三次元測定機による測定体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/10(日) 13:00-16:00	高校生	5人	6人	
7	CAD/CAMを活用した「ものづくり」体験学習ー最先端技術でオリジナルなネームプレートを作ろうー	地域共同テクノセンター	中澤達夫	8/11(月) 9:00-16:00	中学生	6人	4人	
8	楽しく体験ー理科実験	一般科	奥村紀浩	9/6(土) 9:00-12:00	小学5-6年生、中学生	20人	11人	
9	小中学生のための電子制御入門体験学習「マイコンブロックでロボットを作ってみよう」	電子制御工学科	江角直道	10/11(土) 9:30-15:30	小学5年生-中学生	20人	19人	

平成21年度

No.	講座名	担当学科	担当代表者	期日・日程	受講対象者	募集人員	受講者数	備考
1	USBメモリ1本で何でもできる！「フリーソフト&USBメモリ 活用入門」	情報教育センター	堀内泰輔	7/31(金) 9:30-16:00	中学生以上の生徒・学生、一般社会人	20人	34人	
2	たのしい実験や工作をしてみよう！	電気電子工学科	秋山正弘	8/1(土) 9:00-15:30	中学1-3年生	10人	8人	
3	小中学生のための「パソコンの中身を知ってからその後CADの超入門」	環境都市工学科	永藤壽宮	8/1(土) 10:00-15:00	小学4-6年生、中学生	10人	9人	
4	三次元測定機による測定体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/5(水) 13:00-16:00	中学生、高校生	6人	3人	
5	金属、木材を自分で加工して作品作りを体験しよう	技術教育センター	技術教育センター	8/5(水) 9:30-16:00 8/6(木) 9:30-16:00	小学5-6年生、中学生	各日10名	8人	
6	レーザー加工による体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/8(土) 13:00-16:00	小学5-6年生、中学生	6人	7人	
7	コインの話とX線体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/9(日) 13:00-16:00	小学5-6年生、中学生	6人	0人	
8	歯車をつくらう体験実習	機械工学科	長坂明彦	8/10(月) 13:00-15:00	小学5-6年生、中学生	6人	14人	
9	パソコンを活用した「ものづくり」体験学習ー最先端技術でオリジナルなプレートを作ろうー	地域共同テクノセンター	地域共同テクノセンター	8/11(火) 9:00-16:00	中学生	5人	6人	
10	楽しく体験ー理科実験	一般科	奥村紀浩	9/5(土) 9:00-12:00	小学5-6年生、中学生	20人	7人	
11	小中学生のための電子制御入門体験学習「メカニカルロボットをつくらう」	電子制御工学科	堀内富雄	10/10(土) 10:00-14:30	小学5-6年生、中学生	10人	12人	

平成22年度

No.	講座名	担当学科	担当代表者	期日・日程	受講対象者	募集人員	受講者数	備考
1	小中学生のための「パソコンの中身を知ってからその後CADの超入門」	環境都市工学科	永藤壽宮	7/17(土) 10:00-15:00	小学校4-6年生、中学生	10人	9人	
2	たのしい実験や工作をしてみよう！	電気電子工学科	秋山正弘	8/8(日) 9:00-15:30	中学生	10人	10人	
3	金属、木材を削り、自分だけのオリジナル作品を完成させよう	技術教育センター		8/9(月) 9:30-16:00 8/10(火) 9:30-16:00	小学5-6年生、中学生	1日10人	13人	
4	USBメモリ1本で何でもできる！「フリーソフト&USBメモリ 活用入門」	情報教育センター	堀内泰輔	8/10(火) 9:30-16:00	中学生-一般社会人	20人	34人	
5	CAD/CAMを活用した「ものづくり」体験学習ー最先端技術でオリジナルなキーホルダーなどを作ろうー	地域共同テクノセンター		8/11(水) 9:00-16:00	中学生	5人	11人	
6	こども探検団NEXT	電子情報工学科	楢井雅巳	7/24(土)	中学生		15人	
7	マイコンで自走車を動かそう	電子制御工学科	佐野安一	8/28(土) 9:30-11:30	小学校高学年、中学生	10人	11人	
8	楽しく体験ー理科実験	一般科	奥村紀浩	9/11(土) 9:30-12:20	小学校5-6年生、中学生	20人程度	5人	

平成23年度

No.	講座名	担当学科	担当代表者	期日・日程	受講対象者	募集人員	受講者数	備考
1	小中学生のための「パソコンの中身を知ってからその後CADの超入門」	環境都市工学科	永藤壽宮	7/16(土) 10:00-15:00	小学校高学年から中学生	10人	11人	
2	金属、木材を削り、自分だけのオリジナル作品を完成させよう	技術教育センター	三尾 敬	8/2(火) 9:30-16:00 8/3(水) 9:30-16:00	小学5~6年生 中学生	1日10人	8/2 3人 8/3 0人	
3	たのしい実験や工作をしてみよう！	電気電子工学科	秋山正弘	8/7(日) 9:00-15:45	中学生	10人	8人	
4	CAD/CAMを活用した「ものづくり」体験学習ー最先端技術でオリジナルな名前入りキーホルダーなどを作ろうー	地域共同テクノセンター	深井郁夫	8/9(火) 9:00-16:00	中学生	6人	3人	
5	USBメモリ1本で何でもできる！「フリーソフト&USBメモリ 活用入門」	情報教育センター	堀内泰輔	8/10(水) 9:30-16:00	中学生~一般社会人	30人	22人	
6	小中学生のための電子制御入門講座「マイコンで自走車を動かそう」	電子制御工学科	中島隆行	8/20(土) 9:30-12:00	小学校高学年 中学生	10人	7人	
7	科学探検団NEXT「赤外線で作る「ら」進ちゃん」	電子情報工学科	楢井雅巳	8/4(木)	中学生		18人	

創立50周年記念事業実行計画【総務部門】

実行委員会	部門・長	記念事業	対象者	開催日・会場	部門員	実務担当者	備考
顧問：校長 委員長：岸 副委員長：後援会長 同窓会長 技術振興会会長 委員：教務主事 学生主事 寮務主事 総務主事 専攻科長 事務部長 総務課長 学生課長 同窓会財務担当 技術振興会財務担当 信越放送(SBC)社長	総務部門・教務主事	記念式典 特別講演会	教職員 後援会 同窓会 技術振興会 学生(学生会) 来賓 文部科学省 高専機構 長野県 長野市 連携協定締結機関 参与 名誉教授 教職員OB/OG 長野県中学校長会 長野県教育委員会 長野市教育委員会 寄付者 等	平成25年10月11日(金) メルパルク長野 (イベントホール)	学生主事 寮務主事 専攻科長 振興会(押田) 事務部長 総務課長 学生課長	総務課課長補佐 (総務担当)	
		祝賀会	同上のうち参加希望者	平成25年10月11日(金) メルパルク長野 (宴会場「白鳳」)			
		【同窓会主催】 シンポジウム 祝賀会	同窓会 教職員等招待者	平成25年10月18日(金) メルパルク長野 (イベントホール・宴会場「白鳳」)	同窓会長		
		【学生会主催】 記念工働祭	学生	平成25年10月 19日(土)・20日(日)	学生主事		寄附金から経費を支出

創立50周年記念事業実行計画【広報部門】

実行委員会	部門・長	記念事業	対象者	作成日・部数等	部門員	実務担当者	備考
顧問：校長 委員長：岸 副委員長：後援会長 同窓会長 技術振興会会長 委員：教務主事 学生主事 寮務主事 総務主事 専攻科長 事務部長 総務課長 学生課長 同窓会財務担当 技術振興会財務担当 信越放送(SBC)社長	広報部門・総務主事	記念誌	学生 教職員 卒業生 関係機関	H25.10月上旬完成、発行部数 7,000 記録形式、詳細は今後検討	寮務主事 (編集委員長) 岸副校長 総務課長 学生課長	図書係長	
		記念映像	学生 教職員 卒業生 関係機関	SBCと共同製作 2013年5月頃30分枠テレビ放映 DVD製作2,000枚	大澤 (公開企画部門長) 中村 (刊行物部門長) 事務部長 総務課長 学生課長	学生課課長補佐 総務係長	
		ロゴマーク		H24年度中に作成、夏頃公募 公募方法は今後検討			
		記念品		一般記念品、特別記念品等今後検討 記念グッズの作成			
		新聞広告		信濃毎日新聞 全県版見開き2面 内容を検討し、効果的な日程の設定			
		TV広告		SBCの企画による、スポット的な広告を検討			
		ホームページ		専用ページを作成、随時更新 24年夏頃作成			
		記念碑、植樹等		環境整備、記念植樹等を予定			
		記念テーマ		今後検討			
		学校カラー		緑を基本に色ナンバーを制定し記念品等に反映 H24年夏までには決める			
その他(目玉事業等)		実施を含め検討					
卒業生名簿	卒業生・教職員	同窓会において作成の方針	同窓会長				

創立50周年記念事業実行計画【財務部門】

実行委員会	部門・長	記念事業	対象者	開催日・会場	部門員	実務担当者	備考
顧問：校長 委員長：岸 副委員長：後援会長 同窓会長 技術振興会会長 委員：教務主事 学生主事 寮務主事 総務主事 専攻科長 事務部長 総務課長 学生課長 同窓会財務担当 技術振興会財務担当 信越放送(SBC)社長	財務部門・事務部長	寄付募金	長野工業高等専門学校創立50周年記念事業に賛同する全国の個人及び法人 【個人】：一口 5,000円 【法人】：一口 10,000円	平成24年6月から 平成25年7月まで	総務課長 学生課長	総務課課長補佐 (財務担当) 財務係長 出納係長	振込用紙による振り込み、総務課出納係への直接払込み ＜税法上の減免措置＞ 所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金(所得税法第78条第2項第2号)及び法人税法上の全額損金算入が認められる指定寄附金(法人税法第37条第3項第2号)
			後援会 同窓会		後援会長 同窓会財務担当		
		寄付募金	協会 財団 技術振興会会員 一般企業		専攻科長 振興会財務担当		依頼文、募金趣意書の送付 礼状、領収書等の発行、送付

創立50周年記念事業実行計画【支援会議】

支援会議	県経営者協会 財子クノ財団 県商工会議所連合会 県商工会連合会 県中小企業団体中央会 連携包括協定締結諸団体
------	---

長野工業高等専門学校における教育理念等

■教育理念

「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」

■教育・運営方針

- ・本校創設以来の教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行います。
- ・豊かな人間性と独創力、創造力を身に付けた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成します。
- ・地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行います。また、地域から期待され、地域から愛される学生の育成を通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たします。

■目標とする人材像

- ・工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者。
- ・幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材。
- ・文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材。

■各学科における教育上の目的

学 科 名	教育上の目的
機械工学科	自動車やロボット等の各種機械の開発・設計ができ、それらを造り出すために必要な製造・生産技術を駆使できる能力を身につけさせ、機械工学を社会との関連の中で捉えながら、技術革新に対応できる実践的・創造的な技術者を養成します。
電気電子工学科	電気および電子工学の進歩をふまえて、将来の進歩に対応して活躍できるよう、電力工学、電子工学、情報工学に関する基礎理論をしっかりと身につけ、環境との共生に配慮しつつ、電力・電子・情報を包括したシステムを構築できる実践的・創造的な技術者を養成します。
電子制御工学科	各種機械装置の自動化に対応できるメカトロニクス技術者の養成を目的とし、その基盤となる機械、電気・電子、コンピュータや制御に関する基礎的な工学技術や、これらを有機的に結びつけて一つのシステムを構築できる総合力を身に付け、製品開発や設計、生産技術の場で活躍できる実践的・創造的な技術者を養成します。
電子情報工学科	電子工学に関するハードウェア技術及び情報工学に関するソフトウェア技術に加え、コンピュータ科学に関する総合的技術を有し、今日の高度情報社会で必要とされる幅広い技術分野に対応できる実践的・創造的な技術者を養成します。
環境都市工学科	環境にやさしい理想のまちづくりやかけがえのない生活環境を次世代に引き継ぐことを目指し、自然環境や社会環境に配慮し、かつ安全にして文化的な生活が営まれるような社会基盤の整備に当たる実践的・創造的な技術者を養成します。

■身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）【本科】

- (A) 世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討論し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。
- (A-1) 社会科学および人文科学に興味を持ち、関連知識を理解し身につけられる。また、自分自身と他人との関わりや価値観の相違について理解できる。
- (A-2) 健全な心身の発達について理解して行動でき、考えを述べることができる。
- (B) 自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。(技術者倫理)
- (B-1) 自然や社会の問題に関心を持ち、技術が果たしてきた役割を理解し論述できる。
- (B-2) 環境や社会における課題を理解し論述できる。
- (C) 機械、電気電子、情報または土木の工学分野（以下「基礎となる工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。
- (C-1) 数学、自然科学において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。
- (C-2) 工学に必要な情報技術に関するリテラシーを身につけ、利用できる。
- (D) 基盤となる工学分野およびその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して必要とされる技術上の問題に活用できる。
- (D-1) 基盤となる工学分野において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。
- (D-2) 基盤となる工学分野において、論理展開に必要な基礎問題を解くことができる。
- (D-3) 基盤となる工学分野以外の工学分野の基礎的な知識を身につける。
- (E) 科学、技術および情報の知識、基盤となる工学分野で習得した知識、さらに技術者としての実践的な知識や技能を活用して、自ら問題を発見し解決する能力を養う。
- (E-1) 科学、技術、工学に関する情報を収集し、その適否を判断してまとめることができる。
- (E-2) 習得した知識や技能を課題に対して利用できる。
- (F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討論できる能力を身につける。
- (F-1) 学習成果を適切な文章、図等により表現できる。
- (F-2) 基盤となる工学分野において、必要な英語の基礎力を身につける。
- (G) 習得した工学分野の知識を基に、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、それに対処するための業務を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。
- (G-1) 自己の能力を把握し、その向上のために自主的に学習を遂行できる。
- (G-2) 実務訓練等を通じて基盤となる工学分野に関連した業務の概要を理解できる。

■学習・教育目標【専攻科】

- (A) 世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討論し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。
- (A-1) 社会科学および人文科学における興味ある事例について、また自分自身と他人との関わりや価値観の相違について、理解し論述することができる。
- (A-2) 健全な心身の発達について理解し考えを述べることができる。
- (B) 自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。(技術者倫理)

- (B-1) 技術が自然や社会に果たしてきた役割を理解し、技術が環境や社会に及ぼす効果と影響について論述できる。
- (B-2) 環境や社会における課題に対して技術者に求められる役割や責任について論述できる。
- (C) 機械、電気電子、情報または土木の工学分野（以下「基盤となる工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。
- (C-1) 数学、自然科学において、技術士第一次試験相当の学力を身につけ、それを基盤となる工学分野で利用できる。
- (C-2) 基盤となる工学分野に必要な基礎的情報技術を習得し、学習成果の表現に利用できる。
- (D) 基盤となる工学分野およびその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して必要とされる技術上の問題に活用できる。
- (D-1) 基盤となる工学分野において、技術士第一次試験水準の問題に対して解答までのプロセスを示すことができる。
- (D-2) 基盤となる工学分野において、習得した知識を問題解決のために応用できる。
- (D-3) 基盤となる工学分野の知識や技能に加え、他の工学分野の知識を身につけ、これらの知識や技能を効果的に活用して、分野横断的な技術上の問題が解決できる。
- (E) 科学、技術および情報の知識、基盤となる工学分野で習得した知識、さらに技術者としての実践的な知識や技能を活用して、自ら問題を発見し解決する能力を養う。
- (E-1) 科学、技術、工学および知的財産に関する情報を収集し、課題の解決に利用できる。
- (E-2) 習得した知識や技能を活用して課題に対して自ら適切に対処し、得られた成果を評価することができる。
- (F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討論できる能力を身につける。
- (F-1) 学習成果を文章、図等を用いて表現し、口頭で発表、討論ができる。
- (F-2) 基盤となる工学分野において、学習の内容を英語で簡単に説明し、コミュニケーションを図ることができる。
- (G) 習得した工学分野の知識を基に、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、それに対処するための業務を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。
- (G-1) 自己能力向上のために自主的・継続的に学習し、その成果を提示できる。
- (G-2) 学外の実習等を通じて習得した工学分野の知識や技能を活用して実践的業務を積極的に遂行できる。

《第9回長野工業高等専門学校参与会における意見交換》

1. 本校の教育理念等に関する意見、提言、要望について
2. 本校の卒業（修了）生が習得した学力や資質・能力の卒業（修了）後の成果等に関する意見、提言、要望について

第 10 回 参与会 配付資料 (2013 年 2 月 4 日)

- ・ 長野工業高等専門学校 参与会 設置要項 (添付省略)
- ・ 第 10 回 長野工業高等専門学校 参与会 《次第》
- ・ 第 10 回 長野工業高等専門学校 参与会 《出席者名簿》 (添付省略)
- ・ 第 10 回 長野工業高等専門学校 参与会 《座席表》 (添付省略)

- ◆ 高専の国際交流の現状と今後期待される国際支援関係
 - ・ 説明資料

- ◆ 長野高専における国際化の現状と課題 関係
 - ・ 説明資料 【資料No.5】
 - ・ 平成 21 年度 タイ・オーストリアン テクニカルカレッジ 交流訪問・研修報告書 (添付省略)

- ◆ その他
 - ・ 2012 学校要覧 (添付省略)
 - ・ 2013 入学案内 (添付省略)
 - ・ 学園だより (No.151～No.153) (添付省略)
 - ・ 「50 年の歴史を礎に一層の進化へ向けて」

独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長 小畑秀文
(文教速報・平成 25 年 1 月 7 日)

第10回長野工業高等専門学校参与会
《次 第》

日 時 平成25年2月4日（月） 13:30～16:00

会 場 長野工業高等専門学校 第一会議室

次 第

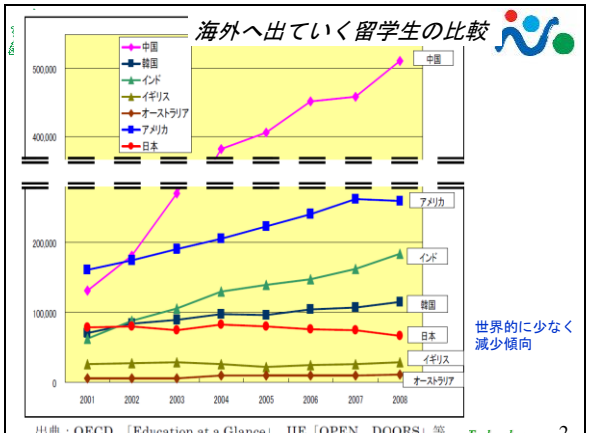
1. 開会
2. 校長あいさつ
3. 会長・副会長指名
4. 自己紹介（各参与・長野高専出席者）
5. 配付資料確認
6. 会長あいさつ
7. 参与会 テーマ：長野高専の国際化について
 - ① 高専の国際交流の現状と今後期待される国際支援
 - ② 長野高専における国際化の現状と課題
 - ③ 意見交換
8. 閉会

高専の国際交流の現状と今後期待される国際支援

Present and Expected Future Of International Exchange of NCT

長野高専校長 黒田 孝春

Nagano National College of Technology 1



国際的に活躍できる技術者の育成への期待

- 社会・産業界からの要請
 - 2010.4.23 経産省・文科省の「産学人材育成パートナーシップ人材育成委員会」「報告書～産学官でグローバル人材の育成を～」
 - 2011.4.28 文科省の「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」「産官学によるグローバル人材の育成のための戦略」
 - 2011.6.22 政府の「グローバル人材育成推進会議」(議長:官房長官)の中間まとめ「育成すべきグローバル人材の三要素」
 - 要素Ⅰ: 語学力・コミュニケーション能力
 - 要素Ⅱ: 主体性・積極性・チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
 - 要素Ⅲ: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ
 - 2011.9.16 経団連の「経済成長戦略2011」 「グローバル人材の育成・確保は、企業の発展のみならず、経済成長の要である。」
- 高専卒業生に対する企業の評価・卒業生からの要請
 - 企業の人事担当者からの英語力・コミュニケーション能力不足の指摘
 - 高専卒業生自らの英語コンプレックス
- 海外からの要請
 - アジア諸国等からのものづくり立国のための人材育成への協力要請

By 木谷理事01 Nagano National College of Technology

企業と卒業生のアンケート結果

高等専門学校卒業生の資質・能力に対する評価

高等専門学校卒業生について、企業は、専門知識や誠実さ、コンピュータ活用能力などについて高い評価の一方、コミュニケーション能力については期待と比べて低い評価

◎「高専卒業生＝専門知識がある」という評価

資料: 中央教育審議会「高等専門学校教育の充実について(暫申)」(平成20年12月24日)

政府の対応!

答申+補助金

グローバル人材育成推進事業 (Project for Promotion of Global Human Resource Development)

目的: 21世紀のグローバル人材育成推進事業は、我が国時代の成長を促し、国際的な産業競争力の向上や国際人材の確保に貢献し、グローバル人材育成の推進に資するものとして、産官学連携による人材育成の推進を図ることに努めます。

対象事業: 本事業として「グローバル人材育成推進会議」を開催し、産官学連携による人材育成の推進を図ることに努めます。

申請区分・選定件数: 21世紀型産業人材育成型 100程度、21世紀型国際人材育成型 30程度

Nagano National College of Technology 5

高専と国際交流の略史

- 1962 第一期校12高専を創設
- (1963 長野高専を含め12校が第二期校として創設)
- 1983 3年次留学生受入(1期生11名が6高専へ)
- 1983~1987 JICAプロジェクト(フリリッソ)への協力開始
 - 教員による新興国の教育研究レベルアップ
- 国際交流協定(2004:27校48件 → 2010:44校 129件)
 - 学生・教職員の相互交流(短期留学・研修)
- 海外インターンシップの実施(企業との連携)
- 国際会議の実施
 - ISATE1997/2012: 教職員 ISTS2011, 2012: 学生(専攻科)
- 在外研究員(区分A、B)の派遣

Nagano National College of Technology 6

留学生の受入

Nagano National College of Technology 7

国立高専機構の組織

Nagano National College of Technology 8

長期留学生の受入れ

1981(昭56) 国立高等専門学校協会(国専協)の「高専の振興方策」にて、翌年の国費留学生受入内定。
 1983 中国、インドネシア、マレーシアからの11名が6高専に編入学
 1984 Look East Policy マレーシア政府派遣留学生24名受入開始
 2010 機構が実施する編入学試験の私費留学生受入を開始
 2012 世界30カ国から約470名の留学生を受入

特徴

- ・約90%は東南アジア
- ・マレーシア派遣の比率大
- ・学生寮に滞在
- ・日本語能力が高い
- ・勉学意欲が高い(ハングリー)
- ・大学編入学の比率大
- ・日系企業への就職率大

留学生、日本人学生、地域社会の三者にプラス
さらに、現地従業員とのパイプ役！

Nagano National College of Technology 9

本科・専攻科の受入れ比較

年度	本科				専攻科
	国費	マレーシア政府	私費	小計	
H16	243	168	1	412	7
H17	235	206	3	444	8
H18	233	211	4	448	5
H19	240	212	4	456	4
H20	239	207	10	456	7
H21	235	224	8	467	7
H22	234	224	4	462	4
H23	232	218	18	468	2

専攻科の留学生が少ない

Nagano National College of Technology 10

留学生OBとの連携

長期留学生は毎年150人以上が卒業し、約4,000人が自国に戻り活躍している

(1) マレーシア「東方政策留学生同窓会(ALEPS: Alumni Look East Policy Society)」 <http://aleps.org/>

日本の様々な教育機関での留学経験者で構成されたネットワーク組織
 活動: KARAOKE, Golf, Bowling Taikai, Japan Malaysia Martial Arts Demonstration, etc.

(2) 日本「全国高専ネットワーク」 <http://all-kosen-net.jimdo.com/>

留学生を含む全ての高専生と卒業生、現・旧教職員、およびそれらの家族

活動目的:

1. 職業、技術、生活等の会員間の情報交換や、協力し合えるネットワークを機能させる
2. 被災時に相互に助け合うネットワークを機能させる
3. 会員相互の親睦、呼びかけ、活動のできる場を設定する
4. 高専卒業海外留学生を含む国際的ネットワークを機能させる
5. 高専現役生への支援

Nagano National College of Technology 11

Nagano National College of Technology 12

全国高専ネットワーク

All Kosen Network

全国高専ネットワークとは
 全国高専ネットワークには、高専の現役生はもちろん、卒業生も含まれ、またその関係者も、高専関係者によるネットワークです。卒業して数ヶ月間になってしまった卒業生と再会したり、「高専関係者同士」というだけで不慮な親近感が湧くという見知らぬ高専生と交流したりと、人々とのつながりを構築していくことを目的の一つとしています。

それ以外にも、様々な職種・スキルを持つ高専生同士による協力関係を構築しやすくなるようなシステムも実装しています。

参加要件
 下記のいずれかに当てはまる方
 ・高専生である。
 ・高専卒業または在籍した人である。
 ・高専関係者である。

Nagano National College of Technology 13

長期留学生受け入れの推進(国費・政府派遣留学生)

マレーシア政府派遣留学生予備教育機関との連携強化

- ・2010年度からマラエ科大学国際教育センター(INTEC)における高専経験教員の採用に協力
- ・INTECの学生に対する高専説明会(8月末)への高専教員派遣
- ・予備教育カリキュラム改革の検討への協力
- ・2011年11月に、八戸高専においてINTECの学長を招いてマレーシアとの今後の交流の在り方に関するシンポジウムを実施
- ・2012年1月に、情報処理に関する集中講義のために沖繩高専の教員を派遣

国費留学生予備教育機関との連携強化

国費留学生の予備教育を担当するJASSO日本語教育センターの学生に対し、高専教育への導入のための実験実習を中心とした留学生実践講座を東京高専が実施(2012/3/13、41名参加予定)

Nagano National College of Technology 14

一関高専の独自の特別選抜

【外国人学生特別選抜】

I 編入学学科、編入学年及び募集人員

学科	編入学年	募集人員
機械工学科 電気情報工学科 制御情報工学科 物質化学工学科	第4学年	若干名

VI 選抜日程等
 (1) 学力検査及び面接の日時

平成 25 年 2 月 12 日 (火)				
9:00~9:50	10:10~11:00	11:20~12:10	13:10~14:00	14:20~
英語	日本語	数学	専門	面接

III 出 願 資 格
 ○ 日本語を有しない者で、次に該当する者とする。
 外国において、学校教育における14年の課程(工業系)を卒業(修了)した者
 または、平成 25年3月31日までに卒業見込み(修了見込み)の者

その他、舞鶴高専では、専攻科への外国人留学生特別選抜を実施

Nagano National College of Technology 15

「短期留学生の受入れ」と 学生の海外派遣の促進

- ・海外の大学等との交流協定
- ・学生支援機構などの公的経済援助

Nagano National College of Technology 16

高専機構留学生受入れの推進(私費留学生)

>外国人学生対象の国立高専第3学年編入試験の共同実施
 主として日本語学校で学習している留学希望者を対象に、全国の高専が共同して、JASSOの日本語試験、TOEIC/TOEFLの成績、面接等により選抜。
 ・2011年は、34高専が参加し、1月に願書受付、面接、2月に合格発表。
 出願者57名、受験者56名、合格者19名、入学者10名
 (入学者別) ベトナム 7名、マレーシア・中国・インドネシア 各1名
 (高専別) 津山 3名、東京2名、茨城・長岡・鈴鹿・木更津・広島商船 各1名
 ・2012年は、全51高専が参加し、出願者は42名、受験者40名、合格者20名
 (合格者別) ベトナム11名、中国6名、マレーシア3名

>奨学金の確保 (JASSOの学習奨励費以外の私費留学生対象奨学金の確保)
 ・昨年度から(財)ウシオ育英文化財団奨学金に専攻科留学生枠4人を確保
 ・今年度から日本国際教育支援協会(JIES)奨学金に高専留学生枠を設定
 ・マレーシア政府派遣留学生がJABEE認定専攻科に進学した場合の奨学金延長を調整(2011年9月にマレーシア技術士会が来日、東京高専を視察)

>アジアの学生の高専体験プログラム
 ・理工系進学予定のアジアの20才以下の学生に1週間程度高専での学習・交流を体験させる事業。
 ・2010年は沖繩高専・熊本高専で実施。
 ・2011年は明石高専で、9/13-16に実施。アジアの10か国・地域から41名の学生が参加。
 ・2012年は富山高専で実施予定。

By 木谷理事03 Nagano National College of Technology 17

高専機構としての包括交流協定の締結

>シンガポールのポリテクとの包括交流協定
 ・2009年9月、シンガポール、テマセク、リパブリックの3ポリテクとの間で協定締結。
 2011年9月、ナンヤン、ニースも参加。
 ・機構本部において、シンガポールからの学生のShort VisitやInternshipの派遣要請に對して、受け入れ高専を紹介、調整。
 ・一方、テマセクポリテクにおいて、本年9月に、高専生のための2週間のTechnical English Courseを開催。

>タイ・キングモンクット工科大学ラカパン校との包括交流協定
 ・2011年1月、包括交流協定を締結。2012年11月サテライトオフィス開設。
 ・学生の相互交流を拡充するとともに、学生の国際シンポジウム(ISTS)を共同開催。
 ・2012度から在外研究員制度(区分B)を活用して高専教員を派遣。

>香港・VTC(香港)を境つ高等職業教育機関(IVE)を境つとの包括交流協定
 ・2012年1月、包括交流協定を締結。今後、学生の相互交流を拡充。

>アジアを中心とする諸外国への展開
 ・2012年5月、台湾の聯合大学、台北科技大学等の5大学と包括協定締結。
 ・2012年11月、インドネシアのEEPISと包括協定締結。
 ・今後、さらにベトナム、マレーシア、インドネシアなどアジア地域を中心に交流拠点を拡充し、教職員・学生の相互交流を含む技術者教育国際ネットワークの構築を目指す。
 ・高専機構としても、これらの拠点への高専教員の戦略的な派遣を推進する。

By 木谷理事04 Nagano National College of Technology 18

高専の協定締結と学生・教職員の交流状況

>海外の教育機関との交流協定締結数
 (2004) 27校 48件 → (2010) 44校 129件

>複数高専のコンソーシアムによる交流協定
 ・東北地区6高専とフランス・リールA技術短期大学との協定(2010.5締結)
 ・6商船高専とハワイ大学との協定(2010.11締結)
 ・東北地区6高専とフィンランドのメトロポリア及びトゥルクの両応用科学技術大学との協定(2012.3締結予定)

>海外派遣者数

	(2004)	(2009)	(2010)
学生	941名	1,537名	1,877名
教員	625名	790名	1,249名

>海外からの受入者数

	(2009)	(2010)
学生	240名	591名
教員	136名	231名

By 木谷理事05 Nagano National College of Technology 19

海外派遣および受入れ者数

海外への派遣者数

海外からの受入者数

平成23年度の学生の海外渡航状況

	研修等	インターンシップ	計
本科	1,608	34	1,642
専攻科	136	85	221

- ・渡航学生は在籍者の3.4%
- ・教員の渡航者は増加傾向(2011年は約3割)
- ・受入れ留学生は増加傾向(2011年は在籍者の1%)
- ・受入れ教員は渡航教員の1割

By 木谷理事06 Nagano National College of Technology 20

短期留学生の受入れの例

院間電波 東洋工業専門学校(学生6名、引率2名) 4日間
 福島高専 タマサト大学(学生8名) 14日間
 茨城高専 アグアスカリエンテス工科大学(学生3名) 5日間
 東京高専 釜山情報大学(学生11名、引率2名) 6日間
 有明高専 シンガポール・ポリテクニク(学生12名、引率1名) 8日間
 北九州高専 テマセク・ポリテクニク(学生39名、教員2名) 1日間
 オロンゴン大学(学生10名、教員2名) 1日間
 久留米高専 テマセク・ポリテクニク(学生39名、教員2名) 1日間
 熊本電波 テマセク・ポリテクニク(学生32名、教員2名) 6日間 電子制御工学科担当
 テマセク・ポリテクニク(学生16名、教員1名) 3日間 情報工学科担当
 大分高専 シンガポール・ポリテクニク(学生14名、教員1名) 8日間
 八戸高専 リール IUT(学生5名) 9.0日間
 仙台電波 キング・モンクット大学(学生12名、引率教員2名) 3.0日間
 茨城高専 ルーアン応用科学大学(学生2名)
 舞鶴高専 キング・モンクット大学(学生12名、引率教員2名) 3.0日間
 高雄第一科技大学(学生2名) 2.0日間
 熊本電波 オール応用科学大学(学生2名) 9.0日間
 テマセク・ポリテクニク(学生4名) 1.80日間
 大分高専 シンガポール・ポリテクニク(学生3名) 3.3日間

By 木谷理事06 Nagano National College of Technology 21

学生派遣の例

A1. 海外研修
 函館高専 サンフランシスコ州立大学(学生2名、教職員3名) 5日間
 一関高専 龍仁松澤大学(学生18名、教職員3名) 5日間
 八戸高専 リール IUT(5年生3名、専攻科進学予定者) 12日間
 茨城高専 ルーアン応用科学大学(学生3名) 14日間
 長岡高専 ベトナム国家大学ハノイ(学生8名、教職員4名) 7日間
 石川高専 龍華科技大 電気工学科4年生(43名、教員5名)
 舞鶴電波 高雄第一科技大学(専攻科2名) 14日間

A2. 学生交流
 函館高専 釜慶大学校学生と協同でのものづくり(学生7名、教員1名) 4日間
 仙台電波 KMITLへ(4年生29名、教員3名) 4日間
 群馬高専 上海工程技術大学(学生21名、教員6名) 6日間
 福島高専 タマサト大学(学生3名) 14日間
 長岡高専 黒滝江工程院(学生10名、教職員5名) 5日間

A3. 短期留学
 徳山高専 オロンゴン大学(専攻科4名) 9.0日間、インターンシップとし、**単位認定**
 熊本電波 テマセク・ポリテクニク(学生1名) 5.0日間
 仙台電波 キング・モンクット大学(学生3名) 12.0日 **単位認定**

By 木谷理事07 Nagano National College of Technology 22

学生の海外派遣(インターンシップ)

平成20年度(春季)	派遣学生 11人(11高専)	受け入れ企業 3社
21年度(春季)	16人(16高専)	6社
22年度(春季)	21人(19高専)	8社
23年度(夏季)	7人(7高専)	3社
(春季)	14人(12高専)	6社

(受け入れ企業:13社内訳)
 ○平20 三井化学(シンガポール)、東洋エンジニアリング(マレーシア)、ツネイホールディング(フィリピン)
 ○平21 東洋エンジニアリング、ツネイホールディング、東亜合成(シンガポール)、トヨタ自動車(タイ)、森精機(スイス)、ヤマハ発動機(タイ)
 ○平22 東洋エンジニアリング、ツネイホールディング、トヨタ自動車、森精機、ヤマハ発動機、小松製作所(インドネシア)、大成建設(トルコ)、新日鉄エンジニアリング(タイ)
 ○平23 東洋エンジニアリング、ツネイホールディング、小松製作所、大成建設、新日鉄エンジニアリング、荏原製作所(アメリカ)、カネカ(マレーシア)、TANAKAホールディングス(シンガポール)、ヤマハ発動機(ベトナム)

By 木谷理事06 Nagano National College of Technology 23

SS/SV支援制度採択状況

プログラムの種類	申請数①	採択数②	採択率③
学校数	129 (24.7%)	118 (32.8%)	91.5%
プログラム数	309 (23.9%)	328 (42.4%)	88.3%
実務者人数(SS)	4,658 (32.2%)	4,230 (54.5%)	90.8%
実務者人数(SV)	5,122 (17.6%)	4,638 (41.9%)	90.7%
学校数	126 (24.1%)	105 (29.2%)	83.3%
プログラム数	295 (13.1%)	189 (23.6%)	63.7%
実務者人数	4,272 (47.8%)	3,328 (45.5%)	82.6%
学校数	268 (51.2%)	137 (38.8%)	51.1%
プログラム数	919 (63.6%)	279 (36.6%)	30.3%
実務者人数	23,905 (82.4%)	6,683 (59.9%)	28.0%
学校数	523 (100.0%)	390 (100.0%)	74.6%
プログラム数	1,541 (100.0%)	768 (100.0%)	49.8%
実務者人数(SS)	8,930 (100.0%)	7,758 (100.0%)	86.9%
実務者人数(SV)	20,027 (100.0%)	11,321 (100.0%)	56.5%

高専: 22プログラム

By 木谷理事07 Nagano National College of Technology 24

留学生交流支援制度(短期受入れ・短期派遣)の主な変更点(平成25年度)
 平成24年度10月31日現在の最新内容です。内容は変更になる場合があります。

- ◆ 「**大学推薦枠**」が廃止となり「**プログラム枠**」のみとなります。
 これまで各大学等に対する受入れ・派遣計画及び枠を設けた支援を行っていた「大学推薦枠」上、「各大学等が開設した特色ある受入れ・派遣プログラムにより実施する他の支援を行うプログラム」を募集してまいりましたが、平成25年度より「大学推薦枠」が廃止となり「プログラム枠」のみとなります。
- ◆ **支援対象期間**は3日以上1年以上以内となります。
 これまで各大学等に対する受入れ・派遣計画及び枠を設けた支援を行っていた「大学推薦枠」上、「各大学等が開設した特色ある受入れ・派遣プログラムにより実施する他の支援を行うプログラム」を募集してまいりましたが、平成25年度より「大学推薦枠」が廃止となり「プログラム枠」のみとなります。
- ◆ **高等専門学校(専攻科を含み、2年次以下を対象とするものを除く)と専修学校(専門課程)が実施するプログラムも対象となります。**
- ◆ **短期派遣のプログラム申請要件に語学基準が、奨学金支給対象者の申請要件に家計基準が設定されます。**
 留学生交流支援制度(短期派遣)では、これまでの申請要件に、プログラムの内容に応じた**語学基準**が設けられます。また、そのプログラムに参加する者が本制度の支援対象となる条件の一つは自費での参加が原則な者であることですが、この場合、**一定の家計基準を満たす者から優先的に支援対象**となります。
- ◆ **奨学金支給対象者の決定手続きは、「原則(3回)の候補者推薦」から、「プログラム開始1か月前までの登録」へ変更となります。**
- ◆ **短期派遣の奨学金月額が変更となります。**
 留学生交流支援制度(短期派遣)では、これまで月額8万円を支給してまいりましたが、平成25年度は地域に応じて次の金額を支給します。
 担当都市 月額10万円 / 甲地区 月額8万円 / 乙地区 月額7万円 / 丙地区 月額6万円 (地域区分は「統計状況」についての別表をご覧ください。)

◇ 留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)は平成24年度をもって廃止になります。

Summary of the international academic exchange cooperation universities

HMUAS, TUAS: Finland 2002.9.26
 Felix-Fuchsberg-Berufskolleg: Germany 2002.8.18
 Inha Tech. College, 1991.10.29
 Chungwoon Univ.: 2002.1.28
 IUT 'A' de Lille: France 2002.6.18
 KMITL: Thailand 2002.3.10
 East Gippsland Institute of TAFE
 Central Queensland Institute of TAFE: Australia
 La Sierra University: USA
 Waikato Institute of Technology: New Zealand

仙台高専の事例紹介
 学生国際交流事業における教育の質の保証

学生が主体的・協働的学びを引き出す双方向型国際研修プログラム

これまでの国際交流実績

2012年9月27日 協定締結
 本学専攻科とシンポジウムを開催しました。

2012年1月30日
 本学専攻科とシンポジウムを開催しました。

国際協力機構 (JICA) への協力

関川先生 1988~1992年リーダー

インドネシアスラバヤ電子工学ポリテクニク (EEPIS) プロジェクト (1987~1994)

高専が協力したJICAプロジェクト一覧

実施年	援助国	プロジェクト名	備考
1983~1987年	フィリピン	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	
1987~1994年	インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニク (EEPIS)	
1988~1992年	ルワンダ	ルワンダ中等技術学校建設計画	政情により一時中断
1989年	フィリピン	フィリピン産業大学	
1993~1998年	タイ	バトムワン工業高等専門学校拡充 (PTC)	
1990~2002年	インドネシア	インドネシア高等教育開発計画 (HEDS)	豊橋技科大へ協力
1997~2001年	サウジアラビア	リヤド技術短期大学電子工学技術教育改善計画	
1999~2003年	タイ	キングモンクット工科大学	東北大への協力
2001~2006年	トルコ	トルコ自動制御技術改善計画	研修員の受入のみ
2007~2010年	トルコ	自動制御技術教育普及計画強化	

フィリピン工科大学総合技術訓練センター

1979 Technological University of the Philippines (TUP) が新設
 工業界を担う人材要請の基幹施設となる学内の Integrated Research and Training Center (IRTC) の教授、施設充実のために専門家の派遣、機材の供与、C/P の日本研修を実施した。

プロジェクト期間: 1982 (昭57) ~ 1987 (昭62) 5年間
 専門家派遣: 機械工学科と電気・電子工学科は高専、土木工学科は日本大学

表3 長期派遣専門家一覧

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
チームリーダー	前田謙徳 元群馬高専	菅田重康 元東京高専	西田義久夫 元水戸高専		
調整員	菅田重康 JICA嘱託		室 産 JICA嘱託		
機械工学科	前田謙徳 元群馬高専 機械工学科 チームリーダー代行	上崎幸一 元群馬高専 金属材料	伊吹幸彦 元沼津高専 材料力学		
電気・電子工学科	山崎慎司 群馬高専 電力工学	熊谷正典 仙台高専 電子工学	廣沢昌博 宮城高専 電子工学	藤本美展 豊田高専 電気工学	
土木工学科	岩井茂雄 日本大学 土質、測量		山尾芳男 日本大学 材料、コンクリート		

EEPISプロジェクト(インドネシア)

1987~1994スラバヤ電子工学ポリテクニク (EEPIS) へ教員を派遣

国専協の国内委員会が取りまとめ、全国高専から適切な専門家を派遣、C/Pの日本研修する連携システム機能発揮8年間のPJ終了後も、教員養成計画や第三国研修などのJICAプロジェクトに継続

EEPISの概要

- ・無償資金協力及び技術協力により、実践的技術教育を特徴とする日本の高等専門学校(高専)をモデルとして、1988年に設立。学科は、電子工学、電気工学、通信工学、情報工学の4学科
- ・1991年の高専ロボコンに出場、2002年からはABUロボコン
- ・当時のC/PのPh. D. Dadetが現在の学長、当時の副学長の Dr. Nuh が、文部・文化大臣
- ・2012年9月、ポリテクニクで唯一大学院が設置
- ・2012.11.15 高専機構と包括協定締結

現在のポリテクニク数は、約150校 (EEPISを含む国立32校)
 政府のポリテクニクの新設目標も現在では2025年までに400校の新設にまで引き上げられている!



グローバル化への今後の取り組み

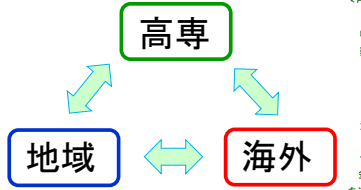


国際化の推進(体験、国際感覚、地域力)

- ・語学&コミュニケーション力の育成: 語学・プレゼン教育の充実(ネイティブスピーカーの常勤教員の配置、模擬国際会議(国内)、学内セミナー、海外交流インターン)
- ・国際会議、海外イ
- ・連携の活性化 など

海外支援

- 実践的な技術! 高等教育機関!
- ・東南アジアのレベル
- ・ネットワーク
- ・的技術者を養成する
- ・トナー、教育・研究金獲得)に協力 など
- ・を活用





三者が連携し、グローバルマインドを持った学生および教職員が、外に踏み出す!



Thank you very much for your attention!






第10回参与会


長野高専における国際化の現状と課題



平成25年2月4日

長野工業高等専門学校



教務主事・国際化支援委員長
戸谷順信


概要




1. 長野高専における国際化の考え方
2. 国際化のための教育
3. 留学生の受入れ
4. 海外教育機関との連携
5. 教員の国際活動
6. 学生の国際活動
7. 今後の活動方針
8. 今後の課題


長野高専の教育・運営方針


- ・本校創設以来の教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行います。
- ・豊かな人間性と独創力、想像力を身に付けた実践的技術者育成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに**国際化に対応し得る技術者**を育成します。
- ・地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行います。また、地域から期待され、地域から愛される学生の育成を通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たします。


目標とする人材像


- ・工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者。
- ・幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材。
- ・**文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材。**




国際化のための活動計画(国際化支援委員会)


【教育活動】

- (1) 校内英語弁論大会開催および地区大会、全国英語プレゼンテーション大会出場に対する支援
- (2) 学生の国際的学術活動(教育、研究、国際会議等への出席)の推進
 - ① 学生の教育・研究に関する短期留学または国際会議への出席を推進する。
 - ② 短期留学や国際会議のアナウンスを行う。
- (3) 海外インターンシップの支援
 - ① 高専機構を中心としたインターンシップの実施を通じて国際的技術者としての知識を深めることを推進する。
 - ② 海外インターンシップを推進する。

【研究活動】

- (1) 外国機関との交流・提携(教育・研究・文化等)の推進
 - ① 外国の教育・研究機関との交流・連携・提携を検討する。
 - ② 教育・研究に関する在外研究または国際会議への出席を推進する。
 - ③ ワークショップ、研究会への出席を推進する。
- (2) 国際会議への出席の推進
 - ① 国際会議へ出席する教員へ支援を検討する。




国際化のための活動計画(国際化支援委員会)


【国際交流活動】

- (1) 国際的視野の広がりや国際的コミュニケーション力の向上の育成
 - ① 東京日本語教育センター在籍の国費留学生との交流会を実施する。
 - ② 城東小学校と留学生との交流活動を実施する。
- (2) 外国機関等に所属する外国人との交流事業の実施
 - ① タイ王国 テクニカル・カレッジとの交流を企画・実施する。
 - ② ワークショップ、ものづくりコンテスト、研究等を検討する。
- (3) 海外留学・語学研修等への啓蒙
 - ① 国際交流支援事業(ショートステイ、ショートビジット)プログラムを検討する。
 - ② 文化・語学研修を希望する学生に対する支援を行う。

【留学生支援活動】

- (1) 留学生交流会を企画実施する。
 - ① 関東信越地区国立高専外国人留学生交流会を当番校として実施する。
 - ② 留学生実地研修を実施する。
 - ③ 留学生との意見懇談会を実施する。
 - ④ 留学生と外部団体との意見交換会を実施する。
- (2) 留学生の学生生活を支援する。


国際化のための教育(1)


- (1) 語学教育(4年生および5年生で選択必修科目)
英語、ドイツ語、中国語、ハンガール、
数理工学基礎(専門科目を英語で実施:自由選択科目)
- (2) 文化論(4年生で選択必修科目:全員が受講ではない)
ドイツ文化論、日本社会史、日本文化史
- (3) 校内英語弁論大会(7月に実施)
レシテーション(暗唱)の部(3分以内)
スピーチの部(5分以内)
1年生～5年生まで参加可能
3人(1名日本人、2名ネイティブスピーカー)の審査員
- (4) 英語資格試験受験の奨励
TOEICテスト、実用英語検定

平成24年度英語弁論大会








国際化のための教育(2)



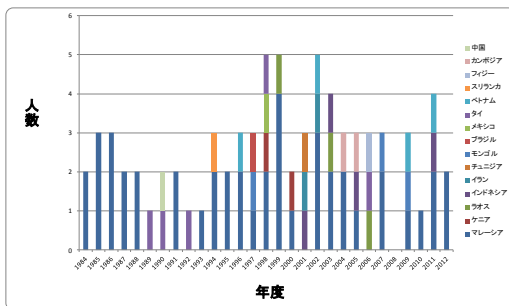
(4)海外インターンシップ

年度	派遣会社	派遣国	派遣期間	学科・専攻	学年
2008	H20 東洋エンジニアリング	マレーシア	3月10日～3月17日	生産環境システム専攻	2年
2009	H21 ヤマハ発動機	タイ王国	3月6日～3月26日	電気情報システム専攻	1年
2010	H22 トヨタ自動車	タイ王国	3月7日～3月25日	電気情報システム専攻	1年
2012	H24 LY CHHUONG Construction & Import Export Co. LTD.	カンボジア王国	8月6日～8月13日	環境都市工学科	4年
2012	H24 LY CHHUONG Construction & Import Export Co. LTD.	カンボジア王国	8月6日～8月13日	環境都市工学科	4年

カンボジアでのインターンシップ(4年環境都市工学科)



留学生の受入れ



留学生の進路



年度	進路	出身国で就職	日本で就職	大学編入学	専攻科
1993		2	0	0	0
1994		1	0	0	0
1995		0	0	1	0
1996		1	0	2	0
1997		1	1	0	0
1998		2	0	1	0
1999		0	1	2	0
2000		0	2	2	0
2001		0	1	4	0
2002		0	1	1	0
2003		0	1	2	0
2004		0	1	4	0
2005		0	0	2	1
2006		0	2	2	0
2007		0	0	3	0
2008		0	1	2	0
2009		0	0	3	0
2010		0	0	0	0
2011		0	0	2	0
2012		0	0	2	0



海外教育機関との連携



平成8年 1月18日
大韓民国天安工業専門大学と学術交流協定締結
教員・学生相互の交流を毎年交互に計7回行う。
平成17年度に相手校の都合により中止

平成24年 8月22日
台湾国立科技大学と学術交流協定を締結

平成24年 11月23日
タイ王国教育省傘下のテクニカル カレッジ8校と学術交流協定を締結



外国教育機関との交流協定締結



台湾国立科技大学長との調印式 8月22日

タイ教育省職業教育局長 11月23日



教員の国際活動(在外研究)



年度	派遣先/派遣機関	派遣期間	学科
1983	中華人民共和国/北京、インテック共和国/ジャカルタ、マレーシア/アタラングループ	1983年12月12日～1983年12月25日	機械工学科
1987	フランス共和国/オート＝ノルマンディー大学	1987年10月1日～1988年3月31日	一般科
1992	フランス共和国/ルイス・ネール研究所	1992年7月1日～1992年9月30日	一般科
1993	アメリカ合衆国/ロサンゼルスシティカレッジ	1993年8月1日～1994年1月30日	一般科
1996	連合王国/レディング大学	1996年5月1日～1997年2月28日	一般科
1997	フランス共和国/国立科学センター	1997年5月4日～1998年3月3日	電子情報工学科
1999	連合王国/マンチェスター大学	1999年5月4日～2000年3月3日	機械工学科
2000	中華人民共和国/江南大学	2000年5月4日～2001年3月3日	一般科
2002	オーストラリア/シドニー大学	2002年7月20日～2003年5月5日	電子情報工学科
2002	ドイツ連邦共和国/マックスプランクプラズマ物理研究所	2002年5月1日～2003年4月30日	電子情報工学科
2006	ニュージーランド/オークランド大学	2007年1月15日～2007年7月13日	環境都市工学科
2007	アメリカ合衆国/カリフォルニア大学ロサンゼルス校タイタニック選抜プロジェクト研究班	2008年3月10日～2008年9月11日	電子情報工学科
2009	フランス共和国/グルノーブル大学 I	2009年8月4日～2010年3月25日	環境都市工学科
2010	イタリア/カラブリア大学	2010年9月29日～2011年2月28日	一般科
2011	カンボジア王国/政府関係者	2012年3月20日～2013年2月1日	環境都市工学科



教員の国際活動(研究・教育等)



年度	海外渡航者人数(延べ数)	内容				
		学会等	調査・打合せ	学生指導	その他	
2009	H21	19	9	4	3	3
2010	H22	26	14	9	0	3
2011	H23	33	13	13	3	4

学生の国際活動(タイ王国テクニカルカレッジとの交流)

平成21年度
 タイ王国 Thai-Austrian Technical College へ訪問: 学生6名、教員2名
 (1) 高専学校紹介
 (2) テクニカル カレッジ見学
 (3) ワークショップ(タグテメソッドの紹介と実践)
 (4) アマタ・ナコーン工業団地(ダイキン工業、日野自動車見学)

平成23年度
 タイ王国 Thai-Austrian Technical College へ訪問: 学生6名、教員2名
 (1) 学校紹介
 (2) テクニカル カレッジ見学
 (3) アマタ・ナコーン工業団地(ダイキン工業、デンソー見学)

平成24年度
 タイ王国教育省主催国際会議に参加: 学生10名(本校3名、他高専7名)、教員2名
 (1) 革新的プロジェクトの成果発表
 (2) タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールの学生と交流



長野高専の紹介



タイの学生と



タグテメソッドのワークショップ



タグテメソッドの実践(紙飛行機での実験)



日野自動車にて



ダイキン工業での説明



エメラルド寺院



象へ餌やり

東京日本語教育センター留学生との交流

平成20年度～24年度
 8月: 本校学生約6名、教員2名がセンターを訪問
 センター留学生約80名(23年度～約40名)
 高専の紹介、ワークショップ、ディスカッション(高専について質疑応答)で交流
 10月: 本校学校祭にセンター留学生約40名を招待
 留学生から各国の紹介、工機祭の案内(茶道、邦楽等を見学)



東京日本語教育センターで質疑応答



工機祭でセンター学生を案内

学生の国際会議等参加

年度	会議名等	派遣国	派遣期間	学科・専攻	学年
2011	第11回アジア可視化シンポジウム	日本	6月5日～6月9日	生産環境システム専攻	1年
2011	第11回アジア可視化シンポジウム	日本	6月5日～6月9日	生産環境システム専攻	1年
2011	テマセクポリティック技術英語研修	シンガポール	9月12日～9月23日	電気情報システム専攻	1年
2011	技能五輪国際大会ロンドン大会高校生徒派遣	イギリス	10月3日～10月11日	機械工学科	3年
2011	第9回東西アジア水環境国際シンポジウム	タイ王国	11月30日～12月4日	環境都市工学科	3年
2011	第1回持続可能な技術に関する国際会議	タイ王国	11月30日～12月4日	生産環境システム専攻	1年
2011	第1回持続可能な技術に関する国際会議	タイ王国	1月26日～1月29日	生産環境システム専攻	1年
2012	テマセクポリティック技術英語研修	シンガポール	9月8日～9月23日	電気情報システム専攻	2年
2012	第2回持続可能な技術に関する国際会議	タイ王国	11月21日～11月24日	電気情報システム専攻	2年
2012	日台湾IQOシンポジウム2012	台湾	12月9日～12月12日	生産環境システム専攻	1年
2012	日台湾IQOシンポジウム2012	台湾	12月9日～12月12日	電気情報システム専攻	2年

学生の留学渡航先

年度	学年	学科	開始	終了	渡航先	留学先
2002	H14	電子制御工学科	H14.4.1	H16.3.31	オーストラリア	
2003	H15	機械工学科	H15.4.1	H16.3.31	カナダ	Ashcroft International College
2003	H15	環境都市工学科	H15.8.22	H16.7.31	ベルギー	Helig-Gratinstitut (AFS年間派遣プログラム)
2003	H15	環境都市工学科	H15.4.1	H16.3.31	カナダ	Western Town College
2005	H17	電子情報工学科	H18.1.1	H18.12.31	ニュージーランド	
2006	H18	電子情報工学科	H18.9.1	H19.8.31	ノルウェー	Hadeland vgs avd. Brandbu (AFS年間派遣プログラム)
2006	H18	電気電子工学科	H18.9.1	H19.8.31	イギリス	Queen Elizabeth Sixth Form College
2006	H18	環境都市工学科	H18.4.1	H19.3.31	アイルランド	
2007	H19	環境都市工学科	H19.4.1	H20.3.31	カナダ	
2007	H19	電子制御工学科	H19.4.1	H20.3.31	カナダ	
2008	H20	機械工学科	H20.4.1	H21.3.31	オーストラリア	Curtin University of Technology
2012	H24	環境都市工学科	H24.4.1	H25.3.31	オーストラリア	Technical and Further Education New South Wales
2012	H24	電子制御工学科	H24.4.1	H25.3.31	カナダ	

本校留学生の国際活動

長野市立城東小学校での国際交流(毎年10月下旬)
 本校の留学生が城東小学校を訪問、各国の紹介、給食を一緒にとるなどで交流を図る。




今後の活動方針

1. 専門的知識・技能を英語で発信できる能力の向上
英語による専門授業の開設
2. 英語を使用した国際コミュニケーション能力の向上
英語を使用しなければならない環境の提供
3. 留学生の受け入れの検討
適正な人数の受け入れ体制を検討する
4. 本校主催による国際会議(IWIP2013)の開催(平成25年8月)
5. 高専機構主催の国際会議(ISTS2013)へ学生の参加推進
6. 高専機構主催の国際会議(ISTS2014)の日本側担当
7. 教員・学生の国際会議への参加推進
8. 教員の海外派遣および相互派遣
9. 台湾国立科技大学との交流推進(海外インターンシップ、学術交流)
10. タイ王国テクニカルカレッジとの交流推進(教育・文化交流)
11. その他の外国教育機関(タイ王国KMITL、本校IVE)との交流推進



今後の課題(1)



1. 国際情勢に関心が向く学生の増加対策
 - (1) 国際化に関心が強い学生がいる一方で、全く関心がない学生が多い。
 - (2) 自分の身近な楽しみに満足している姿勢が目立つ。
 - (3) コミュニケーションのための語学力の向上が急務である。
2. 教員の相互派遣における受入れ体制(居住、研究居室)の不備
 - (1) 海外からの研究員を受け入れるための居住施設がない。よって、奨学金がないと日本への渡航が難しい。
3. 海外からの学生の受入れ体制(居住)の不備
 - (1) 寮は満室状態であり、海外からの短期受入れ体制が整わない。
 - (2) 英語によるマニュアルなど、受入れ体制の不備がある。



今後の課題(2)



4. 海外交流のための予算
 - (1) 学生を海外に派遣するための自己負担と支援とのバランスが必要である。
5. 国際化推進のための体制強化
 - (1) 国際化支援委員会と他の組織の連携が必要である。
 - (2) 海外の教育機関との連携を進める必要がある。

50年の歴史を礎に一層の進化へ向けて

(独)国立高等専門学校機構

理事長 小畑 秀文



平成25年の年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。昨年は高等専門学校制度創設50周年

にあたり、記念式典を盛大に執り行い、45年(今春で100周年)に向けて新たな発展を誓ったところで、これまで高等専門学校を「産学官の連携」改めて申し上げます。

幸いにこれまでこの高等を築き上げてきた役割に対する社会の評価は高いものがあると思っております。一方では、高等を取り巻く環境は大きく変化してきており、それは高等における教育・研究・社会貢献のあり方の見直しを促すものと考えられます。

高等創設時は日本の高度成長期の立ち上がり時でした。実務力を備えた高等卒業生は多くの日本を支える技術者として、その後の日本の製造業の急激な発展を支える主要な役割を果たしてまいりました。

その製造業の成長の勢いはこの20年ほどはほとんど停滞状態であり、日本の製造業の中核を担ってきた業種でも国際競争力を失い、規模の縮小や海外への転出も進むなど、国内の産業構造に大きな変革が生じております。また、科学技術の進展やグローバル化の急激な流れも高等教育全般の姿を変えているものと考えています。

当機構では、このような新たな環境の中で高等に求められる社会のニーズに十分に対応できる「進化する高等」をキーワードとして高等としての機能の一層の進化をはたかせるための取組を積極的に行っております。高等発足時の使命の中で最も重要なのは「実践的技術者の養成」でした。「不変流行」という言葉があります。不変なもの、変えて

はならないものがある一方で、社会や状況の変化によって変えるべきもの、変えなければならぬものがあります。科学技術が急速に発展し、産業構造も大きく変化したため、発足時の使命のままでは高等は社会のニーズに十分に対応できなくなっております。

そこで我々は、これからの高等の最も重要な使命を「グローバルに活躍できる実践的創造的技術者の養成」と定め、従来の使命からは大膽に高度化したものに再定義いたしました。

実際、我々からはグローバル化への対応もとり、実践性の上に豊かな創造性を備えた高等が技術者養成の高等卒業生には求められるものになってまいっております。

この技術者を一言で表せば「T・P・E・S」人材となります。そのため、複合領域の導入などを念頭に学科構成の見直し、教育の確保保証を強化し、T・P・E・S人材の育成に向けて、豊かに高等の改革を実行してまいります。

アメリカの詩人サミュエル・ウルマンの「青春」という詩の1節に次のような部分があります(岡田謙夫訳)。

人は青春と共に若く 盛衰と共に老る
人は自愛と共に若く 尊厳と共に老る
希望ある限り若く 失望と共に老らねど

これまでの高等の発展は、希望と自愛と希望を持つて高等の輝かしい将来像に向けて前向きな邁進を続け、希望を継承して目標を定め、その実現に取り組んできたこととなります。高等機構が、この「希望と自愛と希望」に導かれてきた若き者である組織体、として社会のニーズに十分に対応できるもの進化したゆえに存在する。

本年も国立高等専門学校機構への理解とご協力を願い申し上げます。年頭の挨拶と致します。

外部評価報告書 第4報

2013年6月

長野工業高等専門学校

〒381-8550 長野市大字徳間 716

TEL 026-295-7003 (総務課)

FAX 026-295-4356 (総務課)